

令和5年度行政評価

事務事業評価票

(対象：令和4年度事業分)

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	総務部	庶務課	職員係	前年度評価	継続						
事務事業名	職員研修事業			事務事業No.	12117						
実施方法				実施方法	市が直接実施						
会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	決算書	69	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ 第5章 市民の参画と協働でつくるまち			後期計画		掲載頁		93	頁		
施策目標	【3】市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築										
施策項目	⑦職員の資質向上と育成										
個別計画	大町市人財育成基本方針、大町市人財育成推進計画										
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>時代の変化に向き合い、自ら考え、行動し、成長する職員の育成を目指し、「学び、共感、挑戦」をキーワードに組織として、能力開発（職員研修、派遣研修等）、人事評価、人財活用（人事異動、職員採用等）の取組を進める。 また、職員それぞれの取組として、組織内対話の充実と自己啓発を推進する。</p>										
主な実施内容	<p>①能力開発 年間研修計画に基づき職場外研修（庁内一般研修、対話研修、楽々講座）や派遣研修（年間、随時）を進める。 ②人事評価 人事評価制度の手引きに基づき人事評価を適正に実施し、人財育成につなげる。 ③人財活用 研修参加実績、人事評価結果、資格取得状況等を人事給与システムで一元的に管理し、適材適所の職員配置に努める。 ④組織内対話の充実 対話研修の実施により、対話の重要性を職員に理解してもらい、組織内対話の充実を図る。 ⑤自己啓発 自己研修費助成制度を活用し、自己研修、資格取得を奨励する。</p>										
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	総事業費（決算額）		7,449,648 円		9,986,696 円		10,985,861 円				
	財源内訳	特定財源	103,000 円		156,000 円		86,000 円				
		一般財源	7,346,648 円		9,830,696 円		10,899,861 円				
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
	①	職員研修の実施	回	13	19	33	20	165.0%	30		
	②	職員派遣研修への参加	回	20	38	43	40	107.5%	40		
	③	自主研修助成	人	0	2	2	5	40.0%	5		
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
①	職員研修への参加	人	414	898	1,105	1,000	110.5%	1,000			
②	研修内容の満足度（満足の割合）	%			89.4	70	127.7%	80			
③	自主研修助成	人	0	2	2	5	40.0%	5			
成果指標（数値で表せない効果）											
（指標①）											
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	17	継続		
点数	3	2	3	3	3	3	18				
評価理由	<p>大町市人財育成基本方針及び大町市人財育成推進計画に基づき、「学び、共感、挑戦」をキーワードに「自ら考え、行動する職員」を目指し、研修内容の充実を図った。また、人財育成をより効果的に推進するため、職種・年代の異なる職員で組織する人財育成ワーキングチームを設置し、さまざまな意見を取り入れながら人財育成を推進している。</p>										
現状把握と具体的な対応方針	<p>令和4年度から、市で主催した研修については、参加者アンケートを実施し、職員の満足度やニーズ等を把握している。アンケート結果に基づき研修計画を策定するとともに、効果的な研修を実施する。</p> <p>また、人財育成ワーキングチーム主催の楽々講座については、職員ニーズや市の重点施策等に対応し、職員自身が講師となり研修を実施しており、費用対効果も高いと考えられるため、充実する。</p> <p>人財育成推進計画における重点取組である組織内対話の推進についても、部や課を横断した組織で対話によるコミュニケーションを図るため、対話研修を通じて土壌形成を推進していく。</p> <p>職員のメンタルヘルス対策として、令和4年度から保健師を配置し、相談体制を強化した。</p>										

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		総務部	企画財政課	企画調整係	前年度評価	継続																																																																													
事務事業名		アルプス囲碁村推進事業			事務事業No.	12136																																																																													
会計		一般会計	款	2	項	1	目	3	決算書	73	頁																																																																								
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			後期計画登載頁		45		頁																																																																										
個別計画	施策目標	【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供																																																																																	
	施策項目	③多様な分野の学習活動の促進																																																																																	
	個別計画	アルプス囲碁村計画							頁																																																																										
事業の目的	対象とありたい姿																																																																																		
	<p>幼児から高齢者までの幅広い年齢層の市民が、囲碁を通じた「ひとの和づくり」をコンセプトとした魅力あるまちづくりを行う。</p> <p>自然の中で囲碁を楽しんでいただけるよう滞在型観光に結び付けるとともに、愛好者の拡大を図り、囲碁を通じた人材育成を図る。</p>																																																																																		
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼保育園、小中学校への囲碁普及員の派遣 ・ 囲碁十段戦第3局歓迎レセプション及び大盤解説会開催 ・ アルプス囲碁ボンヌキ大会（市内幼保育園年長児） ・ 各種大会、イベント共催協力等 ・ アルプス囲碁村十段戦の開催 ・ アルプス囲碁村まつりの開催 ・ 保育園囲碁交流会 ・ 囲碁村会館の維持管理 																																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">決算額</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総事業費（決算額）</td> <td></td> <td>999,438 円</td> <td>1,214,836 円</td> <td>2,511,247 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>特定財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>999,438 円</td> <td>1,214,836 円</td> <td>2,511,247 円</td> </tr> </tbody> </table>											決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度	総事業費（決算額）		999,438 円	1,214,836 円	2,511,247 円	財源内訳	特定財源				一般財源	999,438 円	1,214,836 円	2,511,247 円																																																					
決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度																																																																															
総事業費（決算額）		999,438 円	1,214,836 円	2,511,247 円																																																																															
財源内訳	特定財源																																																																																		
	一般財源	999,438 円	1,214,836 円	2,511,247 円																																																																															
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な事業の活動と成果</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>達成率（％）</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>活動指標（数値で表せる指標）</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① アルプス囲碁村まつり参加者</td> <td>人</td> <td>開催中止</td> <td>開催中止</td> <td>200</td> <td>220</td> <td>90.9%</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>② 保育園囲碁交流会参加者</td> <td>人</td> <td>開催中止</td> <td>開催中止</td> <td>開催中止</td> <td>100</td> <td></td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>③ 囲碁普及派遣</td> <td>時間</td> <td>303</td> <td>232.25</td> <td>168</td> <td>300</td> <td>56.0%</td> <td>300</td> </tr> <tr> <th>成果指標（数値で表せる指標）</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th></th> <th></th> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（％）	目標値	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			① アルプス囲碁村まつり参加者	人	開催中止	開催中止	200	220	90.9%	220	② 保育園囲碁交流会参加者	人	開催中止	開催中止	開催中止	100		100	③ 囲碁普及派遣	時間	303	232.25	168	300	56.0%	300	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			①								②								③							
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（％）	目標値																																																																											
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																													
	① アルプス囲碁村まつり参加者	人	開催中止	開催中止	200	220	90.9%	220																																																																											
	② 保育園囲碁交流会参加者	人	開催中止	開催中止	開催中止	100		100																																																																											
	③ 囲碁普及派遣	時間	303	232.25	168	300	56.0%	300																																																																											
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																													
	①																																																																																		
	②																																																																																		
	③																																																																																		
<p>成果指標（数値で表せない効果）</p> <p>（指標①）普及員の派遣により、囲碁の普及と底辺の拡大、囲碁を通じた「ひとづくり」が推進された。コロナ禍においても感染対策を徹底したうえで囲碁村まつりを開催し交流を図れた。</p>																																																																																			
事業の評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">必要性</th> <th colspan="2">有効性</th> <th colspan="2">効率性</th> <th rowspan="2">評価点合計</th> <th rowspan="2">今後の方向性</th> </tr> <tr> <th>事業の必要性</th> <th>市民ニーズ</th> <th>上位施策への貢献度</th> <th>他事業との重複</th> <th>事業の効率性</th> <th>実施主体の適正化</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>評価</td> <td>高い</td> <td>普通</td> <td>高い</td> <td>重複なし</td> <td>普通</td> <td>適正である</td> <td>16</td> <td rowspan="2">継続</td> </tr> <tr> <td>点数</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>											項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である	16	継続	点数	3	2	3	3	2	3	18																																								
	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性																																																																										
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化																																																																												
評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である	16	継続																																																																											
点数	3	2	3	3	2	3	18																																																																												
評価理由	<p>・ 感染対策を徹底したうえでアルプス囲碁村まつりについても開催し交流を図ることができ、囲碁を活用した滞在型観光の促進による関係人口の創出にも効果的なため事業の必要性は高い。</p> <p>・ 老若男女、国籍を問わず、囲碁を通じ誰でもコミュニケーションを図ることができ、集中力や創造力など人材育成にも適しているため、基本計画に掲げる「生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供」に向けた有効性は高い。</p>																																																																																		
現状把握と具体的な対応方針	<p>市内幼保育園、小学校や子ども囲碁教室などにおいて、普及員の派遣により囲碁の普及や底辺拡大に向けた取組みを長期的に進めてきたが、近年では高齢化など普及員の派遣や人材確保が難しくなっており、後継者の育成が重要な課題となっている。</p> <p>また、十段戦や囲碁村まつり等については、新型コロナウイルスの感染対策を徹底するとともに、開催方法も工夫しながら実施することができた。今後、コロナの状況を見極めながら開催方法等について、さらに工夫しながら実施にむけ検討を進める。</p> <p>保育園から小学生までに対する普及活動は継続して行えるものの、中学生以上の青・成年期などへの普及が課題であることから、今後、普及方法について検討していく。</p>																																																																																		

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	総務部	企画財政課	企画調整係	前年度評価	やり方改善				
事務事業名	ふるさと応援団事業			事務事業No.	12138				
会計	一般会計	款	2	項	1				
総合計画	まちづくりのテーマ 第5章 市民の参画と協働でつくるまち			実施方法	その他				
施策目標	【3】市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築								
施策項目	⑥健全で持続可能な財政運営								
個別計画									
事業の目的	対象とありたい姿 <ul style="list-style-type: none"> 生まれた故郷や応援したい自治体への寄附を行うことにより、当市のまちづくりを応援いただく。 寄附金を事業の財源として充当、活用が可能となり、自主財源の確保が図られる。 寄附特典として地域特産品等を返礼品としており、地域産業の活性化へと繋げる。 								
主な実施内容	12項目の寄附金使途メニューを設け、寄附者の意向に沿った事業へと充当、活用している。 ①協働のまちづくり ②自然環境保全 ③未来を担う子ども達 ④高齢者の生きがい ⑤山岳観光都市の振興 ⑥山村留学事業推進 ⑦芸術文化振興 ⑧起業創業支援 ⑨移住定住促進 ⑩市立大町病院の支援 ⑪市長におまかせ ⑫その他 令和4年度充当事業（R3寄附分）：寄附者指定の使途に従い、ひとが輝くまちづくり事業や環境保全事業など35事業								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費（決算額）		177,145,586 円	190,194,743 円	193,904,857 円				
	財源内訳	特定財源	118,726,187 円	126,909,081 円	128,230,274 円				
		一般財源	58,419,399 円	63,285,662 円	65,674,583 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値			
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	①								
	②								
	③								
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
① 寄附件数	人	2,420	3,948	4,581	5,000	91.6%	5,000		
② 寄附金額	千円	118,699	126,844	128,680	100,000	128.7%	120,000		
③ 寄附充当額	千円	32,158	118,699	126,844	126,844	100.0%	128,180		
成果指標（数値で表せない効果）									
（指標①）									
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	やり方改善
	点数	高い	低い	高い	重複なし	普通	適正である	18	
評価理由	自主財源の確保とともに、全国に向けた特産品等のPRの機会となっているため、地域産業の活性化に向けた効果は高い。また、寄附に伴う返礼品等の対象とならない市民のニーズは低いものの、事業の必要性や施策への貢献度は高いものとする。								
現状把握と具体的な対応方針	これまで大手旅行会社との連携により、特産品や宿泊施設利用クーポン券などの魅力ある返礼品の掘り起こしやクレジット決済の導入、ポータルサイト窓口の拡充などの利便性の向上を図ってきたが、高額な寄附を受ける自治体も多いことから、さらに氏の魅力をPRしていくために、知恵や工夫を凝らしながら取り組んでいく必要がある。 寄付だけでなく、地域の特産品を多くの方に目にいただける機会でもあることから、「大町らしさ」、「大町ならでは」の特産品を幅広い提供いただく取り組みを進める。								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	総務部	企画財政課	財政係	前年度評価	継続				
事務事業名	病院事業運営費			事務事業No.	14113				
会計	一般会計	款	4	項	1				
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			実施方法	その他				
個別計画	【1】健康で長生きできる社会の実現			目	1				
	①持続可能な地域医療体制確保に向けた病院経営の強化			決算書	141				
				後期計画登載頁	62				
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>病院事業会計の経営安定</p> <p>市立大町総合病院経営強化プランに基づく経営改善</p>								
主な実施内容	<p>病院事業会計に対する繰出を実施。公営企業に対する繰出金は、地方公営企業繰出基準に基づき、地方交付税措置及び収益見込みに応じて算定するが、令和5年度からは市立大町総合病院経営強化プランに繰出金の額を定めていることから、令和9年度までは8億円程度が続く見込みである。なお、令和4年度については、新型コロナ対応のための全自動遺伝子解析装置購入費用及び空調設備等の感染症病棟修繕工事費支援助と、光熱水費高騰対策支援を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施。</p>								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費（決算額）		1,160,000,000 円	880,000,000 円	913,200,000 円				
	財源内訳	特定財源	261,245,000 円	5,680,000 円	67,815,000 円				
		一般財源	898,755,000 円	874,320,000 円	845,385,000 円				
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①								
	②								
	③								
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①									
②									
③									
<p>成果指標（数値で表せない効果）</p> <p>（指標①）病院健全化を図るため、新公立病院改革プラン及び地方公営企業繰出基準に基づき、実施している。令和2年度決算において、資金不足は解消し、経営健全化が図られている。</p>									
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	14	やり方改善
	点数	2	2	3	3	2	2	18	
評価理由	<p>病院の健全化を維持するためには、新公立病院改革プランに基づき、地方公営企業繰出基準の範囲内で継続することが必要である。なお、健全化が図られたことから、令和5年度より病院事業繰出金の所管課を企画財政課から市民課（中央保健センター）へ移管する。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>市立大町総合病院が策定した新公立病院改革プランでは、繰出金は今後とも8億円程度が計画されているが、地方交付税の減少など一般財源が不足するなか、近年の実績ベースでの繰出しは、困難となることが予想される。</p> <p>病院運営は、経営健全化により、着実な成果が見えてきているところであるが、慢性的な医師不足に加え、燃料費や物価高騰が続く中、医療収益の悪化が懸念される。</p> <p>一般会計としては、単に繰出金を増額する方法により市財政に悪影響を及ぼし、市民サービスの低下を招くことは避けなければならない。</p> <p>大町病院との連携を密にし、繰出金の額及びその効果を十分に検証する必要がある。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		総務部	企画財政課	SDGs 共創推進担当	前年度評価	新規事業																														
事務事業名		SDGs 推進事業			事務事業No.	121318																														
会計		一般会計	款	2	項	1																														
総合計画		まちづくりのテーマ 第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			後期計画登載頁	75																														
施策目標		【4】移住・定住促進策等の充実強化																																		
施策項目		④信濃大町ブランドの戦略的な展開																																		
個別計画		大町市SDGs未来都市計画																																		
事業の目的	対象とありたい姿																																			
	<p>SDGs未来都市計画により、至高の地域資源である「水」に焦点をあて、新たな観光商品や地域ブランドの振興、環境保全活動の促進を図るとともに「水」に関わるひと・しごとを主役とする経済、社会、環境の三側面から、水を起点としたまちづくりに向けた取組みを進める。</p> <p>また、水と人と地域の関わりの歴史や水に関する施設を後世に伝えていくため、生活や産業の礎である水の価値を再認識していくとともに、市民や次代を担う子供たちと共に、先人たちが大切に維持してきた水資源の保全に対する思いを再度振り返り、水資源を保全する意識の醸成を図るための取組みを進め、100年先の未来においても今と変わらない「水が生まれる信濃おおまち」を目指す。</p>																																			
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> SDGs普及推進 (SDGsみずのわ月間、みずのわシンポジウム、長野コーヒーフェスティバルの開催) 次世代環境教育「水育」、「森と水の学校」の推進 ポータルサイトによる情報発信及びECサイトによる商品の等の販売 SDGs学習旅行誘致協議会との連携 HAKUBAVALLEY TOURISM SDGs 小委員会への協力 																																			
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">決算額</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> <tr> <td>総事業費 (決算額)</td> <td></td> <td>円</td> <td></td> <td>円</td> <td></td> <td>8,288,570</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>特定財源</td> <td>円</td> <td></td> <td>円</td> <td></td> <td>4,656,336</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>円</td> <td>0</td> <td>円</td> <td>3,632,234</td> <td>円</td> </tr> </table>						決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		総事業費 (決算額)		円		円		8,288,570	円	財源内訳	特定財源	円		円		4,656,336	円	一般財源	0	円	0	円	3,632,234
決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度																														
総事業費 (決算額)		円		円		8,288,570	円																													
財源内訳	特定財源	円		円		4,656,336	円																													
	一般財源	0	円	0	円	3,632,234	円																													
事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率 (%)	目標値																												
	活動指標 (数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度																												
	① コーヒーフェスティバル参加者数	人			延べ8,300			延べ8,000																												
	② 水育受講校数	校			1			4																												
	③ ポータルサイトアクセス数	件			16,439			30,000																												
	成果指標 (数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度																												
	① 観光消費額	百万円	5,499	7,680	14,660			16,840																												
	② 地域ブランド調査(認知度順位)	位	648	718	654			620																												
	③ ライチョウの飼育数	羽	8	8	8			8																												
	成果指標 (数値で表せない効果)		(指標①)																																	
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性																											
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続																											
	評価	高い	普通	高い	重複あり	高い	改善の余地あり																													
	点数	3	3	3	1	3	2	18																												
評価理由	SDGs未来都市計画による「水を起点としたまちづくり」に基づき、地域資源を磨き、掛け合わせによる観光振興・地域ブランド振興・環境保全活動などを中心とする様々な取組みや、市の各施策にSDGsの課題解決を目指す目標を関連付け、魅力と活力ある持続可能なまちづくりを目指している。また、計画の実現のため産学官金連携による「信濃おおまち みずのわプロジェクト」を発足し、市民や企業・団体など連携・協働により事業を展開していくことから、必要性・有効性・効率性は高い。																																			
現状把握と具体的な対応方針	<p>令和2年7月にSDGs未来都市に選定され、至高の地域資源である「水」に焦点をあて、地域資源の磨き上げと掛け合わせによる「水を起点としたまちづくり」に取組み、SDGsの達成に向けた地域課題の克服を目指した、SDGs未来都市計画「『水が生まれる信濃おおまち』サステナブル・タウン構想」を策定。これにより、新たな観光商品や地域ブランドの振興、環境保全活動の促進を図るとともに「水」に関わるひと・しごとを主役とする経済、社会、環境の三側面から、まちづくりに向けた取組みを進める。</p> <p>また、恵まれた水資源を後世に残すために、当たり前前に感じられる水がもたらす恩恵やその水が生まれる自然環境に改めて焦点を当て、市民が水の価値を再認識していくとともに、今ある水資源の可視化・整理していく必要がある。</p> <p>この実現には、行政の力だけでは構築できないビジネスマッチングや着地型コンテンツづくり、認知度・魅力度を上げるため、多くのステークホルダーとの協働がそれらを可能にするとともに、具体的な事業の実施が後々の民の活動に繋がっていく。このため、多様のステークホルダーとの連携を図るため、産学官金連携による推進プラットフォーム「信濃おおまち みずのわプロジェクト」を発足し、3年ごとのアクションプランを策定し具体的な取組みを実践することで、地域の事業者等の積極的な参加を募っていく。</p> <p>なお、SDGs未来都市計画により、2030年と3年間のKPI (重要業績評価指標) により毎年、進歩評価を実施し国の自治体SDGs推進評価・調査検討委員会からの意見を踏まえ計画を推進している。</p>																																			

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	総務部	まちづくり交流課	市民活動支援係	前年度評価	継続				
事務事業名	市民活動促進事業			事務事業No.	12182				
実施方法	市が直接実施								
会計	一般会計	款	2	項	1				
目	8	決算書	85	頁					
総合計画	まちづくりのテーマ 第5章_市民の参画と協働でつくるまち			後期計画登載頁	86				
施策目標	【1】市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進								
施策項目	①市民参画と協働によるまちづくりの推進								
個別計画	市民参加と協働のまちづくり推進基本指針				頁				
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>市民参画と協働のまちづくりの推進を図るため、市民活動団体の自主的なまちづくり活動が、より活発でスムーズに行えるよう支援環境を整え、併せて団体の育成と団体相互の連携強化を図る。また、自治会においては、高齢化による役員のなり手不足、加入率の低下など様々な課題を抱えている。自治会活動は、協働によるまちづくりの推進や災害発生時の対応などにおいて、重要な役割を担っていることから、今後も継続して自治会運営への支援を行うとともに、役員の負担軽減への見直しにも協力を行っていく。</p>								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市連合自治会、大町地区連合自治会事務局 地縁団体登録、証明 まちづくりセミナーの開催 まちづくりフォーラムの開催 								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費(決算額)		21,424,000 円	26,305,000 円	25,124,000 円				
	財源内訳	特定財源	5,000,000 円	8,900,000 円	8,500,000 円				
		一般財源	16,424,000 円	17,405,000 円	16,624,000 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	① 地域懇談会	回	1	2	2	2	100.0%	2	
	② セミナー・講習会	回	4	3	4	4	100.0%	4	
	③ まちづくりフォーラム	回	1	1	1	1	100.0%	1	
	成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
① 自治会加入率	%	72.5	71.4	68.4	80.0	85.5%	75		
② セミナー・講習会参加者数	人	34	31	48	60	80.0%	60		
③ まちづくりフォーラム参加者数	人	90	150	400	100	400.0%	500		
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①)							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18	
	点数	3	3	3	3	2	3		
評価理由	<p>・自治会は「市民参画と協働のまちづくり」の推進、災害時の対応などに重要な役割の担い手であることから、活動継続のための継続した支援が必要である。例年、連合自治会と連携し組織力の強化などに向け支援を行っているが、本年度は、自治会長、自主防災会会長を対象とした防災研修会を実施し、自治会長等の災害時における役割の確認と防災への意識啓発が図られ、自治会の重要性の再認識に役立っている。</p> <p>・まちづくりフォーラムを開催し、市民活動団体の活動発表と交流の場とした。実行委員会の主催としたことや、コロナ禍にもかかわらず、多くの参加があったことから、市民の参画と協働のまちづくりに大きく寄与したものと考える。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>自治会加入率は、年々低下しており、コロナ禍も相まって、今後の活動継続が困難になっている。その要因として、役員のなり手不足や負担感が大きいことなどが指摘されている。これまでも、連合自治会と連携し、加入促進運動や負担軽減の取組みを進めてきているが、自治会離れを食い止める有効な取組みには至っていない。自治会へ依頼している文書配布や各種会議等の役員選出などにおいて負担軽減に繋がるような取組みを継続するとともに、自治会の役割や重要性を市民に知っていただくための広報活動なども継続して行うことも必要である。連合自治会と連携し、自治会の意見や要望を聞きながら、課題解決に向けた支援を継続する。</p> <p>また、自治会活動において重要となる防災訓練や研修会も事業計画に取り入れ実施する。コロナ禍で停滞している市民活動団体の活動を再開するため、活動発表や団体同士の交流の場を提供するためのフォーラム、活動継続に役立つセミナーを開催するなど、市民が参加する実行委員会を組織して開催する。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	総務部	まちづくり交流課	市民活動支援係	前年度評価	継続				
事務事業名	ひとが輝くまちづくり事業			事務事業No.	12183				
会計	一般会計	款	2	項	1				
総合計画	まちづくりのテーマ	第5章_市民の参画と協働でつくるまち		後期計画掲載頁	86				
実施方法	【1】市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進			補助金					
施策目標	①市民参画と協働によるまちづくりの推進								
施策項目									
個別計画									
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>自主的かつ主体的な活動により公益性のあるまちづくり事業を行う市民活動団体への支援及び自治会等における花づくりを通じた地域コミュニティの促進を図るとともに、市民活動団体の育成及び市民参画と協働によるまちづくりの推進を図る。</p>								
主な実施内容	<p>〇ひとが輝くまちづくり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統文化の継承事業 ・まちづくり事業（はじめようまちづくり活動、ひろげようまちづくり活動、地域創生活動） ・活動継続支援事業 <p>〇花づくり活動事業</p>								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費（決算額）		9,848,775 円	7,827,877 円	12,885,901 円				
	財源内訳	特定財源	円	円	10,000,000 円				
		一般財源	9,848,775 円	7,827,877 円	2,885,901 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	公開審査会	回	感染予防のため書面審査	2	1	1	100.0%	1
	②	中間調査	回	1	1	1	1	100.0%	1
	③	最終報告会	回	1	1	1	1	100.0%	1
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	伝統文化の継承事業補助団体	団体	1	0	0	1	0.0%	1	
②	まちづくり事業補助団体	団体	12	18	10	10	100.0%	10	
③	花づくり活動事業補助団体	団体	23	24	22	30	73.3%	30	
成果指標（数値で表せない効果）		(指標①)							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である		
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	<p>公益性のあるまちづくり事業を行う市民活動団体を支援することで、団体の活性化及び魅力ある地域づくりの推進が図られる。また、公開審査会では市民が審査員を務めることにより採択団体を決定しており、市民参画と協働のまちづくりの推進に大きく寄与している。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>「市民参画と協働のまちづくり」を推進するため、予算の範囲内で市民活動団体へ財政面から支援を行っている。新たな活動をはじめようとする団体には活用しやすい「はじめようまちづくり活動」事業を紹介し申請に繋がるとともに、補助金額が大きい「ひろげようまちづくり活動」へと展開していけるよう支援していく。また、市が提案するテーマや課題に沿った「地域創生活動」を周知し、行政と一緒に取り組む団体の掘り起こしを行う。</p> <p>補助金終了後は、団体へのアンケートを実施し、活動継続に繋がっているか検証している。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		総務部 まちづくり交流課		定住促進係		前年度評価	継続																																																																																																																	
事務事業名		定住促進事業				事務事業No.	12137																																																																																																																	
会計		一般会計		款	2	項	1	目	3	決算書	73	頁																																																																																																												
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				後期計画	掲載頁		59	頁																																																																																																														
総合計画	施策目標	【4】移住・定住促進策等の充実強化																																																																																																																						
総合計画	施策項目	①定住促進ビジョンの推進																																																																																																																						
個別計画	大町市第3期定住促進ビジョン																																																																																																																							
事業の目的	対象とありたい姿																																																																																																																							
	<p>○市民：シビックプライドの醸成により定住を促す（転出抑制）。</p> <p>○市外在住者：地域の魅力発信により、移住意欲を誘引し、移住を促す。</p> <p>令和8年人口24,000人以上を維持する。</p> <p>誰もが住みたくなる、住み続けたくなる、さらには住んで良かったと思えるまちを目指す。</p>																																																																																																																							
主な実施内容	<p>①定住奨励事業の実施 (マイホーム取得助成事業、空き家改修事業、商品券交付事業、有料道路負担軽減事業 ほか)</p> <p>②移住相談窓口の充実 ③都市部向け移住セミナー・魅力体験ツアーの実施</p> <p>④移住者交流事業 ⑤結婚支援事業</p> <p>⑥空き家バンク・物件情報の提供 ⑦連携自立圏移住交流・若者交流事業</p>																																																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">決算額</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">総事業費(決算額)</td> <td colspan="2">59,112,294 円</td> <td colspan="2">57,261,267 円</td> <td colspan="2">63,895,201 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>特定財源</td> <td colspan="2">11,851,841 円</td> <td colspan="2">14,777,300 円</td> <td colspan="2">13,746,505 円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td colspan="2">47,260,453 円</td> <td colspan="2">42,483,967 円</td> <td colspan="2">50,148,696 円</td> </tr> </tbody> </table>												決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		総事業費(決算額)		59,112,294 円		57,261,267 円		63,895,201 円		財源内訳	特定財源	11,851,841 円		14,777,300 円		13,746,505 円		一般財源	47,260,453 円		42,483,967 円		50,148,696 円																																																																														
決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度																																																																																																																		
総事業費(決算額)		59,112,294 円		57,261,267 円		63,895,201 円																																																																																																																		
財源内訳	特定財源	11,851,841 円		14,777,300 円		13,746,505 円																																																																																																																		
	一般財源	47,260,453 円		42,483,967 円		50,148,696 円																																																																																																																		
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な事業の活動と成果</th> <th colspan="2">実績値</th> <th colspan="2">実績値</th> <th colspan="2">実績値</th> <th colspan="2">目標値</th> <th colspan="2">達成率(%)</th> <th colspan="2">目標値</th> </tr> <tr> <th>活動指標(数値で表せる指標)</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 首都圏における移住相談会</td> <td>回</td> <td>18</td> <td>17</td> <td colspan="2">17</td> <td colspan="2">15</td> <td>113.3%</td> <td colspan="2">15</td> </tr> <tr> <td>② 体験ツアーの開催</td> <td>回</td> <td>6</td> <td>10</td> <td colspan="2">5</td> <td colspan="2">4</td> <td>125.0%</td> <td colspan="2">5</td> </tr> <tr> <td>③ 結婚支援事業の開催</td> <td>回</td> <td>4</td> <td>4</td> <td colspan="2">5</td> <td colspan="2">4</td> <td>125.0%</td> <td colspan="2">4</td> </tr> <tr> <th>成果指標(数値で表せる指標)</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> </tr> <tr> <td>① 市窓口を通じた移住実績</td> <td>世帯</td> <td>47</td> <td>51</td> <td colspan="2">58</td> <td colspan="2">50</td> <td>116.0%</td> <td colspan="2">50</td> </tr> <tr> <td>② 移住相談件数</td> <td>件</td> <td>492</td> <td>456</td> <td colspan="2">580</td> <td colspan="2">500</td> <td>116.0%</td> <td colspan="2">500</td> </tr> <tr> <td>③ 合コンでのカップル成立数</td> <td>組</td> <td>3</td> <td>2</td> <td colspan="2">6</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> </tr> <tr> <td colspan="12"> 成果指標(数値で表せない効果) (指標①) </td> </tr> </tbody> </table>												主な事業の活動と成果		実績値		実績値		実績値		目標値		達成率(%)		目標値		活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		① 首都圏における移住相談会	回	18	17	17		15		113.3%	15		② 体験ツアーの開催	回	6	10	5		4		125.0%	5		③ 結婚支援事業の開催	回	4	4	5		4		125.0%	4		成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		① 市窓口を通じた移住実績	世帯	47	51	58		50		116.0%	50		② 移住相談件数	件	492	456	580		500		116.0%	500		③ 合コンでのカップル成立数	組	3	2	6		-		-	-		成果指標(数値で表せない効果) (指標①)											
	主な事業の活動と成果		実績値		実績値		実績値		目標値		達成率(%)		目標値																																																																																																											
	活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度																																																																																																																	
	① 首都圏における移住相談会	回	18	17	17		15		113.3%	15																																																																																																														
	② 体験ツアーの開催	回	6	10	5		4		125.0%	5																																																																																																														
	③ 結婚支援事業の開催	回	4	4	5		4		125.0%	4																																																																																																														
	成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度																																																																																																																	
	① 市窓口を通じた移住実績	世帯	47	51	58		50		116.0%	50																																																																																																														
	② 移住相談件数	件	492	456	580		500		116.0%	500																																																																																																														
	③ 合コンでのカップル成立数	組	3	2	6		-		-	-																																																																																																														
成果指標(数値で表せない効果) (指標①)																																																																																																																								
事業の評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">必要性</th> <th colspan="2">有効性</th> <th colspan="2">効率性</th> <th rowspan="2">評価点合計</th> <th rowspan="2">今後の方向性</th> </tr> <tr> <th>事業の必要性</th> <th>市民ニーズ</th> <th>上位施策への貢献度</th> <th>他事業との重複</th> <th>事業の効率性</th> <th>実施主体の適正化</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>評価</td> <td>高い</td> <td>高い</td> <td>高い</td> <td>重複なし</td> <td>普通</td> <td>適正である</td> <td>17</td> <td rowspan="2">継続</td> </tr> <tr> <td>点数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>												項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続	点数	3	3	3	3	2	3	18																																																																												
	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性																																																																																																															
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化																																																																																																																	
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続																																																																																																																
点数	3	3	3	3	2	3	18																																																																																																																	
評価理由	<p>第3期定住促進ビジョンの初年度にあたり、コロナ禍への配慮をしつつ、可能な限り対面による移住推進及び相談業務にあたった。令和4年度の移住件数は58世帯、94人と増加傾向にあることから、一定の効果が表れているものと評価している。また、固定資産税納税通知書送付にあわせ、空き家の利活用への啓発チラシを同封したところ、空き家に関する相談が85件あり、空き家バンクへの登録が19件、利用登録者数も34人と大幅に増加した。</p>																																																																																																																							
現状把握と具体的な対応方針	<p>全国的に地方回帰への意識が高まる中、どの自治体も同じような施策を実施しており、今まで以上に市の魅力を活かした独自性の高い施策事業への取組みが課題である。</p> <p>移住定住には、「仕事」、「住まい」、「コミュニティ」が重要な要素で、受け皿となる体制の構築とマッチングが課題である。特に「住まい」の選択肢として空き家を望む声が多いが、空き家状況と利活用の状況が比例しない。</p> <p>移住定住に関するニーズや課題を的確に把握し、全庁的に情報を共有しながら独自性の高い施策事業を行う。転入手続きやイベント、相談窓口におけるお客様の「声」をより多く集め、ターゲットを絞った施策を実施する。</p>																																																																																																																							
	<p>○ターゲット層への施策展開：子育て世代への優遇措置、山岳ファン等に向けた情報発信の充実を図る。</p> <p>○体験ツアー等、現地への誘導：本市の魅力を体感いただくため、現地体験ツアーやお試し暮らし体験、ワーキングホリデーを実施するほか、アドバイザーや移住定住協力店事業など、市民との協働のもとで移住推進を図る。</p>																																																																																																																							

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	総務部	まちづくり交流課	芸術文化振興係・国際芸術祭推進担当	前年度評価	継続				
事務事業名	芸術文化振興事業			事務事業No.	121131				
実施方法	その他								
会計	一般会計	款	2	項	1				
目	13	決算書	97	頁					
総合計画	まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			後期計画掲載頁	49				
施策目標	【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実								
施策項目	③地域の芸術文化の創造								
個別計画	大町市文化資源活用ビジョン				9				
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内外からアーティストを招聘し、地域資源を活用した芸術創作活動を支援するアーティスト・イン・レジデンスを積極的に展開し、市の新たな魅力の創造や交流を通じて、市民が身近に芸術文化に触れる機会を創造するとともに、シビックプライドの醸成を図る。 トリエンナーレとして国内外から数十組のアーティストが参加する北アルプス国際芸術祭を開催することにより、既存観光が訴求してこなかったターゲット層への強い発信による国内外からの新たな誘客を図る。 								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 国内外からアーティストを招聘し、滞在制作、ワークショップ及び作品展示等の実施 市民とアーティストの交流及び市民芸術文化活動の振興 トリエンナーレとしての北アルプス国際芸術祭の開催 地域固有の芸術文化資源等の魅力の創出と発信 								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費(決算額)		41,852,367 円	129,112,930 円	22,150,535 円				
	財源内訳	特定財源	4,759,000 円	116,121,000 円	4,956,535 円				
		一般財源	37,093,367 円	12,991,930 円	17,194,000 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	AIRアーティスト招聘	人	0	0	4	4	100.0%	4
	②	北アルプス国際芸術祭開催	日	-	51	-	-	-	-
	③	北アルプス国際芸術祭中間年・イベント開催	日	-	6	-	-	-	5
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	AIR成果発表等来場者数	人	0	0	2,794	1,500	186.3%	3,000	
②	北アルプス国際芸術祭開催	人	-	33,892	-	-	-	-	
③	北アルプス国際芸術祭中間年・イベント開催	人	-	846	-	-	-	350	
成果指標(数値で表せない効果)		(指標)							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	改善の余地あり		
	点数	3	3	3	3	3	2	18	
評価理由	<p>当事業は、第5次総合計画のまちづくりのテーマ、「ふるさとに誇りを持つひとを育むまち」、「活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち」の両項目に共通し取り組むものであり、市民が芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実を目指すとともに、観光分野を中心として、国内外から人を呼び込む交流の促進を図っている。引き続き芸術文化の振興に努め、地域の芸術文化の創造によるまちづくりを進めていく。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>【北アルプス国際芸術祭】※第2回芸術祭開催における評価・分析により見えてきた課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民参加と協働の取組み 新潟「大地の芸術祭」では、地域住民が作品制作や運営を行うなど、市民協働の取組みが進んでいる。当市でも八坂地区など、積極的な参画をいただく地域もあり、このような好例を市内全体へ広げることにより、市民が地域の魅力を再認識し、多様な人々が集い協働することで活力と元気に満ち溢れた地域とひとづくりを目指していく。 ●サポーターの受け入れ 作品制作や運営などあらゆる場面においてサポーターの存在が大変重要となる。様々な機会を捉え情報発信するとともに、サポーター自身がそのやりがいを発信しながら交流の輪を広げていく機会を創出する。また、新たに団体や企業、大学生などへもアーティストやアートを通じた交流の場の創出により、より多くのサポーターの確保を目指していく。 								
	<p>【信濃大町アーティスト・イン・レジデンス】 コロナ禍により、今年度3年振りに事業を実施することができた。市内芸術文化団体が組織するコンソーシアムへ業務委託を行い、コーディネーター的な役割を担っていただいた。アーティストの要望を踏まえながら、様々な立場の人と調整を進めることが難しいとの意見があり、今後の円滑な運営に向け、意見交換をしながらさらにコミュニケーションを図っていく。また、筑波大学において、デジタルアーカイブ作成と地域交流活動を含めたアートマネジメント人材の育成として、当事業が学生の学びの場となったことから、継続した関係性の構築に向け協力体制を取っていく。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	総務部 まちづくり交流課 男女共同参画・人権政策担当			前年度評価	継続					
事務事業名	人権政策費			事務事業No.	121111					
実施方法	市が直接実施									
会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	決算書	71	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第5章_市民の参画と協働でつくるまち			後期計画		掲載頁		89	頁	
施策目標	【2】多様性に満ちた共生社会の実現									
施策項目	①人権教育・啓発の推進									
個別計画	大町市人権教育及び人権啓発に関する基本方針									
事業の目的	対象とありたい姿									
	<p>様々な人権問題を解決するために、市民一人ひとりが人権を身近な問題として捉え、人権について正しく理解し、人権意識を高めていくことで、「人権を尊重し差別のない明るい大町市づくり」の実現を目指す。</p>									
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 人権擁護委員と連携した人権啓発（街頭啓発、幼稚園、保育園での啓発など） 人権を考える市民の集い開催（教育委員会 人権教育担当と共催） 人権擁護委員の推薦 									
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	総事業費（決算額）		276,285 円		254,758 円		254,348 円			
	財源内訳	特定財源								
		一般財源	276,285 円		254,758 円		254,348 円			
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	①	幼稚園、保育園などでの啓発活動	回	0	0	0	2	0.0%	2	
	②	街頭啓発	回	1	1	1	2	50.0%	2	
	③									
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
①										
②										
③										
成果指標（数値で表せない効果）										
（指標①）人権を尊重する意識を持つ人が増え、差別や誹謗中傷がない社会を実現する。										
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である			
	点数	3	3	3	2	2	3	18		
評価理由	<p>市民一人ひとりの人権意識の高揚が重要であることから、人権擁護委員はじめ関係機関、団体と連携を図り、人権教育や人権意識啓発に努めた。特に「人権を考える市民の集い」では、市内6地区において異なる人権課題をテーマにした講演会を行い、幅の広い年代に参加をいただいた。また、長野県部落解放研究集会では、コロナ禍にもかかわらず、多くの方に参加いただき、人権意識の高揚に、非常に有効であった。</p>									
現状把握と具体的な対応方針	<p>・様々な人権問題があるなかで、近年では、コロナ禍における感染者等への誹謗中傷、ロシアによるウクライナ侵襲、ネットによる人権侵害などが新たな人権課題として問題視されている。人権を正しく理解し、尊重することの重要性が高まっており、そのための啓発活動を引き続き行う必要がある。</p>									
	<p>・新型コロナウイルス感染症に係わる誹謗中傷への対応では、感染状況を見ながら、市広報紙、ホームページ等により人権に配慮した行動の呼びかけを行ってきた。今後も必要に応じ継続する。</p>									
	<p>・市民一人ひとりの人権意識の高揚のため、人権擁護委員と連携を取り街頭啓発を行っている。コロナ禍により、活動が停滞しているが、今後の感染状況を見ながら、活動を再開する。</p>									
	<p>・人権教育・啓発の推進を目的とし、「人権を考える市民の集い」を市内6地区で実施している。児童への教育と市民への啓発を兼ねた良い機会として、今後も教育委員会と連携し、継続して開催する。</p>									

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	総務部 まちづくり交流課 女共同参画・人権政策担	前年度評価	継続						
事務事業名	男女共同参画推進費	事務事業No.	121101						
実施方法	市が直接実施								
会計	一般会計	款 2 項 1	目 10						
決算書	91	頁							
総合計画	まちづくりのテーマ 第5章_市民の参画と協働でつくるまち	後期計画	掲載頁 89 頁						
施策目標	【2】多様性に満ちた共生社会の実現								
施策項目	①人権教育・啓発の推進								
個別計画	大町市第3次男女共同参画計画								
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>・急速な人口減少と少子高齢化、頻発する自然災害や感染症の流行など、社会情勢が大きく変化するなかで、活力ある社会を維持するためには、男女がお互いの人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現が必要となる。</p> <p>・幼児から高齢者まで幅広い世代に対し、身近で関心の高い分野を取り入れながら男女共同参画社会について学習の機会を設け、誰もが個性を發揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。</p>								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画フォーラムの開催 男女共同参画学習会の開催（市内6地区） 女性団体連絡協議会への支援 女性相談・男性相談 								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費（決算額）		335,903 円	446,948 円	835,664 円				
	財源内訳	特定財源	円	円	円				
		一般財源	335,903 円	446,948 円	835,664 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	男女共同参画フォーラム	回	0	0	1	100.0%	1	
	②	各地区学習会	回	0	4	5	83.3%	6	
	③								
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	男女共同参画フォーラム参加者	人	-	-	69	86.3%	80		
②	各地区学習会参加者	人	-	26	94	47.0%	150		
③	審議会委員等女性委員の割合	%	25.4	26.1	26.8	89.3%	30		
成果指標（数値で表せない効果）		(指標①)							
事業の評価	項目	必要性	有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	点数	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である	18	
評価理由	<p>・男女共同参画社会の実現のため、市民に対する意識啓発を地道に継続する必要がある。そのためのフォーラムや各地区での学習会は、直接市民に男女共同参画の正しい知識と必要性を訴えかける非常に有効な事業である。今後、参加者をどう増やしていくかが課題である。</p> <p>・男女共同参画社会の実現のためには、ハラスメントや暴力、健康支援等、身近な不安や課題への解決に向けた取組みが必要となる。女性相談・男性相談では、相談内容によって関係機関や弁護士に繋ぐなど問題解決にあたるとともに、継続的な相談と支援を行っている。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>これまでの取組みにより、男女共同参画への理解は徐々にではあるが着実に進んできている。しかしながら、男女の不平等や、政策方針決定過程への女性の参画が少ないことなど、男女の格差は未だ解消には至っていない現状にある。</p> <p>男女という性別による固定的な役割分担意識の払拭や、男女がお互いの人権を尊重し認め合い能力を發揮するために、意識啓発の推進を強化するとともに、女性が活躍できる社会に向けた子育て・介護サービス等の充実、また、安心・安全なくらしの実現のため、あらゆる暴力の根絶、相談体制の充実、防災対策への取組みも必要である。</p> <p>令和5年度をスタートとする第4次男女共同参画計画では、アフターコロナの新たな日常や多様性、SDGsにおけるジェンダー平等など時代に合った新たな視点を加え、関係機関や庁内関係部署と連携し、取組みを展開していく。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	総務部	税務課	管理収納係	前年度評価	継続				
事務事業名	賦課徴収費			事務事業No.	12212				
実施方法	市が直接実施								
会計	一般会計	款	2	項	2				
目	1	決算書	98	頁					
総合計画	まちづくりのテーマ 第5章_市民の参画と協働でつくるまち			後期計画登載頁	92				
施策目標	【3】市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築								
施策項目	⑥健全で持続可能な財政運営								
個別計画									
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>課税客体の適正な把握に基づき、市税の適正かつ公平な課税、並びに効果的な収納業務の推進により、自主財源である市税の確保に努める</p>								
主な実施内容	<p>地方税法に基づく各種市税の課税・調定・徴収・収納管理の諸業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税の課税・調定業務 ○各市税の徴収・収納管理業務（各種税額収入金を含む）及び滞納者に対する納税相談・滞納処分の実施 ○市民税不申告者に対する調査の実施（訪問・電話・文書） ○土地評価の時点修正等業務 ○啓蒙啓発活動 								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費（決算額）		36,777,721 円	42,908,073 円	43,190,431 円				
	財源内訳	特定財源	10,031,508 円	6,661,415 円	6,457,913 円				
		一般財源	26,746,213 円	36,246,658 円	36,732,518 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	市民税不申告調査	件	575	534	508	—	—	
	②	土地評価の時点修正	地点	84	84	85	—	—	
	③	県地方税滞納整理機構への移管	件	24	22	22	—	—	
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	徴収率（現年課税分）	%	98.0	99.3	98.8	—	—		
②	徴収率（滞納繰越分）	%	38.6	46.9	50.8	—	—		
③						—	—		
成果指標（数値で表せない効果）		<p>（指標①②）市民税不申告調査の強化徹底や、地価動向を把握し適正な土地評価の時点修正を実施し、適正かつ公平な課税を行った。（※徴収率については、実績値のみを記載。）</p>							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	点数	3	2	3	3	2	3	18	
評価理由	<p>健全な行財政運営を行うために財源確保は必要不可欠であり、引き続き市税の適正かつ公平な課税、並びに効果的な収納業務の推進により、自主財源である市税の収入確保に努めていく必要がある。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>課税及び徴収部門が相互に連携し、課税客体の適正な把握と調査に基づく課税を実施するとともに、徴収強化の徹底や滞納処分の実施等に取り組む必要がある。また、折衝困難等の長期・高額案件については、長野県地方税滞納整理機構への移管を行うなどして税収の確保に努めているが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う徴収猶予等により税収及び収納率への影響が今後も予想されることから、安定した税収の確保を図っていくことが課題となる。</p> <p>引き続き、課税及び徴収部門が相互に連携し、課税客体の適正な把握と調査に基づく課税を実施するとともに、徴収強化の徹底、滞納処分の実施、適正な執行停止判定や不納欠損処理等を行うなど、徴収率向上及び未収額減少に努め、税収の確保を図る。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	総務部	情報交通課	広聴広報係	前年度評価	継続					
事務事業名	広聴広報事業			事務事業No.	12122					
実施方法	市が直接実施									
会計	一般会計	款	2	項	1	目	2	決算書	73	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第5章_市民の参画と協働でつくるまち			後期計画掲載頁		87	頁			
施策目標	【1】市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進									
施策項目	①市民参画と協働によるまちづくりの推進									
個別計画										
事業の目的	対象とありたい姿									
	<ul style="list-style-type: none"> ・広聴活動として、市民参加による「市民により身近な市政のまちづくり」をめざす。また、「市長への手紙・メール」などにより、市民等から市政への意見・提言をいただく。 ・広報活動では、「広報おおまち」などにより、市民等へ行政情報等の提供を行い、市民と行政が情報を共有により、お互いの信頼と協調のもと、協働による市政の運営を図り、市民により身近な市政のまちづくりをめざす。 									
主な実施内容	(広聴活動) ・ 市長への手紙・メールの受領・返信 ・ 無料法律相談の受付 ・ 行政懇談会の受付・開催 (広報活動) ・ 広報の発行(月1回) ・ 報道機関への情報提供 ・ 声の広報の提供: 市広報を録音して届ける、行政情報の有線放送告知 ・ 行政情報をメールマガジン登録者へ送信(毎週金曜日配信) ・ ぐらしのガイドブック(電子版)の発行と更新									
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	総事業費(決算額)		10,429,707 円		9,274,291 円		7,946,438 円			
	財源内訳	特定財源	112,610 円		85,510 円		136,830 円			
		一般財源	10,317,097 円		9,188,781 円		7,809,608 円			
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
	① 市長への手紙・メール	件	102	133	84	120	70.0%	120		
	② 広報おおまち発行	回	12	12	12	12	100.0%	12		
	③ 声の広報	回	12	12	12	12	100.0%	12		
	成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
①										
②										
③										
成果指標(数値で表せない効果)										
(指標①)										
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続	
	点数	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18		
	理由	3	3	3	3	2	3			
現状把握と具体的な対応方針	広聴活動は、市民の考えやニーズを知り市政に反映していくために必要である。また広報活動は、市民に行政情報を提供するためには必要不可欠であることから、当該事業の必要性と有効性は非常に高いと考えるが、現在の手法において、事業の効率性は高いとまではいえない。									
	・「市長への手紙・メール」は、市政をより身近に感じてもらうことができ、例年100通程度の意見が寄せられることから一定の成果をあげているが、市政に対する提案よりも要望やクレームなどの意見が増えてきている。各課に対する要望や意見等については、メール等により気軽に問い合わせができる方法を検討する。 ・「広報おおまち」は、市が発送している各種行政文書と一緒に自治会を通じて配布しているが、自治会を脱退する世帯の増加に伴い個人送付が増えてきている。市のホームページやスマートホンのアプリでの閲覧も可能としているが、電子媒体の利用ができない方も多いことから、各種行政文書と併せ、組込文書を各公民館や市内のスーパーに置いてもらい、配布を希望される人が自由に持ち帰れるよう利便を図るとともに、電子媒体による発信方法について検討する。									

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		総務部	情報交通課	情報化推進係	前年度評価	継続			
事務事業名		電子自治体構築事業			事務事業No.	12193			
実施方法		市が直接実施			目	9	決算書	85 頁	
会計		一般会計			款	2	項	1	
総合計画		まちづくりのテーマ 第4章_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画掲載頁	84 頁			
施策目標		【3】快適な生活環境の形成							
施策項目		⑥高度情報化社会への対応・DX推進							
個別計画		大町市地域情報化基本計画							
事業の目的	対象とありたい姿								
	<ul style="list-style-type: none"> 情報端末機器や共同利用を含めた各種情報システム等の整備により、情報通信技術を活用した市民等への情報提供の充実を図るとともに、行政手続のオンライン化や証明書のコンビニ交付など行政サービスの充実により、市民の利便性の向上を図る。 情報通信技術の活用し、行政内部事務の効率化による市民サービスの向上を図るとともに、情報セキュリティ対策の強化を図る。 								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信機器整備事業：情報系サーバー及び各種システム、情報系端末、プリンター等のリース ネットワーク利用事業：総合行政ネットワークシステム利用料、県高速ネットワーク運営負担金、県セキュリティクラウド運営負担金、自治体中間サーバープラットフォーム利用負担金 システム運用事業：電子申請・届出システム運営負担金、公共施設予約システム利用料、コンビニ交付運営負担金、統合型校務支援システム負担金、学校徴収金管理システム負担金 								
	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
総事業費（決算額）		63,766,592 円		50,137,299 円		57,573,272 円			
財源内訳	特定財源		18,106,198 円		4,007,922 円		14,249,638 円		
	一般財源		45,660,394 円		46,129,377 円		43,323,634 円		
事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	窓口証明書交付サービス導入	一式	1					
	②	AI会議録作成システム導入	一式		1				
	③	緊急情報メール配信システム導入	一式		1	運用開始			
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	証明書コンビニ交付枚数	枚	976	1,576	2,610	2,100	124.3%	3,800
	②								
	③								
	成果指標（数値で表せない効果）		（指標①）負担金や機器の維持費など、行政サービスの提供及び業務の遂行において必要不可欠な経費である。						
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である		
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	各種システムの県域共同利用負担金や運営負担金のほか、機器や各種システムの維持費など、行政サービスの提供及び行政事務の遂行において不可欠であるため。								
現状把握と具体的な対応方針	<p>情報発信分野では、情報通信技術や情報端末等の進展に加え、SNSの普及による市民ニーズや国内外の利用者に対応したサービス提供が必要であることから、誰もが利用し易いウェブアクセシビリティに配慮したホームページの作成に努めるとともに、メールに加えSNS等による情報発信の拡充を図る。</p> <p>行政サービス分野では、行政事務の効率化による行政サービスの質の向上と市民の利便性の向上に加え、人口減少社会や働き方改革への対応として、デジタル・トランスフォーメーションへの対応が課題となっている。</p> <p>現在、住民票等のコンビニ交付の導入により一定の利便性の向上が図られているが、行政手続のオンライン化の拡充や窓口収納のキャッシュレス化を推進するとともに、AI等の新たな技術の活用策について、実証事業等により効果を検証する。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	総務部 情報交通課 情報化推進係			前年度評価	継続						
事務事業名	電算処理委託事業			事務事業No.	12194						
会計	一般会計	款	2	項	1	目	9	決算書	87	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画掲載頁		84		頁			
施策目標	【3】快適な生活環境の形成										
施策項目	⑥高度情報化社会への対応・DX推進										
個別計画	大田市地域情報化基本計画										
事業の目的	対象とありたい姿										
	住民記録・税・国保・福祉等の基幹系業務の電算化により、事務処理の適正化、迅速化、効率化を図るとともに、市民サービスの向上を図る。										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・業務のデータ処理 ・各種制度改正に伴うシステム適用 ・機器保守等の委託業務及びシステム機器のリース 										
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	総事業費(決算額)		106,067,438 円		97,090,078 円		150,388,603 円				
	財源内訳	特定財源		15,440,728 円		7,270,552 円		20,694,835 円			
		一般財源		90,626,710 円		89,819,526 円		129,693,768 円			
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値		
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
	①	給与支払報告書の電子申告受付	件	10,822	10,923	9,118	12,000	76.0%	12,000		
	②	法人税等の電子申告受付	件	1,021	969	997	1,200	83.1%	1,200		
	③										
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
①	給与支払報告書の電子申告受付	%	59	60	52	70	74.3%	70			
②	法人税等の電子申告受付	%	76	84	75	90	83.3%	90			
③											
成果指標(数値で表せない効果)											
(指標①) 委託料やシステム利用料など、住民サービスの提供及び基幹系業務の遂行に必要不可欠な経費であるため。											
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	18	継続		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である				
	点数	3	3	3	3	3	3	18			
現状把握と具体的な対応方針	評価理由										
	基幹系業務のデータ処理、制度改正に伴うシステム適用など、事務処理の迅速かつ適正な処理により、住民サービスの向上に寄与するとともに、業務の遂行に不可欠であるため。										
<p>住民サービスの向上のため、行政事務の効率化・簡素化が求められる一方、システム導入や運用コストの削減が課題となっている。</p> <p>現在、北アルプス広域連合による大北5市町村の基幹系サーバー機器等の共同調達に加え、市総合情報センターへのサーバー設置により一定のコスト削減を図っている。</p> <p>今後、システム標準化に係る法律により、20業務システムについて令和7年度末までに国が仕様を示す標準準拠システムへの移行が必要であり、国等の動向を注視し対応を進めるとともに、更なるコスト削減を図る必要がある。</p>											

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		総務部	情報交通課	ケーブルテレビ係	前年度評価	やり方改善				
事務事業名		ケーブルテレビ運営事業			事務事業No.	121913				
実施方法					実施方法	その他				
会計		一般会計			目	9	決算書	89 頁		
総合計画		まちづくりのテーマ 第5章_市民の参画と協働でつくるまち			後期計画	掲載頁	91	頁		
施策目標		【3】市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築								
施策項目		②情報通信技術を活用した市民サービスの向上								
個別計画		大田市地域情報化基本計画								
事業の目的		<p>対象とありたい姿</p> <ul style="list-style-type: none"> ケーブルテレビ網によるテレビ放送の再送信により、市民に安定した視聴環境を提供する。 自主放送番組による地域に密着した情報発信により、地域の一体感の醸成を図るとともに、県内外へコンテンツを提供することにより、市の情報発信を行う。 								
主な実施内容		<ul style="list-style-type: none"> テレビ放送の再送信 自主放送番組による情報発信 週刊情報番組「きらり☆ステーション」50本、シャイニング・キッズ30本、きらり特番70本 議会（本会議、一般質問）の生中継ほか 放送設備等の維持管理、更新 								
事業の実績		決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		総事業費（決算額）		87,739,064 円		81,097,495 円		77,094,969 円		
		財源内訳	特定財源		87,739,064 円		81,097,495 円		77,094,969 円	
			一般財源		0 円		0 円		0 円	
		主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値
		活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
		①	加入世帯数	世帯	2,962	2,922	2,878	3,200	89.9%	2,900
		②								
		③								
		成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	加入率	%	23.8	23.5	23.0	30.0	76.7%	25.0		
②										
③										
成果指標（数値で表せない効果）		(指標①)								
事業の評価		項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
			事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	14	やり方改善
		評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	改善の余地あり	18	
点数	3	2	2	3	2	2				
評価理由		<p>テレビ放送の難視聴地域の解消を図るとともに、地域に密着した情報を発信する自主放送は、市民に身近な情報共有手段であるため、継続的な取組が必要である。一方、ケーブルテレビ事業を取り巻く環境は、放送分野に加え、通信分野での利活用が進んでいるため、情報通信基盤の有効活用に向けた検討が必要と考える。</p>								
現状把握と具体的な対応方針		<p>ケーブルテレビ事業は、市内における難視聴地域の解消と地域に密着した情報発信により、地域の一体感の醸成を図ることを目的としているため、継続的なサービス提供が必要である。一方、近年では、情報インフラの発展や映像配信サービス等の充実によるテレビ離れに加え、民間事業者の参入により、放送サービスのみでは加入者の増加は厳しい状況となっている。</p>								
		<p>また、開局から10年以上が経過し、放送設備の老朽化が進んでおり、安定した視聴環境を確保するため、計画的な設備の更新が必要であるが、更新には多額の費用を要する状況である。</p>								
		<p>こうした状況を踏まえ、地域情報化推進委員会においてケーブルテレビの運営についてご審議いただき、専門性が高い放送部門を外部委託とし、経費削減を図り事業を継続することや、地域インフラであるケーブルテレビ網を地域DXに活用するため、市内全域光化整備後にサービス内容や運営体制などCATVの在り方について改めて検討を行うよう、ご意見をいただいた。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	総務部 情報交通課 交通政策係			前年度評価	やり方改善						
事務事業名	市民バス運行事業			事務事業No.	12166						
会計	一般会計	款	2	項	1	目	6	決算書	81	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画		掲載頁	78	頁			
施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備										
施策項目	①移動しやすい公共交通網の整備										
個別計画	大田市地域公共交通総合連携計画										
事業の目的	対象とありたい姿										
	<p>誰もが安心・安全に主要な場所へ出掛けることができる、移動手段の維持・確保を目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象は全市民。特に高齢者や障がい者等、交通弱者の移動を支える。(市民でなくても乗車可) ・通院や通学、買物等、市民の暮らしを支える移動手段。 										
主な実施内容	市民バス「ふれあい号」の運行。(市内9コース、11路線)										
	<p>運行は、市内の3事業者へ業務委託。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)関電アメニックス…5コース 6路線〔青木、源汲、高瀬入、常盤西、美麻(川手線・境の宮線)〕 ・(有)やまびこ …3コース 4路線〔循環線(北・南)、社、八坂〕 ・アルピコタクシー(株)…1コース〔常盤東：デマンド運行〕 										
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	総事業費(決算額)		93,479,702 円		95,555,128 円		97,060,554 円				
	財源内訳	特定財源									
		一般財源	93,479,702 円		95,555,128 円		97,060,554 円				
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値		
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
	①	市民バス運行路線	路線	11	11	11	11	100.0%	11		
	②										
	③										
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
①	市民バス利用者数	人	64,438	65,585	62,898	70,000	89.9%	70,000			
②											
③											
成果指標(数値で表せない効果)											
(指標①)											
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	16	継続		
	点数	3	3	3	2	2	3	18			
評価理由	<p>・自動車等の運転が行えない方などの通院や買物、また、通勤・通学時の利用等、日常生活利用者の移動手段として欠かせない事業であるとともに、少子高齢化の進行により、今後、更に重要性は増すと考えられる。</p> <p>・人口減少やコロナ禍により利用者数は減少傾向にある一方で、運行経費は増加又は横ばいの状況であることから、効果的・効率的な運行が課題である。</p>										
現状把握と具体的な対応方針	<p>市民バスは、平成12年から運行を開始。当市の広い地形において市街地周辺の住宅が点在する状況や、八坂・美麻地区の農山村集落がある中、市内6地区で11路線が運行。公共交通徒歩圏人口カバー率では各地区とも90%を上回り、概ね市全域をカバーしている。</p> <p>しかしながら利用者数は、人口減少等の影響から平成23年度をピークに減少傾向にあり、これまで運行ルートやダイヤの改正、フリー乗降区間の導入、また、令和2年度には一部地域においてデマンド運行を導入する等、利便性や利用率向上を図れるよう見直しを重ねているが、改善には至らない状況。</p> <p>一方で年間約9千万円掛かる運行経費は増加又は横ばいの状況にあり、運行形態や運行経費の効率化が以前から課題となっている。</p> <p>今後、更なる人口減少や少子高齢化の進行により、公共交通の重要性は増すと考えられるが、いかに市民にとって利用しやすい市民バスとしていくか、利便性の向上を図りつつ、費用対効果も勘案しながら効果的な運行形態等の見直しが必要である。</p> <p>【対応方針】</p> <p>令和5年度に「大田市地域公共交通計画」を策定予定。</p> <p>当市の実情に合った公共交通を構築していくため、観光や福祉、教育等まちづくりの観点も含め、公共交通の課題や要因及び公共交通のあり方等について調査・検討を進める。</p>										

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	総務部	情報交通課	交通政策係	前年度評価	継続				
事務事業名	公共交通対策事業			事務事業No.	12167				
会計	一般会計	款	2	項	1				
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち		後期計画掲載頁	78				
実施方法	その他								
目	6	決算書	81	頁					
施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備								
施策項目	①移動しやすい公共交通網の整備								
個別計画	大田市地域公共交通総合連携計画								
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>地域住民の移動手段として地域と都市間を結ぶ公共交通の利便性向上等を図るとともに、観光誘客の促進等、地域の活性化を推進する。</p> <p>公共交通における利便性の向上や輸送力強化への対応について、期成同盟会や協議会を組織し、地域交通の充実を図る。</p>								
主な実施内容	<p>○大町・長野間特急バス利用促進協議会〔事務局〕 特急バス長野大町線の通年運行確保に向けた取組。冬期運行に関する事業者との調整等。</p> <p>○大系線利用促進輸送強化期成同盟会〔事務局〕 大系線の利用促進や利便性向上に向け、利用促進事業の取組及びJRへの要望行動等を実施。</p> <p>○その他、大系線活性化協議会や、中央東線の期成同盟会、北陸新幹線の協議会等へ参画。</p>								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費(決算額)		3,640,800 円	3,643,020 円	3,708,150 円				
	財源内訳	特定財源	円	円	円				
		一般財源	3,640,800 円	3,643,020 円	3,708,150 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	① 大町長野間特急バス利用促進協議会	回	1	1	1	1	100.0%	1	
	② 大系線利用促進輸送強化期成同盟会	回	1	1	1	1	100.0%	1	
	③								
	成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
① 大町長野間特急バス利用者数	人	11,004	14,937	26,109	22,000	118.7%	35,000		
②									
③									
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①)							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である		
	点数	3	3	3	2	2	3	18	
評価理由	<p>・特急バス及びJR大系線は、共に地域間の公共交通として通勤・通学等の生活路線としてのみならず、観光面においても重要な役割を果たしている。</p> <p>・公共交通機関の利用者は、車社会への転換や人口減少に加え、コロナ禍の影響等によりいずれも低迷しており、公共交通の維持・確保及び利用促進対策が課題。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>■特急バス長野大町線 平成27年にアルピコ交通が冬期運行(12月~4月中旬)の中止を決定したため、協議会よりアルピコタクシーへ継続運行を依頼し通年運行が可能となっている。特に冬期は利用客数が少ない傾向であることに加え、近年、人材確保や燃料高騰など厳しい現状があり、通年運行の維持・確保に向けた取組が課題。 【対応方針】通年運行確保に向けた事業者との協議及び冬期間の利用促進について、引き続き取り組む。</p>								
	<p>■JR大系線 昨年、JR西及びJR東ともに、利用が少ない線区として大系線の厳しい経営状況が公表された。JR西においては、令和3年12月に期成同盟会に対し文書により方策検討の場の設置について申し入れがなされたことを受け、当同盟会内に新たに振興部会を設置し、協議を開始した。 【対応方針】沿線地域の活性化及び持続可能な路線としての方策検討では、北陸新幹線の敦賀延伸など明るい見通しがある中、利用促進を先行して取り組むとし、沿線一体で行うことが効果的であると考えられる事業については、同盟会を実施主体として進める。 利用促進を優先して進めたい同盟会に対し、具体的な交通体系の議論をしたいとするJR西との意向にズレがあり、今後の進め方が課題である。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		総務部 危機管理課 危機管理係			前年度評価	やり方改善																																																																																																																																
事務事業名		消防団運営経費			事務事業No.	19123																																																																																																																																
会計		一般会計			実施方法	市が直接実施																																																																																																																																
総合計画		まちづくりのテーマ 第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			目	2	決算書	217 頁																																																																																																																														
個別計画		【4】市民生活の安全の確保			後期計画	72 頁																																																																																																																																
個別計画		①災害に対する市民生活の安全の確保																																																																																																																																				
事業の目的																																																																																																																																						
対象とありたい姿 <ul style="list-style-type: none"> 地域防災力の中核的な存在である消防団員の資質向上 市民の防災意識、知識の高揚 災害現場における消防団活動時の安全確保の観点から、消防団装備品の充実を図る 各種訓練の開催により災害対応への強化を図る 地域での活動を通じて、地域住民との連携強化を図る 																																																																																																																																						
事業の実績																																																																																																																																						
主な実施内容 消防団 <ul style="list-style-type: none"> 各種訓練を通じた地域防災力の向上 ポンプ操法大会、ラッパ吹奏大会 消防フェスタ 火災現場での消火活動、豪雨時の警戒巡視、行方不明の捜索 春と秋の演習型訓練や地区の防災訓練 団員への補償（公務災害補償、退職報償）掛金の支払い 																																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">決算額</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">総事業費（決算額）</td> <td colspan="2">43,015,294 円</td> <td colspan="2">31,866,977 円</td> <td colspan="2">43,022,065 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>特定財源</td> <td colspan="2">22,063,627 円</td> <td colspan="2">17,761,000 円</td> <td colspan="2">2,032,988 円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td colspan="2">20,951,667 円</td> <td colspan="2">14,105,977 円</td> <td colspan="2">40,989,077 円</td> </tr> </tbody> </table>									決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		総事業費（決算額）		43,015,294 円		31,866,977 円		43,022,065 円		財源内訳	特定財源	22,063,627 円		17,761,000 円		2,032,988 円		一般財源	20,951,667 円		14,105,977 円		40,989,077 円																																																																																																
決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度																																																																																																																																
総事業費（決算額）		43,015,294 円		31,866,977 円		43,022,065 円																																																																																																																																
財源内訳	特定財源	22,063,627 円		17,761,000 円		2,032,988 円																																																																																																																																
	一般財源	20,951,667 円		14,105,977 円		40,989,077 円																																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な事業の活動と成果</th> <th colspan="2">実績値</th> <th colspan="2">実績値</th> <th colspan="2">実績値</th> <th colspan="2">目標値</th> <th colspan="2">達成率 (%)</th> <th colspan="2">目標値</th> </tr> <tr> <th>活動指標（数値で表せる指標）</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 消防学校入校者</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>15</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>110.0%</td> <td>10</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 消防団装備品の充実強化</td> <td>品</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>100.0%</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>成果指標（数値で表せる指標）</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									主な事業の活動と成果		実績値		実績値		実績値		目標値		達成率 (%)		目標値		活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	① 消防学校入校者	人	2	15	11	10	110.0%	10							② 消防団装備品の充実強化	品	1	1	1	1	100.0%	1							③														成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	①														②														③													
主な事業の活動と成果		実績値		実績値		実績値		目標値		達成率 (%)		目標値																																																																																																																										
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度																																																																																																																									
① 消防学校入校者	人	2	15	11	10	110.0%	10																																																																																																																															
② 消防団装備品の充実強化	品	1	1	1	1	100.0%	1																																																																																																																															
③																																																																																																																																						
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度																																																																																																																									
①																																																																																																																																						
②																																																																																																																																						
③																																																																																																																																						
成果指標（数値で表せない効果） （指標①）専門的であり高度な知識を得ることで、各団員の技術や災害対応能力の向上が図れた。 （指標②）装備品の充実により、消防団活動の安全性を向上し、災害時における現場対応の強化が図れた。																																																																																																																																						
事業の評価																																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">必要性</th> <th colspan="2">有効性</th> <th colspan="2">効率性</th> <th rowspan="2">評価点合計</th> <th rowspan="2">今後の方向性</th> </tr> <tr> <th>事業の必要性</th> <th>市民ニーズ</th> <th>上位施策への貢献度</th> <th>他事業との重複</th> <th>事業の効率性</th> <th>実施主体の適正化</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>評価</td> <td>高い</td> <td>高い</td> <td>高い</td> <td>重複なし</td> <td>高い</td> <td>適正である</td> <td>18</td> <td rowspan="2">継続</td> </tr> <tr> <td>点数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>									項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	継続	点数	3	3	3	3	3	3	18																																																																																														
項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性																																																																																																																														
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化																																																																																																																																
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	継続																																																																																																																														
点数	3	3	3	3	3	3	18																																																																																																																															
評価理由 <ul style="list-style-type: none"> 地域防災力の中核的な存在となる消防団の充実は、市民の安心安全を守るうえで必要な組織。 消防団活動を通じて地域との連携を密にすることは、災害時の迅速な対応が可能となり地域防災力の向上につながる。 																																																																																																																																						
現状把握と具体的な対応方針																																																																																																																																						
<ul style="list-style-type: none"> 火災、自然災害、行方不明者捜索など、消防団員は非常時に出勤することになるが、少子高齢などの社会情勢の変化に加え、市外就労者も増加していることから消防団員の確保は困難な状況にある。 消防団員の定数確保を目的とした、50歳以上及び幹部経験者が残留や再入団する機能別団員制度があるが、条例定数は下回っている。 令和4年度に消防団組織の再編、定数等について見直しを実施。 																																																																																																																																						

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		総務部 危機管理課 危機管理係			前年度評価	継続		
事務事業名		消防施設整備事業			事務事業No.	19132		
実施方法		市が直接実施						
会計		一般会計			款	9	項	1
目		3			決算書	219	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁	72	頁	
総合計画	施策目標	【4】市民生活の安全の確保						
個別計画	施策項目	①災害に対する市民生活の安全の確保						
事業の目的								
対象とありたい姿 ・市内の消防施設及び消防団車両等を計画的に配備、更新 ・施設等の計画的な更新等により、火災時等の素早い初期対応が可能な状況を維持し、地域防災力の向上を図ることを目的とする ・消防設備等の適正な管理及び施設の耐震化を推進し、消防団が災害時に迅速な活動が展開できるようにする								
主な実施内容								
・消防施設の耐震化、不要な消防施設の解体、撤去 ・老朽化した消防団車両の更新								
事業の実績								
決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
総事業費(決算額)		16,303,900 円		5,688,805 円		3,365,560 円		
財源内訳	特定財源	13,300,000 円						
	一般財源	3,003,900 円		5,688,805 円		3,365,560 円		
主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	消防団車両更新	台	1		0			0
②	消防団車庫改築	棟	1	1	1			0
③								
成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①								
②								
③								
成果指標(数値で表せない効果)								
(指標①) 消防団車両の計画的な更新により、火災等の災害に対し迅速な対応が可能となる。 (指標②) 車庫の改築により、震災時の車庫の安全性が確保され、迅速な出動が可能となる。								
事業の評価								
項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18
点数	3	3	3	3	3	3	18	
評価理由								
・消防団設備の更新等を計画的に進めることで、災害時における消防団の迅速な活動が確保され、市民の安全確保に資する。								
現状把握と具体的な対応方針								
・災害時に消防団車両が迅速かつ安全に出動できるよう、老朽化した消防団車両や車庫を計画的に更新する必要がある。 ・更新の基準は、消防団車両については導入後20年経過を目途とし、消防団施設は昭和56年以前に建設された耐震性が低い建築物を計画的に更新してきた。今年度実施の消防団組織の再編に合わせて、車両及び施設の更新計画についても見直しを図る。								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		総務部 危機管理課 危機管理係			前年度評価	継続				
事務事業名		防災対策一般経費			事務事業No.	19152				
会計		一般会計			実施方法	補助金				
総合計画		まちづくりのテーマ 第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁	221	頁			
個別計画		【4】市民生活の安全の確保			目	5	決算書			
個別計画		①災害に対する市民生活の安全の確保			目	5	決算書			
個別計画					目	5	決算書			
事業の目的		対象とありたい姿 ・自主防災組織等が購入する防災資機材について補助を実施し、自助、共助を基本として地域防災組織の強化を図る ・自治会等への補助により、災害時に必要となる資機材の確保と地域防災力の強化を図る ・周辺住民に悪影響を及ぼす恐れのある危険な空家の改善を図る ・危険空家等の解消								
主な実施内容		・自主防災組織への補助（資機材補助、運営費補助） ・情報伝達手段の確保（衛星携帯電話、防災行政無線） ・危険空家等の所有者等へ適正な管理のお願い ・特措法に基づき特定空家等への措置（助言、指導、勧告、命令、代執行）								
事業の実績		決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		総事業費（決算額）		3,530,174 円	7,230,193 円	3,906,658 円				
		財源内訳	特定財源	311,683 円	309,160 円	円				
			一般財源	3,218,491 円	6,921,033 円	3,906,658 円				
		主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
		活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
		①	危険空家報告	件	3	2	0	3	0.0%	3
		②	自主防災組織防災資機材補助	団体	27	21	14	20	70.0%	20
		③	戸別受信機購入補助	人	19	2	0	23	0.0%	10
		成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①										
②										
③										
成果指標（数値で表せない効果）		（指標①）市民生活に影響を及ぼす原因の排除により、市民の安全及び生活環境を維持。 （指標②③）自治会等で必要な資機材等を備蓄することで、防災意識の向上と初期活動が適切に行われる。								
事業の評価		項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	18		継続
		評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	
点数	3	3	3	3	3	3	18			
評価理由		・自治会の防災資機材購入に対する補助で、災害時における初期活動が的確に行うことができる。 ・防災士の育成は、自助、共助による地域防災力の向上に繋がる。 ・危険空家等は特措法の施行により自治体が法的根拠に基づき所有者等へ措置（指導・助言・勧告・命令・代執行）が可能となった。								
現状把握と具体的な対応方針		・災害発生時には、自治会、自主防災会が主体となり活動することが重要となるが、高齢化や自治会加入率の低下により、自治会による共助が低下してきている。 ・避難所の運営は避難者自らが行うことを認識してもらうために、連自治会及び自主防災会連絡会による避難所開設運営訓練を継続的に開催し、机上訓練だけではなく施設を活用した実地訓練も実施していく。 ・空家の適正な管理は、所有者自らが行わなければならないが、相続等様々な問題で進まないのが現状である。危険空家等の対応は、多くの関係法令に沿って措置を進めることとなり、多くの時間と労力が必要となる。 ・空家対策は特措法の施行によって全国的に様々な取り組みが始まっていることから、他市等の取り組みも参考にしながら、根気よく所有者に対策を講じるよう指導していく。								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	総務部	危機管理課	危機管理係	前年度評価	拡大						
事務事業名	防災施設整備事業			事務事業No.	19154						
会計	一般会計	款	9	項	1	目	5	決算書	221	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁		72	頁				
実施方法	【4】市民生活の安全の確保			市が直接実施							
施策項目	①災害に対する市民生活の安全の確保										
個別計画				頁							
事業の目的	対象とありたい姿										
	<ul style="list-style-type: none"> 市民に対して、災害に関する情報提供を行うために防災無線を整備 被災時における防災備蓄物資、資機材の充実 防災無線を適正に管理することで、非常時に迅速かつ正確な情報提供を行う 備蓄物資、防災資機材の更新 感染対策備品の備蓄 										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 備蓄物資の管理。消費（使用）期限を過ぎた備蓄物資は随時更新 災害対応に必要な資機材、感染対策備品の整備及び備蓄管理 										
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	総事業費（決算額）		28,001,970 円		48,685,926 円		5,923,895 円				
	財源内訳	特定財源	13,550,000 円		43,400,000 円		円				
		一般財源	14,451,970 円		5,285,926 円		5,923,895 円				
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				令和5年度	
	①	同報系防災無線保守管理	式	1	1	1	1	100.0%	1	1	
	②	防災備蓄物資更新	式	1	1	1	1	100.0%	1	1	
	③										
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				令和5年度	
	①										
	②										
	③										
	成果指標（数値で表せない効果）										
	（指標①）災害発生時に、市民に対して迅速かつ正確な情報提供が可能。 （指標②）避難が必要になった際、初期段階の対応が可能となる。										
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性		
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	18	拡大		
	点数	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18			
	理由	3	3	3	3	3	3	18			
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 発生予測が困難な自然災害に、迅速かつ適正に対応するためには、確実な情報伝達手段の確保、備蓄物資、資機材の更新及び充足を継続して行っていく必要がある。また、避難所を開設するような場合は、避難所での感染拡大防止対策を講じる必要がある。 有事に備え、同報系防災行政無線のメンテナンスは継続して行い、情報伝達手段は確実に確保する。 備蓄物資は、使用（消費）期限を適正に管理し、定期的な更新及び補充を引き続き実施していく。 災害時に必要となる資機材は、定期的に動作確認及びメンテナンスを行い、適正に使用できる状態を確保する。 										

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		総務部	八坂支所	総務係	前年度評価	継続				
事務事業名		八坂地域振興事業			事務事業No.	121115				
実施方法					委託・補助金					
会計	一般会計	款	2	項	1	目	11	決算書	93	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第5章_市民の参画と協働でつくるまち			後期計画	掲載頁	87	頁		
総合計画	施策目標	【1】市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進								
総合計画	施策項目	②過疎地域での地域づくりの推進								
個別計画	大町市過疎地域持続的発展計画								33・48・58	頁
事業の目的	対象とありたい姿									
	<ul style="list-style-type: none"> 定住人口が減少し、少子高齢化が急速に進むなか、住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域活力の持続性を高め、愛着を持てる地域づくりを推進する。 地域で自主的、主体的に活動する特色ある団体への支援を行い、活気と魅力あふれる地域づくりを推進する。 									
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり委員会、地域づくり協議会を開催し、地域内の振興策や諸問題への対応を検討する。 地域振興バスを運行し、ふれあいバス路線区域外の交通弱者の足の確保を図る。また、診療所の送迎診療バス、たけのこ保育園の通園バスを運行し、施設利用者の利便性の向上と交通弱者の足の確保を図る。 地域づくり協議会、八坂音頭保存会等へ補助金を交付し、地域振興と特色ある地域活動団体の支援を行う。 									
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	総事業費(決算額)		9,834,517 円		10,585,131 円		9,289,263 円			
	財源内訳	特定財源	0 円		0 円		5,000 円			
		一般財源	9,834,517 円		10,585,131 円		9,284,263 円			
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値		
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	①	地域振興バスの運行	日	243	242	243	243	100.0%	244	
	②	送迎診療の実施	日	55	71	64	70	91.4%	70	
	③	道路愛護事業作業延長	km	74	74	74	74	100.0%	74	
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
①	地域振興バス利用者数	人	1,172	1,047	1,224	1,100	111.3%	1,250		
②	送迎診療の利用者数	人	302	342	293	340	86.2%	290		
③	道路愛護事業参加者	人	1,096	1,028	1,057	1,020	103.6%	1,050		
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①)								
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続	
	点数	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18		
	理由	3		3	3	3	2	3		
現状把握と具体的な対応方針	<p>八坂地域内では少子高齢化が進むなかで、限界集落と言われる地域コミュニティが成り立たない集落が出始めている。このため、自治会役員などの担い手確保が困難な状況であり、自治会組織の見直しや再編などを行い、自治会役員の確保と負担軽減を進めることが必要である。</p> <p>また、これまで集落ごとに実施してきた道路愛護活動(道路の側溝掃除や草刈り等)が、住民の減少や高齢化により作業負担が増している地区が数多くある。</p> <p>このため、作業時に市外等に転出した元地区出身者が作業応援で参加している事例も数多く見受けられるが、抜本的な解決には繋がっていないため、作業範囲等の見直しが必要である。</p> <p>八坂地域づくり協議会では令和4年度に6自治振興会で事務局を担っている各担当者と、協議会からオブザーバーとして副会長1名と女性の委員が加わり組織した「八坂地域自治組織見直し検討部会」を立ち上げ、自治会組織のスリム化や地区組織の再編について検討を進めている。</p> <p>また、今まで集落ごとに実施していた道路愛護活動について、ボランティア団体とも協力して周辺地域全体でカバーしながら活動を行える体制づくりの検討を進める。</p>									

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		総務部 八坂支所 総務係・産業建設係			前年度評価	継続																																																																																								
事務事業名		八坂定住促進事業			事務事業No.	121118																																																																																								
実施方法		市が直接実施・補助金																																																																																												
会計		一般会計			款	2	項	1																																																																																						
目		11			後期計画掲載頁	93	頁																																																																																							
総合計画		まちづくりのテーマ 第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち																																																																																												
施策目標		【4】移住・定住促進策等の充実強化																																																																																												
施策項目		②過疎地域における移住・定住促進																																																																																												
個別計画		大町市過疎地域持続的発展計画			14・38・57 頁																																																																																									
<p>対象とありたい姿</p> <p>事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 定住人口が減少し、少子高齢化が急激に進む中、拠点集落に1・Uターン者等の定住を促進させるために定住促進住宅の整備を行う。また、地域に点在する空き家を有効活用し、移住希望者に紹介するとともに、入居した世帯に奨励金を交付することで当地域を移住地として選定してもらう。 住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、住宅の新增改築資金の借り入れ利子の一部を補給し、集落機能の維持と活性化に繋げる。 																																																																																														
<p>主な実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度 住宅建設3棟(切久保2・矢下1) 平成28年度 住宅建設2棟(野平) 令和2年度 住宅建設2棟(柗沢) 移住者との交流会、過疎対策重点地域における定住促進奨励金・住宅新築資金等利子補給金の交付 平成27年度 住宅建設2棟(野平) 平成29年度 住宅建設2棟(矢下) 令和4年度 住宅編入1棟(切久保) 																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">決算額</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">総事業費(決算額)</td> <td colspan="2">47,846,000 円</td> <td colspan="2">200,000 円</td> <td colspan="2">200,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>特定財源</td> <td colspan="2">35,600,000 円</td> <td colspan="2">0 円</td> <td colspan="2">0 円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td colspan="2">12,246,000 円</td> <td colspan="2">200,000 円</td> <td colspan="2">200,000 円</td> </tr> </tbody> </table>									決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		総事業費(決算額)		47,846,000 円		200,000 円		200,000 円		財源内訳	特定財源	35,600,000 円		0 円		0 円		一般財源	12,246,000 円		200,000 円		200,000 円																																																								
決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度																																																																																								
総事業費(決算額)		47,846,000 円		200,000 円		200,000 円																																																																																								
財源内訳	特定財源	35,600,000 円		0 円		0 円																																																																																								
	一般財源	12,246,000 円		200,000 円		200,000 円																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な事業の活動と成果</th> <th colspan="2">実績値</th> <th colspan="2">実績値</th> <th colspan="2">実績値</th> <th colspan="2">目標値</th> <th colspan="2">達成率(%)</th> <th colspan="2">目標値</th> </tr> <tr> <th colspan="2">活動指標(数値で表せる指標)</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>定住促進住宅</td> <td>戸</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>100.0%</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>過疎対策重点地域定住促進奨励金</td> <td>件</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>100.0%</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標(数値で表せる指標)</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>入居世帯増</td> <td>世帯</td> <td>1</td> <td>-2</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>25.0%</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>入居者増数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>-8</td> <td>2</td> <td>8</td> <td>25.0%</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>成果指標(数値で表せない効果)</p> <p>(指標①) 移住者の自治会活動などへの参加により、集落機能の維持や活性化につながる。</p>									主な事業の活動と成果		実績値		実績値		実績値		目標値		達成率(%)		目標値		活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		①	定住促進住宅	戸	27	27	28	28	100.0%	28	②	過疎対策重点地域定住促進奨励金	件	1	1	1	1	100.0%	1	③									成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		①	入居世帯増	世帯	1	-2	1	4	25.0%	4	②	入居者増数	人	2	-8	2	8	25.0%	8	③								
主な事業の活動と成果		実績値		実績値		実績値		目標値		達成率(%)		目標値																																																																																		
活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度																																																																																							
①	定住促進住宅	戸	27	27	28	28	100.0%	28																																																																																						
②	過疎対策重点地域定住促進奨励金	件	1	1	1	1	100.0%	1																																																																																						
③																																																																																														
成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度																																																																																							
①	入居世帯増	世帯	1	-2	1	4	25.0%	4																																																																																						
②	入居者増数	人	2	-8	2	8	25.0%	8																																																																																						
③																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">必要性</th> <th colspan="2">有効性</th> <th colspan="2">効率性</th> <th rowspan="2">評価点合計</th> <th rowspan="2">今後の方向性</th> </tr> <tr> <th>事業の必要性</th> <th>市民ニーズ</th> <th>上位施策への貢献度</th> <th>他事業との重複</th> <th>事業の効率性</th> <th>実施主体の適正化</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>評価</td> <td>高い</td> <td>高い</td> <td>高い</td> <td>重複なし</td> <td>普通</td> <td>適正である</td> <td>17</td> <td rowspan="2">継続</td> </tr> <tr> <td>点数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>									項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続	点数	3	3	3	3	2	3	18																																																						
項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性																																																																																						
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化																																																																																								
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続																																																																																						
点数	3	3	3	3	2	3	18																																																																																							
<p>評価理由</p> <ul style="list-style-type: none"> 八坂地区内に点在する集落を維持していくためにも、本事業の継続により移住定住を促進していく必要がある。 未入居がある既存住宅については、定住促進係等との連携による入居者確保に努めており、内覧希望があるものの、入居までには至らなかった。 																																																																																														
<p>現状把握と具体的な対応方針</p> <p>入居者不在の住宅における入居者の確保については、定住促進係等との連携による取り組みを引き続き進める。また、既存住宅からの退去があることについては、恒久的な定住につながるよう、課題やニーズの把握に努めた定住促進策を検討する必要がある。</p> <p>一方、入居者との意見交換会において2組の世帯から住宅の譲渡希望の意思が示されたため、譲渡に向けた個別協議を進めるとともに、引き続き、入居者との意見交換会等を定期的開催しながら、課題やニーズの把握に努め、譲渡に向けた取り組みも推進していく。</p> <p>今後の定住促進住宅のあり方については、引き続き八坂地域づくり協議会や各自治振興会と連携して、地域の要望等を伺うとともに、空き家対策として、地域に点在する持ち主の理解が得られない空き家について、地元自治会長と連携して粘り強く交渉を進めていく。</p>																																																																																														

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	総務部	八坂支所	産業建設係	前年度評価	継続				
事務事業名	明日香荘管理運営費			事務事業No.	121119				
会計	一般会計	款	2	項	1				
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち		実施方法	指定管理				
個別計画	施策目標	【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進							
	施策項目	①魅力ある観光地づくりの推進							
事業の目的	対象とありたい姿								
事業の目的	<p>大田市交流促進センター明日香荘は市民の健康増進に資するための保養施設及び観光施設であり、地元の郷土料理であるそばやおやきの製造販売を通じて地域の活性化を図り、また、地域の拠り所として愛される施設運営に努めている。その他、観光振興により地域間交流を深めることが目的となっている。</p>								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者により施設の運営管理を委託し、自主事業として各種イベントを開催し集客を行う。 施設の老朽化により空調設備の緊急修繕を実施。今後も指定管理者と協議しながら計画的に設備の更新や施設改修を実施していく。 								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費(決算額)		12,427,954 円	17,172,300 円	17,061,962 円				
	財源内訳	特定財源	円	円	円				
		一般財源	12,427,954 円	17,172,300 円	17,061,962 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	イベント等開催	回	4	4	12	10	120.0%	12
	②								
	③								
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	利用者数	人	22,099	26,693	33,350	30,000	111.2%	35,000	
②									
③									
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①)							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	点数	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である	18	
評価理由	<p>大田市交流促進センター明日香荘は、市民の健康増進に資するための保養施設としての役割を担っており、今後も八坂地域には必要な施設である。</p> <p>令和4年度では新型コロナウイルス感染症の影響で本来の営業は難しく、宴会は減少したものの宿泊人数を伸ばしたことで、黒字決算することができた。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>大田市交流促進センター明日香荘は、築20年以上が経過したことで、老朽化により施設改修や備品更新が必要な状況である。特に、冷暖房設備(KHP)については、計画的に更新していく必要がある。なお、令和5年度では、交流広間の冷暖房設備の更新、製氷機の更新を予定している。</p> <p>また、指定管理者においては物価高騰の影響で施設の運営が苦しい状況にあるが、新型コロナウイルス感染症から類になったことで、宴会など利用者の回復が期待できる。</p> <p>一方、宿泊に関しては国・県・市が実施していた旅行支援等により低廉で宿泊できていたが、支援が無くなることによって、宿泊利用者の減少が危惧されるところである。なお、コロナ禍においても、指定管理者において独自に新たなファンの獲得に取り組んできたことから、今後の集客に期待するところである。</p> <p>イベント等自主事業の開催は、ことごとく成功しているとのことであり、今後の展開が楽しみであり、引き続き施設の設置目的を達成できるよう指定管理者と協議・調整を図る中で、さらに活気ある施設となるよう地域住民と協力して進めていく。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	総務部	美麻支所	総務係・産業建設係	前年度評価	継続				
事務事業名	美麻地域振興事業			事務事業No.	121125				
会計	一般会計	款	2	項	1				
総合計画	まちづくりのテーマ 第5章_市民の参画と協働でつくるまち			実施方法	その他				
施策目標	【1】市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進								
施策項目	②過疎地域での地域づくりの推進								
個別計画	大町市過疎地域持続的発展計画				88 頁				
事業の目的	対象とありたい姿								
	<ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた地域で暮らし続けられる地域を構築するため、地域住民や自治組織、運営組織や企業と行政が共に地域課題の解決に取り組む協働のまちづくり、持続可能な地域づくりを進める。 								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・美麻地域づくり委員会の開催 ・美麻診療所患者輸送業務 ・地域の環境維持への支援 ・地域振興支援員の配置 ・しなのおおまちワーキングホリデー事業「むらの暮らしコース」の実施 ・小さな拠点の形成に向けた運営組織への支援 ・地域芸能文化の振興支援 ・美麻地区公共施設周辺維持管理業務 ・美麻地域づくり会議の地域住民協働での事業推進及び運営支援 								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費(決算額)		9,924,367 円	10,305,511 円	25,243,843 円				
	財源内訳	特定財源	円	円	24,862,000 円				
		一般財源	9,924,367 円	10,305,511 円	381,843 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	① 地域づくり委員会の開催	回	4	5	4	5	80.0%	5	
	② 地域づくり会議協賛世帯	戸	309	305	301	311	96.8%	305	
	③ ふるさとワーホリ受入れ	者	-	4	11	10	110.0%	10	
	成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
①									
②									
③									
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①) 小さな拠点づくりの形成を進める自治組織や運営組織への支援							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	点数	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・美麻地域づくり委員会は、市民と行政が共に手を携え持続可能な地域社会の形成に向けて、地域の意思を市政に反映するために設置されており、地域課題に対する意見を述べ、市長の諮問に応じて答申している。 ・美麻地域づくり会議は住民自治組織であり、地域課題の解決や地域づくり活動の促進のため、各種事業や講演会や研修会等を開催し実践的な活動をしている。 								
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・美麻地区全体の人口は10年間で21%減少し、今後も更なる減少が見込まれる。人口減少が著しい過疎重点地域で、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、持続可能な仕組み作りが必要である。 ・小さな拠点の形成では、令和3年度に地域運営組織である法人が設立され、令和4年度には、運営組織において過疎地域持続的発展支援交付金を活用した体制整備が行われ、現在、小さな拠点の形成に向けた取り組み進められている。今後は、運営組織と行政との役割分担を明確化しながら、持続可能な地域形成の仕組みの確立を進める。 ・地域振興事業として、地域の実情や魅力を活かした業務に取り組み、持続可能な地域づくりを進める。 								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		総務部 美麻支所 総務係・産業建設係			前年度評価	継続				
事務事業名		美麻定住促進事業			事務事業No.	1211212				
会計		一般会計			実施方法	市が直接実施				
総合計画		まちづくりのテーマ 第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			後期計画掲載頁	97	頁			
施策目標		【4】移住・定住促進策等の充実強化								
施策項目		②過疎地域における移住・定住促進								
個別計画		大町市過疎地域持続的発展計画					12	頁		
事業の目的	対象とありたい姿									
	<p>美麻地区への移住定住を希望する者が、定住促進住宅を始めとした地域移行が円滑に進むよう、相談・支援を行うと共に、定住促進奨励金などの施策を講じ、新たな人口創出を促進させる。</p>									
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 過疎対策重点地域定住促進奨励金 過疎地域重点地域住宅新築資金等利子補給金 									
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	総事業費(決算額)		14,953,806 円		79,716,292 円		41,574 円			
	財源内訳	特定財源		9,600,000 円		59,100,000 円		円		
		一般財源		5,353,806 円		20,616,292 円		41,574 円		
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	①	定住促進住宅(二重地区)	棟	3	3	-	-	-	-	
	②	定住促進奨励金	件	2	4	0	3	0.0%	3	
	③	住宅新築等利子補給	戸	2	3	2	2	100.0%	2	
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	①	定住促進住宅入居者	人	61	64	63	70	90.0%	70	
	②									
③										
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①)								
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18		
	点数	3	3	3	3	2	3			
評価理由	<p>①令和4年度は、定住促進住宅に19世帯63人(内、中学生以下21人)が入居しており、地域の活性化が期待できる。 ②移住希望者から空き家に関する情報について問い合わせが、なかなか具体的な紹介にいたらない。 ③定住促進奨励金などの助成は、定住者への支援効果が期待できる。</p>									
現状把握と具体的な対応方針	<p>美麻地区は、住宅建設における規制区域が多く、住民の要望に応えられない地域が多くある。また、空き家の放置に伴う、生活環境の悪化や有害鳥獣被害も問題となっている。</p> <p>そのような中、定住・移住の促進について、自治組織(美麻地域づくり会議や小さな拠点運営組織)を中心とした、定住・移住を希望する者への相談役となるアンバサダー活動や、空き家の再利用へ向けた情報共有活動も始まっており、自治組織への支援や連携を進め、魅力ある地域の情報発信や既存ストックの活用検討も図りながら、定住・移住の促進に繋げる。</p> <p>また、市民農園利用者や、しなののおまちワーキングホリデー参加者、観光客等、様々な事業を通じて、将来的な人口創出に結びつける。</p>									

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		総務部	美麻支所	産業建設係	前年度評価	継続				
事務事業名		ぽかぽかランド美麻管理運営費			事務事業No.	1211215				
実施方法		指定管理								
会計	一般会計	款	2	項	1	目	12	決算書	97	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				後期計画掲載頁	57	頁		
総合計画	施策目標	【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進								
総合計画	施策項目	①魅力ある観光地づくりの推進								
個別計画	大町市過疎地域持続的発展計画								18	頁
事業の目的	対象とありたい姿									
	市内唯一の道の駅として、市民及び観光客等を対象とし、地域間交流の促進や観光事業の振興・地域住民の福祉の向上などを図ることを目的とした施設。									
主な実施内容	地域間交流の促進									
	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅としての機能 温浴施設としての機能 飲食施設としての機能 宿泊施設としての機能 観光事業の振興 宿泊、温浴、売店を中心とした観光事業の振興 県内、国内、海外からの集客 地域住民の福祉の向上 温浴施設及び飲食施設としての機能を中心に市民サービスに努め、気軽に立ち寄れる機会の創出による市民福祉増進 									
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	総事業費(決算額)		7,661,781 円		7,932,761 円		9,844,907 円			
	財源内訳	特定財源	69,398 円		1,976,257 円		42,969 円			
		一般財源	7,592,383 円		5,956,504 円		9,801,938 円			
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	①	施設・設備維持管理	箇所	1	1	1	1	100.0%	1	
	②									
	③									
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
①	利用者数	人	38,988	53,998	85,677	60,000	142.8%	90,000		
②										
③										
成果指標(数値で表せない効果)										
(指標①)										
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	15	継続	
点数	3	2	2	3	2	3	18			
評価理由	指定管理者により地域間交流の促進、観光事業の振興及び市民福祉増進を図るなど、設置目的に沿った運営がされている。									
現状把握と具体的な対応方針	令和3年度より、有限会社F & Mカンパニーが指定管理者として令和7年度までの5年間を指定管理期間として、管理・運営を行っている。									
	令和2年度以降のコロナウイルス感染症の影響により、利用者数が大幅に減少する事態となっているが、指定管理者による新たな自主事業等、利用者増加に向けた取り組みを進めている。									
	建物が築30年近くとなり、経年劣化が激しい箇所を中心に修繕等を行っている。また、ぽかぽかランド美遊の今後の活用など外トイレの改修等含め総合的に検討していく。									

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	総務部	美麻支所	産業建設係	前年度評価	継続						
事務事業名	ふたえ市民農園管理費			事務事業No.	16152						
会計	一般会計	款	6	項	1	目	5	決算書	175	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			後期計画	掲載頁	60	頁			
個別計画	大門市過疎地域持続的発展計画								12	頁	
事業の目的	対象とありたい姿										
	遊休荒廃農地等の地域資源を活用し、都市住民との交流や促進を図り、大門市への移住や定住促進につなげ、地域振興及び活性化に寄与する。										
主な実施内容	交流促進センター及び休憩施設（ラウベ）付き農園49区画の管理										
	<ul style="list-style-type: none"> 交流促進センター、ラウベの管理業務委託（利用者の受付・日常清掃・農作業技術指導等を含む） 市民農園内の草刈り、除雪業務委託 ラウベ屋根塗装修繕3棟 										
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	総事業費（決算額）		19,441,344	円	18,570,798	円	20,670,735 円				
	財源内訳	特定財源	16,033,431	円	15,887,033	円	18,509,510 円				
		一般財源	3,407,913	円	2,683,765	円	2,161,225 円				
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
	①	休憩施設契約数	棟	35	35	37	42	88.1%	42		
	②										
	③										
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
	①										
	②										
	③										
	成果指標（数値で表せない効果）										
	（指標①）都市住民等に「農業・土・自然」と親しむ場を提供し、都市と農村の住民交流を図ることにより、地域の振興と活性化に寄与。										
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				
	評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である	16	継続		
	点数	3	2	2	3	3	3	18			
評価理由	交流促進センター及び休憩施設（ラウベ）付き農園の整備により、遊休荒廃農地等の有効活用が図られているとともに、都市と農村の交流の場として利用されている。										
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 交流センター及び休憩施設のラウベは、建設より25年ほど経過しているため、老朽化に伴い修繕が必要な箇所が年々増えてきている。今後、計画的な修繕等が必要である。 令和4年度の休養施設の利用状況は、空きが7区画となっており、昨年度より利用が増加している。利用率向上のため、移住及び定住用として5区画体験用ラウベとして使用するほか、空きラウベの解消を図りながら地域との交流を促進する。 施設の目的や運営方法等について、見直し等も含め地域の意見を聞きながら検討する。 										

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	総務部	美麻支所	産業建設係	前年度評価	継続					
事務事業名	おおしお市民農園管理費			事務事業No.	16153					
会計	一般会計	款	6	項	1	目	5	決算書	177	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			後期計画		掲載頁	60	頁		
施策目標	【4】移住・定住促進策等の充実強化									
施策項目	③都市との交流の促進									
個別計画	大門市過疎地域持続的発展計画								12	頁
事業の目的	対象とありたい姿									
	遊休荒廃農地等の地域資源を活用し、都市住民との交流の促進を図り、大門市への移住や定住促進につなげ、地域振興及び活性化に寄与する。									
主な実施内容	管理棟及び休憩施設（ラウベ）付き農園36区画の管理									
	<ul style="list-style-type: none"> 管理棟、ラウベの管理業務委託（利用者の受付・日常清掃・農作業技術指導等を含む） 市民農園内の草刈り、除雪業務委託 									
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	総事業費（決算額）		6,542,752 円		5,383,662 円		5,845,277 円			
	財源内訳	特定財源	6,542,752 円		5,383,662 円		5,845,277 円			
		一般財源	0 円		0 円		0 円			
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	①	休憩施設契約数	棟	24	19	20	30	66.7%	30	
	②									
	③									
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	①									
	②									
	③									
	成果指標（数値で表せない効果）									
	（指標①）都市住民等に「農業・土・自然」と親しむ場を提供し、都市と農村の住民交流を図ることにより、地域の振興と活性化に寄与。									
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続	
	評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である	18		
	点数	3	2	2	3	3	3			
評価理由	交流促進センター及び休憩施設（ラウベ）付き農園の整備により、遊休荒廃農地等の有効活用が図られているとともに、都市と農村の交流の場として利用されている。									
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 交流センター及び休憩施設のラウベは、建設より20年ほど経過しているため、老朽化に伴い修繕が必要な箇所が年々増えてきている。今後、計画的な修繕等が必要である。 令和4年度の休養施設の利用状況は、空きが15区画となっており、昨年度より利用が増加している。利用率向上のため、お試し体験棟として1区画使用するほか、空きラウベの解消を図りながら地域との交流を促進する。 施設の目的や運営方法等について、見直し等も含め地域の意見を聞きながら検討する。 									

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		民生部	市民課	国保・年金係	前年度評価	継続						
事務事業名		後期高齢者健診事業			事務事業No.	141111						
実施方法		市が直接実施										
会計		一般会計	款	4	項	1	目	1	決算書	143	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁			63	頁			
	施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現										
	施策項目	④健康づくりの推進										
個別計画												
事業の目的	対象とありたい姿											
	生活習慣病の重症化予防、介護予防を図り、高齢期における健康維持増進及び自立した生活を送るため、健康診査を自己負担無しで実施するとともに、人間ドック受診者には費用の一部を助成している。 また、福祉課と保健センターが連携し、通いの場などでの生活改善指導、健康情報の分析結果に基づき、改善等が必要な方を抽出しての保健指導を実施する。											
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療加入者に健康診査（血圧測定、身体測定、血液検査、検尿、診察）を自己負担無料で実施する。 後期高齢者医療加入者が人間ドックを受診した場合、費用の一部（日帰り10,000円、1泊2日20,000円・追加脳ドック10,000円・単独脳ドック18,000円）を助成する。 高齢者の通いの場などで、血圧測定、尿中塩分量測定等を実施し生活改善指導等を実施する。（ポピュレーションアプローチ） 健診情報を分析し基準に該当した者を対象に保健指導を実施する。（ハイリスクアプローチ） 											
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度					
	総事業費（決算額）		10,158,006 円		10,737,387 円		12,420,457 円					
	財源内訳	特定財源	7,229,310 円		6,793,000 円		8,600,505 円					
		一般財源	2,928,696 円		3,944,387 円		3,819,952 円					
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値				
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度			
	①	健康診査受診者数	件	659	659	750	-	-	-			
	②	人間ドック助成件数（日帰り）	件	223	201	266	-	-	-			
	③	人間ドック助成件数（1泊）	件	17	16	11	-	-	-			
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度			
①	1人当たり医療費増加抑制	円	827,225	848,536	818,209	-	-	-				
②						-	-	-				
③						-	-	-				
成果指標（数値で表せない効果）		(指標①) 1人当たり医療費の増加率を県平均より低くする。R3-R4 増加率 県全体 +1.25% 市△3.5% *県一人当たり医療費 852,821円										
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性			
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		15	継続		
		高い	高い	普通	重複なし	普通	改善の余地あり					
	点数	3	3	2	3	2	2		18			
評価理由	<p>①健診事業 高齢化が進む中、生活習慣病予防、フレイル予防により自立した生活を送る高齢者を支援する事業で、健康長寿社会の実現のため重要である。</p> <p>②人間ドック助成事業 後期高齢者医療加入前からドックを受診している方は、継続してドックを受ける傾向にあり、市民ニーズも高い。</p> <p>③保健事業と介護予防等の一体的実施事業 高齢者の健康寿命を延ばすことにより、医療費の抑制にも生活改善にもつながり重要である。</p>											
現状把握と具体的な対応方針	<p>人間ドックの助成については、国から後期高齢者医療広域連合への補助金が段階的に減らされ、令和3年度で廃止となったが、長野県後期高齢者医療広域連合は、健診に対する補助という形で助成を継続しているため、当市でも引き続き継続して助成していく。</p> <p>保健事業と介護予防の一体化は、コロナ化で縮小されていた集いの場やイベントなどが再開されてきているため、ポピュレーションアプローチに充実させていく。</p> <p>予算管理部署（国保・年金係）と、事業実施部署（ポピュレーションアプローチは福祉課、ハイリスクアプローチは保健センター）が異なるため、職員間の連携が課題となっているが、担当者の会議を増やすなどの工夫を行い、密に連携を取っていく。</p>											

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		民生部	市民課	国保・年金係	前年度評価	継続				
事務事業名		特定健診・保健指導事業			事務事業No.	206111				
実施方法		市が直接実施								
会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	款	6	項	1	目	1	決算書	23	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁		63	頁		
総合計画	施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現								
総合計画	施策項目	④健康づくりの推進								
個別計画	第2次大町市健康増進計画(中間評価・見直し)									頁
事業の目的	対象とありたい姿									
	<p>特定健診は生活習慣病に着目した健診であり、生活習慣病を発症するリスクの高い者を明確にし、保健指導により生活習慣の改善に向けた働きかけをすることで、被保険者の生活習慣病発病予防・重症化予防を充実させるとともに、医療費の伸びを抑制し、国保財政の健全運営を図る。</p>									
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診(診察、身長・体重・腹囲、血液検査、尿検査)の実施 ・特定保健指導及びそれ以外の保健指導の実施 ・健診結果報告会の実施 									
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	総事業費(決算額)		24,171,325	円	18,979,704	円	20,027,821	円		
	財源内訳	特定財源	24,171,325	円	18,979,704	円	20,027,821	円		
		一般財源	0	円	0	円	0	円		
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	①	受診人数	人	2,070	2,019	2,157(暫定値)				
	②									
	③									
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	①	特定健診受診率	率	45	45.8	未確定	58%		60%以上	
	②	特定保健指導率	率	66	52.6	未確定	78%		80%以上	
③										
成果指標(数値で表せない効果)										
(指標①)										
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	15	継続	
	点数	3	2	2	3	2	3	18		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく実施義務 ・生活習慣病のリスクを保有する被保険者の保健指導を実施し、生活習慣の改善を促すことで生活習慣病の予防と重症化を防ぎ、医療費の適正化と被保険者の健康増進に寄与する。 									
現状把握と具体的な対応方針	<p>保険者の努力義務として、受診率向上が求められているが、コロナ感染症の影響もあり令和元年度以降は受診率の高止まりが課題となっている。特に若年層の受診率が低い傾向にあるため、40歳・41歳には、市の商品券事業と連携し、インセンティブを与えることで受診を促している。</p> <p>国保の加入時には窓口にて、特定健診の説明を行った上で、受診方法を聴取し、保健センターと連携し受診勧奨を行っている。</p> <p>特定健診の未申込者に対しては、年齢により内容を変えた通知により健診受診を促すとともに、令和5年度からは電子申請による受付も開始した。</p>									

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		民生部 市民課 国保・年金係			前年度評価	継続			
事務事業名		保健衛生費			事務事業No.	206211			
会計		国民健康保険特別会計(事業勘定)			実施方法	市が直接実施			
総合計画		まちづくりのテーマ 第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			目	1	決算書	23 頁	
施策目標		【1】健康で長生きできる社会の実現			後期計画掲載頁	63 頁			
施策項目		④健康づくりの推進							
個別計画		第3期特定健診等実施計画							
事業の目的	対象とありたい姿								
	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者に自身の医療費の総額がわかる医療費通知と後発医薬品(ジェネリック医薬品)の利用差額通知を発送することにより、自分自身の医療費の額を認識してもらうとともに、医療費の削減について意識を促す。 被保険者のうち人間ドック受診者に対し、その費用の一部を助成する。 								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療費通知…年3回、被保険者に医療機関にかかった時の総医療費をお知らせしている。 後発医薬品利用差額通知…年2回、後発医薬品に切り替えた場合の差額をお知らせしている。 人間ドック助成事業…日帰り及び1泊2日人間ドック、脳ドックを受診した被保険者に対する助成【助成額】人間ドック 64歳以下 日帰り 20,000円、1泊2日 30,000円、単独脳ドック 18,000円 								
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費(決算額)		13,660,253 円		15,135,506 円		15,378,688 円		
	財源内訳	特定財源	4,453,000 円		7,536,000 円		6,462,149 円		
		一般財源	9,207,253 円		7,599,506 円		8,916,539 円		
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	日帰りドック	件	524	576	585	650	90.0%	600
	②	1泊2日ドック	件	22	28	19	30	63.3%	20
	③	脳ドック	件	5	4	5	10	50.0%	5
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	1人当たり医療費	円	392,664	405,505	438,927	400,000	109.7%	400,000	
②									
③									
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①)							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続
	点数	2	3	2	3	2	3	18	
	評価理由	医療費通知は、被保険者に自身の受けた医療にかかる費用の総額を知ること、健康の大切さや保険制度に対する理解を深めていただくことに寄与しているとともに、確定申告時における医療費控除にも活用されている。後発医薬品利用差額通知は、後発医薬品に切り替えた場合の差額をお知らせすることにより、被保険者の負担軽減と国保医療費の削減を目的としている。人間ドック助成は、被保険者のニーズも高く、被保険者の10%以上が利用している状況である。特定健診の受診率にも算定でき、また健康保持にも寄与している。							
現状把握と具体的な対応方針	医療費通知については、確定申告における医療費控除の資料として利用が可能となっており、世帯毎発行されていたものを令和5年度からは年間ですべて発行することにより、被保険者の利便性向上を図っていく。								
	後発医薬品利用差額通知については、後発(ジェネリック)医薬品の普及により全体的に利用率が上がっており、現在では、国保被保険者における処方8割以上が後発(ジェネリック)医薬品となっている。啓発による利用率の向上は、医療費の削減に寄与しており、今後も通知対象となる医薬品の種類を増やすなど、効果ある通知となるよう工夫しながら進めていく。								
	人間ドックの助成は、各自治体の単独事業のため、現状、保険者ごとに助成額が異なっているが、国保財源の県域化にとともに、人間ドックの助成についても県内統一化の動きも出てきている。県と市町村で構成するワーキンググループにより検討が進められているため、その動向を注視していく。								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		民生部 市民課 消費生活・交通安全係			前年度評価	継続				
事務事業名		交通安全対策費			事務事業No.	12161				
会計		一般会計			実施方法	市が直接実施				
総合計画		まちづくりのテーマ 第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			目	6	決算書	79 頁		
個別計画		【4】市民生活の安全の確保			後期計画	掲載頁 73 頁				
個別計画		③交通安全対策の推進								
事業の目的		<p>対象とありたい姿</p> <p>市民一人ひとりの交通ルールとマナーの遵守及び交通安全意識の高揚を図り、交通事故のない安全安心で快適な生活を実現する。</p>								
主な実施内容		<p>交通事故の防止に向けて各関係団体と連携し、市民の交通安全意識の高揚を図るための啓発活動を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全に係る広報、街頭指導の実施 交通安全教室の開催、交通安全推進市民大会の開催 長野県県民交通災害共済加入促進 他 								
事業の実績		決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		総事業費(決算額)		5,141,480 円	5,350,844 円	4,356,887 円				
		財源内訳	特定財源	1,668,100 円	1,347,840 円	1,279,340 円				
			一般財源	3,473,380 円	4,003,004 円	3,077,547 円				
		主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
		活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
		①	交通安全教室	回	1	0	8	22	36.4%	22
		②	交通安全街頭指導等	回	17	15	18	15	120.0%	15
		③	シートベルト・チャイルドシート調査	回	2	3	3	3	100.0%	3
		成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	交通事故(人身)発生件数	件	57	51	48	50	96.0%	48		
②	県民交通災害共済加入率	%	69	69	67	75	89.2%	75		
③										
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①) 地道な啓発活動により交通安全意識を高めることができる。								
事業の評価		項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16		継続
		評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である	18	
点数	3	3	2	3	2	3				
評価理由		交通事故の発生件数は年々減少しており、交通安全教室や啓発活動を継続して行うことは、市民の交通安全意識を高め、交通ルールやマナーを身につけることにつながっており、交通事故の防止に効果的である。								
現状把握と具体的な対応方針		<p>交通事故発生件数は年々減少傾向にあるが、大町署管内で発生した交通事故110件のうち、高齢者が関わった事故が4割を占めている状況で、高齢者の交通事故防止が課題である。</p> <p>交通事故防止には、一人ひとりが交通安全に対する意識を持ってもらうことが重要であり、警察署や交通安全協会等の関係機関と連携し、地域での交通安全教育の実施、街頭指導や啓発活動を通じて、一層の交通安全意識の高揚に取り組んでいく。また、運転免許自主返納支援事業の周知を図り、運転に不安をもつ高齢者の免許の自主返納を推進する。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		民生部 市民課 消費生活・交通安全係			前年度評価	継続				
事務事業名		消費生活センター運営事業			事務事業No.	12164				
実施方法		市が直接実施								
会計	一般会計	款	2	項	1	目	6	決算書	81	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁	74			頁	
総合計画	施策目標	【4】市民生活の安全の確保								
総合計画	施策項目	④消費生活相談の充実								
個別計画										
事業の目的	対象とありたい姿									
	複雑化・多様化する消費者被害を防止し、市民が安全・安心な消費生活を営むことができるようにする。									
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民からの消費生活相談に対し、専門相談員が問題解決のための支援を行う。 正しい消費者知識の普及と消費者被害に対する消費者意識の啓発。 特殊詐欺等被害防止対策機器購入費等補助制度の実施。 									
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	総事業費(決算額)		3,443,865 円		3,447,740 円		1,882,160 円			
	財源内訳	特定財源	3,015,425 円		3,109,673 円		1,189,000 円			
		一般財源	428,440 円		338,067 円		693,160 円			
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	①	相談件数	件	218	192	223	200	111.5%	200	
	②	出前講座	件	0	0	0	2	0.0%	2	
	③									
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
①	特殊詐欺等被害認知件数	件	2	1	1	0		0		
②										
③										
成果指標(数値で表せない効果)										
(指標①) 啓発や助言を行うことで、被害を未然に防ぐことができる。										
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続	
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である			
	点数	3	3	2	3	3	3	18		
現状把握と具体的な対応方針	評価理由	<p>消費者保護の観点から、今後も継続して実施する必要性が高い。</p> <p>大北圏域の広域連携により、消費生活センターの運営にかかる経費の節減が図られ、効率的な運営ができています。</p>								
	<p>相談内容は年々複雑化・巧妙化しており、新たな事例にも対応するために、相談員の継続した研修によりスキルアップを図るとともに、消費者の意識啓発や情報提供に取り組んでいく。</p> <p>高齢者を狙った特殊詐欺の被害は、全国的に後を絶たず、市内においても令和4年度中に1件発生している。警察、防犯協会等と連携して被害防止の啓発活動を行っていく。</p> <p>また、電話を介した特殊詐欺の被害防止に有効である対策機能の付いた電話機等の購入に対し、「特殊詐欺等被害防止対策機器購入費等補助金」を実施し被害の未然防止に努める。</p>									

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	民生部	市民課	保健予防係	前年度評価	継続				
事務事業名	予防接種費			事務事業No.	14121				
実施方法	市が直接実施								
会計	一般会計	款	4	項	1				
目	2	決算書	145	頁					
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁	63				
施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現								
施策項目	④健康づくりの推進								
個別計画									
事業の目的	対象とありたい姿 伝染病のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の増進に寄与する。 ・予防接種法施行令に定める対象者 ・インフルエンザの任意接種については、中学3年生及び高校3年生相当の者								
主な実施内容	・A類疾病の予防接種（ジフテリア、結核、百日せき、急性灰白髄炎、麻しん、風しん、日本脳炎、破傷風、水痘、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、B型肝炎、ロタウイルス、ヒトパピローマウイルス感染症） ・B類疾病の予防接種（インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌） ・インフルエンザの任意予防接種 ・風しんの追加的対策に係る抗体検査等								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費（決算額）		76,406,419 円	60,523,160 円	58,134,476 円				
	財源内訳	特定財源	3,206,000 円	2,596,000 円	1,293,000 円				
		一般財源	73,200,419 円	57,927,160 円	56,841,476 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
	① MR1期 受診勧奨	回	1	2	2	2	100.0%	2	
	② MR2期 受診勧奨	回	1	2	1	2	50.0%	2	
	③ アプリを活用した勧奨	種類	8	8	8	8	100.0%	8	
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
① MR1期 接種率	%	87.3	93.8	95.0	100.0	95.0%	100		
② MR2期 接種率	%	72.0	83.0	83.9	95.0	88.3%	95		
③ アプリ新規登録者数	人	151	106	107	130	82.3%	130		
成果指標（数値で表せない効果）		(指標①)							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	18	継続
	点数	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	
評価理由	・A類予防接種は、集団感染予防・重篤な疾患予防に重点を置き、公費負担となる。また、市は接種勧奨をしなければならない。B類予防接種については、努力義務はないが、り患やまん延を防止する必要はある。市に接種勧奨の義務はない。任意予防接種については、高校・大学入試の時期とインフルエンザのまん延期が重なることから、子ども達の努力を最大限に発揮してもらうため、接種費用の一部について公費負担を行うことは、市が子ども達を応援する観点から大切と考えられる。								
現状把握と具体的な対応方針	・MR（麻しん・風しん混合）予防接種については、国は麻しん及び風しんの感染力が強いため、接種率95%を目指しているところである。当市においては、令和元年度に導入した「おおまち子育て応援アプリ」のプッシュ機能通知を活用し、接種忘れを予防している。								
	・ロタウイルスの定期接種が令和2年10月から開始となり、保護者の予防接種に係るスケジュール管理が更に煩雑となることから、予防接種事故防止が課題となる。接種事故防止を図るため、医療機関との連携を強化する。								
	・新生児訪問時に保護者への啓発を行い、また「おおまち子育て応援アプリ」の活用など、自身でスケジュール管理が行えるよう支援を継続する。								
	・A類疾病の予防接種未接種者には、継続した接種勧奨を行う。 ・令和4年度よりHPVワクチンの接種勧奨が再開されたことに伴い、積極的勧奨を行っていなかった者に対しても接種機会を与える、キャッチアップ接種が必要となり、対象者の把握・管理が煩雑となっている。ダブルチェックを行うなど、きめ細かに対応したい。								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	民生部	市民課	健康推進係	前年度評価	継続				
事務事業名	母子保健事業			事務事業No.	14133				
実施方法	市が直接実施								
会計	一般会計	款	4	項	1				
目	3	決算書	147	頁					
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁	69				
施策目標	【3】結婚・出産・子育て支援の充実								
施策項目	③子育て支援の充実								
個別計画	第2次大町市健康増進計画(中間評価・見直し)、第3次大町市食育推進計画				37他				
頁									
事業の目的	対象とありたい姿								
	<ul style="list-style-type: none"> 保護者に対する妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援により、育児の悩みや不安の軽減を図るとともに、子どもの育つ力を支える育児力の向上を支援する。 小児期からの生活習慣病予防の取組みにより、生活習慣病を予防する。 								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳交付・妊産婦相談・両親学級・新生児訪問・育児相談・2か月児相談・離乳食教室 10か月児相談・心理相談・不妊治療助成事業・小児期からの生活習慣病予防事業 妊娠出産育児の切れ目ない支援事業・母乳相談等助成事業・産後ケア事業・育児支援ヘルパー派遣事業 育児支援カウンセリング相談事業・妊産婦通院支援事業(令和4年度より当事業に移管) 								
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費(決算額)		11,288,762 円		10,785,437 円		8,280,692 円		
	財源内訳	特定財源	4,031,900 円		5,809,900 円		5,755,600 円		
		一般財源	7,256,862 円		4,975,537 円		2,525,092 円		
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	新生児訪問件数	件	124	119	99	120	82.5%	130
	②	2・10ヵ月相談 人数	人	247	228	188	250	75.2%	220
	③	離乳食教室参加者	人	118	93	77	120	64.2%	100
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	新生児訪問実施率	%	95.0	93.7	91.7	100.0	91.7%	100
	②	2・10ヵ月相談 受診率	%	92.8	90.8	82.8	100.0	82.8%	100
	③	離乳食教室参加率	%	51.7	35.8	33.9	70.0	48.4%	60
	成果指標(数値で表せない効果)								
	(指標①)								
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である		
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズが高く、子育て世代への支援に寄与する事業である。 少子化や核家族化が進む中、子育ての孤立化が顕著となっている。早期から子育てに対する支援を行い、孤立化を防ぐことにより、虐待等を予防するため、これらの事業の必要性及び有効性は高い。 								
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届時の個別面接により、妊婦の状況を把握し、妊娠期から出産後も継続した切れ目ない支援を実施 身近に育児の経験者が少ないことや情報化社会等により、育児への不安や悩みを抱える方が増えていることから、様々な相談機会や育児等実際の方法を学ぶ機会が必要である。また、コロナ禍による、育児の孤立化となりやすい状況が続いた。 育児についての総合相談窓口の明確化と子育てに関わる関係者間での課題の共有や連携の強化を図ることが重要 育児への不安や悩みを軽減するためにも、気軽に相談できる場や、先の見通しが持てるよう学習の機会を提供していくとともに、子育てに必要な力の向上を支援する。さらに子育て世代包括支援センターや関係機関との定例会の開催等により現状を把握・課題を共有し、役割分担をしながら一体的・継続的な支援体制を強化していく。 育児の孤立化を防ぐため、産後ケアの継続実施や、産婦が気軽に集える場(フリースペース)を継続実施していく。 年度後半に創設された「出産・子育て応援交付金事業」により、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、経済的支援と伴走型相談支援の一体的支援に引き続き取り組んでいく。 								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		民生部	市民課	健康推進係	前年度評価	継続				
事務事業名		子育て世代包括支援センター事業			事務事業No.	14135				
実施方法		市が直接実施								
会計	一般会計	款	4	項	1	目	3	決算書	149	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁		63	頁		
個別計画	施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現								
個別計画	施策項目	④健康づくりの推進								
事業の目的										
<p>対象とありたい姿</p> <p>妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制を構築する。また、支援により悩みを抱える妊産婦等を早期に発見し、相談支援に繋げ、児童虐待の予防や早期発見に資する。</p> <p>妊産婦に対し、母子保健施策と子育て施策との一体的な提供を通じ、妊産婦及び乳幼児の健康保持及び増進に関する包括的な支援を行う。</p>										
主な実施内容										
<p>①妊産婦及び乳幼児等の実情把握</p> <p>②妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導</p> <p>③支援プランの策定</p> <p>④保健医療又福祉の関係機関との連絡調整</p>										
事業の実績										
決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
総事業費(決算額)		2,470,786 円		2,245,174 円		921,600 円				
財源内訳	特定財源	1,454,000 円		1,884,000 円		778,000 円				
	一般財源	1,016,786 円		361,174 円		143,600 円				
主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値		
活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
①	訪問・電話・来所相談回数	回	297	182	147	-				
②	関係機関訪問(教室会場・保育園等)	回	191	123	93	150	62.0%	120		
③										
成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
①	支援プラン	回	16	14	24	-				
②										
③										
成果指標(数値で表せない効果)										
(指標①) ①妊産婦及び乳幼児の健康保持及び増進 ②児童虐待の予防及び早期発見										
事業の評価										
項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続		
	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である				
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	18			
点数	3	3	3	2	2	3				
評価理由										
<p>・中央保健センターで実施している母子施策と子育て支援課で実施している子育て支援施策を、一体的に提供することから、他事業との重複を生じる。当センター設置の趣旨からすると、重複するべきものである。</p> <p>・国は、センターの設置を求めており、妊産婦及び乳幼児の健康保持及び増進並びに児童虐待の予防及び早期発見のために、重要な機関である。</p>										
現状把握と具体的な対応方針										
<p>・母子施策と子育て支援施策を一体的に実施するため、各機関との連携が必須</p> <p>・コロナ禍のため、各種事業が中止・制限等があり、母子の状況を把握する機会が減少した。</p> <p>・支援プランの策定人数から、支援を必要とする家庭状況のケースが増えている。</p> <p>・支援体制の整備については、定期的な巡回や関係機関の事業への参加等により、日頃からの連携を高める。</p> <p>・教室等の事業がコロナ前に戻ることと併せ、関係機関訪問を定期的に行い、実情の把握と状況に合わせた相談対応を行っていく。</p>										

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	民生部	市民課	健康推進係	前年度評価	継続				
事務事業名	健康増進事業			事務事業No.	14141				
会計	一般会計	款	4	項	1				
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			実施方法	市が直接実施				
個別計画	【1】健康で長生きできる社会の実現			目	4				
	④健康づくりの推進			決算書	149				
				後期計画掲載頁	63				
					頁				
事業の目的	対象とありたい姿								
	<p>市民の健康保持及び増進を図る。</p> <p>市民に対し、疾病の早期発見と正しい知識の普及及び啓発を図る。</p>								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康相談、健康教育 訪問指導、健康手帳の配布 健（検）診事業の実施 歯周病検診、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診、健康増進法健診、先取り健診 								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費（決算額）		4,904,008 円	5,683,301 円	4,338,940 円				
	財源内訳	特定財源	2,082,300 円	2,017,000 円	1,893,200 円				
		一般財源	2,821,708 円	3,666,301 円	2,445,740 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	健康教育実施	回	4	2	34	85	40.0%	40
	②	健康相談実施	回	4	2	2	20	10.0%	10
	③								
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	健康教育参加者	延べ人数	71	23	705	1,100	64.1%	700	
②	健康相談参加者	延べ人数	71	23	21	200	10.5%	100	
③									
成果指標（数値で表せない効果）									
(指標①)									
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である		
	点数	3	3	3	2	3	3	18	
評価理由	<p>健康増進法に基づく事業であり、実施することは法定である。一部において、地域包括支援センターが実施する介護予防教室と重複するところであるが、保健事業と介護予防の一体的事業も併せて連携がとれている。（令和6年度までには、全ての市町村において実施が義務付け）</p> <p>3年度より、特定健診受診者のうち、高血圧者に対して高血圧教室（尿中塩分測定）を実施。生活習慣を見直すきっかけとなっている。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 若い世代における生活習慣病予防に対する意識が低く、かつ、健康教育・健康相談の機会が少ない。 歯周病検診については現在30歳以降の年齢で実施をしているが、受診者数が伸びない状況。生涯にわたり歯・口腔の健康を守るためには若い年代からの歯周病予防が重要である。国民皆歯科検診の構想もあることから、啓発方法の検討が必要となる。 コロナ禍の影響により、各地区で行っていた健康相談・教室が開催できず、令和2年以降大幅に機会が減少している。（健康教育、令和元年85回→4年34回、健康相談21回→2回） 健康教育に関しては、早期からの生活習慣病予防が大切であることから、若い世代、特に乳幼児を持つ母親を対象として、先取り健診の受診勧奨、「食」を通じた健康づくりを推進する。 生涯にわたり歯・口腔の健康を守るため、歯科医師会と連携し、乳幼児を持つ母を主たる対象とし、生涯を通じた口腔ケアの重要性を啓発していく。 高血圧教室を継続し、生活習慣の改善につなげていく。 								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	民生部 市民課 健康推進係			前年度評価	継続						
事務事業名	がん検診事業			事務事業No.	14142						
実施方法	市が直接実施										
会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	決算書	151	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画			掲載頁	63	頁		
施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現										
施策項目	④健康づくりの推進										
個別計画	第2次大町市健康増進計画(中間評価・見直し)								20	頁	
事業の目的	対象とありたい姿										
	<p>市民の健康保持増進を図る。</p> <p>市民に対し、疾病の早期発見と正しい知識の普及および啓発を行う。</p>										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種がん検診 <ul style="list-style-type: none"> 胃がん検診(バリウム・カメラ)、大腸がん検診、肺がん検診(レントゲン、CT) 乳がん検診(超音波・マンモグラフィ)、子宮頸がん検診、前立腺がん検診 										
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	総事業費(決算額)		13,593,284 円		13,922,334 円		14,980,525 円				
	財源内訳	特定財源		1,156,500 円		1,198,200 円		1,246,600 円			
		一般財源		12,436,784 円		12,724,134 円		13,733,925 円			
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値		
	活動指標(数値で表せる指標)			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	①	肺がん検診受診者数(40~69歳)		人	516	542	524	800	65.5%	800	
	②	大腸がん検診受診者数(40~69歳)		人	521	507	550	800	68.8%	800	
	③	乳がん検診受診者数(40~69歳)		人	337	352	363	480	75.6%	480	
	成果指標(数値で表せる指標)			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	①	肺がん検診受診率(40~69歳)		%	15.2	15.9	16.7	30.0	55.7%	30.0	
	②	大腸がん検診受診率(40~69歳)		%	15.3	14.9	17.6	30.0	58.7%	30.0	
	③	乳がん検診受診率(40~69歳)		%	27.2	24.3	31.4	40.0	78.5%	40.0	
	成果指標(数値で表せない効果)			(指標①) 受給対象者の医療費負担の削減による子育て支援、障害者等福祉の向上が図られている。							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18			
	点数	3	3	3	3	2	3	18			
評価理由	健康増進法第19条の2に基づく事業であり、市民の健康増進のためには不可欠である。実施方法についても、検診車による集団検診と医療機関委託による個別検診があり、有効性、効率性ともに高いと考えられる。										
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> がん検診の受診率については、国の目標値である50%を達成していない状況である。受けやすい体制づくりや受診勧奨を行っているが、受診率の大幅な増加に繋げることが難しい。また、市の検診を受診していなくても人間ドックや医療機関・職場等で受診している場合も多いと考えられるが、把握は難しい。国保人間ドック受診者のがん検診受診状況について確認すると、胃・大腸・肺がんは受診率にして15%程度、乳房・子宮頸がんは3%程度と伸びてきている。 近年、人間ドックの受診者が増えていることから、国保・後期人間ドックにおけるがん検診の受診状況を、引き続き把握していく。 若い年代の受診者が多かった子宮頸がん集団検診を継続実施していく。また、若い世代の女性のがん予防のため、小中学校の保護者にむけ、がん検診の普及啓発を行う。 連携協定を締結している民間事業者に、チラシ等の配布やホームページの紹介を依頼し、受診率の向上を図る。 がん死亡状況を分析し、リスクの高い対象者への啓発を行っていく。 										

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	民生部	市民課	健康推進係	前年度評価	継続				
事務事業名	精神保健事業			事務事業No.	14147				
会計	一般会計	款	4	項	1				
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁	63			
個別計画	第2次大町市健康増進計画(中間評価・見直し)、大町市いのちを守る推進計画				頁				
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <ul style="list-style-type: none"> 自らの心の健康について関心を持ち、心の健康を維持するための取組みにつなげる。 関係機関と連携し、生きるための阻害要因を減らし、生きるための促進要因を増やすことにより、自殺対策につなげる。 市民に対し、精神保健に関する知識を広く普及・啓発する。 様々な関係機関が連携し、生きることの包括的支援を実施する。 								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 相談指導及び訪問指導 ゲートキーパー養成講座の開催 「SOSの出し方教育」の実施 「健康教育 有線放送等を活用した啓発活動 メンタルチェックシステム「こころの体温計」事業 「こころ・法律・仕事の「なんでも相談会」開催(北アルプス連携自立圏事業) 								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費(決算額)		307,124 円	323,415 円	306,011 円				
	財源内訳	特定財源	200,000 円	158,000 円	147,000 円				
		一般財源	107,124 円	165,415 円	159,011 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	① ゲートキーパー養成講座	回	1	1	1	2	50.0%	2	
	② 連携自立圏なんでも相談会	回	1	1	1	1	100.0%	1	
	③								
	成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
① ゲートキーパー養成講座参加者	延べ人数	19	18	23	40	57.5%	40		
② 相談・訪問指導・電話相談	延べ人数	573	502	548	500	109.6%	500		
③									
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①)							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	令和2年度に策定した「いのちを守る推進計画」に基づき、相談支援・訪問指導・電話相談に加え、なんでも相談会(北アルプス連携自立圏事業)、ゲートキーパー養成講座、SOSの出し方教育、こころの体温計事業を実施することにより、生きるための阻害要因を減らし、生きるための促進要因を増やし、もって自殺対策を図る。								
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> いのちを守る推進計画では、目標として自殺死亡率の低下をあげている。しかし、コロナが影響しているかは不明であるが、全国的に増加している状況と同様に、市でも自殺者は減少していない状況が続いている。保健センターでの相談者数は横ばいとなっており、自殺企図のある人が、どこかに声を掛けられるよう、相談窓口の普及啓発が必要である。 自殺者が、なぜ自死をしなければならなかったのかは、把握ができていない。 予防的な施策として、中学生を対象に、心の悩みや不安が重症化する前に、周囲へSOSが出せるよう「SOSの出し方に関する教育」を実施する。 専門職が一同に会し、連携して支援が行える「なんでも相談会」を開催する。 相談を受けた人が、その人の変化に気づき、話を聴き、必要に応じて相談窓口につなげられるよう、ゲートキーパー養成講座を開催する。 								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	民生部	生活環境課	環境衛生係	前年度評価	継続				
事務事業名	不法投棄対策事業			事務事業No.	14214				
会計	一般会計	款	4	項	2				
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			実施方法	市が直接実施				
施策目標	【3】快適な生活環境の形成			目	1				
施策項目	①廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進			決算書	155				
個別計画				後期計画登載頁	82・83				
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>ごみの不法投棄の防止を進め、不法投棄ごみ発見時の迅速な回収・処理に努めることにより、清潔で快適な生活環境を守る。住みよい地域の形成を進めるため、ごみの不法投棄に対して、市民、事業者、行政がそれぞれの立場で快適な生活環境を守るために取り組む。</p>								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民啓発、不法投棄防止啓発用看板の常習箇所への設置及び希望者への配布により、ごみの不法投棄を防止する。 ・不法投棄ごみを発見した場合、速やかに回収・処理し清潔で快適な生活環境及び景観の保全を維持する。 ・環境保全推進員により集められた不法投棄ごみの回収や防止パトロールの実施。 ・地域や団体との連携による不法投棄ごみの発見や早期回収の実施。 ・広域連合、長野県等との連携による広域的な不法投棄対策の推進。 								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費(決算額)		2,650,259 円	2,402,676 円	1,359,871 円				
	財源内訳	特定財源	2,000,000 円	2,000,000 円	1,000,000 円				
		一般財源	650,259 円	402,676 円	359,871 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	ごみの不法投棄防止月間	回	2	2	2	100.0%	2	
	②								
	③								
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	不法投棄ごみの回収量	t	17	15	15	100.0%	15		
②									
③									
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①)							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	点数	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18	
評価理由	<p>当市におけるごみの不法投棄対策としては、市民からの通報による対応や、環境保全推進員の皆様による精力的な不法投棄ごみの回収やパトロール、常習的に捨てられる箇所への看板設置や広報による注意喚起などの活動を行っている。清潔で快適な生活環境の維持、住みよい地域の形成、豊かで多様な自然環境を保全するために重要な事業である。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>ごみの不法投棄は絶えることがなく捨てられており、山間部の多い当市では、山林や谷間などに投棄されることが多く、発見に至るまでに期間を要することもある。</p> <p>また、住宅街から離れた山間部の主要幹線道路沿いでは、車から捨てられたであろうごみが散乱している状況である。</p> <p>ごみの不法投棄防止策としての有効な改善策は存在しない中、広報活動などによる排出者のモラルの向上を高める施策の展開と、環境保全推進員の協力により巡視パトロールや防止策を進める。</p> <p>また、地域住民や市民団体等の協力を得ながら、ごみ拾い等の環境美化活動を継続して行うことで、清潔で快適な生活環境を守り、住みよい地域の形成や自然環境の美化に努めていく。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		民生部 生活環境課 環境衛生係			前年度評価	継続																																																																																										
事務事業名		生ごみ等資源化推進事業			事務事業No.	14243																																																																																										
会計		一般会計 4 項 2			実施方法	指定管理																																																																																										
総合計画		まちづくりのテーマ 第4章_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画掲載頁	159	頁																																																																																									
施策目標		【3】快適な生活環境の形成																																																																																														
施策項目		①廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進																																																																																														
個別計画																																																																																																
事業の目的	対象とありたい姿																																																																																															
	<p>ごみの減量化と再資源化を図り、循環型社会の形成を進め、快適な生活環境の基盤形成を図るため、ごみの排出者自らが、生ごみの減量化と再資源化を行うことで、ごみの減量化と再資源化に対する市民意識の高揚を図る。</p>																																																																																															
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 堆肥センターは平成26年2月から指定管理者による施設の管理運営。 市内小中学校及び保育園、宿泊施設、協力自治会、福祉施設、飲食店等からの生ごみの回収と堆肥化。 製造した堆肥を、市内学校等での花づくりや野菜づくりに活用。 生ごみ堆肥化等処理容器を購入した市民への補助事業。購入費の1/2(限度額あり) 電気式：上限30,000円、100ℓ以上の容器：上限3,000円、100ℓ未満の容器：上限2,000円 																																																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">決算額</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">総事業費(決算額)</td> <td>18,003,710 円</td> <td>19,454,461 円</td> <td>18,100,517 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>特定財源</td> <td>606,000 円</td> <td>559,000 円</td> <td>512,500 円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>17,397,710 円</td> <td>18,895,461 円</td> <td>17,588,017 円</td> </tr> </tbody> </table>								決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度	総事業費(決算額)		18,003,710 円	19,454,461 円	18,100,517 円	財源内訳	特定財源	606,000 円	559,000 円	512,500 円	一般財源	17,397,710 円	18,895,461 円	17,588,017 円																																																																					
決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度																																																																																												
総事業費(決算額)		18,003,710 円	19,454,461 円	18,100,517 円																																																																																												
財源内訳	特定財源	606,000 円	559,000 円	512,500 円																																																																																												
	一般財源	17,397,710 円	18,895,461 円	17,588,017 円																																																																																												
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な事業の活動と成果</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>達成率(%)</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>活動指標(数値で表せる指標)</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 生ごみ収集量</td> <td>t</td> <td>148</td> <td>160</td> <td>162</td> <td>180</td> <td>90.0%</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>② 牛ふん堆肥製造量</td> <td>t</td> <td>170</td> <td>170</td> <td>170</td> <td>170</td> <td>100.0%</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>③ 生ごみ堆肥製造量</td> <td>t</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>88.9%</td> <td>9</td> </tr> <tr> <th>成果指標(数値で表せる指標)</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th></th> <th></th> </tr> <tr> <td>① 生ごみ堆肥化等処理容器設置数</td> <td>台</td> <td>32</td> <td>46</td> <td>42</td> <td>60</td> <td>70.0%</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>② 牛ふん堆肥軽トラ販売数</td> <td>台</td> <td>213</td> <td>212</td> <td>200</td> <td>190</td> <td>105.3%</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>③ 牛ふん堆肥2tトラック販売数</td> <td>台</td> <td>24</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>100.0%</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td colspan="8">成果指標(数値で表せない効果)</td> </tr> <tr> <td colspan="8">(指標①)</td> </tr> </tbody> </table>								主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			① 生ごみ収集量	t	148	160	162	180	90.0%	180	② 牛ふん堆肥製造量	t	170	170	170	170	100.0%	170	③ 生ごみ堆肥製造量	t	7	8	8	9	88.9%	9	成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			① 生ごみ堆肥化等処理容器設置数	台	32	46	42	60	70.0%	50	② 牛ふん堆肥軽トラ販売数	台	213	212	200	190	105.3%	200	③ 牛ふん堆肥2tトラック販売数	台	24	18	15	15	100.0%	15	成果指標(数値で表せない効果)								(指標①)							
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値																																																																																								
	活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																																										
	① 生ごみ収集量	t	148	160	162	180	90.0%	180																																																																																								
	② 牛ふん堆肥製造量	t	170	170	170	170	100.0%	170																																																																																								
	③ 生ごみ堆肥製造量	t	7	8	8	9	88.9%	9																																																																																								
	成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																																										
	① 生ごみ堆肥化等処理容器設置数	台	32	46	42	60	70.0%	50																																																																																								
	② 牛ふん堆肥軽トラ販売数	台	213	212	200	190	105.3%	200																																																																																								
	③ 牛ふん堆肥2tトラック販売数	台	24	18	15	15	100.0%	15																																																																																								
成果指標(数値で表せない効果)																																																																																																
(指標①)																																																																																																
事業の評価	項目		必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性																																																																																						
			事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	やり方改善																																																																																						
	評価		普通	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18																																																																																							
点数		2	3	3	3	2	3																																																																																									
現状把握と具体的な対応方針	<p>生ごみ堆肥化は、焼却ごみの減量化と循環型社会の形成に有効な事業である。生ごみ収集量については、コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う宿泊施設や飲食店利用者の減少により大幅に減少していたが、令和2年度148t、令和3年度160t、令和4年度では162t(前年比2t増加)と、少しずつ回復傾向にある。また、春と秋の堆肥販売は、市民に好評で、販売件数は目標を上回る状況である。</p>																																																																																															
	<p>現在、市内の小中学校及び保育園、宿泊施設、協力自治会、福祉施設、飲食店等から排出される生ごみを収集し堆肥化している。令和5年3月末現在での収集対象施設数は、前年度より3件減の58件となっている。</p> <p>生ごみの収集量の目標値までの引き上げや施設の有効活用を図るため、一般家庭から排出される生ごみについて、協力して頂ける自治会をどう増やしていくかが大きな課題である。また、市内で飲食を提供する店舗や施設から排出される生ごみについても、現在ご協力頂いていない店舗等についてはご協力いただけるよう依頼していく。</p> <p>具体的には、大町保健福祉事務所などに情報提供をお願いしてリストアップを行い、その情報を基に、生ごみ堆肥化事業の有効性について飲食店の皆様へ説明するとともに協力の依頼を行う。</p> <p>生ごみの資源化の取組みについて、広報活動やリサイクル推進団体との共同活動を通じて、市民の皆様の理解を高め、特に一般家庭から排出される生ごみの収集量の増加に結び付け、ごみの減量化や再資源化を進める。</p>																																																																																															
	<p>現状把握と具体的な対応方針</p>																																																																																															

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	民生部	生活環境課	環境保全係	前年度評価	継続				
事務事業名	環境調査事業			事務事業No.	14314				
会計	一般会計	款	4	項	3				
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			実施方法	その他				
後期計画	【1】自然と共生した環境の創造			目	1				
個別計画	①自然環境の保全と共生			決算書	161				
				後期計画掲載頁	75・83				
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>当市の貴重な財産である良質な水や良好な大気等の環境等を適切に保全して快適な環境を未来へ引き継ぐため、環境に悪影響を及ぼす恐れのある事業所等の調査を行い、公害苦情の改善、解決に向けた指導、助言を行うとともに、生活環境の保全を目的とした環境調査（河川水質、自動車交通騒音、ダイオキシン類等）を実施する。</p>								
主な実施内容	<p>下記環境調査の実施。定期的調査の他苦情等が発生した場合は随時実施する。</p> <p>○河川、湖沼の水質調査 ○地下水連続観測 ○ダイオキシン類：大気、土壌</p> <p>○低周波音：食品製造施設 ○自動車交通騒音調査</p> <p>○臭気：堆肥製造施設、食品製造施設、畜産関係 ○特定悪臭物質：堆肥製造施設、畜産関係</p>								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費（決算額）		11,324,597 円	11,714,418 円	10,062,586 円				
	財源内訳	特定財源	円	5,000,000 円	5,000,000 円				
		一般財源	11,324,597 円	6,714,418 円	5,062,586 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	水質調査	箇所	54	52	52	52	100.0%	52
	②	ダイオキシン測定	箇所	8	8	8	8	100.0%	8
	③	臭気測定	箇所	10	9	9	9	100.0%	9
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	水質調査	検体	152	149	151	149	101.3%	151	
②	ダイオキシン測定	検体	12	12	12	12	100.0%	12	
③	臭気測定	検体	101	102	96	110	87.3%	100	
成果指標（数値で表せない効果）		(指標①)							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である	18	
	点数	3	3	2	3	3	3		
評価理由	<p>臭気問題については、大新田町地区の食品製造工場や泉地区の堆肥製造工場においては改善傾向がみられるが、依然、清水地区の畜産施設の臭気は大きな改善が見られない状況のため、周辺地域の方々は大変ご苦勞されており、改善を強く希望している。引き続き監視を強め、現状を把握し、改善に向け事業者へ働きかけていく必要がある。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>堆肥製造施設の臭気問題については、泉地区公害対策委員会からの要望もあり、早期の臭気改善を図るため、におい・かおり協会のアドバイザーの指導を受け、原因究明のための調査が行われた。事業者による、発酵棟の修繕や脱臭設備の薬液の濃度管理を徹底するなど対策を先行して実施した結果、気体排出口、敷地境界の全ての臭気測定において、測定結果が基準値内に収まってきている。また、地元の対策委員会においても、以前より臭いがしなくなったとの意見があり、この良い状況を維持していけるよう、引き続き監視と指導を行う。</p> <p>食品製造工場の臭気問題については、臭気低減対策として、気体の排出方式を放冷室を経由しない方式へと変更し、新たに脱臭設備（ゼオライトによる吸着設備）を導入したことにより、以前に比べ、基準値を超える頻度の減少したほか、超えた場合についても以前より数値は低くなり、臭気も良い方向に変わってきている。しかし、第2センターの午後の測定結果については、全て基準値を超えているため、要因の特定と臭気の改善を事業者に求めていく。また、低周波音については、近隣への影響がある数値ではない。</p> <p>清水地区の畜産施設については、更なる対策も含め引き続き改善指導を行うとともに、地元地区との協定書の遵守と丁寧な説明を求めていく。</p> <p>近年、畦草焼き、もみ殻焼き等の煙、堆肥の悪臭に加え、もみ乾燥機の騒音など農作業に起因する苦情が増加しており、農作業に起因する苦情については、農政等の関係課と連携を取りながら対応していく。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	民生部 生活環境課 環境保全係			前年度評価	継続																																																																																											
事務事業名	環境保全事業			事務事業No.	14315																																																																																											
会計	一般会計 款 4 項 3			実施方法	その他																																																																																											
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画掲載頁	75・83 頁																																																																																											
施策目標	【1】自然と共生した環境の創造																																																																																															
施策項目	①自然環境の保全と共生																																																																																															
個別計画																																																																																																
事業の目的	対象とありたい姿																																																																																															
	<p>当市の貴重な財産である環境を適切に保全して、快適な生活環境や自然環境を維持するため、市民、事業者、行政がそれぞれの立場で自然、生活環境、生態系の保全に取り組む。</p>																																																																																															
主な実施内容	<p>環境保全推進員47名を委嘱し、パトロールによる不法投棄の防止やゴミの回収、外来植物の駆除など良好な生活環境の確保に努めている。</p> <p>外来植物の駆除については、委託による駆除作業のほか、自治会や地域振興局や建設事務所等と協力して駆除作業を実施した。事業用の井戸については、環境保全に関する条例に基づく井戸設置の届出制（令和3年度施行）に基づき地下水利用状況を把握している。</p>																																																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">決算額</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th colspan="3"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総事業費（決算額）</td> <td></td> <td>4,082,805 円</td> <td>3,975,441 円</td> <td>4,120,427 円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>特定財源</td> <td>3,000,000 円</td> <td>3,000,000 円</td> <td>2,000,000 円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,082,805 円</td> <td>975,441 円</td> <td>2,120,427 円</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>								決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				総事業費（決算額）		4,082,805 円	3,975,441 円	4,120,427 円				財源内訳	特定財源	3,000,000 円	3,000,000 円	2,000,000 円				一般財源	1,082,805 円	975,441 円	2,120,427 円																																																												
決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度																																																																																												
総事業費（決算額）		4,082,805 円	3,975,441 円	4,120,427 円																																																																																												
財源内訳	特定財源	3,000,000 円	3,000,000 円	2,000,000 円																																																																																												
	一般財源	1,082,805 円	975,441 円	2,120,427 円																																																																																												
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な事業の活動と成果</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>達成率(%)</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>活動指標（数値で表せる指標）</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th></th> <th></th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 外来植物駆除委託</td> <td>件</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>100.0%</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>② 環境保全推進員巡視活動</td> <td>回</td> <td>7,805</td> <td>7,805</td> <td>7,480</td> <td>7,805</td> <td>95.8%</td> <td>7,480</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>成果指標（数値で表せる指標）</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th></th> <th></th> <th>令和5年度</th> </tr> <tr> <td>① 外来植物除去量</td> <td>kg</td> <td>8,040</td> <td>7,690</td> <td>9,070</td> <td>8,200</td> <td>110.6%</td> <td>8,200</td> </tr> <tr> <td>② 不法投棄物回収量</td> <td>t</td> <td>17</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>125.0%</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="8">成果指標（数値で表せない効果）</td> </tr> <tr> <td colspan="8">（指標①）</td> </tr> </tbody> </table>								主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	① 外来植物駆除委託	件	5	4	4	4	100.0%	4	② 環境保全推進員巡視活動	回	7,805	7,805	7,480	7,805	95.8%	7,480	③								成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	① 外来植物除去量	kg	8,040	7,690	9,070	8,200	110.6%	8,200	② 不法投棄物回収量	t	17	15	15	12	125.0%	15	③								成果指標（数値で表せない効果）								（指標①）							
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値																																																																																								
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度																																																																																								
	① 外来植物駆除委託	件	5	4	4	4	100.0%	4																																																																																								
	② 環境保全推進員巡視活動	回	7,805	7,805	7,480	7,805	95.8%	7,480																																																																																								
	③																																																																																															
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度																																																																																								
	① 外来植物除去量	kg	8,040	7,690	9,070	8,200	110.6%	8,200																																																																																								
	② 不法投棄物回収量	t	17	15	15	12	125.0%	15																																																																																								
	③																																																																																															
成果指標（数値で表せない効果）																																																																																																
（指標①）																																																																																																
事業の評価	項目		必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性																																																																																						
			事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続																																																																																						
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である	18																																																																																								
点数	3	3	2	3	2	3																																																																																										
評価理由	<p>不法投棄の撲滅や外来植物の駆除については、継続した取り組みが必要である。</p> <p>事業用井戸については、設置状況を把握し、将来に向けて安定した地下水の利用継続を図る。</p>																																																																																															
現状把握と具体的な対応方針	<p>環境保全推進員47人により市内のパトロール及び不法投棄ごみの回収や外来植物の駆除を行っている。</p> <p>連合自治会の協力により6月と10月には河川等のパトロールや啓発活動を実施している。自治会や企業に協力をいただいているが、不法投棄は依然として絶えない状況である。</p> <p>外来植物については、駆除した箇所は一定の効果があるが繁殖箇所が増加傾向にあり継続した取り組みが必要である。</p> <p>引き続き、不法投棄の撲滅や外来植物の駆除など環境保全に向けて、広報などを通じて市民への啓発をさらに進めるとともに、連合自治会や事業所とも協力して推進していく。</p>																																																																																															

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	民生部 生活環境課 環境保全係			前年度評価	継続					
事務事業名	自然エネルギー活用推進事業			事務事業No.	14316					
実施方法	市が直接実施									
会計	一般会計	款	4	項	3	目	1	決算書	161	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画		掲載頁		75	頁	
施策目標	【1】自然と共生した環境の創造									
施策項目	①自然環境の保全と共生									
個別計画										
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>温室効果ガスの排出削減と地域の特性を生かした再生可能エネルギーの普及促進により、2050年までにゼロカーボンシティを目指す。 地球温暖化に起因する気候変動は自然環境や生活環境に影響を及ぼす懸念があり、将来にわたって良好な環境を維持するため、温室効果ガスの削減を進めると共に自然エネルギー（水力）を活用した町川発電所の安定的な運転及び再生可能エネルギーの普及を促進する。</p>									
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 町川発電所の管理、公共施設への再生可能エネルギー普及促進 太陽光発電設備の設置管理等に関する要綱に基づき、事業者が実施する太陽光発電事業の発電設備の設置、管理、撤去等が適切に行われるよう指導。 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び（事務事業編）の進捗管理 									
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	総事業費（決算額）		13,824,774 円		9,589,246 円		14,861,663 円			
	財源内訳	特定財源			9,300,000 円		6,568,000 円			
		一般財源	13,824,774 円		289,246 円		8,293,663 円			
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	①	町川発電所発電量	k w	665,190	1,085,896	664,545	1,078,832	61.6%	629,318	
	②									
	③									
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
①	町川発電所売電額	円	6,648,843	9,592,929	7,006,434	9,300,000	75.3%	6,200,000		
②	クリーンプラント効果額	円	3,753,038	7,812,552	12,258,034	6,500,000	188.6%	6,000,000		
③	市事務事業に係るCO2排出量	t -co2	8,488	8,783		9,482	0.0%	9,275		
<p>成果指標（数値で表せない効果）</p> <p>（指標①）令和4年度太陽光発電事業 相談件数7件、運転開始件数11件（16,439kw） ※クリーンプラント効果額12,258,034円＝18,933,033円（使用電力を料金に換算）－6,674,999円（購入電気料金）</p>										
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続	
	点数	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18		
評価理由	<p>地球温暖化対策は2050年ゼロカーボンシティを達成するための重要な課題となっている。町川発電所は再生可能エネルギーを利用し、地球温暖化防止にも貢献しながら、クリーンプラント（し尿処理場）の電力を供給し、さらに余剰分は売電により収益を上げている。 太陽光発電事業の適切な事業実施のためには、法令関係の遵守や地元住民との合意形成が重要であり、太陽光発電設備の設置管理等に関する要綱に基づき、事業者を指導監督する必要がある。</p>									
現状把握と具体的な対応方針	<p>令和3年度末の「大町市ゼロカーボンシティ宣言」により、2050年脱炭素社会を目指した、行政・市民・事業者が一体となった全市的な取組みを強化するとともに、小水力や木質バイオマスなど地域特性を活かした再生可能な自然エネルギーの普及と、循環型社会を目指すリサイクルなど省資源、省エネの推進が重要である。</p> <p>町川発電所は令和4年3月18日の社地区の停電の際、無停電電源装置が正常に稼働せず、水車と発電機が無負荷の運転となり、運転を継続すると機器を損傷する恐れがあることから安全を考慮して運転を停止した。世界的な部品不足により無停電電源装置の納品まで半年以上かかる点を考慮し、対応策の検討を進め復旧は令和4年度に施工した。町川発電所の安定的な運転のため、定期的なメンテナンス計画を作成する。</p> <p>太陽光発電事業計画については、地元との合意や設計に課題があり着工に至っていない事例がある。太陽光発電事業を適切に実施いただくため、要綱に沿って事業者の指導を継続するとともに、要綱内容の見直しや条例化に向けての検討を進めていく。</p>									

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		民生部 生活環境課 クリーンプラント			前年度評価	継続			
事務事業名		し尿処理事業			事務事業No.	14233			
会計		一般会計 款 4 項 2			実施方法	委託			
総合計画		まちづくりのテーマ 第4章_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画掲載頁	決算書	157	頁	
施策目標		【3】快適な生活環境の形成							
施策項目		①廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進							
個別計画									
事業の目的	対象とありたい姿								
	市民が快適で衛生的な生活環境を維持するため、安定したし尿等の処理を行い、公衆衛生の向上と環境保全を図る。								
主な実施内容	し尿処理施設の安全で安定した運営管理								
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費(決算額)		108,281,423 円		75,145,652 円		91,833,876 円		
	財源内訳	特定財源	5,454,670 円		5,146,830 円		5,397,990 円		
		一般財源	102,826,753 円		69,998,822 円		86,435,886 円		
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	稼働日数	日	365	365	365	100.0%	365	
	②	総処理量	kℓ	8,379	7,905	8,290	109.1%	7,900	
	③								
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	総処理量	kℓ	8,379	7,905	8,290	109.1%	7,900		
②									
③									
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①)							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	点数	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である	18	
	評価理由	下水道の普及と人口減少により、し尿処理量は減少傾向にあるが、浄化槽、雑排水槽の汚泥処理も行っており、公衆衛生の向上のため、安定したし尿等の処理は重要な事業である。 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度にかけて処理量が大きく減少したが、令和4年度は回復してきている。							
現状把握と具体的な対応方針	<p>運転開始から25年以上経過し、経年劣化による故障がみられ、安定的な運転維持管理のためには点検整備やこまめな修繕工事が必要である。</p> <p>将来的には公共下水道への接続がさらに進むとともに、人口減少による総処理量の減少が進めば、下水道施設への投入処理が可能となることから、将来的には施設の廃止も含めた検討が必要である。</p> <p>当面は現施設での処理を継続できるよう、中長期的な点検整備、修繕工事計画に基づく施設管理を進める。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	民生部	福祉課	庶務係	前年度評価	継続				
事務事業名	総合福祉センター管理事業			事務事業No.	13114				
実施方法	指定管理								
会計	一般会計	款	3	項	1				
目	1	決算書	111	頁					
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁	66				
施策目標	【2】だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進								
施策項目	①地域福祉の推進								
個別計画	第4次大町市地域福祉計画								
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>子どもから高齢者、障がいのある人もない人も、誰もが安心して利用できる施設の運営を進めるため、大町・八坂・美麻の3施設を一括して指定管理者に委ねたうえで、民間のノウハウと発想により、市民ニーズを的確にとらえた弾力的なサービスを提供するとともに、3施設の連携を強化することによる効果的・効率的な運営を図る。</p>								
主な実施内容	<p>指定管理者制度による下記3施設の管理・運営</p> <p>大町市総合福祉センター 平成14年10月開設 平成18年度から指定管理導入</p> <p>八坂総合福祉センター 平成9年4月開設 平成18年度から指定管理導入</p> <p>美麻総合福祉センター 平成11年9月開設 平成24年度から指定管理導入</p>								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費(決算額)		43,415,186 円	59,965,603 円	62,200,227 円				
	財源内訳	特定財源	円	17,765,000 円	22,000,000 円				
		一般財源	43,415,186 円	42,200,603 円	40,200,227 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	営業日数(公衆浴場)	日	310	313	310	311	99.7%	309
	②	開設日数(会議室)	日	359	295	358	359	99.7%	360
	③								
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	利用者数(公衆浴場)	人	26,068	25,318	25,647	30,000	85.5%	30,000	
②	利用者数(会議室)	人	9,253	8,474	12,880	16,000	80.5%	16,000	
③									
成果指標(数値で表せない効果)									
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である		
	点数	3	2	3	3	3	3	18	
評価理由	<p>3施設を一括管理に委ねることで、発注業務の効率化や調達コストの削減に結びついている。</p> <p>新型コロナウイルス感染対策を徹底し、会議室の使用制限を最小限に留めたほか、感染拡大時においても公衆浴場の営業を継続したほか、施設休館日の年末年始3日間に公衆浴場を臨時営業し、延べ192人が利用するなど、市民の入浴機会の確保を進めてきた。施設の老朽化に伴い、不具合箇所が増加傾向にあるが、当課への連絡や応急対応を適切に実施しており、営業面への影響を最小限に留めるように努めている。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>3施設ともに建設から20年程経過し、躯体や設備面に不具合が目立つ状況にある。</p> <p>大町では空調設備の故障により、一時的に冷房が使用できない事態が生じるなど、今後3施設の運営面に多大な影響が生じることが懸念される。</p> <p>施設の性格上、高齢者や障がい者が安心して利用できる環境を整える必要があり、設備面の更新は喫緊の課題である。修繕箇所の優先度合を指定管理者と協議しながら、計画的に実施したい。</p> <p>また、物価高騰に伴う光熱水費の上昇により、指定管理者の経営努力だけでは対処できない状況が生じた際は、協議により対応方法を検討する。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	民生部	福祉課	庶務係	前年度評価	継続				
事務事業名	市社会福祉協議会助成事業			事務事業No.	13115				
会計	一般会計	款	3	項	1				
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち		後期計画掲載頁	66				
実施方法	【2】だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進			目	1				
決算書	111	頁							
施策項目	①地域福祉の推進								
個別計画	第4次大町市地域福祉計画								
事業の目的	対象とありたい姿								
	社会福祉法人 大町市社会福祉協議会の組織体制の充実と事業運営の強化を図る。								
主な実施内容	大町市における社会福祉事業の遂行を総合的に担う社会福祉協議会へ補助金を交付し、大町市地域福祉活動計画の実施に向けた援助・支援を行う。								
	対象：法人運営事業・ふれあい福祉センター運営事業・ボランティアセンター運営事業・心配ごと相談事業								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費(決算額)		21,649,000 円	21,808,000 円	20,780,000 円				
	財源内訳	特定財源	円	円	円				
		一般財源	21,649,000 円	21,808,000 円	20,780,000 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	交付団体数	団体	1	1	1	100.0%	1	
	②								
	③								
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	住民支え合いマップ作成自治会数	団体	23	23	23	25	92.0%	25	
②	小地域福祉ネットワーク数	団体	45	45	42	46	91.3%	46	
③	ボランティア登録者数	人	6,183	6,121	5,856	7,000	83.7%	7,000	
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①)							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	18	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である		
	点数	3	3	3	3	3	3	18	
評価理由	住民が地域の中で自立した生活が送れるよう、第5次総合計画には地域福祉の推進が位置付けられており、社会福祉協議会はその推進役を担う立場から、住民活動への支援に積極的に取り組んでいる。県内の中でも、より早い段階から大町市社協職員が地域に入り、小地域福祉ネットワーク活動やボランティア活動の基盤づくりを進めてきた。また、近年多発する自然災害に備え、災害ボランティアセンターの運営・災害サポーターの養成等、災害時支援体制の強化に取り組んでいる。								
現状把握と具体的な対応方針	<p>少子高齢化・核家族化の進行により、地域における支え合いの基盤は弱まりつつある中、これまでの地道な活動が現在の地域基盤となっている。それを支える社会福祉協議会の充実強化は、地域福祉の担い手育成に欠くことのできない事業であり、活動の重要性は増している。</p> <p>ボランティア組織構成員の高齢化に伴い、活動内容を見直す組織が増加するなど、地域の支え合い基盤が弱まりつつあることから、大町市社協職員が地区に出向いて組織強化に努めてきたが、コロナ禍により住民との協働活動に制限が生じている。</p> <p>また、平成27年に施行された生活困窮者自立支援法に基づく相談窓口の受託や、コロナに影響を受けた住民の生活支援のため、緊急貸付事業の窓口も担い、地域のニーズに適切に対応している反面、法人運営業務への負担が増大している。</p> <p>コロナ対策によって希薄となった地域住民同士のつながりを維持するため、地域における活動の実態を把握しながら、アフターコロナに対応した地域福祉事業の推進に努める。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	民生部	福祉課	福祉係	前年度評価	継続			
事務事業名	その他障害者福祉サービス事業			事務事業No.	13128			
実施方法	市が直接実施							
会計	一般会計	款	3	項	1			
目	2	決算書	115-117	頁				
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁	62			
施策目標	【2】だれもがいいきと暮らせる環境づくりの推進							
施策項目	②障がい者福祉の推進							
個別計画	第6期大町市障がい福祉計画							
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害種別や程度に関わらず、希望する場所で日常生活や社会生活を営むことのできる地域生活拠点整備 親亡き後も住み慣れた家や地域で障がい福祉サービスを受けながら生活が継続できる。 地域において役割をもったり担い手となったり、また見守りあえたりする。意思が尊重され自己決定が出来る、権利が擁護される。出来るだけ自立した生活が送れる。 							
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付事業 移動支援事業 地域活動支援センター利用事業 日中一時支援事業 訪問入浴サービス事業 福祉タクシー券交付事業 など 							
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	総事業費(決算額)		59,423,529 円	60,111,005 円	57,344,768 円			
	財源内訳	特定財源	25,489,000 円	24,531,000 円	32,186,000 円			
		一般財源	33,934,529 円	35,580,005 円	25,158,768 円			
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値
	活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	① 地域活動支援センター利用回数	延回数	3,025	3,239	3,128	3,100	100.9%	3,200
	② 福祉タクシー券申請者数	延枚数	5,228	4,530	3,742	4,000	93.6%	4,000
	③ 相談支援件数	件数	899	1,206	1,016	1,000	101.6%	1,000
	成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①								
②								
③								
成果指標(数値で表せない効果)		①利用者の日中活動、通いの場、相談先、また介護者負担軽減として支援できている。②コロナにより減少傾向だが外出の支援ができています。③世帯の複数の心配事困りごと相談で対応に苦慮している。						
事業の評価	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続
	高い	高い	高い	一部重複	普通	改善の余地あり	18	
点数	3	3	3	2	2	2		
評価理由	<p>障がいのある方が生き甲斐をもって出来るだけ自立した生活を目指すにあたり、伴走できる専門的な相談体制の確保や日中活動の場の提供、また日常生活用具の給付等の必要性は高い。多様性や個性を尊重した生活を保障するには必要不可欠であり継続することが必要。一方で効率性はサービス利用の効果や目標達成が評価しづらい。</p>							
現状把握と具体的な対応方針	<p>【現状把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活支援や相談対応など、事業所の努力や頑張りで支えられている部分が多く、地域全体で支えることが出来る地盤整備(地域生活拠点整備)を更に強化する必要がある。 人口増加が見込めない中、8050問題や引きこもり等の社会問題が表面化してきており、複数の課題、困りごとを抱える世帯が増加している。 地域のつながりが薄れ、担い手も不足していくことから、今後、親亡き後のニーズの増大にどう対応していくか。 コロナ影響で外出を控える傾向から、タクシー券の利用が減少傾向。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大北自立支援協議会において、具体的な事例に基づいたサービスの必要量や課題の掘り起こし。 地域課題が共有され、協議、事業につながる体制の構築。 役割分担と密な情報交換、顔の見える関係の構築。 							

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		民生部 福祉課 高齢者・介護保険係			前年度評価	継続																																																																						
事務事業名		高齢者福祉一般経費			事務事業No.	13131																																																																						
会計		一般会計			実施方法	指定管理																																																																						
総合計画		まちづくりのテーマ 第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画登載頁	64	頁																																																																					
施策目標		【1】健康で長生きできる社会の実現																																																																										
施策項目		⑥高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築																																																																										
個別計画		第8期大町市高齢者福祉計画					33	頁																																																																				
事業の目的	対象とありたい姿																																																																											
	<p>高齢者が、敬愛され、生きがいをもって健康で安心した生活をおくることができるよう、地域全体で支えていくため、高齢者・児童並びに地域住民を対象に高齢者福祉、放課後児童健全育成事業及び三世交代事業を通じて、高齢者の生きがいや交流事業の場として環境整備を進める。</p>																																																																											
主な実施内容	<p>ふれあいプラザの管理について、JA大北が指定管理者として平成18年度より管理を行う。入浴事業、貸館業務のほか市が委託する高齢者総合窓口としての地域包括支援センターや介護保険事業者として訪問介護事業の運営を行っている。また、南小児童クラブの活動の場所となっている。</p>																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">決算額</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総事業費(決算額)</td> <td></td> <td>7,027,947 円</td> <td>7,247,297 円</td> <td>6,739,105 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>特定財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>7,027,947 円</td> <td>7,247,297 円</td> <td>6,739,105 円</td> </tr> </tbody> </table>								決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度	総事業費(決算額)		7,027,947 円	7,247,297 円	6,739,105 円	財源内訳	特定財源				一般財源	7,027,947 円	7,247,297 円	6,739,105 円																																																	
決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度																																																																								
総事業費(決算額)		7,027,947 円	7,247,297 円	6,739,105 円																																																																								
財源内訳	特定財源																																																																											
	一般財源	7,027,947 円	7,247,297 円	6,739,105 円																																																																								
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な事業の活動と成果</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>達成率(%)</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>活動指標(数値で表せる指標)</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 入浴利用者数</td> <td>人</td> <td>4,860</td> <td>5,292</td> <td>5,747</td> <td>5,500</td> <td>104.5%</td> <td>5,900</td> </tr> <tr> <td>② 施設利用者数</td> <td>人</td> <td>814</td> <td>536</td> <td>563</td> <td>1,000</td> <td>56.3%</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>成果指標(数値で表せる指標)</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	① 入浴利用者数	人	4,860	5,292	5,747	5,500	104.5%	5,900	② 施設利用者数	人	814	536	563	1,000	56.3%	1,000	③								成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	①								②								③							
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値																																																																				
	活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																						
	① 入浴利用者数	人	4,860	5,292	5,747	5,500	104.5%	5,900																																																																				
	② 施設利用者数	人	814	536	563	1,000	56.3%	1,000																																																																				
	③																																																																											
	成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																						
	①																																																																											
	②																																																																											
	③																																																																											
<p>成果指標(数値で表せない効果)</p> <p>(指標①) 指定管理者の取組みにより、利用者確保に向けて、土日祝日を閉館する取組み、また、地域住民の交流の場として活用するなど、施設の目的に沿った運営を行っている。</p>																																																																												
事業の評価	項目		必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性																																																																		
			事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続																																																																		
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である	18																																																																				
点数	3	2	3	2	2	3																																																																						
現状把握と具体的な対応方針	<p>評価理由</p> <p>ふれあいプラザは、指定管理者の努力により年間360日を閉館し、利用者の利便を図っている。業務についても、市が委託している南部包括支援センター、南小児童クラブの活動、入浴施設の管理、貸館業務を行い、地域住民の拠りどころとして機能している。</p>																																																																											
	<p>市民の福祉保健衛生の増進、文化向上の拠点施設として施設運営をおこなっているが、平成18年度からJA大北が指定管理者として管理を行っている。</p> <p>指定管理を行う中で利用者のサービス向上に向けた取組みとして、施設利用者にアンケートを実施し利用者の意見や要望の反映に努めている。安全対策については、入浴施設もあることから消防署の指導のもとAEDの使用法を含めた救急救命講習の研修を実施している。また児童クラブがあることから、防犯訓練については、大町警察署に依頼し実践的な訓練を行っている。</p> <p>入浴施設の安全確保のため毎日の清掃、点検(塩素残留塩素測定)を行い、法定のレジオネラ属菌検査を年2回行うとともに、定期点検の年間計画を作成し専門業者で実施している。</p> <p>児童から高齢者まで幅広く利用いただいているが、建設後20年余が経過し、特に入浴施設は、毎週木曜日と年末年始以外の休館日はなく、経年劣化による設備関係の不具合が生じているため修繕を行っているが、部品の製造や在庫が無くなりつつあり、修繕が困難な場合が危惧され、計画的な更新が必要である。この施設は、地域の福祉拠点としての施設であり、また、災害時の指定避難所になっていることから、施設の維持管理の対応が必要であり年次計画による設備の更新を検討していく。</p>																																																																											

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		民生部 福祉課 高齢者・介護保険係			前年度評価	継続			
事務事業名		高齢者福祉事業費			事務事業No.	13134			
会計		一般会計			実施方法	市が直接実施			
総合計画		まちづくりのテーマ 第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			目	3	決算書 117-119 頁		
総合計画		施策目標 【1】健康で長生きできる社会の実現			後期計画	掲載頁 64 頁			
総合計画		施策項目 ⑥高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築							
個別計画		第8期大町市高齢者福祉計画			35ほか 頁				
事業の目的	対象とありたい姿								
	高齢者の社会参加や在宅生活を継続できる支援を行う。								
主な実施内容	高齢者の在宅生活支援								
	<ul style="list-style-type: none"> ・敬老祝金や介護者慰労金の支給 ・陶芸の家の開設 ・地区敬老会、シルバー人材センター、寝たきり高齢者等移送サービス支援、住宅改良助成、シニアクラブへの補助金助成 ・福祉タクシー券、介護用品券、短期宿泊支援等 								
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費(決算額)		64,076,623 円		52,468,296 円		56,848,322 円		
	財源内訳	特定財源	10,845,572 円		1,773,572 円		5,124,000 円		
		一般財源	53,231,051 円		50,694,724 円		51,724,322 円		
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	緊急通報システム契約	券	96	72	64	-	90	
	②	単位シニアクラブ	団体	25	23	22	25 88.0%	25	
	③								
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	単位シニアクラブ加入数	人	1,147	1,036	959	1,200 79.9%	1,200		
②									
③									
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①)							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	点数	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	18	
評価理由	<p>高齢者世帯、一人暮らし高齢者世帯が増加傾向にあり、在宅生活を続けるうえで介護保険サービス以外の支援も必要となり、住み慣れた地域で生活を続けられるよう支援を行っている。</p> <p>シニアクラブの活動は、役員の担い手が不足する中、役員の負担を軽減し参加しやすい事業を開催した。活動を通して、人との交流や健康づくり、仲間づくり活動が行われており、高齢者の引きこもりを防ぎ、生きがいづくりに寄与できる活動である。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>シニアクラブ加入の団体数、人数が減少傾向にある。役員の負担軽減を実施しているが、主な活動年齢の60歳から70歳くらいの方は、就労している方が多く、単位クラブを維持できず解散となってしまう。</p> <p>令和2年度より役員の負担軽減を図ってはいるが、今後も会員の意見を聞きながら参加しやすい組織としていく。また、地元のクラブが解散しても、シニアクラブの活動に参加したい方もあるので、個人会員も同時に募ることが必要である。</p> <p>陶芸の家については、高齢者の生きがいづくりと交流を目的に昭和49年から始まり、本年度は週2回教室を開催している。夏期には親子陶芸教室の講師などを企画し、社会貢献にも寄与している。会員数は、年々減少してきており現在会員数は25名である。</p> <p>また、施設については、老朽化しており修繕しながら利用を行っている。特に陶芸の窯については、高額となるため計画的な修繕をしていく必要がある。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		民生部 福祉課 高齢者・包括支援係			前年度評価	やり方改善																																																																																																																				
事務事業名		介護予防包括的支援事業			事務事業No.	13173																																																																																																																				
実施方法					一部委託																																																																																																																					
会計	一般会計	款	3	項	1	目	7	決算書	125	頁																																																																																																																
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁	64			頁																																																																																																																	
総合計画	施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現																																																																																																																								
総合計画	施策項目	⑥高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築																																																																																																																								
個別計画	第8期大町市高齢者福祉計画								19	頁																																																																																																																
事業の目的	対象とありたい姿																																																																																																																									
	<p>高齢者及びその家族（元気高齢者、基本チェックリスト該当者（事業対象者含む）、要支援認定者、介護者家族等）の心身の健康維持、介護予防及び生活の安定のために、必要な支援を行うとともに、高齢者の権利を擁護し、居宅において自立生活を営むことができるよう支援する。</p>																																																																																																																									
主な実施内容	<p>市内に3つの地域包括支援センターを設置し、それぞれ3職種（保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員）を中心とし、高齢者の保健・医療・福祉・介護の多様な面から生活を支える総合支援窓口として活動（直営1ヶ所、委託2ヶ所）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口推計を元に市内2か所の地域包括支援センターおよび、一次相談窓口となるランチ設置に向け事務改善を実施。 ・直営の行う介護予防支援業務（ケアプラン作成）について、一部を居宅介護支援事業所へ業務委託 																																																																																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">決算額</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="3">令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">総事業費（決算額）</td> <td colspan="2">39,503,210 円</td> <td colspan="2">39,482,880 円</td> <td colspan="3">37,548,730 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>特定財源</td> <td colspan="2">39,503,210 円</td> <td colspan="2">39,482,880 円</td> <td colspan="3">37,548,730 円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td colspan="2">0 円</td> <td colspan="2">0 円</td> <td colspan="3">0 円</td> </tr> </tbody> </table>											決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度			総事業費（決算額）		39,503,210 円		39,482,880 円		37,548,730 円			財源内訳	特定財源	39,503,210 円		39,482,880 円		37,548,730 円			一般財源	0 円		0 円		0 円																																																																														
決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度																																																																																																																				
総事業費（決算額）		39,503,210 円		39,482,880 円		37,548,730 円																																																																																																																				
財源内訳	特定財源	39,503,210 円		39,482,880 円		37,548,730 円																																																																																																																				
	一般財源	0 円		0 円		0 円																																																																																																																				
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な事業の活動と成果</th> <th colspan="2">実績値</th> <th colspan="2">実績値</th> <th colspan="2">実績値</th> <th colspan="2">目標値</th> <th colspan="1">達成率(%)</th> <th colspan="1">目標値</th> </tr> <tr> <th colspan="2">活動指標（数値で表せる指標）</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>地域包括支援センターの設置</td> <td>所</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>100.0%</td> <td colspan="2">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>三職種の配置</td> <td>人</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>108.3%</td> <td colspan="2">11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標（数値で表せる指標）</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>総合相談支援</td> <td>件</td> <td>2,944</td> <td>3,237</td> <td>3,672</td> <td>2,000</td> <td>183.6%</td> <td colspan="2">3,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>介護予防計画作成数</td> <td>件</td> <td>4,170</td> <td>4,087</td> <td>2,833</td> <td>4,000</td> <td>70.8%</td> <td colspan="2">3,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">成果指標（数値で表せない効果）</td> <td colspan="10">(指標①)</td> </tr> </tbody> </table>										主な事業の活動と成果		実績値		実績値		実績値		目標値		達成率(%)	目標値	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				①	地域包括支援センターの設置	所	3	3	3	3	100.0%	2			②	三職種の配置	人	12	12	13	12	108.3%	11			③											成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				①	総合相談支援	件	2,944	3,237	3,672	2,000	183.6%	3,500			②	介護予防計画作成数	件	4,170	4,087	2,833	4,000	70.8%	3,000			③											成果指標（数値で表せない効果）		(指標①)									
	主な事業の活動と成果		実績値		実績値		実績値		目標値		達成率(%)	目標値																																																																																																														
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度																																																																																																																		
	①	地域包括支援センターの設置	所	3	3	3	3	100.0%	2																																																																																																																	
	②	三職種の配置	人	12	12	13	12	108.3%	11																																																																																																																	
	③																																																																																																																									
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度																																																																																																																		
	①	総合相談支援	件	2,944	3,237	3,672	2,000	183.6%	3,500																																																																																																																	
	②	介護予防計画作成数	件	4,170	4,087	2,833	4,000	70.8%	3,000																																																																																																																	
	③																																																																																																																									
成果指標（数値で表せない効果）		(指標①)																																																																																																																								
事業の評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">必要性</th> <th colspan="2">有効性</th> <th colspan="2">効率性</th> <th rowspan="2">評価点合計</th> <th rowspan="2">今後の方向性</th> </tr> <tr> <th>事業の必要性</th> <th>市民ニーズ</th> <th>上位施策への貢献度</th> <th>他事業との重複</th> <th>事業の効率性</th> <th>実施主体の適正化</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>評価</td> <td>高い</td> <td>高い</td> <td>高い</td> <td>一部重複</td> <td>高い</td> <td>適正である</td> <td>17</td> <td rowspan="2">継続</td> </tr> <tr> <td>点数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>										項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である	17	継続	点数	3	3	3	2	3	3	18																																																																																
	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性																																																																																																																	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化																																																																																																																			
評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である	17	継続																																																																																																																		
点数	3	3	3	2	3	3	18																																																																																																																			
評価理由	<p>国の定めでは、地域包括支援センター数は人口2～3万人に一としており、配置義務のある3職種（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）についても65歳以上高齢者人口3～6,000人に各職1人を配置することとしている。当市においては、高齢者人口の配置基準（1,000～2,000人）における機能強化基準（1500人以下）の配置を実現していたが、今後の人口推計および安定的な専門職種確保の観点から、地域包括支援センターを委託包括2か所に集約するとともに、1次相談窓口となるランチ設置の準備を進めた。</p>																																																																																																																									
現状把握と具体的な対応方針	<p>大北地域の居宅介護支援事業所（介護支援専門員の勤務する事業所）30事業所中に勤務する主任介護支援専門員の数は32人と人員のゆとりが少ない状態であり、市としても直営地域包括支援センターに専門職種を継続配置することが困難となっていた。加えて、高齢者人口の減少が推計されていることから、地域包括支援センターの持続的な運営体制構築のために機構改革を実施した。</p>																																																																																																																									
	<p>具体的には「地域包括支援センターを2拠点に集約」および「ランチ設置」（住民の利便性を考慮し、地域住民からの相談を受け付け、集約したうえで、地域包括支援センターにつなぐための「窓口」）を実施。</p> <p>こうしたことから、地域包括支援センターと、当課との役割分担、連携強化が一層重要となっており、定期連絡会等を行い地域包括支援センターの機能強化と当課の後方支援体制強化を進める。</p>																																																																																																																									

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		民生部 福祉課 高齢者・包括支援係			前年度評価	やり方改善			
事務事業名		通所型介護予防事業			事務事業No.	13176			
会計		一般会計			実施方法	委託・補助金			
総合計画		まちづくりのテーマ 第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			目	7	決算書	125 頁	
後期計画		【1】健康で長生きできる社会の実現			後期計画掲載頁	64 頁			
個別計画		第8期大町市高齢者福祉計画					24	頁	
事業の目的	対象とありたい姿								
	要支援認定者、事業対象者、介護予防が必要な高齢者に対し、高齢者の認知、運動機能維持改善を目的に通所型の介護予防事業を行い、要介護期間の短縮を図る。								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 通所型サービスC（短期集中事業） 複合体操教室（自治会単位） 一般介護予防体操教室 自主活動団体育成補助事業 								
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費（決算額）		5,037,376 円		7,056,478 円		10,215,904 円		
	財源内訳	特定財源	5,037,376 円		7,056,478 円		10,215,904 円		
		一般財源	0 円		0 円		0 円		
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	① 通所型サービスC	箇所	3	1	1	1	100.0%	1	
	② 複合体操教室	箇所	9	14	13	15	86.7%	15	
	③ 自主活動団体育成	団体数	25	28	28	30	93.3%	35	
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	① 通所型サービスC	実人数	23	16	4	30	13.3%	5	
	② 複合体操教室	実人数	173	276	203	300	67.7%	250	
	③ 自主活動団体育成	実人数	347	373	406	500	81.2%	500	
	成果指標（数値で表せない効果）		（指標①）マシントレーニング教室が、従前の美麻地区に加え、平地区（2コース）、常盤地区に新設開始となった。						
	事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計
評価		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続
点数		2	3	2	2	3	3	18	
評価理由		通所型サービスCは、市内にリハビリ特化型デイが開始し、総合事業対象者の受け入れが可能となった。自主活動団体に対しては、後期高齢者医療広域連合より受託中の「高齢者の保健事業と介護要望の一体的実施事業」により、巡回学習会を実施。循環器疾患予防に関する学習活動を継続実施し塩分摂取量減少傾向が見られている。							
現状把握と具体的な対応方針	・通所型Cは対象者の精査、総合事業との住み分け、必要性の再検討が課題である。また、大町病院は感染症の影響で院内施設の安定的利用が困難なため訪問型Cを拡充した。 ・複合体操教室は参加団体が固定化してはいるものの、参加者にとっては確実な健康づくりの場となっている。また、小規模自治会の新規参加が増えており地域包括支援センターによる開設支援が必要。 ・自主活動団体育成補助金申請団体は横這いではあるものの活動休止団体もほとんどなく、多彩な介護予防活動が展開されている。団体開設、補助金申請・報告事務は地域包括支援センターの支援により新規申請団体が増えている。今後は、団体リストの公開など、希望者がアクセスしやすい仕組み作りが課題。 ・身体機能に応じたきめ細かな指導を行い加齢による虚弱化を予防する事業が必要なため、トレーニングマシンを使用した貯筋塾を拡充。開設にあたっては、JA大北および社会福祉法人周厚会の協力を得て介護予防資源が少ない平地区において平貯筋塾を2コースを開始し、そのほか大町市ふれあいプラザ（常盤地区）にも新設した。 ・八坂地域では男性が参加しやすい介護予防資源が少なかったため、カラオケマシンを使用した口腔機能防止事業を開始した。								
	今後はいずれの事業も徐々にリピーター率が増すと考えられるため、参加者ニーズをとらえた事業展開が必要である。								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課						前年度評価	やり方改善		
民生部 福祉課 高齢者・包括支援係						事務事業No.	13177		
事務事業名						実施方法	市が直接実施		
訪問型介護予防事業									
会計						目	7	決算書	
一般会計						款	3	項	
							1	頁	
総合計画						後期計画	掲載頁	64	
まちづくりのテーマ						第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			
施策目標						【1】健康で長生きできる社会の実現			
施策項目						⑥高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築			
個別計画						第8期大田市高齢者福祉計画		40	
						頁			
事業の目的	対象とありたい姿								
	要支援認定者及び虚弱な高齢者を対象に、訪問による保健指導及び、運動指導、介護者支援を行い、重度化を延伸する。								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問指導は看護師・栄養士等が対象者に対し1～2回/月の頻度で訪問を行う。 ・リハビリ職家屋調査は、身体機能低下に伴い宅内移動が困難となった高齢者宅を理学療法士が訪問し、安全な移動方法の指導の他、住宅改修や福祉用具活用に関するアドバイスを行う。 ・訪問型C事業は理学療法士が12週間連続訪問によるリハビリ指導を実施し、身体機能の維持向上を図り、在宅生活が維持できるよう支援を行う。 								
事業の実績			令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費(決算額)		1,804,233 円		1,763,419 円		1,014,996 円		
	財源内訳	特定財源	1,804,233 円		1,763,419 円		1,014,996 円		
		一般財源	0 円		0 円		0 円		
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	看護師等訪問指導	実人数	123	71	66	80	82.5%	66
	②	リハビリ職家屋調査	実人数			4			5
	③	訪問型C事業	実人数			4			5
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	看護師等訪問指導	延人数	255	349	348	400	87.0%	350
	②	リハビリ職家屋調査	延人数			4			5
	③	訪問型C事業	延人数			39			60
	成果指標(数値で表せない効果)								
	(指標①)								
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である		
	点数	3	3	3	2	3	3	18	
評価理由	<p>訪問指導は制度のはざまにある虚弱高齢者を訪問し、見守り、栄養改善、バイタルチェック、介護者相談等を行い、自立期間の延伸に寄与している。</p> <p>また、リハビリ職による、家屋調査および訪問型C事業は利用者宅で具体的な指導を行うため、適切な住宅改修や運動実践に繋がり機能維持に役立っている。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>訪問指導事業は大北圏域でも当市が唯一実施中の事業であるが、利用者のほとんどは介護保険サービスを利用せず安定した暮らしを長期に継続されており生活の質の維持に貢献している。</p> <p>また、仮に当サービスがない場合、介護保険サービスに頼らざるを得ず、社会保障費縮減の意味からも重要な事業である。また、機関連携もスムーズなため、生活支援サービスから介護保険サービスへの制度移行がシームレスに行なえることにも大きな意味がある。</p> <p>訪問型C事業は、介護保険サービスの訪問リハビリと重複があるため、3か月間のリハビリ目標を明確に持って利用いただき、終了後自立生活に移行できるような地域包括支援センターによる継続支援が必要。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		民生部 福祉課 高齢者・包括支援係			前年度評価	やり方改善				
事務事業名		介護予防普及啓発			事務事業No.	13178				
会計		一般会計			実施方法	市が直接実施				
総合計画		まちづくりのテーマ 第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁	127	頁			
施策目標		【1】健康で長生きできる社会の実現								
施策項目		⑥高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築								
個別計画		第8期大町市高齢者福祉計画					24	頁		
事業の目的	対象とありたい姿									
	<p>通いの場参加者等に対し循環器疾患予防にかかる健康教育を継続実施することにより、心疾患や脳血管疾患等の発症や重症化を予防し、社会保障費を縮減すると共に、健康寿命を延伸し高齢者の生活の質を向上する。</p>									
主な実施内容	<p>高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を保健センターと連携実施。介護予防普及啓発事業ではポピュレーションアプローチを担当し、通いの場1箇所につき2回巡回を実施。塩分摂取量測定、野菜摂取量測定等を行い血圧管理を主体的に行えるよう啓発を行う。</p>									
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	総事業費(決算額)		181,318 円		333,353 円		1,808,598 円			
	財源内訳	特定財源	181,318 円		333,353 円		1,808,598 円			
		一般財源	0 円		0 円		0 円			
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	①	巡回か所数	箇所		20	29	30	96.7%	30	
	②	参加者実人数	人		264	399	300	133.0%	400	
	③									
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	①	塩分量測定実施数	人		430	599	600	99.8%	600	
	②	血圧手帳配布数	冊		192	254	300	84.7%	300	
	③	参加延べ人数	人		498	649	600	108.2%	600	
	成果指標(数値で表せない効果)									
	(指標①) 塩分摂取量		減少39%、増加32%、不変29%		平均摂取量		介入時8.0g→終了時7.8g			
野菜摂取量		増加15%、減少24%、不変62%		平均野菜摂取量		介入時320g→終了時313g				
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続	
	点数	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である	18		
	理由	3	2	3	3	2	3			
現状把握と具体的な対応方針	<p>当市の高齢者の疾病分析からは、血圧コントロール不良による循環器疾患が要介護認定原因疾患の多くを占めているため、多くの高齢者が集う場を活用した集団教育は有効と考える。</p>									
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の健康診断受診率が低く、実態把握が曖昧なため受診勧奨が必要である。 ・地域により塩分および野菜摂取量の差が大きいため、地域特性に応じた対応が必要。 ・冬季野菜不足解消に向けた取り組みが必要なため、生活支援コーディネーターとの連携によりスケールメリットを生かした事業展開を行う。 ・地区別に調理方法などの塩分過多になりやすい食事の傾向を把握する。 ・口腔フレイルを原因とした誤嚥性肺炎や体力低下が散見されるため、教育内容に口腔ケアを加える。 									

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		民生部	福祉課	高齢者・包括支援係	前年度評価	継続				
事務事業名		家族介護支援事業			事務事業No.	131710				
実施方法					一部委託					
会計	一般会計	款	3	項	1	目	7	決算書	127	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画	掲載頁	64	頁		
総合計画	施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現								
総合計画	施策項目	⑥高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築								
個別計画	第8期大町市高齢者福祉計画					29	頁			
事業の目的	対象とありたい姿									
	<p>(1) 在宅要介護者の労をねぎらいリフレッシュの機会を設け、介護者の心身の疲れを癒し元気回復を図る。</p> <p>(2) 認知症への理解を深め、共に住み慣れた地域で共生できる環境づくりを推進する。</p>									
主な実施内容	(1) 家族介護支援事業 (在宅介護者リフレッシュ事業)									
	(2) 認知症の啓発事業 (認知症サポーター養成講座)									
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	総事業費(決算額)		312,500 円		389,580 円		443,740 円			
	財源内訳	特定財源	312,500 円		389,580 円		443,740 円			
		一般財源	0 円		0 円		0 円			
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	①	在宅介護者リフレッシュ事業	回	5	4	8	4	200.0%	4	
	②	認知症サポーター養成講座	講座数	0	1	7	6	116.7%	2	
	③									
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
①	在宅介護者リフレッシュ事業	参加者数	150	57	117	80	146.3%	100		
②	認知症サポーター養成講座	修了者数	0	42	146	60	243.3%	40		
③										
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①)								
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3	18			
現状把握と具体的な対応方針	評価理由	<p>(1) 介護者が日頃の労苦を経験者同士共有し、情報交換することで介護のある生活の捉え直しの機会となっている。また、介護者支援の為に、当日に備えケアマネジャーが協力して要介護者のサービス調整を行うなどその必要性は認知されている。</p> <p>(2) 地域での実践を見越して仲間を受講する方々もおり、地域で認知症の方を支える環境づくりの一環としてニーズの高い事業と考える。</p>								
	<p>(1) 昨年までの参加者アンケートを基に、新たに要介護者の金銭管理や終末期ケアに関する学習会を加えた。参加者からは非常に好評であったが参加数が少なく、実施方法に再考が必要である。北部及び南部包括が実施するリフレッシュ事業も定番となり、介護者は楽しみに参加されている。</p> <p>(2) 認知症サポーター養成講座はコロナ禍ではあったが計画どおり開催できた。これまでに多くのサポーターが養成されているが具体的な活動機会がないため、5年度は認知症カフェなど、本人及び家族の支援活動につながる場づくりを地域包括支援センターと共に進めることが必要。</p> <p>また、認知症初期集中支援チームと認知症サポーター活動との接続がないため、集中支援後のフォローアップ組織として位置づけることが必要。</p>									

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	前年度評価	継続			
事務事業名	成年後見制度支援事業			事務事業No.	131711			
会計	一般会計	款	3	項	1			
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁	64			
施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現							
施策項目	⑥高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築							
個別計画	第8期大町市高齢者福祉計画				22			
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>認知症や知的・精神障害等によって、物事を判断する能力が十分ではない人及びその親族を対象に、成年後見制度等の権利擁護を目的とする制度を利用することにより、本人の尊厳を保持し、その人らしく自立した生活が継続できる。</p>							
主な実施内容	<p>①成年後見支援センター運営業務（広域連携自立圏事業として大町市社会福祉協議会へ業務委託） ・成年後見制度に関する相談、支援、普及啓発 ・法人としての成年後見受任、後見支援員の育成</p> <p>②金銭管理や契約行為に支援が必要な人に対する日常生活自立支援</p> <p>③成年後見制度の申し立てを行う親族がいない場合の市長申し立て</p> <p>④成年後見人等への報酬を支払うことが困難な人に対する費用扶助</p>							
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	総事業費（決算額）		5,635,000 円	7,468,290 円	8,941,000 円			
	財源内訳	特定財源	4,399,000 円	4,590,000 円	5,766,000 円			
		一般財源	1,236,000 円	2,878,290 円	3,175,000 円			
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	① 普及啓発研修活動（参加人数）	人	14	25	75	100	75.0%	100
	② 成年後見無料相談会	回	12	12	12	12	100.0%	12
	③ 日常生活自立支援利用者数	人	50	36	35	50	70.0%	50
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
① 成年後見対応件数	件	89	83	78	150	52.0%	100	
② 法人後見受任	件	14	16	16	20	80.0%	20	
③ 市長申し立て件数	件	0	3	0	5	0.0%	3	
成果指標（数値で表せない効果）		<p>（指標①）法人後見受任中の件数にほぼ変化はないが、年度中に新規及び終了ケースが増えることでケースに対する支援回数が増加している。</p>						
事業の評価	項目	必要性	有効性	効率性		評価点合計	今後の方向性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16 — 18	継続
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通		
点数	3	3	3	2	2	3		
評価理由	<p>ノーマライゼーション、自己決定の尊重等を基本理念とする成年後見制度は、認知症、知的障がいその他の精神上的の障がいにより、判断能力が不十分な人の権利擁護を支える重要な手段であり、身上保護と財産管理の支援によって、本人の地域生活を支える役割を果たしている。</p> <p>単に利用者の増加を目的とするのではなく、制度の利用を必要とする人が、尊厳ある本人らしい生活を継続することができる体制の整備を目指す必要がある。</p>							
現状把握と具体的な対応方針	<p>引き続きコロナ禍の影響もあり、相談件数は減少しているが、法人後見支援件数が増加している。身寄りがいない・経済的虐待が疑われる等の、深刻かつ複合的な課題を抱えた相談が多く、遺産分割協議や不動産の管理・処分、債務整理等が必要な案件もあり、専門職との連携体制の強化と担当職員の専門性向上が求められる状況。各種会議や研修会等を通じて関係者間の連携と担当職員の実践力強化を図る。</p> <p>認知症高齢者の増加に伴い、担い手の確保が課題となる。将来的には市民後見人の育成も必要であるが、まずは法人後見業務の一部を担う法人後見支援員を募集・雇用していくことが必要だと考えられる。</p> <p>申し立てや報酬に対する費用扶助について、首長申し立て以外の場合も対象とすることで、制度利用の拡大につながると思われることから、実施要綱の見直しを含めた、成年後見制度利用支援事業の効率化を進める。</p>							

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	民生部 福祉課 地域包括支援センター			前年度評価	継続					
事務事業名	地域自立生活支援事業			事務事業No.	131712					
実施方法	市の直接実施、委託									
会計	一般会計	款	3	項	1	目	7	決算書	127	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画			掲載頁	64	頁	
施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現									
施策項目	⑥高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築									
個別計画	第8期大町市高齢者福祉計画								34ほか	頁
事業の目的	対象とありたい姿									
	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯、閉じこもりがちな高齢者等、地域での見守りが必要な高齢者を福祉サービス等の活用により、自分が住み慣れた自宅で安心して生活できる支援を行う。また、地域での見守りや、地域活動への参加により、社会との交流機会を維持する。									
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・配食サービス：栄養バランスの取れた食事の配達と安否確認。 ・緊急通報システム：本人や家族の希望により機器を設置し、24時間体制で安否確認、緊急時対応を行う。 ・生活支援員派遣事業：介護保険制度で行う家事援助以外の軽易な家事支援。（通院介助、雪かき支援等） ・生活支援体制整備推進事業：生活支援コーディネーター（SC：地域支え合い推進員）の配置。 									
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	総事業費（決算額）		30,131,046 円		31,574,320 円		29,261,282 円			
	財源内訳	特定財源	26,512,446 円		28,685,000 円		29,261,282 円			
		一般財源	3,618,600 円		2,889,320 円		0 円			
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	① 配食サービス利用者	人	63	45	50	-	-	-		
	② 生活支援員利用者	人	176	158	138	-	-	-		
	③ 生活支援体制推進	第2層協議体数	3	3	3	5	60.0%	5		
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
① 配食サービス配食数	食	7,849	10,475	10,528	-	-	-			
② 生活支援員派遣回数	回	627	2,980	870	-	-	-			
③ 生活支援コーディネーター	人	5	5	5	5	100.0%	5			
成果指標（数値で表せない効果）										
（指標①）										
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18		
	点数	3	3	3	3	2	3			
評価理由	配食サービスは、食事の提供と共に安否確認を行うことで、高齢者の見守り対策として有効である。緊急通報システムは、独居高齢者の安否確認としては有効であり、委託先に看護師も常駐していることから、健康相談にも対応できるものとなっている。生活支援員派遣については、降雪時の通路確保に有効に対応でき、自宅での生活継続に寄与できている。									
現状把握と具体的な対応方針	配食サービスについては、民間事業者への利用移行など、制度のあり方を検討する必要があるが、食事の提供とともに安否確認をおこなうことで、高齢者の見守り対策として有効ため、県下18市に状況を調査し、今後のあり方を検討する。									
	生活支援員派遣事業の雪かき支援については、人材確保が困難な状況にあるが、自治会や社協のネットワークを活用し、支援員確保に努める。									
	生活支援コーディネーターについては、5人の地域支え合い推進員（SC）を配置しているが、活動が停滞している地区があったり成果が見えづらさが課題となっている。									
	また、美麻・八坂地区については、協議体の設置と足の確保が課題であるが、5人の地域支え合い推進員（SC）が定期的に情報交換・情報共有を行うとともに、機能する協議体を活用しながら、新たな生活支援サービスを発掘、構築していく。									

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		民生部 福祉課 地域包括支援センター			前年度評価	やり方改善			
事務事業名		地域包括ケア実践事業			事務事業No.	131721			
実施方法		委託、市が直接実施							
会計		一般会計			款	3	項	1	
目		7			決算書	127	頁		
総合計画		まちづくりのテーマ 第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁	64	頁		
施策目標		【1】健康で長生きできる社会の実現							
施策項目		⑥高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築							
個別計画		第8期大町市高齢者福祉計画				19	頁		
事業の目的	対象とありたい姿								
	<p>高齢者が住み慣れた地域で、人生の最後まで安心して暮らし続けられるよう、地域の関係機関等が連携し、高齢者自身も含めた地域全体で支えられる体制づくりを行う。</p>								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療介護連携の推進（広域連携自立圏事業：北アルプス在宅医療・介護連携支援センターの設置） ・地域ケア会議の推進 ・生活支援体制整備事業 								
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費（決算額）		3,585,381 円		1,777,132 円		4,546,984 円		
	財源内訳	特定財源	3,585,381 円		1,777,132 円		4,546,984 円		
		一般財源	0 円		0 円		0 円		
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
	① 在宅医療・介護連携コーディネーターの配置	人	1	0	1	1	100.0%	1	
	② 買い物サポート事業利用回数	回	77	135	185	145	127.6%	200	
	③ 高齢者外出支援事業	回	9	12	18	20	90.0%	20	
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
	① 在宅医療・介護連携支援センターの設置	所	1	0	1	1	100.0%	1	
	② 買い物サポート事業登録者数	人	52	65	65	70	92.9%	70	
③ 高齢者外出支援事業参加者数	人	133	175	288	200	144.0%	300		
成果指標（数値で表せない効果）		<p>（指標①）（1）在宅医療・介護連携：①在宅療養者の満足度 ②最期の迎え方の選択 （2）生活支援：①元気高齢者の幸福感 ②在宅療養者の満足度</p>							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である		
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	<p>在宅医療と介護を一体的に提供するために、大北地域唯一の在宅療養支援病院である市立大町総合病院に委託することで、医師会や看護・介護等の職能団体等の事業者団体との連携体制を確保することができ、効率性が上がった。 生活支援体制整備事業では、5名の生活支援コーディネータを配置し、個別ニーズと地域課題の把握をしながら、各地域ごと特色を生かした活動を行っている。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>医療機関と介護事業所等の協働・連携を推進を目的とし、在宅医療、介護連携に関する相談への対応や支援を行うため、相談窓口の設置、運営を行うために知識並びに広い経験を有するコーディネーターの配置が必要である。その運営に当たっては、医師会や看護・介護等の職能団体等の事業者団体との連携体制を確保する必要があるとともに、地域の在宅医療・介護関係者等からの相談受付、連携、調整、情報提供等の機能を確保し、取り組みを支援する高い専門性が求められることから、本年度は市立大町総合病院へ委託を行った。</p>								
	<p>在宅療養者の生活の場において、医療と介護の連携した対応が求められる場面（①日常の療養支援、②入退院支、③急変時の対応、④看取り）を意識した取り組みが必要である。それぞれの場面において現状分析・課題抽出・目標設定等を行う前提として、地域のめざすべき姿を必ず設定し、その目的を実現するための達成目標を4つの場面ごとに設定することが重要である。（PDCA サイクルに沿った取組の継続化）</p>								
	<p>生活支援では、介護予防事業の取り組みを継続して実施するが、より高齢者の幸福感や在宅療養者の満足度の向上にむけ、在宅療養率の向上や生活支援サービスの不足感が減少するような活動につなげていくことが必要である。 地域に不足するサービスの創出への働きかけがなされるよう、資源開発に向けた動きや、住民主体の地域支え合い活動の推進など、地域をまきこんだ取り組みの拡大を目指す。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		民生部 福祉課 地域包括支援センター			前年度評価	継続				
事務事業名		認知症総合支援事業			事務事業No.	131722				
実施方法		市が直接実施								
会計		一般会計			款	3	項	1		
目		7			決算書	129	頁			
総合計画		まちづくりのテーマ 第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁	64	頁			
施策目標		【1】健康で長生きできる社会の実現								
施策項目		⑥高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築								
個別計画		第8期大町市高齢者福祉計画			21		頁			
事業の目的		<p>対象とありたい姿</p> <p>認知症（認知症が疑われる人）本人及び家族が、認知症になっても本人の尊厳を守り、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域をつくる。</p>								
主な実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 認知症地域支援（認知症地域支援推進員配置） 認知症に関する相談支援、普及啓発 認知症初期集中支援推進事業（広域連携自立圏事業：認知症初期集中支援チーム設置） 認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制の整備。初期段階から関わり、適切な医療や介護サービスにつなげるために、訪問等を通じて集中的に支援を行う。 								
事業の実績		決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		総事業費（決算額）		5,940,382 円		5,951,059 円		4,926,692 円		
		財源内訳	特定財源		5,940,382 円		5,951,059 円		4,926,692 円	
			一般財源		0 円		0 円		0 円	
		主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値
		活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
		① 相談支援（延べ）	件	125	118	128	170	75.3%	10	
		② 初期集中支援チーム員会議	回						3	
		③ 認知症カフェ実施拠点	箇所						3	
		成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
① 新規相談支援	件	39	37	40	50	80.0%	10			
② 医療・介護への繋ぎ	件	34	18	28	30	93.3%	10			
③ 認知症カフェ参加（延べ）	人						200			
成果指標（数値で表せない効果）		<p>（指標③）チーム員会議は未開催であるが、ケース会議やサポート医との連携により、医療または介護サービスに繋ぐことができている。</p>								
事業の評価		必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続	
		高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18		
点数	3	3	3	3	2	3				
評価理由		<p>認知症は、高齢者にとって、より身近な病気として市民の関心も高まっている。高齢化率の進展に伴い、65歳以上の2割が発症の可能性がある認知症はますます増加していくことが予想される中、支援体制の強化は必要性が高い事業と考える。</p> <p>初期集中支援チームでは、ケース会議やサポート医との連携により、医療または介護サービスに繋ぐことができている。</p>								
現状把握と具体的な対応方針		<p>地域包括支援センターの再編およびランチ設置に伴い、当課への相談は処遇困難ケースが中心になると考えられる。また、認知症初期支援チームは今年度より市町村設置となり実働性が向上したため、今年度は認知症専門相談員による定期相談日を設け、処遇困難ケースの伴走支援体制を、認知症初期支援チームおよび認知症地域推進員、関係機関の連携により強化する方針。</p> <p>認知症カフェは昨年度まで市地域包括直営で実施していたものの利用者の拡大が困難であった。また、認知症サポーター養成講座修了生の活用も課題であったことから、今年度より認知症カフェ開催者に対する謝礼支払いを開始し、市民レベルの支えあい体制を強化する。</p> <p>加えて、認知症への理解促進のためのイベントを行い、認知症になっても地域で暮らし続けることができる支えあいの地域づくりを促進する。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		民生部 福祉課 社会就労センター			前年度評価	継続					
事務事業名		社会就労センター運営管理費			事務事業No.	13142					
実施方法		市が直接実施									
会計	一般会計	款	3	項	1	目	4	決算書	121	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち				後期計画登載頁		67	頁			
施策目標	【2】だれもがいいきと暮らせる環境づくりの推進										
施策項目	③生活困窮者への支援の推進										
個別計画	第4次大町市地域福祉計画								21	頁	
事業の目的	対象とありたい姿										
	<p>身体及び知的等の障がいにより一般就労が困難な者や生活困窮者に就労の場を提供し、技術を習得させることにより、利用者の自立助長及び生活の安定を図る。</p> <p>また、就労継続支援B型事業所を併設しており、障害者等の個性に応じた技術面や生活面の指導を行いながら、利用者の自立心やコミュニケーション能力の向上をサポートする。</p>										
主な実施内容	<p>施設授産（定員30名）と家庭授産（定員10名：現在0名）で、障がい者のほか要保護者等生活困窮者が利用している。受託作業の主なものは、電気部品の組み立て、機械部品の一部加工、食品やお土産及び洗髪剤の包装袋詰め、ギフト化粧箱の作成及びパンフレット組み込み等である。</p> <p>【受注先】：ラインハルト、富士電機、あつみ野食品、アルプススクリー、信明電機、近藤紡績所、大和、ホクト、三協精密、キッセイコムテック、市観光協会ほか</p>										
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	総事業費（決算額）		27,542,749 円		26,136,322 円		18,025,234 円				
	財源内訳	特定財源	26,967,862 円		24,727,603 円		27,744,056 円				
		一般財源	574,887 円		1,408,719 円		-9,718,822 円				
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
	①	センター利用者数(年度末)	人	23	22	22	30	73.3%	25		
	②										
	③										
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
①	一般就労に繋がったケース	人	0	0	1	1	100.0%	1			
②											
③											
<p>成果指標（数値で表せない効果）</p> <p>（指標①）令和4年度末の利用状況は、知的障がい者及び精神障がい者が12名、生活保護者等生活困窮者が15名（一部重複）であり、障がい者や生活困窮者への経済的支援に繋がっている。</p>											
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性		
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		15	継続	
		高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である				
	点数	3	2	3	2	2	3		18		
評価理由	<p>知的・精神・身体等の障がいにより一般就労が困難な者や、世帯の事情等により就業能力の限られている者に、就労の場を確保し、技能習得の機会を提供することにより自立助長を支援する。近年、知的障がい者等を対象とした民間による事業施設も数多く立ち上げられているが、単に工賃を得ること（経済性）のみならず、再び一般就労を目指す訓練の場として役割も果たしていることから当センターの有効性は極めて高い。</p>										
現状把握と具体的な対応方針	<p>新型コロナウイルス感染拡大等による中国関係の電気部品組立作業の減少、並びに、県内外への観光による流動人口激減の回復が不十分なため、お土産関係作業の受注が相変わらず少ない等により、利用者への作業配分が困難を極めた。</p> <p>また、障がいを持つ利用者が多いことから、工賃の多可とは別に、きめ細かな作業指導と日々の生活習慣を含めた自立支援が必要であるため指導員への負担が大きいことや、施設が2階建てで物資搬出入用昇降機が無く、受託事業の仕事内容を選らばざるを得ないこと、また、収納スペースが不足していて資材等の保管に苦慮している等、課題が多い。</p> <p>今後は、コロナ禍からの脱却が徐々に始まり、ひとの流れも回復し始めているため、経済活動への影響は未だ十分だとは言えない状況にあるが、観光に関する産業については事業への積極的取組が加速していくと考えられるが、最盛期に戻るまでには未だ時間が掛かりそうであるため、コロナ禍に比較的影響を受けなかった作業（化粧品包装、ネジ収納、電気機械部品組立）を主体に行いながら、コロナ禍の完全な終息を睨みながら、観光産業や地域企業からの受注回復に努めていきたい。</p> <p>なお、当該施設は1977年建築（45年経過）の施設であるので老朽化が目立ち始めている。また、授産施設として建設したものではないため使い勝手が悪く、今後は、新施設または既存施設の有効利用について、美麻福祉企業センターとの統合も視野に入れるとともに、利用者が不利益を被らないよう慎重にあり方を検討していく必要がある。</p>										

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		民生部 福祉課 美麻福祉企業センター			前年度評価	継続			
事務事業名		美麻福祉企業センター運営管理費			事務事業No.	13144			
実施方法		市が直接実施							
会計	一般会計	款	3	項	1	目	4	決算書 121・123 頁	
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち				後期計画掲載頁	67 頁			
施策目標	【2】だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進								
施策項目	③生活困窮者への支援の推進								
個別計画	第4次大町市地域福祉計画								
事業の目的	対象とありたい姿								
	<p>身体及び知的等の障がいにより一般就労が困難な障がい者や就業機会や就業能力に限りがある被・要保護者に対して就業場所を提供し、技術を習得することにより、利用者の自立の助長及び生活の安定を図る。</p> <p>また、過疎特定地域に就業の場所を確保する。</p>								
主な実施内容	○施設授産(定員30名)で、障害者及び生活保護法上の被・要保護者等生活困窮者が利用している。								
	○主な受託作業								
		・段ボール、プラスチック段ボールの組立等の加工	1社	・ICF切断加工	1社				
		・化粧箱組立加工	3社	・ICチップ検査ほか	1社				
		・ハーネスケーブル切断、端末加工	1社	・クランプ検査	1社				
		・金属磨き、罫書加工	1社	・市観光協会	1社				
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費(決算額)		34,483,689 円		35,804,951 円		28,013,940 円		
	財源内訳	特定財源	28,930,071 円		29,772,561 円		28,454,987 円		
		一般財源	5,553,618 円		6,032,390 円		-441,047 円		
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	センター利用者(年度末)	人	21	23	22	20	110.0%	22
	②								
	③								
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	一般就労に繋がったケース	人	2	0	1	1	100.0%	1	
②									
③									
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①)							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	17	継続
	点数	3	2	3	3	3	3	18	
評価理由	<p>授産事業は、一般就労が困難な身体及び知的等の障がい者や生活に困窮する者等に就労の場を提供し、自立に向けた就労訓練や生活の安定等に大きな役割を果たしている。</p> <p>また、同センターは、過疎特別地域の特有の近くに就労場所がない中で、地域の就労の場としての役割も果たしている。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>工場等の海外移転による製造業の空洞化に加え、新型コロナウイルスの流行やウクライナ情勢による影響から国内における製造業の仕事量が減少しており、引き続き当センター利用者が対応できる適正な作業量を確保することが課題である。</p>								
	<p>また、上記に関連して、長引くデフレ下において一般的な作業工賃の上昇もみられず、以前に委託した作業であっても工賃単価は横ばい状況にあり、多種類・複雑な工程であっても、多くの量をこなさないと受託作業の確保、工賃アップに結びつかないことから、利用者個々の能力に負うところも大きい。</p>								
	<p>今後も、障がい者、低所得者等の自立を支援するため、引き続き作業を支援する指導員の対応能力の向上と充実を図るとともに、利用者個々のスキルアップを支援する。</p> <p>また、安定した施設運営を継続するため、取引業者(作業受託事業)との間であらたな作業内容の充実を図ることに加え、新規取引業者の開拓に努め、受託作業の確保に努める。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		民生部 子育て支援課 子育て支援係			前年度評価	継続				
事務事業名		児童福祉扶助費			事務事業No.	13216				
会計		一般会計			実施方法	市が直接実施				
総合計画		まちづくりのテーマ 第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁	131	70			
施策目標		【3】結婚・出産・子育て支援の充実			目	1				
施策項目		③子育て支援の充実			決算書	131				
個別計画		大町市子ども・子育て支援事業計画			目	1				
事業の目的		対象とありたい姿 ・児童扶養手当給付事業 ひとり親家庭の保護者への経済的支援を通じて家庭の安定と子どもの福祉増進を図る ・障害児通所支援事業 障がい児及び発達特性を持つ児童を対象に療育を行い、生活力の向上や集団生活への適応を図る ・重度心身障害児福祉手当 重度心身障がい児童を養育する保護者への経済的支援を通じて児童の福祉増進を図る								
主な実施内容		・児童扶養手当給付事業 ひとり親家庭の保護者へ手当を給付 ・障害児通所支援事業 障がい児及び発達特性を持つ児童を対象として通所による療育支援（児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援）を行う。（H28年度に福祉課から移管） ・重度心身障害児福祉手当 精神又は身体に障がいのある満20歳未満の児童を監護する保護者に手当を支給								
事業の実績		決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		総事業費（決算額）		196,240,144 円		188,450,162 円		221,278,163 円		
		財源内訳	特定財源		93,951,938 円		105,056,777 円		129,819,000 円	
			一般財源		102,288,206 円		83,393,385 円		91,459,163 円	
		主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
		活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
		①	児童扶養手当支給者数	人	147	140	135	165	81.8%	150
		②	障がい児通所利用者実数	人	163	204	194	200	97.0%	200
		③	重度心身障害児福祉手当	人	305	300	316	300	105.3%	300
		成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	児童扶養手当支給金額	千円	74,822	73,205	71,786	75,000	95.7%	74,000		
②	障がい児通所支援給付費	千円	90,279	111,122	145,523	111,000	131.1%			
③	重度心身障害児福祉手当支給金額	千円	3,397	3,453	3,540	3,400	104.1%	3,400		
成果指標（数値で表せない効果）		(指標①)								
事業の評価		項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17		継続
		評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18	
点数	3	3	3	3	2	3	18			
評価理由		・児童扶養手当は低所得のひとり親等世帯が支給対象となるため、児童の健全育成のための経済的な支えになっており、事業の必要性は高い。 ・発達課題を持つ児への療育事業は、早期に行うことで、二次障害の発症予防につながるため、必要性は高い。 ・障害児を養育する世帯への市独自で行っている経済支援で、障がい児の健全育成に資する。								
現状把握と具体的な対応方針		・児童扶養手当の適正な支給のため、毎年8月に現況届の提出を求め、必要に応じて個別に面談を行うなど世帯状況、所得状況の把握に努めている。 ・発達に課題のある児童が増加傾向であることから障害児通所支援事業利用者が増えている。対象児の特性に適した支援内容、支給量となるよう、サービス提供事業者及び保護者との連携と情報共有を図るため、エビデンスに基づいたモニタリングを行う必要がある。 ・重度心身障害児福祉手当の支給については、特別児童扶養手当の申請手続きの際に合わせて申請してもらうことで、申請漏れを防いでいる。								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		民生部 子育て支援課 子育て支援係			前年度評価	継続																																																																																										
事務事業名		子育て支援等総合相談事業			事務事業No.	13218																																																																																										
会計		一般会計			実施方法	委託																																																																																										
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁	131	頁																																																																																									
	施策目標	【3】結婚・出産・子育て支援の充実				70	頁																																																																																									
	施策項目	③子育て支援の充実																																																																																														
個別計画	子ども・子育て支援事業計画				98・100	頁																																																																																										
事業の目的	対象とありたい姿																																																																																															
	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談 子育てについて悩みを抱える家庭の身近な相談窓口として子育て支援している。 ・女性・男性相談 離婚やDVなど家庭内の悩みについて相談をうけ、支援している。 ・母子・父子相談 ひとり親の自立支援を中心に、ひとり親家庭をサポートする。 ・弁護士相談 各種相談の中で法律上の手続きについて困難を抱える相談者へ助言・支援する。 ・子ども見守りサポート事業 要保護・要支援児童の安全確保に向けた家庭介入の手段として通所・訪問支援を行う。 																																																																																															
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談 家庭児童相談員を2名配置し、子育て関わる相談全般にに応じている。 ・女性・男性相談 離婚やDVなどの相談から、支援措置や一時保護、必要に応じて弁護士相談につなげる ・母子・父子相談 ひとり親の自立のために、就職・定着支援やスキルアップの支援をおこなっている。 ・弁護士相談 相談内容から法的手続きが必要なケースに対し、弁護士が無料で相談支援を行う。 ・子ども見守りサポート事業 要保護・要支援児童の安全確認と定期的な家庭状況の把握を通じ、児の安全を図る。 																																																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">決算額</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総事業費(決算額)</td> <td></td> <td>円</td> <td></td> <td>円</td> <td></td> <td>11,184,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>特定財源</td> <td>円</td> <td></td> <td>円</td> <td></td> <td>9,516,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>円</td> <td>0</td> <td>円</td> <td>1,668,000</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>								決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		総事業費(決算額)		円		円		11,184,000	円	財源内訳	特定財源	円		円		9,516,000	円	一般財源	0	円	0	円	1,668,000	円																																																									
決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度																																																																																										
総事業費(決算額)		円		円		11,184,000	円																																																																																									
財源内訳	特定財源	円		円		9,516,000	円																																																																																									
	一般財源	0	円	0	円	1,668,000	円																																																																																									
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な事業の活動と成果</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>達成率(%)</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>活動指標(数値で表せる指標)</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 子ども家庭支援拠点相談件数</td> <td>件</td> <td>1,109</td> <td>1,147</td> <td>1,158</td> <td>900</td> <td>128.7%</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>② 母子・父子自立支援相談件数</td> <td>件</td> <td>100</td> <td>118</td> <td>116</td> <td>120</td> <td>96.7%</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>③ 女性・男性相談件数</td> <td>件</td> <td>272</td> <td>397</td> <td>476</td> <td>400</td> <td>119.0%</td> <td>450</td> </tr> <tr> <th>成果指標(数値で表せる指標)</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th></th> <th></th> </tr> <tr> <td>① 子ども見守りサポート事業利用実人数</td> <td>人</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>11</td> <td></td> <td></td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>② 高等技能訓練促進費支給対象者</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0.0%</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="8">成果指標(数値で表せない効果)</td> </tr> <tr> <td colspan="8">(指標①)</td> </tr> </tbody> </table>								主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			① 子ども家庭支援拠点相談件数	件	1,109	1,147	1,158	900	128.7%	1,000	② 母子・父子自立支援相談件数	件	100	118	116	120	96.7%	120	③ 女性・男性相談件数	件	272	397	476	400	119.0%	450	成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			① 子ども見守りサポート事業利用実人数	人	-	-	11			25	② 高等技能訓練促進費支給対象者	人	2	1	0	2	0.0%	2	③								成果指標(数値で表せない効果)								(指標①)							
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値																																																																																								
	活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																																										
	① 子ども家庭支援拠点相談件数	件	1,109	1,147	1,158	900	128.7%	1,000																																																																																								
	② 母子・父子自立支援相談件数	件	100	118	116	120	96.7%	120																																																																																								
	③ 女性・男性相談件数	件	272	397	476	400	119.0%	450																																																																																								
	成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																																										
	① 子ども見守りサポート事業利用実人数	人	-	-	11			25																																																																																								
	② 高等技能訓練促進費支給対象者	人	2	1	0	2	0.0%	2																																																																																								
	③																																																																																															
成果指標(数値で表せない効果)																																																																																																
(指標①)																																																																																																
事業の評価	項目		必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性																																																																																						
			事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続																																																																																						
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	18																																																																																								
点数	3	3	3	2	2	3																																																																																										
現状把握と具体的な対応方針	<p>評価理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てにまつわる相談の窓口として、児童虐待やDV、ひとり親家庭の支援など多岐にわたる相談を受け、家庭支援、サービス利用へのつなぎ、他機関との調整などを行っており、課題を抱える子育て家庭にとり必要な事業と言える。 ・女性・男性相談、母子・父子相談はそれぞれのケースに応じたきめ細かい支援・援助が必要不可欠であり有用である。 																																																																																															
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度まで別々だった、母子福祉費(母子・父子自立支援員等報酬、弁護士相談)と子ども家庭総合支援拠点事業(家庭児童相談員報酬等)に、新規事業「子ども見守りサポート事業」を加え、本事業となったため、令和2、3年度の決算額は未記入。 ・見守りサポート事業は、虐待の恐れのある家庭への介入手段のひとつであり、今後相談を受けるなかで虐待リスクが高い家庭と判断した場合サービスにつなげていくため、徐々に利用者は増えることが見込まれる。 ・女性・男性相談員、母子・父子支援員は、多様で深刻化する相談に対応するため専門性が高い。相談員の育成が課題である。 ・課題を持つ子育て家庭の悩みは、児童だけでなく親の障害、病気、夫婦関係等が含まれる事例が多くなり、相談支援が複雑化し、支援が長期化する事例が増えている。家庭児童相談員は、子育てに関する幅広い知識が必要であり、人材の確保が常に課題である。また今後は、経済的に厳しい状況にある世帯への自立支援、子どもの就学支援、障がいのある子どもへの支援、学校が担っていた養育に関する相談の増加等に対応するため、さらに福祉部門、教育部門との連携を図っていく必要がある。 																																																																																															

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	前年度評価	継続				
事務事業名	療育事業			事務事業No.	13219				
会計	一般会計	款	3	項	2				
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち	目	1	決算書				
総合計画	施策目標	【3】結婚・出産・子育て支援の充実	後期計画掲載頁	70	頁				
総合計画	施策項目	③子育て支援の充実							
個別計画	子ども・子育て支援事業画			102.103	頁				
事業の目的	対象とありたい姿								
	<ul style="list-style-type: none"> 発達に課題のある児童の早期発見と支援により二次的障害を防ぎ、児童の社会的適応性を向上させる。 社会参加に困難を有する子ども・若者の社会参加を支援する。 								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 5歳児発達相談 年中児童及び保護者を対象とした発達相談として、個々の保育環境整備と就学に向けた準備を行う。 巡回相談 発達心理専門相談員等による幼・保・小・中を対象とした巡回相談を実施。 SST(生活技能訓練)教室 小集団での対話やロールプレイを通じてコミュニケーションの経験を積む。 子ども・若者社会参加支援 不登校・ひきこもりの児童等を対象に居場所支援を行う。 								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費(決算額)		11,406,393 円	9,800,424 円	8,344,000 円				
	財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円				
		一般財源	11,406,393 円	9,800,424 円	8,344,000 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	5歳児発達相談実施人数	人	151	142	126	142	88.7%	140
	②	児童発達支援巡回相談	回	259	274	289	270	107.0%	270
	③	子ども・若者社会参加支援	人	13	6	4	15	26.7%	15
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	5歳児発達相談実施率	%	92	91	92	95	96.8%	95
	②	児童発達支援巡回相談(延べ)	件	913	857	1,086	880	123.4%	900
	③	子ども・若者社会参加支援	回	553	172	198	400	49.5%	400
	成果指標(数値で表せない効果)		(指標①) 5歳児相談で心理士等が個別の課題と対応方法について園や家庭に伝えることで、園での活動の中で就学に向けた集団活動の準備ができる。						
	事業の評価	項目	必要性	有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
評価		高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である		
点数		3	3	3	2	2	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 5歳児相談は、子どもの発達を保護者と共有する場になり、多くの要支援児童が支援につながっている。 子ども・若者社会参加支援での居場所支援では、家庭以外の居場所、また他者とのコミュニケーション力を養う場となっており、社会参加のきっかけや不登校児からの登校再開、進学に結びつく者も出てきている。 								
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 発達に課題のある児童へは早期に適切な対応をとることがその後の社会適応性に大きく影響するため、5歳児相談などでの早期発見が重要である。 特性のある児童の養育は、適切な対応や接し方などについて保護者が理解を深めることが重要であるため、保護者への支援を含め子育て家庭全体を支援していく必要がある。 5歳児相談で要支援児のフォローの場(児童発達支援事業等)が不足しているため、今後支援体制の検討が必要。 発達相談が必要な児が増加傾向にあり、巡回相談(委託の相談体制)の件数も増加している。巡回相談の結果を家庭や児童の所属先と共有し、環境整備につながるよう結果の活用について検討していく必要がある。 子ども・若者社会参加支援では、不登校による学習の遅れから、学年よりかなり低い学力の児童への学習支援が課題であるとともに、ひきこもりが継続する場合は福祉課との連携が必要となる。 								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	民生部 子育て支援課 子育て支援係			前年度評価	継続																																	
事務事業名	母子通園施設費			事務事業No.	13224																																	
会計	一般会計			実施方法	市が直接実施																																	
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			目	2	決算書	135 頁																															
後期計画	【3】結婚・出産・子育て支援の充実			後期計画掲載頁	70 頁																																	
個別計画	子ども・子育て支援事業計画						70,103 頁																															
事業の目的	対象とありたい姿																																					
	<ul style="list-style-type: none"> 概ね6ヶ月から就園前の発達に心配のある児童とその保護者を対象とし、少人数の集団療育を実施する。 親子で参加することで、日常生活における基本的な生活技能の向上を図る。 小集団の活動で、相手とやりとりをする力や、集団生活への力を育てつつ、生活リズムを整え、身の回りのことができることを目指す。 																																					
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 療育支援クラス（火・水・木（隔週））小集団の活動で、基本的な生活技能の向上と集団生活へ参加できる力を育む。 びよびよクラス（月・金）保健センターの育児相談（10ヵ月）で運動発達のフォローが必要とされた児童を対象に、保護者の児童への発達を促す関わり方や、繰り返しの活動で集団活動の経験を積む。 移行支援クラス（年度後半の火・木）翌年度年少・年中に就園予定の児童を対象に、小集団での活動経験を積み社会性を養う。 																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">決算額</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th colspan="3"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">総事業費（決算額）</td> <td>4,137,407 円</td> <td>4,247,379 円</td> <td>3,027,953 円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>特定財源</td> <td>1,680,100 円</td> <td>638,400 円</td> <td>1,543,500 円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,457,307 円</td> <td>3,608,979 円</td> <td>1,484,453 円</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>								決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				総事業費（決算額）		4,137,407 円	4,247,379 円	3,027,953 円				財源内訳	特定財源	1,680,100 円	638,400 円	1,543,500 円				一般財源	2,457,307 円	3,608,979 円	1,484,453 円		
決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度																																		
総事業費（決算額）		4,137,407 円	4,247,379 円	3,027,953 円																																		
財源内訳	特定財源	1,680,100 円	638,400 円	1,543,500 円																																		
	一般財源	2,457,307 円	3,608,979 円	1,484,453 円																																		
事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値																														
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度																														
	①	開所日数	日/週	4.5	4.5	5	5	90.0%	5																													
	②																																					
	③																																					
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度																														
	①	利用人数（実人数）	人	69	86	92	80	115.0%	80																													
	②	利用人数（延べ人数）	人	1,325	1,563	1,801	1,400	128.6%	1,850																													
	③																																					
	成果指標（数値で表せない効果）		(指標①)																																			
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性																													
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続																													
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である																															
	点数	3	3	2	3	2	3	18																														
評価理由	<p>前期幼児期はその後の幼稚園、保育園、学校における集団生活への適応性を高め自己有用感を確立する適期のため、時期を逃さず適切な支援を提供する事業として重要である。</p> <p>育児の悩みを抱えた保護者の心理的な負担を軽減し、利用者同士の交流により孤立化の解消に役立っている。</p>																																					
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 育児相談、乳幼児健診等から継続フォローが必要と判断される児童が増えており、令和2年度より開所日数を4日/週から4.5日/週に増やし対応している。 職員体制が十分でないことスペースが手狭であることが課題となっているため、代替職員等の確保と、学校再編後の空施設の利用も視野にスペースの確保について検討する必要がある。 保健センター保健師、家庭児童相談員、保育園等と連携を図り、発達段階に添った支援を行う。 																																					

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		民生部 子育て支援課 子育て支援係			前年度評価	継続			
事務事業名		児童クラブ運営事業			事務事業No.	13225			
実施方法					市が直接実施				
会計		一般会計			款	3	項	2	
目					2	決算書	135	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁	69 頁			
総合計画	施策目標	【3】結婚・出産・子育て支援の充実							
総合計画	施策項目	③子育て支援の充実							
個別計画	子ども・子育て支援事業計画					51, 59, 78	頁		
事業の目的	対象とありたい姿								
	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校に就学している児童であって、保護者が労働等によって不在となる家庭及び適切な保護に欠ける児童の放課後における健全育成と、保護者が労働等に専念できる環境の整備。 								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大町市立大町東小学校通学区 東小児童クラブ ・大町市立大町南小学校通学区 南小児童クラブ ・大町市立八坂小学校通学区 八坂小児童クラブ ・大町市立大町西小学校通学区 西小児童クラブ ・大町市立大町北小学校通学区 北小児童クラブ ・大町市立美麻中小学校通学区 美麻小児童クラブ 								
	学校区ごとに設置する児童クラブ（上記6か所）による放課後児童健全育成事業の実施								
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費（決算額）		22,195,409 円		22,122,898 円		13,122,231 円		
	財源内訳	特定財源	17,080,000 円		15,794,000 円		10,315,000 円		
		一般財源	5,115,409 円		6,328,898 円		2,807,231 円		
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	登録児童数	人	317	309	308	300	102.7%	300
	②	登録世帯数	世帯	233	245	249	250	99.6%	250
	③	登録率（登録児童/全児童数）	%	30.3	30.1	30.2	30.0	100.7%	30.0
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	1日平均利用者数	人	96	106	91	100	91.0%	100
	②								
	③								
	成果指標（数値で表せない効果）		(指標①)						
	事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
評価		高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である		
点数		3	3	3	2	2	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・市内児童数は減少しているが、共働き世帯の増加等により保護者の帰宅までの間、児童の居場所を必要とする家庭は増加している。 								
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後留守家庭の児童に居場所を提供し、保護者が子育てと仕事の両立を図れるよう支援していく。 ・発達障害を持つ児童や、その疑いのある児童も原則的に制限を設けず受け入れているが、対応に苦慮する場面もあり、支援員の増員やスキルアップと支援員の安定的な確保が課題である。支援員のスキルアップのための研修は、毎年度1～2回実施している。 ・開所時間の拡大や保護者の費用負担の在り方など運営体制等について、ニーズ調査、他市の動向をみながら検討を行う。 ・「放課後子ども総合プラン」において、児童クラブ事業は、小学校敷地内での実施が推進されているが、現在3か所の児童クラブが敷地外での実施となっている。敷地内での実施については学校の協力が必要であり、放課後の児童管理体制の明確化、スペースの確保等教育委員会の協力を得る必要がある。 ・決算額については、会計年度任用職員の人件費が総務費に移ったため前年度と比べ減額となっている。 								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課						前年度評価		継続	
民生部 子育て支援課 児童係						事務事業No.		132117	
事務事業名						実施方法		委託	
病児・病後児保育事業									
会計						目		1 決算書 133 頁	
一般会計						款		3 項 2	
総合計画						後期計画掲載頁		70 頁	
まちづくりのテーマ						第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			
施策目標						【3】結婚・出産・子育て支援の充実			
施策項目						③子育て支援の充実			
個別計画						子ども・子育て支援事業計画		50 頁	
事業の目的									
<p>対象とありたい姿</p> <p>児童が病気又は病気の回復期にあり、保護者の就労等により保育が困難となる場合に児童を一時的に預かり、その症状に応じて安静に保ちながら保育を行うことで、保護者の子育てと就労等の両立を支援し、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与する。</p>									
事業の主な実施内容									
<ul style="list-style-type: none"> ・実施場所は、大町総合病院内の1箇所 ・実施時間は、平日（月曜日～金曜日）の8時～18時までの間 ・利用対象者は、満1歳から6歳（小学校就学前）までの児童で、大北圏域に住所がある又は大北圏域に勤め先がある、若しくは、大北圏域の保育所、認定こども園、幼稚園、認可外保育施設に通所している児童（北アルプス連携自立圏事業として実施） ・利用定員は、4名 									
事業の実績									
決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
総事業費（決算額）		9,712,869 円		9,888,473 円		9,826,176 円			
財源内訳	特定財源	6,464,000 円		4,694,000 円		5,686,000 円			
	一般財源	3,248,869 円		5,194,473 円		4,140,176 円			
主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
①	箇所数	箇所	1	1	1	1	100.0%	1	
②	定員	人	4	4	4	4	100.0%	4	
③									
成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
①	利用者延べ人数	人	40	81	133	81	164.2%	110	
②	利用者実人数	人	19	49	72	49	146.9%	60	
③									
成果指標（数値で表せない効果）									
（指標①）									
事業の評価									
項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18		
評価理由									
<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年10月に北アルプス連携自立圏事業として開設し、年々利用者は増加している。 ・定員を超える利用希望はなく、問題なく運営できている。 									
現状把握と具体的な対応方針									
<p>令和2年10月に北アルプス連携自立圏事業として開設し、年々利用者は増加している。保護者の就労等により、病気の児童の保育のニーズはあるため、継続して実施する。</p>									

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	民生部	子育て支援課	児童係	前年度評価	継続				
事務事業名	保育所管理運営事業			事務事業No.	13232				
実施方法	市が直接実施								
会計	一般会計	款	3	項	2				
目	3	決算書	137	頁					
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁	74				
施策目標	【3】結婚・出産・子育て支援の充実								
施策項目	③子育て支援の充実								
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画				24				
頁									
事業の目的	対象とありたい姿								
	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校就学前の児童（3歳以上児（幼児）及び3歳未満児（乳児）を対象に、保護者の就労等により家庭で保育できない児童の保育を行うことで、健全な心身の発達を図ることを目的とする。 								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法に基づき、保育に欠ける子どもに対する保育の実施 ・市内7保育施設の管理及び運営 								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費（決算額）		249,540,370 円	265,246,476 円	184,709,416 円				
	財源内訳	特定財源	59,480,490 円	62,017,081 円	72,346,000 円				
		一般財源	190,059,880 円	203,229,395 円	112,363,416 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	保育所数	箇所	7	7	7	7	100.0%	7
	②	開所時間	時間	11:30	11:30	11:30	11:30	100.0%	11:30
	③	定員	人	650	650	650	650	100.0%	650
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	保育所園児数	人	420	393	344	393	87.5%	345
	②	うち3歳未満児童数	人	120	125	105	125	84.0%	105
	③	定員に対する入所率	%	64.62%	60.46%	52.92	53.10	99.7%	53.08%
	成果指標（数値で表せない効果）								
	(指標①)								
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である		
	点数	3	3	3	2	2	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童がなく運営できている。 しかし、保育士の確保が課題となっている。 								
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化又は施設の老朽化等の課題について、施設のあり方及び適正規模・適正配置について検討が必要な状況である。 ・3歳未満児数や一時保育の利用希望、アレルギーを持つ子どもの増加、医療的ケア児の受入れ等、安定した受入れ態勢確保（保育士等確保）が課題となっている。 ・施設のあり方検討を行うため、保育所等のあり方検討委員会を開催し検討を行う。 ・保育士等の安定的な確保策については、待遇改善・雇用体系の見直しなどについて検討を進める。 ・老朽施設については、老朽度調査等を行い、計画的に施設改修を実施し施設の長寿命化を図る。 								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		産業観光部 商工労政課 商業労政係			前年度評価	継続				
事務事業名		創業支援事業			事務事業No.	15114				
会計		一般会計			実施方法	市が直接実施				
総合計画		まちづくりのテーマ 第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			目	1	決算書	163 頁		
個別計画		款 5 項 1			後期計画	掲載頁 51 頁				
事業の目的		<p>対象とありたい姿</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規学卒者、Uターン希望者等に対する就職機会を提供し、市内企業への就業による定住・移住の推進。 創業・起業希望者に対する創業・起業支援を行い、創業・起業の実現による定住・移住の推進と地域経済の活性化を図る。 働き方が多様化する中で、時間にとらわれず自由に働ける新たな就労方法であるテレワークを推進し、子育て世代・介護者・障がい者・若者といった、就労に時間的制約のある求職者若しくは時間にとらわれずに働きたい求職者が、それぞれのライフスタイルやライフステージに合わせて安心して働ける地域社会とすることで、Uターン促進のための安定した雇用の創出の実現を目指す。 								
主な実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 創業支援アドバイザーによる創業・起業相談、経営指導等 企業説明会（就職面接会）の開催 関係機関（大町職業安定協会、大北高等職業訓練校等）への助成 創業支援協議会との連携協力による各種事業の実施 創業セミナー・塾の開催、相談窓口の開設、コワーキングスペースの運営、テレワーク事業の推進等 								
事業の実績		決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		総事業費（決算額）		13,860,975 円		14,188,531 円		16,221,012 円		
		財源内訳	特定財源		380,000 円		2,109,000 円		4,897,500 円	
			一般財源		13,480,975 円		12,079,531 円		11,323,512 円	
		主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値
		活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
		① 創業セミナー	回	3	3	1	2	50.0%	2	
		② 創業塾	回	5	5	5	5	100.0%	5	
		③								
		成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
① 有効求人倍率推移（平均）	%	0.98	1.17	1.51	1.00	151.0%				
② 創業セミナー参加者	人	57	33	11	50	22.0%	25			
③ 創業塾参加者	人	112	121	121	50	242.0%	120			
成果指標（数値で表せない効果）		(指標①)								
事業の評価		必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続	
		高い	普通	高い	重複なし	普通	改善の余地あり			
点数	3	2	3	3	2	2	18			
評価理由		<ul style="list-style-type: none"> 創業セミナー・塾は、コロナ禍ではあったが、一定数の需要が見込めた。 創業・起業相談は年々増加傾向、アドバイザーによる専門的視点からの経営指導に対応できた。 感染症対策を講じた企業説明会を開催、例年と同規模の参加者数となった。 								
現状把握と具体的な対応方針		<ul style="list-style-type: none"> 企業説明会や創業塾・セミナー等は、コロナ感染症の状況が落ち着いたこともあり、今後、参加者が見込まれるため、経済状況に注視するとともに、ニーズを把握し継続した取組みが必要である。 コワーキングスペースの運営について、過去の利用実績や民間施設の営業実態を踏まえ、今後の運営方法を検討していく。 テレワーク事業の実働者増に向け、需要の把握と関係機関との連携を強化していく必要がある。 								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		産業観光部	商工労政課	商業労政係	前年度評価	継続			
事務事業名		中小企業支援事業			事務事業No.	17114			
実施方法		市が直接実施			目	1	決算書	183 頁	
会計	一般会計	款	7	項	1	目	1	後期計画掲載頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			後期計画掲載頁	51	頁		
総合計画	施策目標	【1】商工業の振興による地域経済の活性化							
総合計画	施策項目	①中小企業等の支援と創業支援による地域経済の活性化							
個別計画									
事業の目的	対象とありたい姿								
	<ul style="list-style-type: none"> 商工会議所事業への支援を行い、商工会議所専門支援員による経営指導、健全な経営環境の維持と事業継続の実現 中小企業者向け制度融資資金の運用、融資実行時の信用保証料補助及び利子補助を行うことで、中小企業者の資金繰り支援、借入時の負担軽減による経営の健全化を図る。 関係事業者等への各種支援策による、事業活動の継続を後押し。 								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 商工会議所による経営相談業務等への支援 制度融資資金の斡旋及び相談等 制度融資資金信用保証料補助及び利子補助事務（新型コロナウイルス感染症対策特別資金、不況対策資金ほか） 関係事業者に対する独自支援策の実施（キラリ商品券、感染症対策店舗等支援金などの支援金の支給） 								
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費（決算額）		851,869,224 円		756,067,733 円		717,373,142 円		
	財源内訳	特定財源	696,681,835 円		703,845,000 円		654,035,454 円		
		一般財源	155,187,389 円		52,222,733 円		63,337,688 円		
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	融資申込件数	件	285	132	94	50	188.0%	80
	②	融資申込額	千円	3,489,170	659,770	587,990	300,000	196.0%	400,000
	③	保証料補給金	千円	126,638	27,740	23,478	8,000	293.5%	20,000
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①									
②									
③									
成果指標（数値で表せない効果）		(指標①)							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である	18	
	点数	3	3	2	3	3	3		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における資金繰り支援のための制度融資資金の受付期間、据置期間の延長など貸付内容を拡充し、市内事業者の資金需要に対応できた。 関係機関による経済対策連絡会議を通じ、コロナ禍の経済情勢や金融市場の情報共有を図るとともに、市内事業者の経営状況を把握し、状況に応じた施策の展開につながった。 								
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 経済対策連絡会議を通じ、労働・雇用環境や金融市場の状況把握に努め、アフターコロナにおける地域経済再生に向けて必要な施策を講じ、独自施策に継続して取り組む必要がある。 コロナは落ち着いたものの、地域経済の回復には時間が必要であり、更に物価高騰により事業者の経営活動等は日々変化していることから、現状把握に努めるとともに、新たな制度融資資金の創設や運用期間の延長など、状況に応じた迅速な効果的支援策を講じていく。 								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	産業観光部 商工労政課 商業労政係			前年度評価	継続						
事務事業名	中心市街地多目的ホール管理事業			事務事業No.	17116						
実施方法				後期計画	指定管理						
会計	一般会計	款	7	項	1	目	1	決算書	185	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ 第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			後期計画	掲載頁			52	頁		
施策目標	【1】商工業の振興による地域経済の活性化										
施策項目	②中心市街地の活性化										
個別計画											
事業の目的	対象とありたい姿										
	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地多目的ホールの管理業務を指定管理者へ委託することにより、効率的な施設運営を行い、市民の福祉向上と中心市街地の振興を図る。 										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設の利用受付許可事務 利用料の收受 事務及び施設、設備等の維持管理 										
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	総事業費(決算額)		2,801,000 円		2,791,000 円		2,791,000 円				
	財源内訳	特定財源									
		一般財源		2,801,000 円		2,791,000 円		2,791,000 円			
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値		
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
	①	施設利用数	件	112	96	111	200	55.5%	150		
	②										
	③										
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
	①										
	②										
	③										
	成果指標(数値で表せない効果)										
	(指標①)市街地の中心部に位置しており、イベントスペースや会議室として有効に活用されている。										
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である	14	継続		
	点数	2	2	2	3	2	3	18			
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 施設内の清掃等を徹底し、維持管理状態は良好である。 感染症の感染拡大防止を図るため、感染状況に応じて一定期間使用を制限する等、適正な維持管理に努めた。 施設内での3密回避対策や新たな利用体制を整備している。 										
現状把握と具体的な対応方針											
	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者の大町商工会議所と連絡を密にとり、利用者や利用状況の把握に努めている。 中心市街地の振興や活性化につながる施設利用に向け、指定管理者との連携強化が必要である。 										

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	産業観光部	商工労政課	商業労政係	前年度評価	継続					
事務事業名	中心市街地活性化事業			事務事業No.	17117					
実施方法	市が直接実施									
会計	一般会計	款	7	項	1	目	1	決算書	185	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			後期計画	掲載頁	52				
施策目標	【1】商工業の振興による地域経済の活性化									
施策項目	②中心市街地の活性化									
個別計画										
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画に基づき、実施主体の関係団体との連携により、各種施策を実行し活性化を目指すことで施策事業の推進を図る。 中心市街地振興条例に基づく集客施設への助成を行うことにより、民間の投資意欲を促し、集客施設等の集約による都市機能の充実、賑わいを創出する。 中小企業振興振興条例に基づく指定施設への助成を行うことで、既存店舗の継続と、空き店舗活用による中心市街地の活性化の促進を進めていく。 									
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画（第4次）に基づく具体的施策の推進 関係団体との連携による各種事業の実施（やまびこまつり、ゆかたまつり、駅前拠点施設運営、荷ぐるま市等） 中心市街地振興条例に基づく事業者支援（建築費・固定資産税等助成） 中小企業振興条例に基づく事業者支援（空き店舗活用事業、商店街消費者交流事業等） 店舗改修事業補助金による既存店舗等の事業継続支援 									
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	総事業費（決算額）		6,730,691 円		10,310,879 円		18,113,176 円			
	財源内訳	特定財源	円		円		円			
		一般財源	6,730,691 円		10,310,879 円		18,113,176 円			
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	①									
	②									
	③									
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
①	ゆかたまつり・やまびこまつり参加者数	人	0	0	0	500	0.0%	700		
②	店舗改修助成金の交付	件	1	5	2			2		
③	空き店舗改修助成金	件	4	5	3			2		
成果指標（数値で表せない効果）										
（指標①）										
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である			
	点数	3	3	3	2	2	3	18		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画における施策の実施にあたり、関係団体との連携をはじめ、主体的なまちづくり人材の育成が必要である。 条例に基づく補助制度等の有効活用に向けた周知啓発が必要である。 ハード面における建設課との連携と、ソフト面におけるまちづくり交流課（定住促進係）と連携を強化し、マクロ面でのまちづくりをどうしていくか考えていく必要がある。 									
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画における施策の実施にあたり、関係団体との連携をはじめ、主体的なまちづくり人材の育成が必要であることから、具体的施策の実施主体団体との連携体制を強化するとともに、官民連携まちなか再生推進事業の取組みと一体となった、人材育成とともに、中心市街地活性化に向けた取組みを進める。 条例に基づく補助制度等の有効活用に向けた周知啓発が必要であることから、各種補助制度の周知啓発を図るため、Web等を有効活用するほか、専用冊子を作成し、関係機関を通じた情報発信体制を構築する。 									

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	産業観光部	商工労政課	商業労政係	前年度評価	事業完了				
事務事業名	がんばろう！大町応援券事業			事務事業No.	171117				
会計	一般会計	款	7	項	1				
目	1	後期計画	掲載頁	51	頁				
総合計画	まちづくりのテーマ 第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			決算書	187				
施策目標	【1】商工業の振興による地域経済の活性化								
施策項目	①中小企業等の支援と創業支援による地域経済の活性化								
個別計画									
事業の目的	対象とありたい姿								
	<ul style="list-style-type: none"> 市民を対象にプレミアム付地域商品券「がんばろう！大町応援券2022」を発行し、コロナ禍における市民生活を支援するとともに、市内の消費喚起を促し、市内経済の回復を図る。 								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> プレミアム付地域商品券の購入引換券の発行（住民基本台帳登録者全員） プレミアム付地域商品券の販売及び換金等業務委託（大町商工会議所） 								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費（決算額）		145,068,267 円	122,359,029 円	123,590,844 円				
	財源内訳	特定財源	138,117,000 円	117,024,000 円	122,354,000 円				
		一般財源	6,951,267 円	5,335,029 円	1,236,844 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	商品券販売額	円	113,940,000	115,060,000	113,805,000			
	②								
	③								
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	商品券換金額	円	227,367,000	229,473,000	227,007,000			
	②	商品券換金率	%	99.8	99.7	99.7			
	③								
	成果指標（数値で表せない効果）								
	（指標①）								
事業の評価	項目	必要性	有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	18	事業完了終了
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である		
	点数	3	3	3	3	3	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 多くの市民に購入（22,761人/26,241人 引換率86.7%）いただき、市内の消費喚起につながった。 								
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における経済対策の一環として交付金等を有効に活用するため、状況に応じた事業内容を検討する。 市内経済の動向や市民生活の影響を的確に把握し、消費喚起や経済効果につながる施策として、状況に応じた対応を検討していく。 								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	産業観光部	商工労政課	商業労政係	前年度評価	継続				
事務事業名	官民連携まちなか再生推進事業			事務事業No.	171118				
実施方法	市が直接実施								
会計	一般会計	款	7	項	1				
目	1	決算書	187	頁					
総合計画	まちづくりのテーマ 第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			後期計画掲載頁	52				
施策目標	【1】商工業の振興による地域経済の活性化								
施策項目	②中心市街地の活性化								
個別計画									
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の活性化が持続的に発展するための将来像を官民が共有し、まちづくりは人づくりとして、これを実現するため、公・民・学連携のプラットフォームを構築し、新たなまちづくりを進める人材を発掘・育成するとともに、世代を超えて地域に思いをもつ人々が、継続的なまちづくりに取り組むネットワークの形成を目指す取組みを進めていく。 								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 100人衆準備会の設置 100人衆会議の開催 社会実証実験の実施 								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費(決算額)		1,529,000 円	3,626,000 円	11,250 円				
	財源内訳	特定財源	1,076,000 円	3,500,000 円					
		一般財源	453,000 円	126,000 円	11,250 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	高等学校探究授業	回	18					
	②	参加生徒数	人	19					
	③	100人衆会議	回			2		4	
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	地域人インタビュー	人	20	17					
②	社会実証実験	回	0	1	1		1		
③									
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①)							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	14	継続
	点数	2	2	2	3	2	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 庁内関係部署と連携し、100人衆会議を通じた官民連携による新たなまちづくりの手法による取組みがスタートした。 社会実証実験を実施し、大勢の人にまちなかにお越しいただき賑わいの創出につながった。 								
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携事業として、行政主導から民間主体のまちづくり活動に取り組む組織構築に向け、主体的に取り組む人材の発掘・育成が重要である。 100人衆会議等において多くの意見を集約でき、まちづくりのテーマが共有されたが、市としてまちづくりに対する一定の方向性を示すことが重要である。 中心市街地の再生は、様々な視点から全庁的に取り組む必要があり、庁内の横断的な連携により進めているが、市の重要課題に取り組む上で専門部署の設置も検討する必要がある。 地域におけるまちづくり実践者の掘り起こしをはじめ、100人衆会議等での成果や意見をもとに、市としてのまちづくりの方向性を示しつつ、まちなかの将来像と短期・中長期的な取組みや展開像を示す、未来ビジョンの策定を進めていく。 庁内横断的な連携体制による取組みを推進するとともに、まちなかの将来像の実現に向け、民間主体のまちづくり組織の構築と自走できる運営を図る。 活動に少し停滞感が出てきている。 								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		産業観光部 商工労政課 特産品振興担当			前年度評価	継続			
事務事業名		特産品振興事業			事務事業No.	17115			
会計		一般会計			実施方法	市が直接実施			
総合計画		まちづくりのテーマ 第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			目	1	決算書	185 頁	
施策目標		【4】移住・定住促進策等の充実強化			後期計画	掲載頁	60	頁	
施策項目		④信濃大町ブランドの戦略的な展開							
個別計画		信濃大町ブランド戦略							
事業の目的	対象とありたい姿								
	<p>他地域の特産品との差別化や、売れる特産品にするために必要なアイデアや改善点を事業者と行政が共有し、効果的な特産品のPRと販路拡大を図り事業を推進する。</p> <p>地域資源の付加価値を高め、市場において情報発信力や競争力で優位性を持ち、地域住民が誇りを持つだけでなく、観光客や消費者等に共感・愛着・満足度を与え、「訪れたい」・「住みたい」などの気持ちを誘引する。</p>								
主な実施内容	<p>(1) アンテナショップの運営、活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 信濃大町の職を通じた魅力発信 <p>(2) 特産品等PR、販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 物産展等へ参加し、信濃大町サポーター、えんポーターを活用 <p>(3) おおまびよんの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種イベントへの参加、SNS等での情報の拡散 <p>(4) 黒部ダムカレーの普及推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 市のソウルフードとしての定着を図る 								
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費(決算額)		14,053,606 円		17,578,777 円		14,079,913 円		
	財源内訳	特定財源	229,620 円		427,388 円		613,991 円		
		一般財源	13,823,986 円		17,151,389 円		13,465,922 円		
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	物産展出展	回	28	24	32	50	64.0%	50
	②	キャラクター出演	回	20	38	59	50	118.0%	50
	③								
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	立川市「信濃大町アルプスプラザ」	千円	12,253	13,237	11,020			13,500	
②	上高地あずさ珈琲	千円	0	0	2,520			2,700	
③									
成果指標(数値で表せない効果)									
(指標①)									
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	高い	普通	一部重複	高い	適正である		
	点数	3	3	2	2	3	3	18	
評価理由	<p>当市の恵まれた自然の中で生まれた食材や特産品をPRするため、食材のプロモーションや特産品開発及び、マーケティングの支援を行っている。</p> <p>事業実施により、信濃大町のイメージ向上を図っているが、成果指標は目標値に達していない。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>・アンテナショップについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となるイベントがあり事業計画に影響が生じたが、規制緩和後は店舗内イベントや、外部イベントへの出展を通じて、市の認知度向上と信濃大町ブランドを売る場としてより重要となってきた。</p> <p>・立川市アンテナショップ「信濃大町アルプスプラザ」の運営については、首都圏における情報発信拠点の役割強化を図り、イベント等の出展活動や市周辺事業者とのマッチングを定期的開催し、多摩地区を中心にした販路の拡大と観光PRをより一層推進する。</p> <p>・関西地区においてアンテナショップ機能を有する新たな拠点「上高地あずさ珈琲」については、特産品PRと販路拡大及び観光情報発信に活用していく。</p> <p>・意欲ある生産者にえんポーターへの登録を促進するとともに、生産者がイベント等に参加することで、お客さんの生の声を聞き、新たな特産品開発のアイデアや継続的な購入に繋げ、販路拡大の場を提供する。</p> <p>・おおまびよんを活用した情報発信、キャラクター商品開発等により市内外を問わず広く市の認知度向上を図る。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	産業観光部 産業立地戦略室		前年度評価	継続					
事務事業名	工業振興・企業誘致事業		事務事業No.	17122					
実施方法			実施方法	市が直接実施					
会計	一般会計	款 7 項 1	目 2	決算書	187 頁				
総合計画	まちづくりのテーマ 第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち		後期計画	掲載頁	52 頁				
施策目標	【1】商工業の振興による地域経済の活性化								
施策項目	③企業誘致の推進								
個別計画									
事業の目的	対象とありたい姿								
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や定住希望者に「安定した雇用の場の確保」を実現するため、企業情報を収集し、既存企業の育成支援や市民が働きたいと思う企業の企業誘致活動を実施する。 ・働く場を確保し、市民及びUターンや移住希望者が安心して住めるまちにし人口の社会減を縮小するとともに、既存企業の発展、新たな企業の立地による経済的波及効果により、地域産業経済の活性化を目指す。 								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・既存企業の育成、支援 市内製造業景況調査などの実施。情報をもとに各種支援策につなげる。 ・企業誘致の推進 拠点整備に関する企業情報を収集し、地域特性を活かした戦略的な企業誘致の展開。また、その情報に基づくトップセールスの実施。 								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費(決算額)		893,204 円	870,655 円	478,825 円				
	財源内訳	特定財源	円	円	円				
		一般財源	893,204 円	870,655 円	478,825 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	企業相談業務	件	35	41	79	40	197.5%	40
	②	市内製造業景況調査	回	2	2	2	2	100.0%	2
	③								
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	誘致企業件数	件	0	1	1	1	100.0%	1	
②									
③									
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①)							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である		
	点数	3	3	3	2	3	3	18	
評価理由	<p>企業誘致は企業側の立地意向がなければ成立しないことから短期間で成果が上がるものではないが、これまでの企業誘致活動が実を結んでいる。 産業用地は、東洋紡跡地(社宅跡地を含む)及び必要に応じてオーダーメイドに対応し、当地域の特性を活かした企業誘致や既存企業の育成を進めている。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・立地についてコロナ禍にあっても問い合わせはあるが、条件に合う工場等用地の確保が課題である。 ・企業では新規雇用者の募集をするも応募が少なく、人材確保に苦慮している。就労人口の減少や就労希望者と業種のミスマッチなどが考えられる。 ・テレワークの導入が進み、地方にサテライトオフィス等を設置する動きが増えている。移住・定住施策と連携したサテライトオフィスの誘致を促進する。 ・都市計画区域内の用途地域及び誘致企業等について、全市的な展望や構想の検討が必要。 ・既存企業の経営規模拡大に対する相談支援の継続。 ・市民が働きたいと思う企業誘致を実現するため、学術研究機関や情報関連企業への立地意向調査と企業訪問活動を推進し、地域の強みを活かした企業誘致活動を実施する。また、地域の魅力ある雇用創出に向けた誘致活動が必要。 								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		産業観光部 産業立地戦略室		前年度評価	継続							
事務事業名		工場等誘致振興助成事業		事務事業No.	17123							
実施方法		補助金										
会計		一般会計		款	7	項	1	目	2	決算書	189	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち		後期計画	掲載頁		52			頁		
総合計画	施策目標	【1】商工業の振興による地域経済の活性化										
総合計画	施策項目	③企業誘致の推進										
個別計画												
事業の目的	対象とありたい姿											
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や移住希望者に「安定した雇用の場の確保」を実現するため、企業情報を収集し、既存企業の育成支援や市民が働きたいと思う企業の企業誘致活動を実施する。 ・働く場を確保し、市民及びIUターンや移住希望者が安心して住めるまちにし人口の社会減を縮小するとともに、既存企業の発展、新たな企業の立地による経済的波及効果により、地域産業経済の活性化を目指す。 											
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大町市工場等誘致振興条例に基づく助成雇用を伴う設備投資（新設・移設・増設）に対して助成金を支給。 											
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度					
	総事業費（決算額）		6,026,800 円		316,543,300 円		328,169,800 円					
	財源内訳	特定財源										
		一般財源		6,026,800 円		316,543,300 円		328,169,800 円				
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値			
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				令和5年度		
	①	工場等誘致振興審議会開催	回	4	3	3	3	100.0%	3			
	②											
	③											
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				令和5年度		
	①	新設(移設・増設)企業数	社	2	2	2	2	100.0%	2			
	②	新規常用雇用者増加数	人	8	11	25	18	138.9%	22			
	③											
	成果指標（数値で表せない効果）											
	（指標①）											
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性			
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続			
	点数	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18				
	理由	3	3	3	3	2	3					
現状把握と具体的な対応方針	<p>企業誘致は地域間の競争がある中、当市はアクセス面において厳しい立地環境にあるが、他地域と比較しても有利な助成制度は企業にとって大きな魅力の一つである。既存企業の育成・支援及び企業誘致推進のため必要な施策である。</p>											
	<ul style="list-style-type: none"> ・東洋紡跡地については、商業施設が進出したほか、周囲には保育園や医療機関、老人福祉施設が建設され、周辺環境が変化してきているため雇用の創出のほか環境に配慮した企業の誘致を推進する必要がある。 ・税収が落ち込んでいる中、財源確保のため、工場等誘致振興条例に基づく助成事業について見直しの時期となってきている。 ・製造業中心の企業誘致から、コロナ禍の現状や社会情勢の変化を的確に捉えた、時代に合った誘致活動を推進する。 ・新設・移設、増設に対する累計限度額を設けているが、固定資産税相当額の助成についても、上限額を設定するなど見直しを検討する。 											

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	産業観光部 観光課 観光振興係			前年度評価	継続																																																																																																																																						
事務事業名	観光資源活用事業			事務事業No.	17133																																																																																																																																						
会計	一般会計			実施方法	負担金																																																																																																																																						
総合計画	まちづくりのテーマ 第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			後期計画掲載頁	188~191 頁																																																																																																																																						
施策目標	【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進																																																																																																																																										
施策項目	①魅力ある観光地づくりの推進																																																																																																																																										
個別計画	大田市観光振興計画						頁																																																																																																																																				
事業の目的	対象とありたい姿																																																																																																																																										
	<ul style="list-style-type: none"> 観光課所管施設の適切な維持管理、温泉資源の環境整備に向けた支援 各施設の管理・清掃業務を委託し、適正な維持管理・環境美化等に努める。また、関係団体への支援により温泉資源の環境整備を図る。 イベント用照明機材の購入 夜間イベント用照明機材を購入し、歴史的資源等の周知啓発・有効活用を図る。 																																																																																																																																										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 観光施設の維持管理等 公衆トイレの維持管理（光熱水費、修繕、汲取り、清掃、浄化槽点検等）、流鏝馬会館管理運営業務 照明機材を活用したイベント開催 歴史的資源のライトアップイベントの開催（仁科神明宮、霊松寺、温泉郷） 関係団体への活動支援（負担金・補助金） 市温泉地連絡協議会、大北温泉協会、SDGs学習旅行誘致協議会、旧酒の博物館活用事業補助ほか 																																																																																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">決算額</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">総事業費（決算額）</td> <td colspan="2">53,015,557 円</td> <td colspan="2">31,770,490 円</td> <td colspan="2">26,155,539 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>特定財源</td> <td colspan="2">34,533,000 円</td> <td colspan="2">3,926,000 円</td> <td colspan="2">4,434,000 円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td colspan="2">18,482,557 円</td> <td colspan="2">27,844,490 円</td> <td colspan="2">21,721,539 円</td> </tr> </tbody> </table>								決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		総事業費（決算額）		53,015,557 円		31,770,490 円		26,155,539 円		財源内訳	特定財源	34,533,000 円		3,926,000 円		4,434,000 円		一般財源	18,482,557 円		27,844,490 円		21,721,539 円																																																																																																					
決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度																																																																																																																																					
総事業費（決算額）		53,015,557 円		31,770,490 円		26,155,539 円																																																																																																																																					
財源内訳	特定財源	34,533,000 円		3,926,000 円		4,434,000 円																																																																																																																																					
	一般財源	18,482,557 円		27,844,490 円		21,721,539 円																																																																																																																																					
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な事業の活動と成果</th> <th colspan="2">実績値</th> <th colspan="2">実績値</th> <th colspan="2">目標値</th> <th colspan="2">達成率(%)</th> <th colspan="2">目標値</th> </tr> <tr> <th>活動指標（数値で表せる指標）</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 管理施設</td> <td>箇所</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>100.0%</td> <td>8</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>② 公衆トイレ</td> <td>箇所</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>100.0%</td> <td>18</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <th>成果指標（数値で表せる指標）</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td>① 修繕箇所</td> <td>箇所</td> <td>8</td> <td>4</td> <td></td> <td>3</td> <td>0.0%</td> <td>3</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="12">成果指標（数値で表せない効果）</td> </tr> <tr> <td colspan="12">（指標①）</td> </tr> </tbody> </table>							主な事業の活動と成果		実績値		実績値		目標値		達成率(%)		目標値		活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度						① 管理施設	箇所	8	8	8	8	100.0%	8					② 公衆トイレ	箇所	18	18	18	18	100.0%	18					③												成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度						① 修繕箇所	箇所	8	4		3	0.0%	3					②												③												成果指標（数値で表せない効果）												（指標①）											
	主な事業の活動と成果		実績値		実績値		目標値		達成率(%)		目標値																																																																																																																																
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度																																																																																																																																				
	① 管理施設	箇所	8	8	8	8	100.0%	8																																																																																																																																			
	② 公衆トイレ	箇所	18	18	18	18	100.0%	18																																																																																																																																			
	③																																																																																																																																										
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度																																																																																																																																				
	① 修繕箇所	箇所	8	4		3	0.0%	3																																																																																																																																			
	②																																																																																																																																										
	③																																																																																																																																										
成果指標（数値で表せない効果）																																																																																																																																											
（指標①）																																																																																																																																											
事業の評価	項目		必要性		有効性		効率性		評価点合計		今後の方向性																																																																																																																																
	事業の必要性		市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15		18		継続																																																																																																																															
	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である																																																																																																																																					
点数		3	3	2	2	2	3																																																																																																																																				
評価理由		<p>観光施設を清潔で快適に利用できるよう、適正な維持管理に努めた。また、関係団体活動等への支援を通じ、温泉をはじめとした観光資源の活用に貢献できている。</p> <p>歴史的資源を活用したイベント開催により、誘客を促進するとともに周知啓発につながった。</p>																																																																																																																																									
現状把握と具体的な対応方針	経年劣化等により老朽化した施設も多く、緊急的な修繕対応や維持管理経費が増加傾向にある。																																																																																																																																										
	<p>今後は、各施設の状態等を把握するとともに、緊急性や有効性等を踏まえ、公共施設等総合管理計画との整合を図り、計画的な運用による適正な維持管理を進めていく。</p>																																																																																																																																										

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	産業観光部 観光課 観光振興係			前年度評価	継続				
事務事業名	2次交通対策事業			事務事業No.	17134				
会計	一般会計			実施方法	委託				
総合計画	まちづくりのテーマ 第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			後期計画掲載頁	190~191 57・58 頁				
個別計画	大田市観光振興計画			目	3 決算書				
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>来訪者に対し、市内に点在する観光施設への移動手段を整備し、利便性の向上と誘客の促進を図る。</p> <p>市内の観光施設をはじめ、広域的な観光周遊を担う2次交通を整備し、地域全体としての誘客促進と観光消費額の増大による経済活性化を目指していく。</p>								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・周遊バス（信濃大町ぐるりん号）の運行 ・信濃大町プレミアム付観光タクシーチケット販売 ・三市村2次交通事業（アルペンライナー）運行支援 ・大系線ゆづ浪漫委員会特別事業（信州まつもと空港シャトル便）運行支援 								
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費（決算額）		17,479,358 円		21,941,408 円		17,549,291 円		
	財源内訳	特定財源	2,770,000 円		3,258,000 円		8,730,000 円		
		一般財源	14,709,358 円		18,683,408 円		8,819,291 円		
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	ぐるりん号利用者数	人	813	698	1,141	1,500	76.1%	1,500
	②	アルペンライナー利用者数	人	694	916	1,779	1,200	148.3%	2,000
	③								
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	観光入込客数	千人	1,443	1,690	2,175	2,000	108.8%	2,200	
②	観光消費額	億円	55	77	147	100	147.0%	150	
③									
成果指標（数値で表せない効果）		(指標①)							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続
	点数	高い	普通	高い	一部重複	高い	改善の余地あり	18	
評価理由	<p>周遊観光の充実を図る事業として必要性は高く、観光施設等へのアクセス手段を確保することにより、滞在型観光を促進し、入込客数の増加、観光消費額増加に寄与している。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>滞在型観光を促進していくため、市内や広域的な2次交通の整備・拡充の必要性とともに、来訪者の動向やそれぞれの利用実態を把握した事業展開が必要である。</p> <p>周遊バス「信濃おおまちぐるりん号」で利用しているボンネットバスは、車体の老朽化等に伴い、今後の維持管理費用の増加が懸念される。</p> <p>周遊バス「信濃おおまちぐるりん号」は、利用状況を鑑み一定路線の運行を継続する（R3より東コース休止）とともに、ボンネットバス車体老朽化の状態や運行状況を把握し、今後の活用方針を検討していく等、コスト削減に努めていく。</p> <p>また、2次交通手段のない観光地においては、プレミアム付タクシーチケットの販売等により、移動の利便性向上と観光客の増加に継続して取り組む。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		産業観光部 観光課 観光振興係			前年度評価	継続			
事務事業名		仁科三湖振興事業			事務事業No.	17135			
会計		一般会計			実施方法	指定管理			
総合計画		まちづくりのテーマ 第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			後期計画掲載頁	190~193 頁			
施策目標		【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進							
施策項目		①魅力ある観光地づくりの推進							
個別計画		大田市観光振興計画					頁		
事業の目的	対象とありたい姿								
	<ul style="list-style-type: none"> 仁科三湖周辺観光施設の維持管理と環境整備により、周辺環境を保全するとともに観光振興を図る。 観光施設の適切な維持管理に向けて、中・長期的な視点から改修・更新を計画的に実施する。 								
主な実施内容	観光施設・温泉管の維持管理、修繕等 ・アミューズメントハウス「ゆ〜ぶる木崎湖」の指定管理による維持管理 ・アミューズメントハウス「ゆ〜ぶる木崎湖」のろ過装置、屋根緊急修繕等 ・海ノロキャンプ場公衆トイレ建設工事 ・仁科三湖環境整備への支援								
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費(決算額)		38,235,228 円		52,221,721 円		66,481,242 円		
	財源内訳	特定財源	163,000 円		10,167,797 円		21,883,000 円		
		一般財源	38,072,228 円		42,053,924 円		44,598,242 円		
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	仁科三湖周辺管理施設	箇所	7	7	7	7	100.0%	7
	②	仁科三湖入込客数	百人	5,933	6,486	1,708	7,000	24.4%	2,000
	③								
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	アミューズメントハウス利用数	人	26,786	31,200	27,104	32,000	84.7%	32,000	
②									
③									
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①) ※仁科三湖入込客数は、令和4年度より算出方法を変更(前年数値に調査地点の前年比を乗じて算出、調査地点を増やし実数を基に算出、調査施設ごとの前年比は増)							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続
	点数	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である	18	
評価理由	仁科三湖周辺は、多彩なアウトドアアクティビティーを楽しめる観光地域のため、今後も継続した環境整備が必要である。 指定管理施設のアミューズメントハウスは、木崎湖周辺の観光拠点として、また、健康増進施設として年間を通じて利用されており、指定管理者を通じて適切な維持管理に努められた。								
現状把握と具体的な対応方針	仁科三湖周辺エリアの観光振興を進めるため、関係団体等への支援を継続していくことが必要である。 また、アミューズメントハウスは、建設後27年が経過し、建物躯体や配管、機械設備等施設の老朽化が著しい状況のため、計画的な改修等を含め、施設のあり方を検討していく必要がある。								
	今後は、老朽化した施設の現状を把握するための調査や計画的な改修をはじめ、維持管理面や費用対効果を試算した上で、公共施設等総合管理計画に基づき運営方針を検討していく。								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	産業観光部	観光課	観光振興係	前年度評価	継続					
事務事業名	広域観光推進事業			事務事業No.	17136					
会計	一般会計	款	7	項	1	目	3	決算書	192~193	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			後期計画	掲載頁	57・58			
総合計画	施策目標	【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進								
個別計画	施策項目	①魅力ある観光地づくりの推進								
個別計画	大町市観光振興計画									
事業の目的	対象とありたい姿									
	関係団体が実施する各種事業（プロモーション、キャンペーン、情報発信、受入体制整備、二次交通対策等）を支援し、広域的な周遊観光の推進に取り組む。									
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 委託事業（信州まつもと空港利用促進観光プロモーション業務、北アルプス連携自立圏地域間産業連関表作成業務） 関係団体が実施する広域的な観光事業への支援（負担金） 									
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	総事業費（決算額）		5,292,000 円		16,337,448 円		17,600,448 円			
	財源内訳	特定財源	404,000 円		2,281,000 円		2,838,000 円			
		一般財源	4,888,000 円		14,056,448 円		14,762,448 円			
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	①	観光入込数	千人	1,443	1,690	2,175	2,000	108.8%	2,000	
	②									
	③									
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	①	外国人宿泊数	人	3,088	139	未調査	1,000		1,000	
	②									
	③									
	成果指標（数値で表せない効果）									
	（指標①）									
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である	15	継続	
	点数	3	2	3	2	2	3	18		
評価理由	関係団体が実施する事業を支援することにより、広域的な周知啓発活動を展開できたとともに、周遊観光を促進し、誘客につながっている。									
現状把握と具体的な対応方針	<p>通過型観光から滞在型観光への転換の促進するためには、広域的な連携を含めた観光資源を結ぶ観光ルートの定着化により滞在日数を増加させる取組みが必要である。</p> <p>これまでは、コロナ禍における様々な行動制限や自粛傾向の高まりなどにより、地域をまたいだ周遊観光やイベント中止等、観光産業を取り巻く環境は、困難な状況が続いていた。</p> <p>今後は、アフターコロナにおける関係団体の事業を支援し、広域全体として効果的な観光誘客につながるよう事業を展開していく。</p>									

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		産業観光部 観光課 観光振興係			前年度評価	継続			
事務事業名		山岳観光推進事業			事務事業No.	17138			
会計		一般会計			実施方法	委託			
総合計画		まちづくりのテーマ 第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			目	3	決算書 192~195 頁		
施策目標		【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進							
施策項目		①魅力ある観光地づくりの推進							
個別計画		大田市観光振興計画					頁		
事業の目的	対象とありたい姿								
	<p>山岳関係者との連携により、登山環境を整備（登山道等の整備、高瀬渓谷への誘客、登山口駐車場の整備、扇沢総合案内センターの開設等）し、山岳観光を推進する。</p>								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 登山道の整備 扇沢総合案内センターの運営 扇沢周辺駐車場における観光混雑の分散化に向けた取組み 登山関係団体への支援 								
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費（決算額）		8,055,102	円	15,326,475	円	39,329,599	円	
	財源内訳	特定財源	7,718,000	円	10,162,000	円	33,878,000	円	
		一般財源	337,102	円	5,164,475	円	5,451,599	円	
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	登山道整備箇所	箇所	5	4	7	5	140.0%	7
	②								
	③								
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	登山者数	人	20,820	33,665	39,259	35,000	112.2%	40,000
	②	山小屋経営者会議	回	1	2	2	2	100.0%	2
③									
成果指標（数値で表せない効果）		(指標①)							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	13	継続
		高い	普通	普通	重複あり	普通	適正である		
	点数	3	2	2	1	2	3	18	
評価理由	<p>山岳観光を推進する上において、登山環境の整備は必要不可欠である。関係者間の連携体制を構築し、登山者等の安全確保に取り組むことができた。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>登山環境の整備にあたっては、山岳関係者との連携や調整を行い、必要に応じた支援に努めているが、コロナ禍の影響により、山小屋の受入制限等感染対策への対応が必要なため、一定事業者の負担が増えているのが現状である。</p>								
	<p>今後は、アフターコロナにおけるアウトドア需要の高まりが想定されるため、山岳関係者との連携をより強化し、登山環境を整備するとともに、国・県の助成制度等を有効活用し、市域における山岳観光を推進していく。</p> <p>高瀬渓谷は、管理用道路の運用をはじめ、新たな2次交通手段を整備し、同地域の魅力を創出していく。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	産業観光部	観光課	観光振興係	前年度評価	継続				
事務事業名	滞在型観光推進事業			事務事業No.	17139				
会計	一般会計	款	7	項	1				
目	3	決算書	194~197	頁					
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			後期計画掲載頁	57・58			
実施方法	実施方法								
負担金	負担金								
個別計画	大田市観光振興計画								
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>市観光協会など観光関係者と連携し、国内外に向けたプロモーションや情報発信をはじめ、市内の主要なイベント等への支援を通じ、外貨の獲得、おもてなしの心で観光客を迎える魅力ある観光地づくりを進め、滞在型観光への転換と基幹産業となる宿泊観光業の活性化を図る。</p>								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種観光プロモーションや情報発信 観光関連団体への支援 観光に精通した人材の登用による観光振興 仁科三湖周辺の受入環境整備 								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費(決算額)		261,069,987 円	215,412,184 円	194,640,821 円				
	財源内訳	特定財源	196,412,000 円	157,788,400 円	93,671,000 円				
		一般財源	64,657,987 円	57,623,784 円	100,969,821 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	① 市観光協会案内(窓口・電話)	件	19,517	22,030	21,467	28,000	76.7%	28,000	
	② 信濃大町なびHP	PV	1,132,482	1,316,855	1,501,583	1,400,000	107.3%	1,600,000	
	③ 宿泊キャンペーン	回数	2	2		-		-	
	成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
① 観光入込客数	千人	1,443	1,690	2,175	2,000	108.8%	2,200		
② 観光消費額	億円	55	77	147	100	147.0%	150		
③									
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①)							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	普通	高い	一部重複	高い	適正である		
	点数	3	2	3	2	3	3	18	
評価理由	<p>コロナ禍において回復基調となっていたインバウンドや宿泊需要に対応するため、積極的なプロモーション活動やキャンペーンを実施し、状況に応じた誘客促進に対応できた。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>長年の課題となっている、通過型観光から滞在型観光への転換に加え、コロナ禍を契機に観光に対するニーズが変化してきている。それらの変化に即した対応が求められているが、観光客の動向や消費実態等のデータ把握・分析が不足している状況である。</p> <p>また、黒部ダムや仁科三湖をはじめとするグリーンシーズンに比べ、ウインターシーズンの観光客の入り込みが少なく、通年型の観光誘客が課題となっている。</p> <p>今後は、法人化された市観光協会との連携を強化するほか、効率的な情報発信や誘客宣伝等に取り組むことで、滞在型観光と通年型観光の推進を中心に取り組んでいく。</p> <p>また課題となっている、データ把握・分析については、観光予報プラットフォームやSNS・ホームページ等の活用による現状把握に努めるとともに、施策の立案・実施に繋げていく。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	産業観光部	農林水産課	庶務係	前年度評価	継続					
事務事業名	農業マーケティング事業			事務事業No.	16133					
会計	一般会計	款	6	項	1	目	3	決算書	171	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			後期計画	掲載頁	54	頁			
施策目標	【2】地域の特性を生かした農林水産業の振興									
施策項目	①生産と販売の促進									
個別計画										
事業の目的	対象とありたい姿									
	<p>当市の将来にわたっての持続的な農業を目指し、輸出を志向する農産物及び農産物を主原料にした加工品の生産者を対象に、新たな輸出促進のための取り組みを支援し、多様な販売システムを確立するとともに、農産物及び地域のブランド力の向上を図り、当市の経済の活性化を目指す。</p>									
主な実施内容	<p>輸出事業に意欲的な生産者など幅広い関係者の連携により組織した、大田市農産物等輸出協議会によって、海外における新たな販路や継続した販路の確保、農産物等のブランド化を図るための事業を実施。</p> <p>農業を含めた地域の産業の活性化を図るため、地理的表示の登録申請等に要する経費に対する支援。</p>									
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	総事業費(決算額)		0 円		282,722 円		3,107,220 円			
	財源内訳	特定財源	0 円		0 円		0 円			
		一般財源	0 円		282,722 円		3,107,220 円			
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	①	研修会の開催	回		1	1	1	100.0%	1	
	②									
	③									
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
①	輸出事業取組者数	者	5	6	6	7	85.7%	7		
②										
③										
成果指標(数値で表せない効果)										
(指標①)										
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続	
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である			
	点数	3	2	3	2	2	3	18		
評価理由	<p>人口減少や国内需要量の減少などから、米などの農産物や日本酒などの加工品の販売について、今後、減少していくことが予想されるため、農家や加工品生産者等の所得確保のため販路の確保を目指し、今後の当市の農業振興を見据えて、販路の一つとして輸出事業に取り組んできている。令和4年度は輸出事業者と連携し香港において、大町の米と水で炊いたご飯で作る「こだわりのおにぎり」専門店を展開しており、当市のPR事業にも取り組んでおり、米の輸出量は年々増加している。</p>									
現状把握と具体的な対応方針	<p>日本の、2022年の農産物の輸出額は、世界の多くの国や地域がコロナによる落ち込みから回復したことや、小売店向けやEC販売等の新たな販路による販売が引き続き堅調だったこと等により、過去最高となった。政府が一体で進めてきた輸出拡大の取り組みも後押しをしている。</p> <p>海外において、販路を確保していくためには、当市の農産物のブランド化と生産者、輸出事業者との連携を強化するとともに、現地において当市の農産物等を取り扱う事業者の確保が必要である。</p> <p>輸出事業者及び現地事業者を当市へ招へいし、農産物の生産される環境や実際の栽培方法を理解いただきながら、販路の確保につなげていくとともに、生産者においても海外での販売状況を視察するなど現状把握に努めながら事業を展開していく。</p> <p>今後も引き続き輸出事業に取り組むとともに、人材の育成等の課題にも取り組む必要がある。</p>									

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	産業観光部	農林水産課	庶務係	前年度評価	継続				
事務事業名	有害鳥獣対策事業			事務事業No.	161311				
会計	一般会計			実施方法	その他				
総合計画	まちづくりのテーマ 第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			目	3	決算書	173 頁		
個別計画	【2】地域の特性を生かした農林水産業の振興			後期計画	掲載頁	55	頁		
個別計画	①生産と販売の促進						頁		
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>サル、シカ、イノシシ、クマ、カラス等の野生鳥獣による農作物被害の防止対策を実施し、農業生産の安定化と遊休荒廃農地の防止を図る。</p>								
主な実施内容	<p>○野生鳥獣の追い払い、侵入防止柵の設置などによる侵入防止対策</p> <p>○刈払いによる緩衝帯の整備等による生息環境管理対策</p> <p>○県特定鳥獣管理計画等に基づく個体数調整</p> <p>○モンキードッグの育成</p> <p>○猟友会員など鳥獣被害対策者の育成</p>								
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費(決算額)		20,430,372 円		20,341,942 円		19,414,450 円		
	財源内訳	特定財源	2,984,344 円		2,765,900 円		7,793,425 円		
		一般財源	17,446,028 円		17,576,042 円		11,621,025 円		
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	有害鳥獣駆除委託(猟友会)	支部	6	6	6	6	100.0%	6
	②	農作物被害調査	回	1	1	1	1	100.0%	1
	③	侵入防止柵設置補助金	千円	3,401	1,175	1,025	1,000	102.5%	1,000
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	有害鳥獣駆除数	頭(匹・羽)	551	673	711	3,040	23.4%	2,480	
②	農作物被害額	千円	6,018	7,239	11,597	5,500	210.9%	10,000	
③	侵入防止柵設置距離	m	8,065	3,658	2,772	3,000	92.4%	2,500	
成果指標(数値で表せない効果)									
(指標①)									
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	点数	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	18	
評価理由	<p>農林漁業団体、被害防止施策の実施に携わる者等が構成員となっている市有害鳥獣被害防止対策協議会が事業主体となり、国の交付金事業を活用した侵入防止柵を被害地域農家等と連携し設置している。また、柵の設置や追い払い、駆除等の複合的な対策を講じてきており、特にサルについては強化事業を実施したことから被害や出没が激減した。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>被害が激減した現在のサルの状況を維持するためには、引き続き加害群の生息及び出没調査を行い状況把握に努めるとともに、一定レベルの捕獲圧を保ち適正な個体数管理を行うことが重要である。また、近年はサル以外のニホンジカ及びイノシシによる被害報告が増加傾向にあり、特にニホンジカの個体が増えているため、対策を強化する必要がある。</p> <p>ついでには、猟友会と連携し捕獲に取り組むとともに、生息環境管理や市補助金又は国の交付金を活用いただき、ほ場への進入防止柵の設置など、それぞれの立場で行える対策を複合的に実施することで農業被害の軽減を図る。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	産業観光部	農林水産課	庶務係	前年度評価	継続				
事務事業名	有害鳥獣対策強化事業			事務事業No.	161312				
会計	一般会計	款	6	項	1				
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち		実施方法	その他				
個別計画	施策目標	【2】地域の特性を生かした農林水産業の振興							
	施策項目	①生産と販売の促進							
事業の目的	対象とありたい姿 サルによる農作物被害の防止対策を実施し、農業生産の安定化と遊休荒廃農地の防止を図る。								
主な実施内容	○サルの追い払い、捕獲強化 ○県特定鳥獣管理計画等に基づく個体数調整								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費(決算額)		6,738,619 円	3,318,471 円	1,824,333 円				
	財源内訳	特定財源	1,980,000 円						
		一般財源	4,758,619 円	3,318,471 円	1,824,333 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	ニホンザル捕獲数	匹	300	283	248	200	124.0%	200
	②								
	③								
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	ニホンザル農作物被害額	千円	941	730	641	700	91.6%	600	
②									
③									
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①)							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	事業完了終了
	点数	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である	18	
評価理由	猟友会との連携をさらに強化し、サルの位置情報を地図上で把握できるGPSシステム、遠隔操作で捕獲可能な大型捕獲檻などのICTを活用した捕獲に取り組んでいるほか、銃や小型檻での捕獲などにより、計画数に近い数のサルを捕獲することができ、サルの出没情報や被害が減少している。								
現状把握と具体的な対応方針	有害鳥獣対策強化事業は、令和2年度から令和4年度までの3か年事業として取り組み成果を上げることができた。令和5年度からは従来の有害鳥獣対策事業と統合し、強化事業で蓄積した知識と技術を活かし、取り組んでいく。ただし、サルの出没や被害を抑制するには、引き続き一定以上の捕獲圧を保ちながら適正な個体数管理が必要である。								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		産業観光部 農林水産課 森林振興係			前年度評価	継続			
事務事業名		林業振興一般経費			事務事業No.	16312			
会計		一般会計			実施方法	市が直接実施			
総合計画		まちづくりのテーマ 第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			後期計画掲載頁	179	56	頁	
個別計画		款 6 項 3 目 1			決算書	179 頁			
施 策 目 標		【2】地域の特性を生かした農林水産業の振興							
施 策 項 目		③豊かで多様な森林の育成と地域林業の活性化							
個 別 計 画									
事業の目的	対象とありたい姿								
	市民を対象とした、みどりのふれあい促進、みどり教育の推進 間伐の促進による健全な森林の育成								
主な実施内容	○みどりの少年団活動など森林体験事業（植樹祭、育樹祭等）を通じた森林や緑とのふれあい促進支援 ○木育の推進のためイベント等におけるつみきの貸し出し ○県産材を使用した玩具を製作し保育園、児童センター等に設置 ○森林所有者等が行う間伐等に要する経費の負担軽減を図るため補助金の嵩上補助（査定事業費等の5%以内）								
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費（決算額）		5,328,930 円		3,293,294 円		2,561,680 円		
	財源内訳	特定財源	1,735,600 円		761,000 円		224,000 円		
		一般財源	3,593,330 円		2,532,294 円		2,337,680 円		
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①								
	②								
	③								
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	間伐実績面積	ha	33.49	20.63	30.21	50.00	60.4%	40
	②								
③									
成果指標（数値で表せない効果）		(指標①)							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	点数	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である	18	
	評価理由	保育園等への積み木の貸し出しにより木にふれる機会を増やし木育活動の充実を図っている。 森林整備における間伐事業を促進させるため、国・県の補助事業を導入して行う間伐事業について、査定事業費等の5%の補助を実施している。							
現状把握と具体的な対応方針									
	木育の推進、林業振興のため、地元林業事業者と情報を共有し、地域の森林資源の活用について検討する。 間伐等森林整備事業を推進するため、所有者情報の把握等林地台帳の整備について検討する。								
	森林環境譲与税を活用した水源かん養、防災、減災等を目的とした間伐事業の実施								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	産業観光部 農林水産課 森林振興係			前年度評価	継続					
事務事業名	森林環境譲与税事業			事務事業No.	163112					
実施方法	市が直接実施									
会計	一般会計	款	6	項	3	目	1	決算書	181	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			後期計画		登載頁		56	頁	
施策目標	【2】地域の特性を生かした農林水産業の振興									
施策項目	③豊かで多様な森林の育成と地域林業の活性化									
個別計画										
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>森林環境譲与税を地域の森林等の、森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、木材利用の促進、森林の有する公益的機能に関する普及啓発等の施策に活用し、森林整備を進める。</p>									
主な実施内容	<p>○森林環境譲与税基金への積み立て</p> <p>○森林経営管理制度実施方針に基づいた森林整備</p> <p>○松くい虫防除自衛支援のための薬剤補助</p> <p>○林業事業者の安全装備等の購入補助</p> <p>○市民ホール記載台製作</p>									
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	総事業費(決算額)		22,818,474 円		35,978,974 円		37,963,469 円			
	財源内訳	特定財源	22,818,474 円		35,978,974 円		37,963,331 円			
		一般財源	0 円		0 円		138 円			
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	①	基金積立	千円	25,353	25,534	32,200	-		-	
	②	森林整備事業	千円	-	5,504	11,027	-		-	
	③	薬剤補助事業	千円	-	1,321	1,751	-		-	
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
①										
②										
③										
<p>成果指標(数値で表せない効果)</p> <p>(指標①) 森林経営管理制度に基づき実施する森林整備や普及啓発など、活用方法を検討しているため基金に積み立てている。水源かん養林の森林整備、松くい虫防除自衛薬剤補助、薪ストーブ購入補助などを実施。</p>										
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		17	継続	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18		
点数	3	3	3	3	2	3				
評価理由	<p>わが国の温室効果ガス削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、国により令和6年から課税される森林環境税及び平成31年から県及び市町村に譲与される森林環境譲与税が創設され、令和元年度より森林環境譲与税が譲与された。今後、当市における森林整備を進めるための財源として活用していく。</p>									
現状把握と具体的な対応方針	<p>森林環境譲与税は、令和元年度から管理のされていない私有林の森林整備や、木材利用、森林振興を目的として始まった。森林整備を実施する場所の選定や、森林整備方法などは専門知識が必要だが、専門知識を有する職員がいない現状である。そのため、令和3年度から県林務担当者OBを森林経営管理支援員として雇用し、専門的な知見から森林環境譲与税を活用した森林整備箇所の選定等を実施している。</p> <p>本年度は昨年度に続き居谷里水源南部の水源かん養林の森林整備を実施した。事業を進める中、山林は国土調査が実施されておらず、所有者の把握、土地の境界の確認などに苦慮した。今後山林の地番確認を効率的に行う方法について検討していく必要がある。</p> <p>山林での所有者確認のため、法務局の公図を用いて地番を特定する方を社地区で実施。今後地図データと現地地番のずれ等を検証していく。</p> <p>北アルプス連携自立圏の枠組みにおいて、本年度から県林務部から専門職員の派遣により、圏域の森林環境譲与税を活用した森林整備等の事業推進を図った。</p> <p>今後地域材等を活用するため、木材を伐採、搬出、乾燥、製材する一連の流れができるような仕組みについて検討していく。</p>									

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係	前年度評価	継続				
事務事業名	農業農村交流事業			事務事業No.	16131				
会計	一般会計	款	6	項	1				
目	3	後期計画	掲載頁	60	頁				
総合計画	まちづくりのテーマ 第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			決算書	169				
施策目標	【4】移住・定住促進策等の充実強化								
施策項目	③都市との交流の促進								
個別計画	大田市農業振興計画				34				
事業の目的	対象とありたい姿 ・中綱湖へら鮒釣り大会、国営公園を拠点とした農家民宿事業により、都市住民と地域住民の交流を図る。 ・グリーンツーリズム事業により地域の活性化を図る。								
主な実施内容	中綱湖へら鮒釣り大会開催 中綱湖へら鮒放流事業（毎年11月3日） 安曇野市、松川村と共同で農家業体験の修学旅行の受入								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費（決算額）		318,746 円	307,678 円	523,242 円				
	財源内訳	特定財源	円	円	円				
		一般財源	318,746 円	307,678 円	523,242 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	① へら鮒釣り大会開催	回	0	0	1	1	100.0%	0	
	② へら鮒放流事業	回	1	1	1	1	100.0%	1	
	③ 農家民宿開業数	軒	20	20	20	20	100.0%	20	
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
① へら鮒釣り大会参加人数	人	0	0	39	70	55.7%	0		
② へら鮒放流事業	t	0.79	0.69	0.69	0.80	86.3%	0.80		
③ 農家民宿受入れ数	人	0	0	0	300	0.0%	100		
成果指標（数値で表せない効果） （指標①）									
事業の評価	項目	必要性	有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	13	継続
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	改善の余地あり		
	点数	2	2	2	3	2	2	18	
評価理由	中綱湖へら鮒釣り大会は、県内外から子供を含めた大勢の人に参加いただいております、グリーンツーリズム事業の振興に寄与している。								
現状把握と具体的な対応方針	○中綱湖へら鮒釣り大会について ・中綱湖へら鮒釣り大会は、スタッフの高齢化により大会運営が厳しい状況となっているため、令和4年度開催した第20回大会をもって一旦終了とし、大会開催の機運が高まった際には、地元及び関係者等と開催について検討する。								
	○中綱湖へら鮒放流事業について ・中綱湖へら鮒放流事業は、へら鮒の自然増を確保するため、また、グリーンツーリズム事業の振興の観点から、一定の放流は必要のため引き続き行っていく。 ・へら鮒放流事業により、放流したしたへら鮒が、農具川を介して木崎湖に行ってしまう事例が確認されたことから、地元において環境整備を含めた対応策の研究が行われている。								
	○農家民泊事業について ・農家民泊事業については、信濃大町農家民泊協議会での単独運営が困難な状況であるため、安曇野松川村農家民宿連絡協議会と合同で運営している。 ・松川村、大田市ともに、農家民宿開業者の高齢化が進んでいることから、松川村と連携し、新たな開業者の発掘に努めていく。								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係	前年度評価	継続							
事務事業名	中山間地域等直接支払事業			事務事業No.	16135							
実施方法	補助金			実施方法	補助金							
会計	一般会計			款	6	項	1	目	3	決算書	171	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			後期計画	掲載頁			55	頁			
施策目標	【2】地域の特性を生かした農林水産業の振興											
施策項目	②農地施策の推進											
個別計画	大町市農業振興計画										29	頁
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業の生産条件が不利な中山間地域における農地保全、水源涵養、良好な景観形成等の多面的機能の確保と増進 耕作放棄地の解消と発生防止に努め、将来にわたって持続可能な農業生産活動の継続を目指す。 											
主な実施内容	<p>中山間地域等において集落等を単位に、農用地を維持管理していくための活動に対し、面積に応じた額を交付する。 (第5期対策期間) 急傾斜地 田1/20以上 畑15°以上 10aあたり (田21,000円 畑11,500円) 緩傾斜地 田1/100~1/20 畑8°~15° 10aあたり (田 8,000円 畑 3,500円)</p>											
事業の実績	決算額		令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	総事業費(決算額)		12,132,551 円			12,120,814 円			12,193,847 円			
	財源内訳	特定財源	8,625,002 円			8,625,002 円			9,102,929 円			
		一般財源	3,507,549 円			3,495,812 円			3,090,918 円			
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値				
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
	①	実施団体数	集落	14	11	11	100.0%	11				
	②											
	③											
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
①	実施面積	a	6,640	6,640	6,640	7,000	94.9%	7,000				
②												
③												
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①)										
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性			
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続			
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	18				
	点数	3	2	3	3	3	3					
評価理由	<p>当該事業により、組織等の地域共同活動、地域資源の維持管理が適切に行われ、水源涵養、自然環境保全、災害防止効果、良好な景観形成が図られている。</p>											
現状把握と具体的な対応方針	<p>○中山間地域等直接支払事業の現状と対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、それに従って農業生産活動等を行った際、面積に応じて一定の額を交付する仕組みで、今年度は第5期対策(令和2年度から5年間)の中間年度にあたる。 体制整備単価(10割単価)を受給する要件として、集落全体の将来像(6~10年後)を明らかにする集落戦略を、協定参加者の十分な話し合いにより、中間年にあたる今年度末を目途に策定 集落戦略と話し合いに活用した地図を添付し提出することにより、「実質化された人・農地プラン」として取り扱い可能 構成員の高齢化等により令和元年に2集落(大町市1、八坂1)が活動終了 美麻地区において、集落の役員不足解消のため令和3年度より広域化を実施 											

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係	前年度評価	継続					
事務事業名	多面的機能支払事業			事務事業No.	16136					
会計	一般会計	款	6	項	1	目	3	決算書	171	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			後期計画	掲載頁	55	頁			
施策目標	【2】地域の特性を生かした農林水産業の振興									
施策項目	②農地施策の推進									
個別計画	大田市農業振興計画								29	頁
事業の目的	対象とありたい姿									
	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者等が共同で取組む地域活動や地域資源（農地・水路・農道等）の質的向上に資する活動に対して支援する。 ・農業が持つ国土の保全、水源の涵養及び自然環境の保全などの多面的機能の維持増進を図る。 									
主な実施内容	各組織の農用地の維持管理、地域住民との共同活動（植栽等）、水路及び農道等の施設の老朽化等に対する補修及び更新に対して、面積に応じた額を交付している。									
	<ul style="list-style-type: none"> ○基本単価 農地維持支払 田3,000円 畑2,000円（10aあたり） 資源向上支払（共同活動・5年未経過） 田2,400円 畑1,440円（10aあたり） （共同活動・5年経過） 田1,800円 畑1,080円（10aあたり） （長寿命化） 田4,400円 畑2,000円（10aあたり） 									
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	総事業費（決算額）		112,329,255 円		109,654,184 円		105,870,542 円			
	財源内訳	特定財源	84,385,434 円		82,384,303 円		80,209,938 円			
		一般財源	27,943,821 円		27,269,881 円		25,660,604 円			
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	① 実施団体数	組織	30	30	30	30	100.0%	30		
	②									
	③									
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
① 実施面積	ha	1,593	1,590	1,620	1,593	101.7%	1,620			
②										
③										
成果指標（数値で表せない効果）										
（指標①）										
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続	
	点数	3	2	3	3	3	3	18		
評価理由	<p>当該事業により、多面的機能支払事業活動組織の地域共同活動及び地域資源の維持管理が適切に行われ、水源涵養、自然環境の保全、良好な景観形成など農業の持つ多面的機能の維持増進が図られている。</p> <p>また、植栽などの共同活動の取組により地域住民との交流の機会が増えていることから、当該事業の必要性・有効性は非常に高い。</p>									
現状把握と具体的な対応方針	<p>○多面的機能支払い事業の現状と対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的に交付金が足りない状況になってきており、県の配分も農地維持支払、資源向上支払（共同）は要求どおりの満額交付となっているが、資源向上支払（長寿命化）は満額交付となっていない。 ※令和4年度の資源向上支払（長寿命化）は要求額の約69%交付 ・事務処理が煩雑化しており、役員の高齢化が進んでいる組織では、役員の後継者不足が懸念される状況にある。（令和元年度終了時に、八坂の3組織が活動終了している。） ・農振農用地区域外農用地（白地）を対象農用地とする場合、県との協議が必要となることから、承認されるまでかなりの時間を要している。 ・国への事務処理の簡素化の要望をしていくとともに、組織が事務処理を外部委託できるよう委託先の発掘・抽出について検討する。 ⇒令和4年度から事務の簡素化 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村への提出書類の簡素化（電磁記録による保管等） ・提出様式の一部廃止・提出免除 ・社地区において、役員不足等の理由から広域化を検討している組織があることから、近隣組織との広域化について検討を進めていく。 									

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		産業観光部 農林水産課 農業振興係			前年度評価	継続			
事務事業名		たかね市民農園管理費			事務事業No.	16151			
実施方法		市が直接実施							
会計		一般会計			款	6	項	1	
目		5			決算書	175	頁		
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			後期計画掲載頁	55	頁		
総合計画	施策目標	【2】地域の特性を生かした農林水産業の振興							
総合計画	施策項目	②農地施策の推進							
個別計画	大田市農業振興計画					35	頁		
事業の目的	対象とありたい姿								
	<ul style="list-style-type: none"> 農地を希望者に貸付し、潤いのある農園づくりをめざす。 農業未経験者等に対し、野菜づくり教室を開催し、野菜づくりにより、農業を楽しんでもらい、やりがい、生きがいづくりにつなげていく。 市民農園の利用を希望する移住者に対し、移住定住専用区画を1年間無償で貸付し、就農のきっかけづくりにつなげていく。 								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 借り受けた農地を希望者に貸付（83区画4,269㎡） 教育ファーム事業における農地を活用した「たのしい野菜づくり教室」開催（14回） 農業回帰志向に対応する「農」ある移住促進事業 								
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費（決算額）		494,991 円		421,111 円		422,960 円		
	財源内訳	特定財源	224,720 円		226,320 円		224,320 円		
		一般財源	270,271 円		194,791 円		198,640 円		
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	たのしい野菜づくり教室開催	回	14	14	14	100.0%	14	
	②	たのしい野菜づくり教室参加者	世帯	29	31	35	109.4%	32	
	③								
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	市民農園貸付区画	区画	56	57	56	90.3%	72		
②	移住定住専用貸付区画	区画	-	1	6	85.7%	7		
③									
成果指標（数値で表せない効果）		（指標①）野菜づくり教室でノウハウを受けた受講者が、市民農園を借り受けた後、更に農園の区画を増やした事例や、一般の農地を借りた等の事例もあり、就農へのきっかけづくりにつながっている。							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	点数	3	2	2	3	3	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 野菜づくりにより、やりがい、生きがいづくりにつながっている。 食農体験活動により、就農のきっかけづくりにつながっている。 								
現状把握と具体的な対応方針	○たのしい野菜づくり教室について <ul style="list-style-type: none"> 教育ファームの教室の受講により、市民農園借り受けまで発展しているケースもあるため、就農のきっかけづくりとなっている。 コロナ禍により、感染拡大防止の観点から、採れたて野菜の試食、馬鈴薯まつりなど食の体験活動を自粛していたため、物足りなさを感じた受講者がいたことから、コロナ禍収束の際には、当該活動を再開していく。 								
	○市民農園について <ul style="list-style-type: none"> 高齢化等の影響もあり、農園の借受希望者が減少してきており、農園の維持管理に苦慮している。 								
	○農業回帰志向に対応する「農」ある移住促進事業 <ul style="list-style-type: none"> 「農」ある移住促進事業が盛況であり、移住定住専用区画の利用率が80%を超えたことから、当該区画数の増について検討する必要がある。 								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	産業観光部 農林水産課 農業推進支援係			前年度評価	継続				
事務事業名	園芸振興事業			事務事業No.	161310				
会計	一般会計			実施方法	補助金				
総合計画	まちづくりのテーマ 第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			目	3	決算書	173 頁		
個別計画	策 施 策 目 標 【2】地域の特性を生かした農林水産業の振興			後期計画	掲載頁 54 頁				
個別計画	策 施 策 項 目 ①生産と販売の促進								
事業の目的	対象とありたい姿 販売目的で園芸作物の生産拡大に取り組む農業者や団体に対して支援を図る。								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 果樹改新植事業 園芸生産施設整備事業 								
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費(決算額)		3,028,583 円		4,484,773 円		3,154,788 円		
	財源内訳	特定財源					2,000,000 円		
		一般財源	3,028,583 円		4,484,773 円		1,154,788 円		
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	りんごオーナー事業	本	0	0	0	100	0.0%	100
	②	果樹改新植事業	本	1,485	499	852	850	100.2%	850
	③								
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①									
②									
③									
成果指標(数値で表せない効果)									
(指標①) 令和2~4年度については新型コロナウイルス感染症の拡大により、りんごオーナー事業を中止した。									
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続
	点数	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 果樹については、安定した収入を得るまでに時間を要し、定植後、出荷できるまでは数年かかる。また、苗木の費用や設備費用など初期費用が高額になるため、苗木の補助などによる初期費用の軽減は有効な施策となっている。 国の補助事業は大規模農家優位の採択構造になっているため、市単独の補助事業により国事業の採択が難しい農家へも支援を行い園芸振興が図られている。 								
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 水田農業が根付いた当地域において、園芸作物のように費用が掛かるものや作業が大変なものは敬遠される傾向にあり、産地化までは至っていない。 令和4年度についてはコロナ禍の影響により中止となったが、りんごオーナー事業の現状は、受け入れ数8~9割をリピーターが占めている。また、毎年、関東圏と中京圏に宣伝を行っているため、新規希望者は増加傾向にある。その一方でキャパシティの関係で新規希望者の受け入れを断る状況が続いている。 令和5年度については開催規模縮小し実施予定。 定植後3年経過した苗木の補助を行った圃場について、その後の生育や収穫状況の現地確認を行った。次年度以降も継続していく。 J A大北や生産者と連携し、園芸作物重点品目を中心に、地域の特産振興としてだけでなく、農業所得向上策の一つとして生産拡大を図っていく。 りんご園主事業部会としても受入可能数の確保に取り組んでいるため、コロナ禍以降に向けて、引き続き事務局への経済支援や農業者に対するりんごわい化樹の改新植等の支援を行う。 農業等総合振興支援事業補助金交付要綱を改正し、果樹改新植事業の苗木補助として生食用ぶどうを拡充し園芸作物の推進を図る。 								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	建設水道部	建設課	計画係	前年度評価	継続				
事務事業名	おたんじょ桜事業			事務事業No.	18413				
会計	一般会計	款	8	項	4				
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			実施方法	市が直接実施				
施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備			目	1				
施策項目	②魅力あるまちの形成に向けた都市計画の推進			決算書	211				
個別計画	緑の基本計画			後期計画登載頁	78				
頁					24				
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>・市民を挙げて次代を担う児童の出生を祝い、これを記念して桜の植樹を進め、さくらの里づくりを目指すとともに桜の名所の形成を図ることで児童の健全育成と健康で文化的な都市環境の整備を図る。</p>								
主な実施内容	<p>○記念植樹会（毎年10月下旬～11月上旬 実行委員会主催）</p> <ul style="list-style-type: none"> 各小学校へ入学した市内の小学1年生児童を対象（植樹1本/1クラス） 樹種：オオヤマザクラ・本数：7～10本/年 <p>○桜維持管理業務（※国営公園を除く植樹箇所）</p> <ul style="list-style-type: none"> 草刈り、施肥、灌水、害虫駆除、生育調査他 								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費（決算額）		1,263,075 円	1,234,316 円	1,284,206 円				
	財源内訳	特定財源	円	円	円				
		一般財源	1,263,075 円	1,234,316 円	1,284,206 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	記念植樹会の開催数	回	1	1	1	100.0%	1	
	②	おたんじょ桜管理業務施設数	箇所	7	8	8	100.0%	8	
	③								
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	植栽本数（累計本数）	本	383	392	401	100.0%	408		
②									
③									
<p>成果指標（数値で表せない効果）</p> <p>（指標①）児童の健全育成と健康で文化的な都市環境の整備により、シビックプライドの醸成による定住やまちづくり活動に寄与する。</p>									
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	13	やり方改善
	点数	普通	普通	高い	一部重複	普通	改善の余地あり	18	
評価理由	<p>さくらの里づくりを進めて23年が経過し、順調に整備がされてきている。今後も継続し、桜の名所の形成を図り都市緑化の整備を進める。しかしながら、これまで、植樹した桜の現状があまり認知されていないこともあり、植樹した子供たちが成人となった節目に告知等を行い、まちづくり活動の醸成にもつなげたい。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>これまで、市内の都市公園や市道沿線等における公共用地に植樹を23年間行ってきた。今後、記念植樹に相応しい場所の選定、さらには、目標とする”桜の名所を形成”させるための方策等、課題となる。</p> <p>今後は、少子化により新入生クラスの減少や児童の参加も減少傾向にあることから開催方法等、実行委員会において検討する。</p> <p>また、既存の桜の名所で樹勢する桜の木も老木となってきたことから、植替え等について当該事業の活用も検討したい。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	建設水道部	建設課	計画係	前年度評価	継続																																																																																													
事務事業名	街路整備事業			事務事業No.	18422																																																																																													
会計	一般会計	款	8	項	4	目	2	決算書	211	頁																																																																																								
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画登載頁		79		頁																																																																																										
施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備																																																																																																	
施策項目	⑥都市構造を支える幹線道路網の構築・整備促進																																																																																																	
個別計画	大田市都市計画マスタープラン								42	頁																																																																																								
事業の目的	対象とありたい姿																																																																																																	
	<p>主要幹線道路を補完して地域間の流動を担う、比較的交通量が多い道路について、市民生活に必要な安全性、走行性の確保と安全な歩行空間の向上を図る目的で県の街路事業において改良工事が進められる。</p>																																																																																																	
主な実施内容	<p>○(街)中央通り線(主)長野大町線(主)北大町工区(大町文化会館入口交差点南~若一王子神社入口) 事業規模:L=約450m・W=16m 全体事業費:C=1,000百万円(うち市負担金10%)</p> <p>○(街)館ノ内借馬線(主)大町明科線(主)松崎工区(旭町交差点~社会就労センター南) 事業規模:L=約280m・歩道設置(片2.5m) 全体事業費:C=300百万円(うち市負担金15%)</p> <p>○(街)中央通り線(一)信濃大町(停)線(主)信濃大町駅前工区(信濃大町駅~九日町交差点) 事業規模:L=約800m・W=16m 全体事業費:C=200百万円(うち市負担金15%)</p>																																																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">決算額</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総事業費(決算額)</td> <td></td> <td>24,366,356</td> <td>円</td> <td>13,039,052</td> <td>円</td> <td>6,961,050</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>特定財源</td> <td></td> <td>円</td> <td></td> <td>円</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>24,366,356</td> <td>円</td> <td>13,039,052</td> <td>円</td> <td>6,961,050</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>											決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		総事業費(決算額)		24,366,356	円	13,039,052	円	6,961,050	円	財源内訳	特定財源		円		円		円	一般財源	24,366,356	円	13,039,052	円	6,961,050	円																																																								
決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度																																																																																												
総事業費(決算額)		24,366,356	円	13,039,052	円	6,961,050	円																																																																																											
財源内訳	特定財源		円		円		円																																																																																											
	一般財源	24,366,356	円	13,039,052	円	6,961,050	円																																																																																											
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な事業の活動と成果</th> <th colspan="2">実績値</th> <th colspan="2">実績値</th> <th colspan="2">実績値</th> <th colspan="2">目標値</th> <th colspan="1">達成率(%)</th> <th colspan="1">目標値</th> </tr> <tr> <th>活動指標(数値で表せる指標)</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 中央通り線北大町 整備延長</td> <td>km</td> <td>0.42</td> <td>0.44</td> <td>0.45</td> <td>0.45</td> <td>100.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 館ノ内借馬線 整備延長</td> <td>km</td> <td>0.05</td> <td>0.20</td> <td>0.22</td> <td>0.25</td> <td>88.0%</td> <td>0.28</td> </tr> <tr> <td>③ 中央通り線大町駅前 整備延長</td> <td>km</td> <td>0.01</td> <td>0.03</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>100.0%</td> <td>0.07</td> </tr> <tr> <th>成果指標(数値で表せる指標)</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> </tr> <tr> <td>① 中央通り線北大町 整備延長</td> <td>%</td> <td>90</td> <td>95</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 館ノ内借馬線 整備延長</td> <td>%</td> <td>6</td> <td>15</td> <td>47</td> <td>40</td> <td>117.5%</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>③ 中央通り線大町駅前 整備延長</td> <td>%</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>100.0%</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td colspan="12"> 成果指標(数値で表せない効果) (指標①) 中央通り線: 都市間の幹線道路機能の充実が図られる。 館ノ内借馬線: 歩道設置による安心・安全の確保が図られる。 </td> </tr> </tbody> </table>										主な事業の活動と成果		実績値		実績値		実績値		目標値		達成率(%)	目標値	活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		① 中央通り線北大町 整備延長	km	0.42	0.44	0.45	0.45	100.0%		② 館ノ内借馬線 整備延長	km	0.05	0.20	0.22	0.25	88.0%	0.28	③ 中央通り線大町駅前 整備延長	km	0.01	0.03	0.05	0.05	100.0%	0.07	成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		① 中央通り線北大町 整備延長	%	90	95	100	100	100.0%		② 館ノ内借馬線 整備延長	%	6	15	47	40	117.5%	55	③ 中央通り線大町駅前 整備延長	%	2	4	6	6	100.0%	8	成果指標(数値で表せない効果) (指標①) 中央通り線: 都市間の幹線道路機能の充実が図られる。 館ノ内借馬線: 歩道設置による安心・安全の確保が図られる。											
	主な事業の活動と成果		実績値		実績値		実績値		目標値		達成率(%)	目標値																																																																																						
	活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度																																																																																											
	① 中央通り線北大町 整備延長	km	0.42	0.44	0.45	0.45	100.0%																																																																																											
	② 館ノ内借馬線 整備延長	km	0.05	0.20	0.22	0.25	88.0%	0.28																																																																																										
	③ 中央通り線大町駅前 整備延長	km	0.01	0.03	0.05	0.05	100.0%	0.07																																																																																										
	成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度																																																																																											
	① 中央通り線北大町 整備延長	%	90	95	100	100	100.0%																																																																																											
	② 館ノ内借馬線 整備延長	%	6	15	47	40	117.5%	55																																																																																										
	③ 中央通り線大町駅前 整備延長	%	2	4	6	6	100.0%	8																																																																																										
成果指標(数値で表せない効果) (指標①) 中央通り線: 都市間の幹線道路機能の充実が図られる。 館ノ内借馬線: 歩道設置による安心・安全の確保が図られる。																																																																																																		
事業の評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">必要性</th> <th colspan="2">有効性</th> <th colspan="2">効率性</th> <th rowspan="2">評価点合計</th> <th rowspan="2">今後の方向性</th> </tr> <tr> <th>事業の必要性</th> <th>市民ニーズ</th> <th>上位施策への貢献度</th> <th>他事業との重複</th> <th>事業の効率性</th> <th>実施主体の適正化</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>評価</td> <td>高い</td> <td>高い</td> <td>高い</td> <td>重複なし</td> <td>高い</td> <td>適正である</td> <td>18</td> <td rowspan="2">継続</td> </tr> <tr> <td>点数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>										項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	継続	点数	3	3	3	3	3	3	18																																																								
	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性																																																																																									
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化																																																																																											
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	継続																																																																																										
点数	3	3	3	3	3	3	18																																																																																											
評価理由	<p>中央通り線: 中心市街地におけるまちづくり支援機能に加え、周辺市町村との連携や都市の骨格を形成する都市環境機能を有する道路であり、交通量も多い。今後さらに走行性や安全性を確保するとともに、市街地活性化に結び付けるよう市民ニーズを反映しながら計画を進めている。</p> <p>館ノ内借馬線: 地元の生活道路であり小中学校の通学路として、早期の完成を目指し整備を継続して進めている。</p>																																																																																																	
現状把握と具体的な対応方針	<p>○中央通り線は信濃大町駅から北へ伸びる市街地の根幹となる路線であり、中心市街地の活性や観光、防災の面からも重要な道路である。より魅力的な街路空間の創出を目的とし、アーケードや町川のあり方、さらには幅員構成の見直しを含む再整備を市民と協働で検討し、本市にとってふさわしい街路となるよう計画を進める。</p> <p>○館の内借馬線歩道整備は、国道147号旭町交差点旭橋から社会就労センターまでの片側歩道(W=2.5m)設置による通学路の安全対策として早期に整備が必要である。</p> <p>○今後、松系道路のルート帯の動向を踏まえ、都市計画道路や用途地域の変更等、見直しする必要がある。</p>																																																																																																	

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	建設水道部	建設課	計画係	前年度評価	継続				
事務事業名	コンパクトシティ形成事業			事務事業No.	184211				
会計	一般会計	款	8	項	4				
目	2	決算書	211	頁					
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画登載頁	78				
施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備								
施策項目	②魅力あるまちの形成に向けた都市計画の推進								
個別計画	大田市都市計画マスタープラン								
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>・20年後の都市の姿を展望し、将来のまちのあるべき姿やまちづくりの基本的な方針を示すもの。本計画では、用途地域や都市計画道路等の都市計画の決定や計画見直しの際の根拠とするとともに、関連する分野別計画の策定や見直し、さらには具体的なまちづくり施策の事業化にあたっての指針とする。</p>								
主な実施内容	<p>都市計画マスタープラン改定業務の運営・計画の公表</p> <p>①大田市の特性と課題 ②全体構想(まちづくりの目標・分野別の整備方針) ③地区別構想 ④実現化方策</p> <p>○計画策定のプロセス</p> <p>・庁内及び外部検討委員会の開催・住民懇談会(6月,10月)・パブリックコメントの実施(12月)</p> <p>・都市計画審議会、市議会全員協議会への報告・令和6年4月公表</p>								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費(決算額)		9,167,422 円	13,678,000 円	1,307,034 円				
	財源内訳	特定財源	5,500,000 円	2,600,000 円					
		一般財源	3,667,422 円	11,078,000 円	1,307,034 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	庁内検討委員会開催数	回	2	6	3	5	60.0%	6
	②	外部検討委員会開催数	回	2	6	3	5	60.0%	6
	③								
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	立地適正化計画・緑の基本計画進捗率	%	48	100					
②	都市計画マスタープラン進捗率	%		20	37	100	37.0%	100	
③	景観計画進捗率	%						36	
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①)計画段階に応じて住民懇談会を開催し、市民が当市の現状や課題を知ることで、積極的にまちづくりへ参加できる仕組みや意識の醸成を図る。							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	18	継続
	点数	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	
評価理由	令和2年度より2か年にわたり立地適正化計画及び緑の基本計画を立案し、これらの計画と連動しながら、都市計画の上位計画である都市計画マスタープランを令和6年度の公表を目指し現在策定中である。また、本年度より景観計画の策定にも着手し令和7年度中の景観形成団体への移行と景観条例の制定を目指し令和8年度の公表を目的に取り組んでいる状況である。								
現状把握と具体的な対応方針	<p>急激な人口減少による市街地の人口密度の低下や、少子高齢化社会の進展、市民ニーズ等、社会情勢が大きく変化する中、「コンパクトな集約都市」の実現に向け都市計画関連計画を令和2年度より連続し立案に向け取り組んでいる。それぞれの計画から当市の現状や課題を分析することで、将来のまちのあるべき姿やまちづくりの基本的な方針を示すとともに庁内各部署との連携や具体的な施策の立案が可能となってくる。</p> <p>現在作業を進めている都市計画マスタープランや今年度始まる景観計画については、住民意見を如何に計画に反映させていくか、説明会はもとより、ワークショップ形式の開催方法など説明手法についても検討したい。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	建設水道部	建設課	計画係	前年度評価	継続				
事務事業名	まちなかの緑地整備事業			事務事業No.	184313				
会計	一般会計	款	8	項	4				
目	3	決算書	213	頁					
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画掲載頁	79				
施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備								
施策項目	⑥潤いのある公園・緑地の整備促進								
個別計画	大田市都市計画マスタープラン				50				
頁									
事業の目的	対象とありたい姿								
	<p>・中心市街地の空き地等を公園的な憩いの空間へ整備するため市民団体等への支援や、ポケットパークなど公共用地を活用し、緑化整備を実施することで、中心市街地の賑わいや回遊性を創出し、住みやすく歩きたくなるまちの形成を図る。</p>								
主な実施内容	公共用地 ポケットパーク等 11か所の維持管理・緑地の整備・案内看板の設置								
	<p>◎5月 植栽イベントPPマリーゴールド2000株 ◎5月 WSカーフラワー植付・6月WSアジサイ植替・7月WSアジサイ挿し木・9月WS挿し木植替え ◎案内看板の設置工事 1基 ◎フラワーコンテナの設置109基850株（小中学校と連携し中央通りの回遊性を創出）</p>								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費（決算額）		2,839,492 円	2,555,115 円	2,589,751 円				
	財源内訳	特定財源	円	円	円				
		一般財源	2,839,492 円	2,555,115 円	2,589,751 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
	① ワークショップ	回	3	3	4	4	100.0%	3	
	② 案内サイン設置工事	箇所		1	1	1	100.0%		
	③ ポケットパーク改修工事	箇所	1					1	
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
	①								
	②								
	③								
	成果指標（数値で表せない効果）		（指標①）緑地の整備に関心を持つ市民・民間団体などの活動の支援						
	事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計
評価		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	18	継続
点数		高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である		
理由		3	3	3	3	3	3	18	
評価理由	<p>市民団体による、ポケットパーク等の維持管理については、協働事業として実施できた。また、ワークショップの実施等により、公共性のある用地を活用した民間主導型の緑地管理の機運が高まり新たな緑化団体が維持管理に参加した。 ポケットパークの花苗の計画的な植栽と案内看板の設置により、八日町及び下仲町ポケットパークを中心とした回遊性がさらに高まったこと、さらにはポケットパーク沿線に新たな店舗の出店もあり相乗的な効果が生まれつつある。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>花づくりや緑化可能な公共用地の活用など市民ニーズも高い為、緑化イベントの開催方法や、より多くの市民参画のための手法について検討する必要がある。</p>								
	<p>中心市街地の空き家や空き地など低未利用地の利活用において、ポケットパーク等の公共用地と連携し効果が得られそうな物件も存在することから、一体的な整備方法など土地所有者との合意形成を如何に図るか検討する必要がある。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		建設水道部 建設課 維持管理係			前年度評価	継続			
事務事業名		雪害対策事業			事務事業No.	18241			
会計		一般会計			実施方法	委託			
総合計画		まちづくりのテーマ 第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画掲載頁	207	頁		
施策目標		【2】暮らしやすい都市基盤の整備							
施策項目		⑦安全で快適な道路整備・維持管理							
個別計画									
事業の目的	対象とありたい姿								
	市道（幹線道路、歩道を含む生活道路）の除排雪及び凍結防止剤散布 ・除排雪及び凍結防止剤散布による安全・安心な交通確保								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市道867kmの内除雪延長424km（大町地区326km 美麻地区48km 八坂地区50km） 市道・国道の歩道除雪延長47km（大町地区 4.3km 美麻地区 4km） 除雪委託業者69者（業者45社 自治会24者） 業者等への貸与する除雪機械の購入（除雪ドーザ5t級1台） 								
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費（決算額）		265,157,423 円		506,475,833 円		220,288,479 円		
	財源内訳	特定財源	30,336,000 円		34,399,000 円		15,035,000 円		
		一般財源	234,821,423 円		472,076,833 円		205,253,479 円		
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	除雪延長	km	470.3	470.3	470.3	467.0	100.7%	467.0
	②	（車道）	km	423.7	423.7	423.7	422.4	100.3%	422.4
	③	（歩道）	km	46.6	46.6	46.6	46.6	100.0%	46.6
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	除雪委託者	者	69	70	69	69	100.0%	69	
②	除雪機械貸与数	台	59	63	61	64	95.3%	63	
③									
成果指標（数値で表せない効果）		(指標①) ・交付金の活用により特定財源を確保することができている。							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である		
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 冬季間の交通の確保は、市民生活や経済活動において必要不可欠である。 人口減少や高齢化等により市民からは除雪路線追加の要望が多数寄せられている。しかし、予算や除雪重機、作業員の確保等の制約、通行者の数及び費用対効果等勘案し、現状維持を保っている状況である。 除雪作業員の高齢化、担い手不足により、業務報告作業等が、除雪委託業者の負担となっている。効率化を図るため県のGPS除雪管理システムの共同利用について、R4に試験運用を実施した。 								
現状把握と具体的な対応方針	○雪害対策事業の現状								
	<ul style="list-style-type: none"> 除雪業者においては、作業員の高齢化が進む中で技術を持ったオペレーターが減少し、担い手不足、人材の確保が難しい。また近年の暖冬による雪不足に伴う業務量の大幅な減少に加え、除雪機械の老朽化による維持経費等の負担増加など、今後の除雪業務の継続とともに、冬期の安全な交通環境の確保に深刻な影響が懸念される。 								
○雪害対策事業の課題に対する改善策									
<ul style="list-style-type: none"> 除雪を委託される建設業者の経営状況は厳しさを増している。 継続的な除雪体制を維持するため <ul style="list-style-type: none"> 除雪基準及び除雪路線の見直しの検討 除雪待機補償費の拡充による除雪人員の確保 除雪機械貸与による事業者の維持経費等の負担減 県が実施しているGPS除雪管理システムを共同利用することにより作業効率向上、省力化の実施 自治会への除雪機械貸与により、住民と協働の除雪体制の確保 									

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	建設水道部 建設課 維持管理係			前年度評価	継続				
事務事業名	公園管理事業			事務事業No.	18431				
会計	一般会計 款 8 項 4			実施方法	委託				
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画掲載頁	211	頁			
施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備								
施策項目	⑥潤いのある公園・緑地の整備促進								
個別計画									
事業の目的	対象とありたい姿								
	<p>公園利用者に利便や快適性を与え、安全に公園を利用していただくための適切な維持管理された公園</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園の維持管理を適切に行うことにより、市民が安心して使用ができ、やすらぎと潤い（憩い）をあたえる公園 								
主な実施内容	<p>都市公園6箇所：大町公園、西公園、高瀬渓谷緑地公園、大町文化公園、駅前広場公園、やしろ公園</p> <p>その他公園6箇所：八日町PP、五日町PP、山下PP、青島公園、木崎湖園地、市民の森</p> <ul style="list-style-type: none"> 遊具、建物、植栽帯等の施設の維持管理 市民ボランティア団体との協働による美化活動等の推進 安全対策として防犯カメラの設置 								
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費（決算額）		27,438,958 円		27,818,768 円		30,531,553 円		
	財源内訳	特定財源							
		一般財源	27,438,958 円		27,818,768 円		30,531,553 円		
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	施設の維持修繕	箇所	14	13	14	14	100.0%	14
	②	遊具の安全点検	箇所	34	31	31	31	100.0%	31
	③	植栽帯の管理	公園	12	12	12	12	100.0%	12
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①									
②									
③									
<p>成果指標（数値で表せない効果）</p> <p>（指標①）遊具の安全点検結果により、修繕できる遊具については対応している。老朽化し修繕することができない大型複合遊具1箇所について、交付金を活用した更新を令和5年度に計画している。</p>									
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である		
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 公園利用者に利便や快適性を与え安全に公園を今後も使用していただくために、適切な公園の継続的な維持管理が必要。 近年、保育園や小学校に遊具施設がないため、多くの子供が公園の遊具を求めている。 								
現状把握と具体的な対応方針	<p>○公園管理事業の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 大町市の公園施設は、昭和40年代から平成初期に建設され、設置から30年以上経過した施設がほとんどであり、全体的に老朽化が著しい。 今後、大きな修繕費が必要とされる公園遊具、建築物の更新計画及び修繕工事を実施するには、国の補助金を有効に利用するため、公園長寿命化計画策定が必要であり、計画に基づいた施設の更新および費用の平準化が必要である。 公園施設の維持と有効活用に向けた地域連携の在り方や、子供や子育て世代等の公園利用者のニーズ、時代背景の変化により修正していく必要がある。 公園施設は災害時には避難地としての利用も考えられるため、適切かつ効率的な公園管理が求められている。 								
	<p>○公園管理事業の課題に対する対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 長寿命化計画策定に向け、計画の基となる公園台帳を既存GISを利用し図面及び台帳のデジタル化を実施している。 公園台帳及び遊具の定期点検結果を基に、公園施設全体の診断を行い、大きな修繕費が必要とされる公園遊具や建築物の費用の平準化を図るため、長寿命化計画を策定している。 長寿命化計画策定費用、計画に基づく修繕及び更新費用は補助（補助率1/2）を活用し実施していく。 								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	建設水道部	建設課	建設係	前年度評価	事務事業No.	18221	継続				
事務事業名	道路維持管理事業			実施方法	委託・工事・直営						
会計	一般会計	款	8	項	2	目	2	決算書	203	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画登載頁		80	頁				
施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備										
施策項目	⑦安全で快適な道路整備・維持管理										
個別計画	「舗装長寿命化修繕計画」、「橋梁長寿命化修繕計画」、「トンネル等長寿命化修繕計画」							頁			
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>幹線道路及び生活道路（総延長約866km）の安全で快適な移動の確保、防災・減災機能の維持、舗装及び道路施設の延命化を図る。</p>										
主な実施内容	<p>幹線道路については、「舗装長寿命化修繕計画」に基づき計画的に修繕を実施。また、比較的交通量の少ない生活道路については、日常点検や地域要望等を踏まえ、道路施設（路面排水施設等）を含め緊急度等に応じ修繕を実施。</p> <p>橋梁やトンネル等の重要構造物については、「橋梁・トンネル等長寿命化修繕計画」に基づき計画的に延命予防補修を実施するとともに、5年サイクルの全箇所点検（橋梁332、トンネル等6）を実施。</p>										
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	総事業費（決算額）		183,901,102 円		197,618,770 円		247,554,800 円				
	財源内訳	特定財源	85,647,902 円		116,731,875 円		115,417,341 円				
		一般財源	98,253,200 円		80,886,895 円		132,137,459 円				
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
	①	修繕工事（舗装・道路施設）	路線	9	7	5	5	100.0%	5		
	②	長寿命化予防補修（橋梁等）	箇所	1	6	7	8	87.5%	6		
	③										
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
①	修繕工事（舗装・道路施設）	km	1.0	0.8	1.7	0.8	212.5%	1.0			
②	長寿命化予防補修（橋梁等）	箇所	1	6	7	8	87.5%	6			
③											
<p>成果指標（数値で表せない効果）</p> <p>（指標①）道路利用者の安全性及び快適性。</p>											
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続		
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である				
	点数	3	3	3	2	2	3	18			
評価理由	<p>令和4年の自治会等からの道路・水路に係る陳情の内訳は、陳情総数426箇所のうち道路維持関係は162箇所（約38%）であり、市民ニーズが高い。</p> <p>各種事業の成果として、幹線道路については社会資本整備総合交付金や過疎対策事業債を活用し、舗装修繕を推進（5路線：総延長L=1,721m）。また、橋梁等の重要構造物については道路メンテナンス事業補助金、過疎対策事業債を活用し、計画的に予防補修（計7橋）を推進した。</p> <p>また、地域要望等を踏まえ、舗装修繕や側溝修繕等の小規模工事を計111箇所実施した。</p>										
現状把握と具体的な対応方針	<p>幹線道路の舗装修繕については、「長寿命化修繕計画」に基づき、交付金や起債を活用し計画的に事業を推進しているが、路面の損傷状況調査を実施してから10年が経過することから、令和5年度に改めて同調査を実施するとともに「長寿命化修繕計画」の見直しを行う。</p> <p>生活道路の舗装修繕については交付金等の活用が見込めないため、日常点検や住民要望等を踏まえ、直営及び小規模工事等による部分的な修繕を継続する。</p> <p>橋梁修繕については、道路法に基づく全箇所点検（332橋）によりⅢ判定（早期予防措置段階：48橋）の橋梁を対象に補助金や起債を活用し延命予防補修を推進するとともに、利用実態を踏まえ通行止め等の措置を行いコスト削減を図る。（令和4年度末措置完了数：33橋。令和5年度措置予定数：10橋）</p>										

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	建設水道部	建設課	建設係	前年度評価	継続				
事務事業名	交通安全施設整備事業			事務事業No.	18222				
実施方法	委託・工事・直営								
会計	一般会計	款	8	項	2				
目	2	決算書	205	頁					
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画掲載頁	80				
施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備								
施策項目	⑦安全で快適な道路整備・維持管理								
個別計画	「大田市通学路交通安全プログラム」				頁				
事業の目的	対象とありたい姿								
	幹線道路、生活道路（主に通学路）における安心・安全な歩行者及び自転車通行空間の確保。								
主な実施内容	<p>通学路については、大田市通学路安全推進会議（教育委員会、小学校、警察、道路管理者）による合同点検及び「大田市通学路交通安全プログラム」の見直し（年1回）を踏まえ、計画的な歩道整備やガードポストの設置、グリーンベルト・路面標示の再塗装、危険なブロック塀の撤去補助等、交通安全施設整備を実施。その他の路線については、日常点検や地域要望等を踏まえ、緊急度等に応じ各種交通安全施設整備を実施。</p>								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費（決算額）		109,003,033 円	43,040,988 円	22,671,871 円				
	財源内訳	特定財源	61,427,000 円	25,000,000 円					
		一般財源	47,576,033 円	18,040,988 円	22,671,871 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	① 区画線等路面表示の更新	km	7.8	7.5	8.7	8.0	108.8%	8.0	
	② 歩道新設整備	路線	1	1	1	1	100.0%	1	
	③ グリーンベルト整備	路線	4	6	5	3	166.7%	3	
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
① 区画線等路面表示の更新	km	7.8	7.8	8.7	8.0	108.8%	14.0		
② 歩道及び簡易歩道整備率※	%	52.9	54.3	54.3	55.0	98.7%	55.0		
③									
成果指標（数値で表せない効果）		<p>（指標①）学校関係者との合同点検や、陳情箇所の地域住民との現地立会いを通じ、歩行者の注意すべき点を助言することで、交通安全の向上が図られている。</p>							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	18	
点数	3	3	3	2	2	3			
評価理由	<p>通学路合同点検により抽出された要対策箇所は計124箇所（H26～累計）。また令和4年の自治会等からの道路・水路に係る陳情の内訳は、陳情総数426箇所のうち交通安全施設整備関係は105箇所（約25%）であり、市民ニーズも高い。</p> <p>事業成果としては、教育委員会、警察、県道路管理者との連携により上記要対策箇所のうち96箇所対策を実施（H26～累計。一部実施含む）したほか、令和4年度では歩道整備（1路線）や区画線（L=8,655m）、ガードポスト等の小規模交通安全対策（23箇所）を実施した。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>通学路については、令和4年度に中学校再編が行われ、前記合同点検による「大田市通学路交通安全プログラム」の大幅な見直しが見込まれることから、日常点検と併せ要対策箇所を抽出し、計画的な交通安全施設整備を推進するとともに、歩道整備率の算定根拠となっている特定交安指定路線の見直しも検討する。</p> <p>その他の路線については、日常点検や地域要望等を踏まえ、緊急度等に応じた各種交通安全施設整備を継続する。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	建設水道部 建設課 建設係			前年度評価	継続					
事務事業名	道路新設改良事業			事務事業No.	18232					
実施方法				委託・工事・直営						
会計	一般会計	款	8	項	2	目	3	決算書	207	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画掲載頁		80		頁		
施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備									
施策項目	⑦安全で快適な道路整備・維持管理									
個別計画	「大田市狭あい道路整備促進計画」									
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>幹線道路・生活道路の安全で快適な移動の確保、防災・減災機能の向上、円滑な道路ネットワークの構築を図る。</p>									
主な実施内容	<p>「大田市狭あい道路整備促進計画」及び日常点検、地域要望等を踏まえ、計画的に道路拡幅及び改良事業を実施。</p>									
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	総事業費(決算額)		96,084,508 円		36,572,902 円		64,272,706 円			
	財源内訳	特定財源	70,820,000 円		29,300,000 円		32,706,000 円			
		一般財源	25,264,508 円		7,272,902 円		31,566,706 円			
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	①	道路新設改良工事	箇所	8	4	7	5	140.0%	5	
	②									
	③									
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
①	道路新設改良工事	km	0.8	0.3	0.6	0.5	120.0%	0.5		
②										
③										
<p>成果指標(数値で表せない効果)</p> <p>(指標①) 道路利用者の安全性及び利便性の向上。</p>										
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		16	継続	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	18		
点数	3	3	3	2	2	3				
評価理由	<p>地域要望(自治会陳情計47箇所)を踏まえ、部分改良を含め計画的に道路改良事業を推進した。</p> <p>・整備路線数:7路線(総延長L=622m)</p>									
現状把握と具体的な対応方針	<p>地域における道路改良要望路線は沿線住民のニーズは高いが、整備効果が高い(渋滞対策、交通事故多発箇所の解消等)とはいえない路線も多い。</p> <p>また、道路拡幅には工事費用のほか用地取得、物件移転補償等に多額の費用を要し、交付金等を活用しても財政負担が大きい。</p> <p>このことから、改良候補路線の通行実態や交通安全上の課題を精査し、部分改良(待避所や隅切改良等)や交通安全施設整備(歩道整備に付随した線形改良等)との連動により、低コストかつ早期の効果発現に努める。</p>									

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	建設水道部	建設課	建設係	前年度評価	継続						
事務事業名	仁科三湖周辺整備事業			事務事業No.	184310						
実施方法				実施方法	委託・工事・直営						
会計	一般会計	款	8	項	4	目	3	決算書	213	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画掲載頁			78	頁			
施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備										
施策項目	②魅力あるまちの形成に向けた都市計画の推進										
個別計画											
事業の目的	対象とありたい姿										
	木崎湖周遊ルート整備構想及び地域要望に基づき、木崎湖北端の農地沿線の道路拡幅と休憩スポット整備により、観光的利活用の推進とともに営農及び生活道路の安全性の向上を図る。										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 道路拡幅改良事業 市道東西海ノ口下線 W=3.0m (待避所W=4.0m) L=516m 休憩スポット整備事業 市道東西海ノ口下線沿線 1箇所 A=900㎡ 										
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	総事業費(決算額)		931,200 円		8,315,680 円		10,879,000 円				
	財源内訳	特定財源						10,800,000 円			
		一般財源		931,200 円		8,315,680 円		79,000 円			
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値		
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
	①	道路拡幅改良事業	m		72	63	70	90.0%	178		
	②	休憩スポット整備	箇所								
	③										
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
①	道路拡幅改良事業	%		28.0	38.0	40.0	95.0%	69.0			
②											
③											
成果指標(数値で表せない効果)											
(指標①)											
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である	15	継続		
	点数	3	2	3	2	2	3	18			
評価理由	整備路線の用地取得がほぼ完了し、計画的に道路拡幅工事を実施している。										
現状把握と具体的な対応方針											
	令和5年度工事により橋梁部を除くほぼ全線が拡幅される予定であるため、観光振興の観点から、観光事業者や湖畔エリアの農地耕作者、地域住民等を含めたプラットフォームを構築し、木崎湖周遊ルートの利活用や休憩スポットの整備手法、維持管理等について調整を図る。										

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	建設水道部 建設課 農地整備係			前年度評価	継続				
事務事業名	水路維持改良事業			事務事業No.	18311				
会計	一般会計			実施方法	委託				
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁	209	頁			
個別計画	【4】市民生活の安全の確保			目	1	頁			
個別計画	②災害に強いまちづくりの推進			決算書	209	頁			
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常点検や地域要望に基づき、水路に起因する漏水・溢水被害を防止し宅地や農地を守るため、老朽化した水路等の更新や改修を行う。 								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市が管理する河川および市街地における水路の改修・修繕工事を実施。 水路改良工事 8箇所 水路修繕工事 19箇所 								
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費(決算額)		21,574,625	円	20,209,614	円	20,449,100	円	
	財源内訳	特定財源	10,000,000	円	4,000,000	円	0	円	
		一般財源	11,574,625	円	16,209,614	円	20,449,100	円	
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	改良工事	箇所	7	14	8	8	100.0%	8
	②	修繕工事	箇所	19	21	19	20	95.0%	20
	③								
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	改良延長	km	0.36	0.45	0.29	0.50	58.6%	0.50	
②									
③									
成果指標(数値で表せない効果)									
(指標①)									
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18	
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・水路の老朽化に伴う漏水、溢水被害については、市民からの要望も多く、また、水路等のゴミつまりなど維持管理に関する問い合わせも年々増加傾向にある。 								
現状把握と具体的な対応方針	<p>施設管理者と連携し、降雨予報により農業用水の断水減水を実施している。突発的なゲリラ豪雨や休日の対応に苦慮している。</p> <p>生活道路の整備や安全の確保として、道路に付随する側溝の更新を実施し、浸水被害の低減・解消を図った。また、緊急連絡網を整備するとともに、今後、排水門の自動化等のDX化(デジタル技術の活用)を図り、人的負担の軽減を目指している。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	建設水道部 建設課 農地整備係			前年度評価	継続				
事務事業名	農業用施設管理事業			事務事業No.	16213				
会計	一般会計			実施方法	委託				
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画掲載頁	179	頁			
個別計画	【1】自然と共生した環境の創造			目	1	頁			
個別計画	①自然環境の保全と共生								
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内に整備された農地においては、ほ場整備以降30年以上が経過しており、農業施設、用排水路施設や暗渠排水機能など老朽化が進み、維持管理に苦慮している。経年劣化等により老朽化する農業用施設等を、県営事業や交付金事業等を活用し水路等の改修やほ場整備を行い、安定した農業経営の実現と防災面での強化を図る。 								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 農業用施設工事 3箇所 緊急修繕工事 8箇所 県営上原地区ほ場整備事業・負担金事業（全体事業費10億円 負担割合：国55%、県27.5%、市10%、地元7.5%） 								
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費（決算額）		68,167,907 円		129,946,145 円		63,237,405 円		
	財源内訳	特定財源	14,276,853 円		93,570,589 円		45,886,000 円		
		一般財源	53,891,054 円		36,375,556 円		17,351,405 円		
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	緊急修繕工事	箇所	10	14	8	20	40.0%	10
	②	農業用施設整備	箇所	16	4	3	5	60.0%	5
	③								
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	農業用施設整備延長	m	94.00	500.00	818.30	805.00	101.7%	100.00	
②	美麻二重地区ほ場整備進捗率（事業費）	%	74	90	100	100	100.0%		
③	上原地区ほ場整備進捗率（事業費）	%			4	5	80.0%	20	
成果指標（数値で表せない効果）									
（指標①）									
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である		
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	<p>○地元からの要望が高い。 ○農村地域の過疎化・高齢化が進む中で、農地再編は必要不可欠である。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>老朽化した農業用水路等の農業用施設について、機能診断を行い、個別施設計画を作成し、市の単独事業、多面的機能保全交付金事業や補助金事業を活用しながら効率的に実施をしている。</p> <p>農地再編に伴う農業基盤整備事業について、地域の実情にあった受益者の負担が少ない事業などを検討しながら事業を進めている。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		建設水道部 建設課 建築住宅係			前年度評価					
事務事業名		住宅・建築物耐震化推進事業			事務事業No.	18443				
会計		一般会計			実施方法	補助金				
総合計画		まちづくりのテーマ 第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			目	4	決算書	213 頁		
個別計画		大門市耐震改修促進計画			後期計画	掲載頁 73 頁				
事業の目的		対象とありたい姿 ・昭和56年以前に建設された住宅・建築物の耐震診断 ・所有者が行う耐震改修工事に要する費用に対し、補助金を交付する。 ・耐震化することにより、市民の生命及び財産を守る。 ・耐震化することにより、震災による被害を最小限にする。								
主な実施内容		・住宅耐震診断 昭和56年以前に建設した木造在来工法の住宅の耐震診断（無料） 診断件数 15件 ・住宅耐震改修 診断の結果、耐震改修が必要と判断された住宅の耐震補強工事等補助 改修件数 4件 ・ブロック塀等撤去 避難路等に面する危険なブロック塀等の撤去工事への補助 撤去件数 7件								
事業の実績		決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		総事業費（決算額）		5,024,000 円		7,300,000 円		5,692,000 円		
		財源内訳	特定財源		3,767,250 円		5,475,000 円		4,041,750 円	
			一般財源		1,256,750 円		1,825,000 円		1,650,250 円	
		主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値
		活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
		①	広報掲載	回	1	1	2	1	200.0%	2
		②	制度周知回覧チラシ	枚	1,200	1,200	1,200	1,200	100.0%	1,200
		③	制度案内通知	件	10,000	10,000	10,000	10,000	100.0%	10,000
		成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	住宅耐震診断	件	17	20	15	30	50.0%	20		
②	住宅耐震改修	件	4	6	4	10	40.0%	7		
③	ブロック塀等撤去	件			7	5	140.0%	10		
成果指標（数値で表せない効果）		(指標①)								
事業の評価		項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17		継続
		評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	18	
点数	3	2	3	3	3	3				
評価理由		地震災害に対して市民の生命及び財産を守るとともに、震災による被害を最小限にとどめることを事業の目的としていることから、事業の必要性は高いが、多額の工事費を要すること等から事業実績に結び付いていない。 災害に強いまちづくりの推進に有効な事業であり、事業費の4分の3が特定財源（2分の1は国庫補助金、4分の1は県補助金）であることから事業の効率性は高い。								
現状把握と具体的な対応方針		・住宅の耐震化は多額の工事費を要し、人口減少、少子高齢化、後継者不在も起因して空き家が増加するなど、住宅の改修が進んでいない。耐震化を促進する取組を規定した「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を策定することにより耐震改修に係る補助率、限度額の引き上げになることから、令和5年度も引き続き策定するとともに、空き家を含む住宅への除却補助を創設するなど、耐震改修実施件数の増加を図る。 ・古いブロック塀等についても、劣化や鉄筋の不足等により地震時に倒壊のおそれがあるが、点検及び改修が進んでいない。県、建築士会と協調して、通学路等を主にブロック塀等の安全点検を実施するとともに、倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去を促進するため、大門市減災対策ブロック塀等撤去事業を推進する。								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	建設水道部 建設課 建築住宅係			前年度評価	継続																																																																																													
事務事業名	安心・安全住宅リフォーム支援事業			事務事業No.	18447																																																																																													
会計	一般会計	款	8	項	4	目	4	決算書	213	頁																																																																																								
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画		掲載頁	84	頁																																																																																										
個別計画	施策目標 【3】快適な生活環境の形成			施策項目			④住宅環境の向上																																																																																											
事業の目的	対象とありたい姿																																																																																																	
	<p>市民が施工業者に依頼して行う住宅リフォーム工事に要する費用に対し、補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅の性能向上を図るリフォーム工事を支援することで、良質な住宅ストックの形成、定住促進を図る。 住宅の性能向上を図るリフォーム工事を支援することで、市内経済の活性化に寄与する。 																																																																																																	
主な実施内容	<p>住み慣れた住宅の性能や機能の向上を図る住宅リフォーム工事（省エネルギー型、環境負荷低減型、防災型）、住宅リフォーム工事と合わせて行う外構等性能向上工事を、市内の施工業者に依頼して行う場合、その経費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅性能向上工事を含む住宅リフォーム工事（補助率：20%、限度額：200千円） 防災減災型外構工事（補助率：20%、限度額：100千円） 																																																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">決算額</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総事業費（決算額）</td> <td></td> <td>28,629,000 円</td> <td>24,770,000 円</td> <td>24,949,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>特定財源</td> <td>3,800,000 円</td> <td>0 円</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>24,829,000 円</td> <td>24,770,000 円</td> <td>24,949,000 円</td> </tr> </tbody> </table>										決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度	総事業費（決算額）		28,629,000 円	24,770,000 円	24,949,000 円	財源内訳	特定財源	3,800,000 円	0 円	0 円	一般財源	24,829,000 円	24,770,000 円	24,949,000 円																																																																					
決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度																																																																																														
総事業費（決算額）		28,629,000 円	24,770,000 円	24,949,000 円																																																																																														
財源内訳	特定財源	3,800,000 円	0 円	0 円																																																																																														
	一般財源	24,829,000 円	24,770,000 円	24,949,000 円																																																																																														
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な事業の活動と成果</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>達成率（%）</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>活動指標（数値で表せる指標）</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 住宅リフォーム</td> <td>件</td> <td>167</td> <td>137</td> <td>150</td> <td>130</td> <td>115.4%</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>② 補助金交付額</td> <td>千円</td> <td>28,629</td> <td>24,770</td> <td>24,949</td> <td>25,000</td> <td>99.8%</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>成果指標（数値で表せる指標）</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th></th> <th></th> </tr> <tr> <td>① 経済波及効果(対象工事費)</td> <td>千円</td> <td>199,169</td> <td>176,685</td> <td>173,057</td> <td>175,000</td> <td>98.9%</td> <td>175,000</td> </tr> <tr> <td>② 経済波及効果(対補助額割合)</td> <td>倍</td> <td>6.96</td> <td>7.13</td> <td>6.94</td> <td>7.00</td> <td>99.1%</td> <td>7.00</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="8">成果指標（数値で表せない効果）</td> </tr> <tr> <td colspan="8">（指標①）</td> </tr> </tbody> </table>										主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			① 住宅リフォーム	件	167	137	150	130	115.4%	130	② 補助金交付額	千円	28,629	24,770	24,949	25,000	99.8%	25,000	③								成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			① 経済波及効果(対象工事費)	千円	199,169	176,685	173,057	175,000	98.9%	175,000	② 経済波及効果(対補助額割合)	倍	6.96	7.13	6.94	7.00	99.1%	7.00	③								成果指標（数値で表せない効果）								（指標①）							
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値																																																																																										
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																																												
	① 住宅リフォーム	件	167	137	150	130	115.4%	130																																																																																										
	② 補助金交付額	千円	28,629	24,770	24,949	25,000	99.8%	25,000																																																																																										
	③																																																																																																	
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																																												
	① 経済波及効果(対象工事費)	千円	199,169	176,685	173,057	175,000	98.9%	175,000																																																																																										
	② 経済波及効果(対補助額割合)	倍	6.96	7.13	6.94	7.00	99.1%	7.00																																																																																										
	③																																																																																																	
成果指標（数値で表せない効果）																																																																																																		
（指標①）																																																																																																		
事業の評価	項目		必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性																																																																																								
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			17	継続																																																																																								
	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である			18																																																																																									
点数	3	3	3	3	2	3																																																																																												
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付により、住宅リフォームが促進され、良質な住宅ストックの形成、定住促進が図れるとともに、市内経済の活性化に相当の波及効果がある。 環境改善等行政が取り組むべき課題、政策の推進が図れる。 																																																																																																	
現状把握と具体的な対応方針	<p>近年多発する自然災害の防災、減災の観点、周辺住環境を改善する観点から、住宅リフォーム工事に合わせて行う防災減災型外構工事を補助対象経費に加え、「安心・安全住宅リフォーム支援事業」として令和2年度に創設し、令和4年度までの時限事業として3年間実施した。令和4年度の申請状況をみると、例年同様にリフォーム需要は安定的に推移しており、類型別の施行状況については防災型が極端に少ない件数となっている。</p>																																																																																																	
	<p>市は2050年までに市域の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする目標を掲げ、家庭部門における排出量削減を図るため住宅の省エネルギー性能の向上が求められること、安心・安全住宅リフォーム支援事業において防災型リフォーム・防災減災型外構工事の件数、割合が極端に少なく、災害に強いまちづくり、住宅整備が図られていない状況などから、ゼロカーボンの推進及び防災、減災の観点から「ゼロカーボン住宅推進リフォーム支援事業」として事業展開する。</p>																																																																																																	
	<p>個人資産の価値が向上する事業であること、財源がすべて一般財源であることから恒久施策とせず、事業期間を3年間とする。令和4年度の申請状況をみると、安定的なリフォーム需要が見られることから、事業費は25,000千円とする。</p>																																																																																																	

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	建設水道部 建設課 建築住宅係			前年度評価	継続																																																																																																
事務事業名	住宅管理費			事務事業No.	18512																																																																																																
会計	一般会計	款	8	項	5	目	1	決算書	215	頁																																																																																											
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画		掲載頁	84	頁																																																																																													
施策目標	【3】快適な生活環境の形成																																																																																																				
施策項目	④住宅環境の向上																																																																																																				
個別計画	大町市営住宅等整備計画																																																																																																				
事業の目的	対象とありたい姿																																																																																																				
	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅 住宅に困窮する低所得者に低廉な家賃で賃貸する。 雇用促進住宅 勤労者に住宅を賃貸する。 生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。 勤労者の生活及び就業の安定を図る。 適切な維持管理を行う。 市営住宅等整備計画に基づく住宅の整理統合、施設改修等を計画的に実施する。 																																																																																																				
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 用途廃止団地（大原2号、借馬団地）における入居者移転事務 借馬団地改修工事（9棟 30戸における設備改修） 譲渡予定の住戸4戸（西平団地1戸、本村団地3戸）について入居者へ譲渡 新設団地用地選定事務 																																																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">決算額</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="3">令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総事業費（決算額）</td> <td></td> <td>34,505,812</td> <td>円</td> <td>100,559,915</td> <td>円</td> <td>68,925,168</td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>特定財源</td> <td>34,505,812</td> <td>円</td> <td>100,559,915</td> <td>円</td> <td>68,925,168</td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>円</td> <td>0</td> <td>円</td> <td>0</td> <td>円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度			総事業費（決算額）		34,505,812	円	100,559,915	円	68,925,168	円		財源内訳	特定財源	34,505,812	円	100,559,915	円	68,925,168	円		一般財源	0	円	0	円	0	円																																																								
決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度																																																																																															
総事業費（決算額）		34,505,812	円	100,559,915	円	68,925,168	円																																																																																														
財源内訳	特定財源	34,505,812	円	100,559,915	円	68,925,168	円																																																																																														
	一般財源	0	円	0	円	0	円																																																																																														
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">主な事業の活動と成果</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>達成率(%)</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>活動指標（数値で表せる指標）</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① リフォーム施工戸数</td> <td>戸</td> <td>0</td> <td>31</td> <td>30</td> <td>34</td> <td>88.2%</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>② 用途廃止住戸移転件数</td> <td>戸</td> <td>19</td> <td>28</td> <td>11</td> <td>30</td> <td>36.7%</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>③ 譲渡戸数(対象戸数30戸)</td> <td>戸</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>80.0%</td> <td>5</td> </tr> <tr> <th>成果指標（数値で表せる指標）</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> </tr> <tr> <td>① リフォーム率(戸数125戸)</td> <td>%</td> <td>16.00</td> <td>40.80</td> <td>64.80</td> <td>68.00</td> <td>95.3%</td> <td>76.00</td> </tr> <tr> <td>② 用途廃止住戸入居率(戸数202戸)</td> <td>%</td> <td>44.55</td> <td>30.69</td> <td>26.73</td> <td>15.84</td> <td>59.3%</td> <td>15.84</td> </tr> <tr> <td>③ 譲渡率(戸数30戸)</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td>13.33</td> <td>16.67</td> <td>80.0%</td> <td>16.67</td> </tr> <tr> <td colspan="9">成果指標（数値で表せない効果）</td> </tr> <tr> <td colspan="9">(指標①)</td> </tr> </tbody> </table>										主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		① リフォーム施工戸数	戸	0	31	30	34	88.2%	14	② 用途廃止住戸移転件数	戸	19	28	11	30	36.7%	20	③ 譲渡戸数(対象戸数30戸)	戸	0	0	4	5	80.0%	5	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		① リフォーム率(戸数125戸)	%	16.00	40.80	64.80	68.00	95.3%	76.00	② 用途廃止住戸入居率(戸数202戸)	%	44.55	30.69	26.73	15.84	59.3%	15.84	③ 譲渡率(戸数30戸)	%			13.33	16.67	80.0%	16.67	成果指標（数値で表せない効果）									(指標①)								
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値																																																																																												
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度																																																																																														
	① リフォーム施工戸数	戸	0	31	30	34	88.2%	14																																																																																													
	② 用途廃止住戸移転件数	戸	19	28	11	30	36.7%	20																																																																																													
	③ 譲渡戸数(対象戸数30戸)	戸	0	0	4	5	80.0%	5																																																																																													
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度																																																																																														
	① リフォーム率(戸数125戸)	%	16.00	40.80	64.80	68.00	95.3%	76.00																																																																																													
	② 用途廃止住戸入居率(戸数202戸)	%	44.55	30.69	26.73	15.84	59.3%	15.84																																																																																													
	③ 譲渡率(戸数30戸)	%			13.33	16.67	80.0%	16.67																																																																																													
成果指標（数値で表せない効果）																																																																																																					
(指標①)																																																																																																					
事業の評価	項目		必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性																																																																																											
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			17	継続																																																																																											
	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			18																																																																																												
点数	3	3	3	3	2	3																																																																																															
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> リフォーム工事の施行により、住環境の向上、施設の長寿命化が図れる。 事業費はすべて特定財源で賄え、費用対効果は高い。 公営住宅ストック総合改善事業においては、対象工事費等の2分の1相当額の交付金が見込まれ、事業の効率性は高い。 																																																																																																				
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅等整備計画に基づく事業の推進 ①目標管理戸数（295戸）までの削減について、用途廃止予定の大原2号団地90戸（令和4年度予定）と借馬団地109戸（令和7年度予定）における令和5年5月末現在の入居者が、大原2号団地は残り4世帯と借馬団地は残り47世帯となっており、計画予定年度からやや遅れている状況。 世帯状況や収入状況によっては早期の移転が難しい入居者もいることから、福祉部局とも連携して生活実態に応じた個別の移転相談を実施するなど、引き続き移転を推進していく。 ②住宅性能向上（浴槽・給湯設備の整備、トイレの水洗化などのリフォーム工事の施行）への取組みについて、令和4年度は借馬団地9棟30戸の改修工事実施したが、ガス給湯器の納品遅延により年度内の完了が困難となり、次年度へ工事を繰り越して令和5年7月に竣工予定。令和5年度は、中原団地5棟14戸の改修工事予定。 ③市営住宅の譲渡（定住をより確実にするための戸建住宅の譲渡）対象30戸について、令和4年度は4戸の譲渡を完了した。さらなる譲渡に向けて意向調査等を行い、譲渡予定住戸における譲渡を進めていく。 ④中心市街地等への新設団地の建設における優先候補地とした旧大町北高等学校跡地について、土地所有者である県との協議を進めている。 																																																																																																				

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	建設水道部 上下水道課 温泉係			前年度評価	継続						
事務事業名	温泉供給事業			事務事業No.	17141						
実施方法				実施方法	市が直接実施						
会計	一般会計	款	7	項	1	目	4	決算書	199	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画	掲載頁		76	頁			
施策目標	【1】自然と共生した環境の創造										
施策項目	③安定した温泉の供給										
個別計画											
事業の目的	対象とありたい姿										
	重要な資源である温泉を有効活用し、温泉利用者が将来にわたって常時安心して利用できるよう、温泉の安定供給体制の維持と事業運営の継続により、市の観光振興と市民福祉の向上を目的とする。										
主な実施内容	上原地区、高瀬分譲地等への温泉の安定供給を維持するため、日常点検を通じ適切な施設管理を行うとともに、大町温泉郷地域内の老朽化した施設の計画的な更新を進める。										
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	総事業費(決算額)		35,967,778 円		38,634,481 円		52,337,319 円				
	財源内訳	特定財源		27,557,778 円		36,912,600 円		50,995,250 円			
		一般財源		8,410,000 円		1,721,881 円		1,342,069 円			
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値		
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
	①	日常点検	日	240	240	240	240	100.0%	240		
	②	温泉郷配湯管更新	m	80	121	384		397	96.7%	190	
	③										
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
①	上原地区供給湯量	ℓ/分	43.5	43.5	42.0	44	95.5%	42.0			
②	高瀬分譲地供給湯量	ℓ/分	168.0	159.0	151.5	156.0	97.1%	151.5			
③	温泉郷配湯管更新率	%	67.2	70.4	83.1	83.5	99.5%	92.6			
成果指標(数値で表せない効果)											
(指標①) 修繕工事2件(流量調整用電動弁・配湯管漏湯)											
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	17	継続		
	点数	3	2	3	3	3	3	18			
評価理由	温泉供給事業は、市の観光振興、住民福祉の向上に寄与する重要なものである。温泉契約利用者が継続的に安心して温泉利用できるよう、施設の適切な維持管理に努めるとともに、老朽施設の計画的な更新を進める。										
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 上原地区と高瀬分譲地内の温泉契約者97件のうち、上原地区では1口(1口1.5ℓ/分)、高瀬分譲地では4口(1口1.5ℓ/分)の温泉利用契約が解約となっている一方で、高瀬分譲地では2口の新規契約があった。契約解約については、市外契約者の高齢化や相続等の理由による滞在者の減少が考えられる。 大町温泉郷では、配湯管の老朽化による漏湯の発生が多く見られることから、漏湯の解消と安定供給の継続を図るため、令和7年度を目標に配湯管更新整備を進めており、順次、漏湯対策効果が表れている。 										

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	建設水道部 上下水道課 温泉係			前年度評価	継続				
事務事業名	温泉引湯事業			事務事業No.	401111				
会計	温泉引湯会計			実施方法	市が直接実施				
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			目	1	決算書	37 頁		
個別計画	後期計画掲載頁			76	頁				
施策目標	【1】自然と共生した環境の創造								
施策項目	③安定した温泉の供給								
個別計画									
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>重要な地域資源である温泉供給を、温泉契約受湯者が将来にわたって常時安心して受湯できるよう、温泉の安定供給体制の維持と事業運営の継続により、市内の観光産業の振興のほか市民福祉の向上を目的とする。</p>								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 葛地籍で湧出する源泉から集めた温泉を、上原地籍の分湯槽まで約7.8km引湯し、契約受湯者に温泉を供給する事業で、24時間安定して温泉を供給するため、源泉や引湯施設の日常点検を通じ適切な維持管理を行うとともに、計画的な施設更新を進める。 他事業とともに余剰資金の一部を債券等の運用に充て、効率的な資金運用を行っている。 								
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費(決算額)		12,551,000 円	14,465,000 円	75,098,900 円				
	財源内訳	特定財源		1,782,000 円	2,592,000 円				
		一般財源	12,551,000 円	12,683,000 円	74,839,700 円				
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	供給件数	件	8	8	8	8	100.0%	8
	②	日常点検	日	240	240	240	240	100.0%	240
	③	引湯管更新	m	99	0	189	190	99.5%	189
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	年間総供給湯量	m ³	565,732	553,449	530,208	550,828	96.3%	521,395	
②	引湯管更新率	%	14.6	14.6	17.0	17.0	100.0%	17.0	
③									
<p>成果指標(数値で表せない効果)</p> <p>(指標①) 送湯ポンプ更新工事1基・未供用管接続工事2箇所(笹川橋架替工事に伴う) 緊急修繕工事5件(ポンプ4件・引湯管1件)</p>									
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	点数	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	18	
評価理由	<p>温泉引湯事業は、契約者への温泉提供を通じて、地域の観光振興に大きな役割を果たしている。今後も安定した湯量、温度を確保し、安定供給を継続するため適正な施設の維持管理と老朽施設の計画的な更新を進める。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 温泉を供給している主要取引先の多くは観光産業の為、コロナ禍、物価高騰等の影響により、厳しい経営状況に追い込まれ、温泉供給湯量の減量等に関する相談を受けている。 葛地籍から上原分湯槽までの延長7.8kmの引湯管施設の多くは、公営企業会計法に定める耐用年数(10年)を経過し施設更新の時期を迎えているが、引湯管施設の適切な維持管理で延命対策を講じている。 温泉受湯者に継続した安定供給を図るため、引続き源泉や引湯施設の点検管理を行うとともに、必要な施設更新を進める。 								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	建設水道部	上下水道課	水道施設係・経営係	前年度評価	継続						
事務事業名	水道事業			事務事業No.	401116						
会計	水道企業会計			実施方法	市が直接実施						
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章_豊かな自然を守り快適に生活できるまち	款	1	項	1	目	1	決算書	1	頁
個別計画	大町市水道ビジョン			後期計画掲載頁	76	頁					
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <ul style="list-style-type: none"> 大町市水道事業において、水道は市民生活や産業の発展に欠かせないライフラインであることから、安全で良質な水道水の安定供給と適正な事業運営を行う 水道水源の調査や改修等により水質保全の維持や、水道施設等の老朽化への対応、また自然災害等への対策に加え、人口減少に伴う水需要の変化等に対応した経営改善を実施し、持続可能な水道事業を推進する 										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 水源保全のための水源調査や改修等の実施、県条例の水源保全地域等の指定による水源保全の推進 老朽化した水道施設、管路等の計画的な更新および耐震化等の実施 水道料金の適正化と財源確保 他事業とともに有価証券を購入し、保有資金の効率的・効果的な運用 										
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	総事業費(決算額)		252,386,535 円		474,097,526 円		414,889,811 円				
	財源内訳	特定財源	1,715,182 円		18,194,327 円		8,418,372 円				
		一般財源	250,671,353 円		455,903,199 円		406,471,439 円				
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値		
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
	①	送配水管布設延長	m	1,081	970	560	1,080	51.9%	1,340		
	②										
	③										
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
①	管路耐震化率	%	7.6	7.9	8.1	8.2	98.8%	8.5			
②	管路耐震化率+適合率	%	29.5	29.8	29.9	30.0	99.7%	30.2			
③	管路耐震化率+ダク錆鉄率	%	74.9	75.1	75.1	75.3	99.7%	75.1			
成果指標(数値で表せない効果)			(指標①)								
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性		
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	18	継続		
	点数	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18			
	評価理由	<p>水道事業は、市民生活や社会経済活動等に不可欠なライフラインであることから、水道施設の安全性の確保や重要施設等への給水確保が必要とされている。また、水源における水質等の保全も良質な水道水を提供するためには必要であるため、保全に努め、市民が安全で安心な水道水の安定的な供給を図りながら効率的・効果的な事業運営を図る。</p>									
現状把握と具体的な対応方針	<p>水道は、市民生活や社会経済活動の基盤として必要不可欠なものとなっている。その一方で、水道施設の老朽化が進行し、耐震性の不足等から施設の被害が広がることが予想され、大規模な災害の発生時断水が長期化するリスクに直面している。また、水道水の安全性を確保するため水道原水の水質変化に対応する水源の保全をする等の取組みが重要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時の応急給水拠点避難所等である重要施設に対して、更新時期を踏まえて優先・計画的に耐震化を進めるとともに危機管理体制の強化を行う。 将来にわたって安全で良質な水道水を確保するため、水道水源保全に努める。 水道施設の統合等の効率的、効果的な管理運営を進める。 健全かつ安定的な水道事業運営を維持するため、計画的な更新と財源確保を検討し、簡易水道との統合について検討していく。 										

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	建設水道部 上下水道課 水道施設係・経営係			前年度評価	継続				
事務事業名	水道施設整備事業			事務事業No.	122111				
会計	公営簡易水道事業特別会計			実施方法	市が直接実施				
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画掲載頁	76	頁			
個別計画	大町市水道ビジョン			目	1	決算書	1 頁		
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <ul style="list-style-type: none"> 公営簡易水道事業において、水道とは、市民生活に欠かせないライフラインであり、安全で良質な水道水を安定供給し、市民の保健衛生に寄与する 水源保全の強化に努め、老朽化した管路や施設の更新と耐震化を促進するとともに、浄水設備の計画的な整備を実施し、安全な水道水を将来にわたり安定的に供給できる水道づくりを推進する 								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 水源保全のための水源調査や改修等の実施 老朽化した水道施設、管路等の計画的な更新および耐震化等の実施 低廉な水道水を安定供給するための事業運営 								
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費(決算額)		54,308,720 円		85,462,800 円		34,661,000 円		
	財源内訳	特定財源	54,308,720 円		85,462,800 円		34,661,000 円		
		一般財源	0 円		0 円		0 円		
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	送配水管布設替延長	m	589	515	546	290	188.3%	1,100
	②								
	③								
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	管路耐震化率	%	19.8	20.2	20.6	20.4	101.0%	21.2	
②	管路耐震化率+適合率	%	19.8	20.2	20.7	20.5	101.0%	21.3	
③	管路耐震化+ダク铸铁率	%	25.2	25.6	26.0	25.8	100.8%	26.6	
成果指標(数値で表せない効果)									
(指標①)									
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である		
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	<p>簡易水道事業は、小規模な水源と配水池等により中山間地に点在する集落へ水道水を供給する生活に欠かすことのできないライフラインであり、安全で良質な水道水の安定供給を継続するため、水源保全強化や施設の適正な維持管理に努めるとともに、計画的な管路等の施設の更新により耐震化を進める。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>美麻・八坂両地域の簡易水道は、中山間地域に点在する集落へ水を供給するため、小規模ではあるが上水道事業とほぼ同数の配水池を要し、これらに連結する送・配水管路の延長も長く、維持管理上常に厳しい供給形態が続いている。安全で安心な水道水の安定的な供給のため、水道の水質保全を図り、水道水の安全性を確保するための取組みが重要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 水道施設の維持管理を図るため、老朽管路の布設替えや機械電気計装設備の更新を計画的に進める。また、施設の統廃合や効率的な施設運用を進めるため、市の定住促進施策等とも連携し効率的な事業運営の検討を進める。 安全な水道水の確保及び供給を図るため水源の保全を行う。 将来にわたり安定的な水道サービスを提供するため、財源確保に努めるとともに、上水道との統合に向けた検討を進める。 								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		建設水道部 上下水道課 下水道施設係・経営係			前年度評価	継続																																																																																																																				
事務事業名		公共下水道事業			事務事業No.	501213																																																																																																																				
会計		公共下水道事業会計			実施方法	市が直接実施																																																																																																																				
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画掲載頁	61	頁																																																																																																																			
	施策目標	【3】快適な生活環境の形成																																																																																																																								
	施策項目	⑥下水道の整備と水洗化の促進																																																																																																																								
個別計画	大町市浄水センター他ストックマネジメント実施計画																																																																																																																									
事業の目的	対象とありたい姿																																																																																																																									
	<ul style="list-style-type: none"> 将来にわたり持続可能な下水道サービスの提供を受けるために、下水道施設の適正な施設管理と効率的な運転管理を実施し、計画的な施設更新や下水道接続率向上に努め、市民生活における公衆衛生の向上や、河川等の公共用水域の水質保全を図り、効果的な取り組みを実施することを目的とする。 集中豪雨による市街地の浸水被害を防止するため、計画的に雨水管渠の整備や更新を行う。 																																																																																																																									
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 大町浄水センター及び松川浄水苑の安定的な運転管理（包括的民間委託：（公財）長野県下水道公社） 管渠及び下水道関連施設の整備及び適正な維持管理 施設の最適な改築更新、広域化の検討 下水道接続促進を目的とした広報活動や各処理区における状況把握 雨水整備基本計画に基づく、市内雨水管渠施設の適正な管理と維持更新 他事業とともに有価証券を購入し、保有資金の効率的・効果的な運用 																																																																																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">決算額</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総事業費（決算額）</td> <td></td> <td>757,609,712</td> <td>円</td> <td>753,323,145</td> <td>円</td> <td>808,755,666</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>特定財源</td> <td>358,249,918</td> <td>円</td> <td>335,075,643</td> <td>円</td> <td>308,210,250</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>399,359,794</td> <td>円</td> <td>418,247,502</td> <td>円</td> <td>500,545,416</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>									決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		総事業費（決算額）		757,609,712	円	753,323,145	円	808,755,666	円	財源内訳	特定財源	358,249,918	円	335,075,643	円	308,210,250	円	一般財源	399,359,794	円	418,247,502	円	500,545,416	円																																																																																		
決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度																																																																																																																				
総事業費（決算額）		757,609,712	円	753,323,145	円	808,755,666	円																																																																																																																			
財源内訳	特定財源	358,249,918	円	335,075,643	円	308,210,250	円																																																																																																																			
	一般財源	399,359,794	円	418,247,502	円	500,545,416	円																																																																																																																			
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な事業の活動と成果</th> <th colspan="2">実績値</th> <th colspan="2">実績値</th> <th colspan="2">実績値</th> <th colspan="2">目標値</th> <th colspan="2">達成率(%)</th> <th colspan="2">目標値</th> </tr> <tr> <th colspan="2">活動指標（数値で表せる指標）</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>管路新設工</td> <td>m</td> <td>105</td> <td>47</td> <td>155</td> <td>120</td> <td>129.2%</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>公共樹新規設置工事</td> <td>箇所</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>110.0%</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標（数値で表せる指標）</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>水洗化率</td> <td>%</td> <td>73.7</td> <td>74.1</td> <td>75.8</td> <td>74.1</td> <td>102.3%</td> <td>76.4</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>接続率</td> <td>%</td> <td>73.2</td> <td>73.2</td> <td>75.5</td> <td>74.1</td> <td>101.9%</td> <td>76.4</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="14">成果指標（数値で表せない効果）</td> </tr> <tr> <td colspan="14">（指標①）</td> </tr> </tbody> </table>								主な事業の活動と成果		実績値		実績値		実績値		目標値		達成率(%)		目標値		活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		①	管路新設工	m	105	47	155	120	129.2%	100	②	公共樹新規設置工事	箇所	13	11	11	10	110.0%	10	③									成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		①	水洗化率	%	73.7	74.1	75.8	74.1	102.3%	76.4	②	接続率	%	73.2	73.2	75.5	74.1	101.9%	76.4	③									成果指標（数値で表せない効果）														（指標①）													
	主な事業の活動と成果		実績値		実績値		実績値		目標値		達成率(%)		目標値																																																																																																													
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度																																																																																																																		
	①	管路新設工	m	105	47	155	120	129.2%	100																																																																																																																	
	②	公共樹新規設置工事	箇所	13	11	11	10	110.0%	10																																																																																																																	
	③																																																																																																																									
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度																																																																																																																		
	①	水洗化率	%	73.7	74.1	75.8	74.1	102.3%	76.4																																																																																																																	
	②	接続率	%	73.2	73.2	75.5	74.1	101.9%	76.4																																																																																																																	
	③																																																																																																																									
成果指標（数値で表せない効果）																																																																																																																										
（指標①）																																																																																																																										
事業の評価	項目		必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性																																																																																																																
	事業の必要性		市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	18		継続																																																																																																																
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18																																																																																																																		
点数	3	3	3	3	3	3	18																																																																																																																			
現状把握と具体的な対応方針	<p>評価理由</p> <p>下水道事業は、公衆衛生の向上と公共用水域の環境保全、また、雨水排水対策整備による市街地の水害防止など、市民生活の良好な生活環境を保全する事業であることから、毎年、宅地化等に伴う新規公共ますや管渠整備などを行っている。また、開発に伴う下水道使用の要望もあり、住民ニーズは高い事業である。</p>																																																																																																																									
	<p>今後、人口減少による、有収水量の減少に伴い、料金収入の増加が見込めない中、施設整備後の下水道施設の老朽化に伴う維持管理費の増加など課題は多い。</p> <p>水洗化の促進施策については、アンケート方式による未接続者への調査では、高齢者世帯や経済的な理由により接続に消極的な回答が多いため、水洗化促進への新たな対応など研究を重ねていく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 健全な下水道事業経営を持続させるため、定住促進施策等と連携を図るなど、下水道区域内における水洗化率の向上に努めるほか、ストックマネジメント実施計画に基づく計画的な施設改修を図り、施設の広域化や管理の共同化の検討を進める。 未接続者への個別訪問による接続促進のほか、住宅リフォーム補助金活用の案内など、地域の指定工事店等と連携した取り組みを行い、また、新たに国等の財源を活用した補助制度の研究・検討する。 																																																																																																																									

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	建設水道部 上下水道課 下水道施設係・経営係			前年度評価	継続								
事務事業名	農業集落排水事業			事務事業No.	601211								
実施方法	市が直接実施												
会計	農業集落排水事業会計		款	1	項	2	目	1	決算書	99	頁		
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画			掲載頁		84	頁			
施策目標	【3】快適な生活環境の形成												
施策項目	⑥下水道の整備と水洗化の促進												
個別計画	大田市農業集落排水事業最適整備構想												
事業の目的	対象とありたい姿												
	<ul style="list-style-type: none"> 農業集落排水事業は、下水道事業同様に市民生活における公衆衛生の向上や、河川等の公共用水域の水質保全を図り、適切な施設管理と安定的な下水道経営を持続させることを目的とする。 農業集落排水施設の適正管理と効率的な運転管理を進め、将来に向け、効果的な安定経営の持続のため、地理的条件を考慮した処理施設の広域化に向けた検討を進める。 												
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 農業集落排水処理6施設の適切な運転管理（包括的民間委託：（公財）長野県下水道公社） 管渠及び下水道関連施設の整備及び適正な維持管理 施設の最適な改築更新、広域化の検討 												
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度						
	総事業費（決算額）		118,599,017 円		70,604,187 円		68,558,698 円						
	財源内訳	特定財源		61,937,600 円		11,957,000 円		12,030,200 円					
		一般財源		56,661,417 円		58,647,187 円		56,528,498 円					
	主な事業の活動と成果			実績値		実績値		実績値		目標値		達成率（%）	目標値
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度				
	①	施工工事件数（公共枿）	件	2	2	1	5	20.0%	3				
	②												
	③												
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度				
①	水洗化率	%	92.0	92.3	91.1	92.2	98.8%	92.2					
②	接続率	%	91.8	92.0	92.0	92.0	100.0%	92.2					
③													
成果指標（数値で表せない効果）													
（指標①）													
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計		今後の方向性			
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	18		継続			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18					
	点数	3	3	3	3	3	3	18					
評価理由	生活排水施設は、市民生活に欠かせない重要なライフラインであり、公共用水域の保全と生活環境の向上に資する必要な事業であるため、施設の適正な保守管理を行うとともに、必要に応じた新規公共共ます等の整備が必要である。												
現状把握と具体的な対応方針	<p>人口減少による有収水量の減少に伴い、当初計画した計画量を大きく割り込み運転管理が難しい施設がある。また、社地区の社南部、八坂地区の舟場・野平・切久保・明野・野平南の6処理施設があり、いずれも平成10年頃に整備された施設のため、今後、同時期に施設の老朽化の進行が予想される。</p> <ul style="list-style-type: none"> 排水処理施設等の維持管理は、包括的民間委託による専門的な技術により、運転経費を最小限化を図るとともに、最適整備構想に基づき、施設の延命対策を図りながら農集排施設の長寿命化を図る。 人口減少に伴う効率的な事業運営を目的とした、事業運営に伴う施設の「広域化・共同化」について、地理的条件を考慮し、近隣事業体と処理区域の編入の可能性について研究・調整を重ねる。 												

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		建設水道部 上下水道課 下水道施設係			前年度評価	継続			
事務事業名		合併処理浄化槽設置推進事業			事務事業No.	14216			
会計		一般会計			実施方法	補助金			
総合計画		まちづくりのテーマ 第4章_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画掲載頁	155	頁		
施策目標		【3】快適な生活環境の形成							
施策項目		⑥下水道の整備と水洗化の促進							
個別計画		大町市生活排水処理基本計画(第2期)							
事業の目的	対象とありたい姿								
	<ul style="list-style-type: none"> 個別処理区域における公共用水域の環境保全を図るため、国の補助事業などを活用した浄化槽設置補助を行うとともに、大町市浄化槽組合を通して、適正な合併浄化槽の維持管理を行い、公共用水域の環境保全を進め快適な生活と住みよい地域形成を提供する。 								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽法に基づく届け出等事務取扱 浄化槽の適正管理の指導及び啓発 浄化槽設置補助金交付業務 浄化槽管理補助金交付業務 								
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費(決算額)		61,716,751 円		63,541,501 円		50,586,076 円		
	財源内訳	特定財源	7,023,000 円		9,633,000 円		9,353,000 円		
		一般財源	54,693,751 円		53,908,501 円		41,233,076 円		
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	浄化槽設置事業	基	32	36	21	24	87.5%	24
	②	浄化槽管理事業	基	1,676	1,694	1,709	1,710	99.9%	1,725
	③								
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	浄化槽区域普及率	%	78.6	79.2	79.2	81	97.8%	80	
②								-	
③								-	
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①)							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	18	継続
	点数	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	
	評価理由	河川源流域に位置する自治体として、公共用水域の水質保全是重要な責務であり、下水道集合処理区域の接続率の向上とともに、個別処理区域内における合併浄化槽の普及を推進し、市民の快適な生活環境向上を図るとともに、浄化槽の設置・管理補助事業の継続により、移住・定住促進施策にも寄与する。							
現状把握と具体的な対応方針	個別処理区域の浄化槽設置は住宅の新築や単独浄化槽からの切替が主であり、市全域における人口減少が進む中において、未普及世帯解消の実績は少ないのが現状である。								
	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度より、国に準じて浄化槽設置に伴う補助金事業の内容を一部見直し、既存便槽の取壊しなどを新たに加え、また、雨水排水対策に向けて、単独浄化槽切替に対して、雨水貯留槽への改造についての一部補助を行い、整備促進に併せ、災害に強いまちづくりも推進していく。 浄化槽法第11条で義務付けられている法定検査については、全県での受験率が平均で70%ほどのところ、当市においては、80%を超えており、そのうち、判定結果が悪いものについては、県平均9%のところ6%程度に抑えられており、今後も適正な維持管理を推進する。 								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		教育委員会 学校教育課 庶務係			前年度評価	継続				
事務事業名		奨学金事業			事務事業No.	110127				
会計		一般会計			実施方法	市が直接実施				
総合計画		まちづくりのテーマ 第1章_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			目	2	決算書	224 頁		
個別計画		【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成			後期計画掲載頁	42 頁				
個別計画		⑥教育環境の整備								
事業の目的		<p>対象とありたい姿</p> <p>高等学校や大学等に在学する者で、学力があるにもかかわらず経済的な理由によって就学が困難な者を対象に就学の機会の確保及び経済的な支援を行う</p>								
主な実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 貸与額：高等学校等 月15,000円以内、大学等 月30,000円以内 貸与期間：学校における正規の就学期間以内 利息：無利息 償還期間：卒業6か月後から、貸与期間の2倍の期間内。なお、特別奨学金貸与者は貸与を受けた期間の倍の期間継続して市内に居住した場合は償還免除。 								
事業の実績		決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		総事業費（決算額）		1,440,000 円	1,440,000 円	720,000 円				
		財源内訳	特定財源	780,000 円	880,000 円	240,000 円				
			一般財源	660,000 円	560,000 円	480,000 円				
		主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
		活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
		① 奨学金貸付金額	円	1,440	1,440	720	720	100.0%	720	
		②								
		③								
		成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
① 就学者数	人	4	4	4	2	200.0%	2			
②										
③										
成果指標（数値で表せない効果）		(指標①)								
事業の評価		項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	12	継続	
		評価	普通	低い	普通	重複なし	普通			改善の余地あり
点数	2	1	2	3	2	2	18			
評価理由		<p>成績優秀にも拘わらず経済的理由により修学をあきらめることなく、活用いただけている。また、特別奨学金は当市の定住対策としての役割を果たしている。</p>								
現状把握と具体的な対応方針		<p>公的機関である日本学生支援機構や、大学などが独自に実施している奨学金制度の利用は増加傾向にある。また、県では地元県内企業と連携した新たな支援制度を構築しその活用の促進を図っている。</p> <p>当市では29年度から貸与型の奨学金制度に加え、要件を満たした場合償還を免除する特別奨学金制度の運用を始めるなど、制度の拡充を図ってきたが、なかなか利用促進に繋がっていない現状である。</p> <p>当市の奨学金は、比較的少額を希望する者には、無利息の制度であるので利用しやすいと考えられる。</p> <p>一方、利用促進に向けて市ホームページや広報誌を通じて情報発信に努めているが、制度利用の基準見直しや、他部署との連携による新たな支援策により活用しやすくするための検討をする。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	教育委員会	学校教育課	学校教育係	前年度評価	継続				
事務事業名	コミュニティスクール推進事業			事務事業No.	1101210				
実施方法	市が直接実施								
会計	一般会計	款	10	項	1				
目	2	決算書	226	頁					
総合計画	まちづくりのテーマ 第1章_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			後期計画掲載頁	41				
施策目標	【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成								
施策項目	⑥地域とともにある学校づくり								
個別計画									
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>学校運営に関して、保護者及び地域住民等が学校に参画することによる学校教育の充実を図り、地域に開かれた信頼される学校づくりを進めるため、年3回程度、学校運営協議会を開催し、学校と地域住民等が共に地域の課題や目標、ビジョンを共有している。</p> <p>地域住民等が積極的に学校運営に参画できる環境を構築し、地域の声を学校運営に生かしながら、地域と一体となって特色ある学校づくりを推進する。</p>								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会の開催 学校支援コーディネーターの配置 学校支援コーディネーター会議における研修と情報共有 コミュニティスクール通信による情報発信 								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費(決算額)		1,899,423 円	1,795,103 円	1,954,761 円				
	財源内訳	特定財源	円	円	円				
		一般財源	1,899,423 円	1,795,103 円	1,954,761 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	文科省コミュニティスクール	校	9	9	9	9	100.0%	7
	②								
	③								
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	ボランティア保険	人	159	146	166	150	110.7%	150	
②									
③									
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①)							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	点数	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である	18	
評価理由	<p>全小中学校が文科省型コミュニティスクールを実施することにより、学校・家庭・地域の相互理解が進んでおり、学校行事と地域行事の連携が図られ、教育活動が充実した。</p> <p>各小中学校において特色ある取組みを進めているが、協議会委員や学校支援ボランティア等地域住民、団体などによるネットワークを構築し「地域とともにある学校づくり」を推進している。また、授業の変化により子どもたちの応用力、表現力、人間関係力が高まってきている。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>閉鎖性が指摘される学校現場において、地域とともにある開かれた学校を目指すため、教職員の意識改革がより必要となるとともに、地域住民等が学校行事や学校運営に積極的に関わるよう引き続きコミュニティスクールの啓発やコーディネータの資質向上のための研修会など実施し、地域とともにある学校づくりの推進を図る。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	教育委員会	学校教育課	学校教育係	前年度評価	継続				
事務事業名	ICT活用推進事業			事務事業No.	1101211				
実施方法	市が直接実施								
会計	一般会計	款	10	項	1				
目	2	決算書	226	頁					
総合計画	まちづくりのテーマ 第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			後期計画掲載頁	41				
施策目標	【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成								
施策項目	②時代の変化に対応した教育の推進								
個別計画									
事業の目的	<p>対象とありたい姿(何を、いつまでに、だれが、どのように)</p> <p>児童生徒が、情報化社会の進展に対応できるよう情報環境の整備を図り、学校教育において基礎的な情報活用能力の育成を図るとともに、情報モラルの徹底を図る。</p>								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 情報教育研究委員会におけるICTを活用した授業研究や意見交換等。 ICTを活用した授業を円滑に進めるためのICT支援員の配置。 デジタル教科書の活用。 クラウドを活用したAI型ドリル学習等の実施。 ICT機器を使った学習支援ソフトの活用 								
事業費	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費(決算額)		5,551,736 円	5,719,921 円	23,449,012 円				
	財源内訳	特定財源	1,000,000 円	1,414,000 円	2,924,000 円				
		一般財源	4,551,736 円	4,305,921 円	20,525,012 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	学習支援ソフト(クラウドサービス)	校	9	9	9	100.0%	7	
	②	ICT支援員活動	時間	1,890	2,043	1,921	91.5%	2,000	
	③								
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①									
②									
③									
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①)・情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用し、問題を発見・解決するための資質・能力の習得 ・情報の正確さや意図を正しく理解するためのメディアリテラシーと情報モラルの習得							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である		
	点数	3	3	2	3	3	3	18	
評価理由	<p>学習活動に沿って、ICT機器を活用した授業の拡大を図り、課題や問題が、解けないときは、解き方の方法や解説を児童・生徒が自ら調べ、読み取ることにチャレンジし、学びを深めていく能動的学習につながる授業の展開を図ることができた。併せて、情報機器の危険性の周知など情報モラルの育成を図ることができた。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ICT教育に最適な校内Wi-Fi環境が、旧市内4小学校は未整備となっている。(対応方針)当面は、LTE通信によるICT教育を行い、再編改修に合わせて最適な環境を整備する。 ICT活用の内容が、現状では学習のみでの活用となっている。(対応方針)情報教育研究委員会で、ICTをより有効なツールとして活用する方法等を学習活用に併せて幅広く研究し、実践活用していく。 教職員のICT活用指導力の向上が急務となっている。(対応方針)学校内において授業への活用方法を教職員が共有するとともに、ICT支援員を活用しての授業を積極的に実践する。 ICT機器操作等における専門的なサポート体制が整っていない。(対応方針)専門知識等が必要となるICT機器の利用制限やフィルタリング設定など、児童生徒が安心・安全にICT機器端末を利用できる環境を整えていく必要があるため、ICT支援員によるサポートの他に専門性が高く迅速な対応ができる民間サポートサービスの導入。 								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	教育委員会	学校教育課	学校教育係	前年度評価	継続				
事務事業名	小学校教育振興一般経費			事務事業No.	110221				
実施方法	市が直接実施								
会計	一般会計	款	10	項	2				
目	2	決算書	228	頁					
総合計画	まちづくりのテーマ 第1章_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			後期計画掲載頁	40				
施策目標	【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成								
施策項目	①基礎的な学力・体力の向上								
個別計画									
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>小学校の教育教材の整備や学校図書 の充実、児童の基礎学力の定着と学力・体力の向上、多様な教育的ニーズのある児童への支援体制の確立、さらに不登校等の悩みを抱える児童への支援など豊かな心と健やかな体を育む教育を推進するため、学習指導要領の「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成に向けた取り組みを進める。</p>								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校医、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）及び図書館司書の配置 教育教材用品及び教育用情報機器の整備 								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費（決算額）		79,402,426 円	79,112,854 円	64,019,319 円				
	財源内訳	特定財源	375,000 円	417,000 円	1,430,000 円				
		一般財源	79,027,426 円	78,695,854 円	62,589,319 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	① 授業日数（6校平均）	日	206	205	204	204	100.0%	204	
	② 特別支援員教育補助指導員等配置数	人	11	11	11	11	100.0%	11	
	③ 蔵書数（6校計）	冊	53,410	52,678	49,746	46,000	108.1%	45,200	
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
①									
②									
③ 図書標準達成状況（6校）	%	115	113	108	-	-	-		
成果指標（数値で表せない効果）		<p>（指標②）知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成が進む。また、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の配置により、特別な支援を必要とする児童の教育環境が確保されている。</p>							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	点数	3	2	2	3	3	3	18	
評価理由	<p>学校医による計画的な健康診断や、歯科衛生士による歯科指導などにより、児童の健康増進につながっている。心の相談員・学習支援員・教育支援員などの補助教諭や、図書館司書・中間教室指導員・看護師等の配置により支援を必要とする児童の教育環境が確保されている。</p> <p>外国語指導助手により生きた英語に接する機会が増え、英語に親しむとともに、英語活用力向上につながっている。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 特別な支援を必要とする児童の対応内容が多岐に渡ることから、きめ細かな支援を行っていく必要がある。 教育教材の整備については、適正な維持管理に努め、経年劣化等による教材用品等の計画的な更新や整備を進めるとともに、ICT機器の整備など時代とともに変わる児童の学習環境の充実を引き続き進める。 近年、様々な障がいのある児童の在籍者が増加傾向にある中、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の役割が大変重要となっており、引き続き学校の状況を把握しながら、必要な配置を行い、特別な支援を必要とする児童の教育環境を確保する。 計画的な図書整備を進める。 								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	教育委員会	学校教育課	学校教育係	前年度評価	継続				
事務事業名	中学校教育振興一般経費			事務事業No.	110321				
実施方法	市が直接実施								
会計	一般会計	款	10	項	3				
目	2	決算書	234	頁					
総合計画	まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			後期計画登載頁	41				
施策目標	【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成								
施策項目	④豊かな心と健やかな体を育む教育の推進								
個別計画									
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>生徒の基礎学力の定着と学力・体力の向上、多様な教育的ニーズのある生徒への支援体制の確立、生徒の情報活用基礎能力の習得など時代の変化に対応した教育の推進、さらに不登校生徒の学校復帰に向けた指導援助等による豊かな心と健やかな体を育む教育を推進するため、学習指導要領の「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成に向けた取り組みを進める。</p>								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校医、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）及び図書館司書の配置 教育教材用品及び教育用情報機器の整備 								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費（決算額）		65,284,208 円	54,568,416 円	39,366,833 円				
	財源内訳	特定財源	906,000 円	1,020,000 円	1,096,000 円				
		一般財源	64,378,208 円	53,548,416 円	38,270,833 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	① 授業日数（4校平均）	日	206	205	205	205	100.0%	204	
	② 特別支援員教育補助指導員等配置数	人	7	7	7	7	100.0%	7	
	③ 蔵書数（4校計）	冊	30,717	29,622	19,665	32,320	60.8%	26,720	
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
①									
②									
③ 図書標準達成状況（4校）	%	88	86	60	-	-	-		
成果指標（数値で表せない効果）		<p>（指標②）知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成が進む。また、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の配置により、特別な支援を必要とする児童の教育環境が確保されている。</p>							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	点数	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である	18	
評価理由	<p>学校医による計画的な健康診断や、歯科衛生士による歯科指導などにより、児童の健康増進につながっている。心の相談員・学習支援員・教育支援員などの補助教諭や、図書館司書・中間教室指導員・看護師等の配置により支援を必要とする児童の教育環境が確保されている。外国語指導助手により生きた英語に接する機会が増え、英語に親しむとともに、英語活用力向上につながっている。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 特別な支援を必要とする児童の対応内容が多岐に渡ることから、きめ細かな支援を行っていく必要がある。 教育教材の適正かつ計画的な更新と整備を進めるとともに、ICT機器の整備など時代とともに変わる生徒の学習環境の充実を図る。 近年、様々な障がいのある生徒の在籍者や不登校児童生徒が増加傾向にある中、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の役割が大変重要となっており、学校の状況を把握しながら、必要な配置を行い、特別な支援を必要とする生徒の教育環境を確保する。 学校図書館図書標準を全ての学校が満たすよう、計画的な図書整備を進める。 								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		教育委員会 学校教育課 庶務係			前年度評価	継続			
事務事業名		おいしい給食費			事務事業No.	110535			
実施方法		市が直接実施							
会計		一般会計			款	10	項	5	
目		3			決算書	260	頁		
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			後期計画掲載頁	40	頁		
総合計画	施策目標	【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成							
総合計画	施策項目	①基礎的な学力・体力の向上							
個別計画					頁				
事業の目的	対象とありたい姿								
	<p>教職員の働き方改革、保護者の給食費集金作業に関し、学校給食費の公会計化により教職員や保護者の負担軽減を図るとともに、学校給食費の透明性・公平性を確保する。</p> <p>また、児童生徒の食育に関しては、地域食材の活用（地産地消）を図り、郷土食の食育及び郷土愛を育む。</p>								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費の賦課徴収 ・納入業者の登録業務 ・納入業者への食材費の支払い ・滞納相談 ・児童手当等の給食費への充当 ・教職員の働き方改革の一つとして、学校給食費を公会計化し、市が徴収管理をしている ・学校給食用食材の納入に関して、業者の登録を義務付け、市内地産地消の推進を図る 								
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費（決算額）		105,163,803 円		109,288,400 円		112,218,596 円		
	財源内訳	特定財源	99,105,180 円		103,709,340 円		99,843,990 円		
		一般財源	6,058,623 円		5,579,060 円		12,374,606 円		
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	給食費収入額	円	99,105,180	103,709,340	99,843,990	111,660,200	89.4%	105,430,000
	②	未収額	円	0	0	0	0	—	0
	③	市内産使用食品数（1校/日あたり）	品	3.4	3.3	3.2	4.0	80.0%	4
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	給食費収入額	円	99,105,180	103,709,340	99,843,990	111,660,200	89.4%	105,430,000	
②	未収額	円	0	0	0	0		0	
③	市内地産地消率	%	31.6	30.5	29.8	35.0	85.1%	35	
成果指標（数値で表せない効果）		(指標①)							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	18	継続
	点数	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	
	理由	<p>教職員が担うべき本来業務の効率化が進むとともに、保護者の給食費徴収作業も軽減され、学校現場の働き方改革が進展したと思われる。</p> <p>また、地域食材だけを使った給食「大町を味わう日」による地産地消の食育を推進している。</p>							
現状把握と具体的な対応方針	<p>①未収金に対する対応に関し、児童手当や就学援助費等からの充当を行うとともに、長期にわたり滞納とならないよう、早期に相談するなどの対応を徹底する。</p> <p>②給食費の無償化に関しては、国の政策として動き出しつつあるため、国の動向や他市の状況を注視しながら、他市と足並みを揃えた運用を検討する。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	教育委員会	学校教育課	学校再編係	前年度評価	新規事業				
事務事業名	中学校再編環境整備事業			事務事業No.	110351				
会計	一般会計	款	10	項	3				
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち		目	5				
施策目標	【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成				決算書	234			
施策項目	⑥教育環境の整備				頁	42			
個別計画	大田市学校再編基本計画				頁				
事業の目的	対象とありたい姿								
	令和5年4月に再編開校する大町中学校、八坂小中学校の校舎改修及び備品類の整備。								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・仁科台中学校改修工事 ・備品購入 大町中学校：学習センター備品、職員室備品、教室備品、体育館備品、その他備品、給食備品 八坂小中学校：その他備品類 								
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費(決算額)		0 円		0 円		206,999,201 円		
	財源内訳	特定財源		0 円		0 円		170,619,000 円	
		一般財源		0 円		0 円		36,380,201 円	
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①								
	②								
	③								
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①									
②									
③									
成果指標(数値で表せない効果)									
(指標①) 統合により必要となる特別支援教室の拡充、生徒数増に伴うトイレ新設、給食室のアレルギー対応室増築、また、校名変更等に伴う看板、校章などの作成等を実施。									
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	事業完了終了
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である		
	点数	3	3	2	3	3	3	18	
評価理由	子どもたちの学習環境等が、学校再編によって低下することが無いよう、教育環境を整備することができた。								
現状把握と具体的な対応方針	◆仁科台中学校								
	(現状把握)								
	両中学校の教職員で構成する校務等調整委員会を設置し、新校開校に向けた学校運営等を検討する中で必要な施設改の調整を行った。								
	(対応方針)								
① 特別支援学級の教室数確保(多目的教室のパーテーション整備)、② 理科室等に対応したパソコン教室の改修(学習センターの整備)、③ トイレ・手洗い及び教材庫の整備、④ 給食棟の改修整備(アレルギー対応室整備)、⑤ 駐車場整備									
◆八坂小学校・八坂中学校									
(現状把握)									
八坂小中学校準備委員会を設置し、義務教育学校開校に向けた学校運営等を検討する中で必要な環境整備の調整を行った。									
(対応方針)									
備品類の整備									

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	教育委員会	生涯学習課	生涯学習・青少年係	前年度評価	継続				
事務事業名	エネルギー博物館運営費助成事業			事務事業No.	110414				
会計	一般会計	款	10	項	4				
総合計画	まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			実施方法	補助金				
施策目標	【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供								
施策項目	④自由に学び成果を生かす学習環境の整備と連携態勢の構築								
個別計画	第5次大町市生涯学習推進プラン				20				
事業の目的	対象とありたい姿								
	エネルギー博物館の安定した運営維持を図ることで、科学的思考を喚起する貴重な学び場の社会教育施設として、いつでも・どこでも・だれもが・なんでも、学べる環境を整え生涯学習の推進を図る。								
主な実施内容	運営に関わる経常経費分と修繕工事等臨時的経費分の補助。								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費(決算額)		13,039,000 円	13,615,000 円	12,721,841 円				
	財源内訳	特定財源	円	円	円				
		一般財源	13,039,000 円	13,615,000 円	12,721,841 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	開館日数	日	144	176	190	189	100.5%	190
	②								
	③								
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	入館者数	人	4,766	6,304	6,382	8,000	79.8%	8,000	
②	入館料	円	1,056,260	1,180,180	1,459,210	2,000,000	73.0%	2,000,000	
③									
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①)							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	14	継続
	点数	2	2	2	3	2	3	18	
評価理由	近隣では珍しいエネルギーを中心とした博物館であり、科学的思考を喚起する場の社会教育施設として、安定した運営維持を図り様々な分野の学びの場を整えられるため支援は有効。								
現状把握と具体的な対応方針	貴重な社会教育施設として安定した施設運営を図るため、運営主体である公益財団法人に対し運営費を補助しながら、生涯学習社会の推進のため、いつでも・どこでも・だれもが・なんでも学べる学習環境を整えている。								
	しかしながら、運営主体の公益財団法人は新型コロナウイルス感染症の影響にもあり、自主財源となる入館料がさらに減少し、厳しい運営が続いている。								
	監査報告でも自主財源を確保するための入館料の改定やSDG未来都市「みずのわプロジェクト」などへの積極的な参加などについて提案されているため、今まで築き上げてきたエネルギー博物館の長所を活かしながら、様々な関係団体との連携による相乗効果生まれるよう、市が行うイベントへの参加などを促し、新たな取り組みを提案していく。								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	教育委員会	生涯学習課	生涯学習・青少年係	前年度評価	継続				
事務事業名	公民館分館整備助成事業			事務事業No.	110415				
会計	一般会計	款	10	項	4				
目	1	決算書	239	頁					
総合計画	まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			後期計画	掲載頁				
施策目標	【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供								
施策項目	④自由に学び成果を生かす学習環境の整備と連携態勢の構築								
個別計画	第5次大町市生涯学習推進プラン				20				
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>地域の公民館や集会所の施設整備に対する補助を行うことにより、生涯学習・自治会活動の拠点とした活動を推進するとともに地域の活性化を図る。</p>								
主な実施内容	施設の改修・改築などに対し対象経費の1/3を補助（上限あり）								
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費（決算額）		2,773,000 円		586,000 円		1,095,000 円		
	財源内訳	特定財源							
		一般財源	2,773,000 円		586,000 円		1,095,000 円		
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	① 整備件数	件	2	1	2	1	200.0%	1	
	②								
	③								
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①									
②									
③									
成果指標（数値で表せない効果）									
(指標①) 自治会や地区の活動拠点となる施設が整備されることにより、地域の活動の継続・発展が見込まれる。									
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	点数	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18	
評価理由	地域の拠点となる施設整備の必要性は高く、施設整備について多くの相談がある。制度の活用により施設整備が促進されることで、環境整備が整い生涯学習・自治会の拠点として一層の活性化が図られる。								
現状把握と具体的な対応方針	地域のコミュニティ施設である公民館や集会所の施設整備は、老朽化に伴う改修や下水道接続などの要望が多いことから、今後も継続していくことが必要である。また、近年は屋根の塗装や外壁の塗り直しの要望が多くある。 引き続き、補助金の活用を図るためにも制度の周知を図る。								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	教育委員会	生涯学習課	生涯学習・青少年係	前年度評価	継続				
事務事業名	補導・環境浄化活動事業			事務事業No.	110421				
会計	一般会計	款	10	項	4				
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			後期計画掲載頁	43			
実施方法	【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成			目	2				
実施項目	⑦地域で育む教育の推進			決算書	239				
個別計画	第5次大町市生涯学習推進プラン			頁	24				
事業の目的	対象とありたい姿								
	教育委員会が委嘱した補導委員による補導活動をとおり青少年の健全育成を図りながら「地域の子どもは地域で育てる」という機運の醸成を図る。								
主な実施内容	街頭補導活動・環境浄化活動・PTAとの合同補導活動・店舗確認活動などを通じた青少年の健全育成を図るとともに、いつでも大人たちが見守る温かな地域づくりを実施。								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費(決算額)		2,758,360 円	2,888,308 円	1,851,642 円				
	財源内訳	特定財源	円	円	円				
		一般財源	2,758,360 円	2,888,308 円	1,851,642 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	街頭補導回数	回	56	56	56	100.0%	56	
	②								
	③								
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①								
	②								
	③								
	成果指標(数値で表せない効果)		(指標①) 班ごとによる活動を通し犯罪抑止の効果や地域で青少年を育む意識の醸成を図られている。						
	事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
評価		高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である		
点数		3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	街頭補導や見守り等の活動を実施することにより、地域全体で青少年を見守り育成する気運の醸成が図られている。								
現状把握と具体的な対応方針	補導委員数68名(自治会からの推薦者数61人・青少年センター推薦7人)が、14班に分かれ様々な補導活動を実施。自治会人口減少や高齢化により補導委員の選出が困難な地域が出てきており、選出されても1年で交代になることが多く、補導活動への意識が定着しがたい。								
	活動内容等の見直しについて検討し、補導委員の負担を軽減を図りながらも、将来を担う青少年を地域で見守ることの大切さを理解していただくとともに、地域全体で青少年の健全育成に取り組む啓発活動、体制づくりを粘り強く続けていく。								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		教育委員会 生涯学習課 生涯学習・青少年係			前年度評価	継続																																																																																																																																
事務事業名		青少年育成事業			事務事業No.	110422																																																																																																																																
会計		一般会計			実施方法	補助金																																																																																																																																
総合計画		まちづくりのテーマ 第1章_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			目	2	決算書	239 頁																																																																																																																														
後期計画		【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成			後期計画掲載頁	43 頁																																																																																																																																
個別計画		第5次大町市生涯学習推進プラン					24	頁																																																																																																																														
事業の目的	対象とありたい姿																																																																																																																																					
	<p>地域全体で青少年の健全育成に取り組む活動を通し、「地域の子どもは地域で育てる」暖かな地域づくりを目指す。</p>																																																																																																																																					
主な実施内容	<p>大町市青少年育成市民会議の事務局として「地域の子どもは地域で育てる」を合言葉に、市民運動として地域全体で子ども達を育む機運の醸成を図るため、春・秋の「あいさつ運動」、毎年8月に開催する「大町市青少年市民大会」、地域子育てセミナー、家庭教育懇談会などを開催。 また、子ども会や育成会の活動支援として、低廉な利用料でバスを使用できる「子ども体験学習号」の運行を実施。</p>																																																																																																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">決算額</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">総事業費(決算額)</td> <td colspan="2">2,591,879 円</td> <td colspan="2">2,574,418 円</td> <td colspan="2">2,878,805 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>特定財源</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td colspan="2">2,591,879 円</td> <td colspan="2">2,574,418 円</td> <td colspan="2">2,878,805 円</td> </tr> </tbody> </table>								決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		総事業費(決算額)		2,591,879 円		2,574,418 円		2,878,805 円		財源内訳	特定財源							一般財源	2,591,879 円		2,574,418 円		2,878,805 円																																																																																																
決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度																																																																																																																																
総事業費(決算額)		2,591,879 円		2,574,418 円		2,878,805 円																																																																																																																																
財源内訳	特定財源																																																																																																																																					
	一般財源	2,591,879 円		2,574,418 円		2,878,805 円																																																																																																																																
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な事業の活動と成果</th> <th colspan="2">実績値</th> <th colspan="2">実績値</th> <th colspan="2">実績値</th> <th colspan="2">目標値</th> <th colspan="2">達成率(%)</th> <th colspan="2">目標値</th> </tr> <tr> <th colspan="2">活動指標(数値で表せる指標)</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>青少年育成市民大会</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>100.0%</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標(数値で表せる指標)</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>子ども体験学習号</td> <td>件</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>50.0%</td> <td>10</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								主な事業の活動と成果		実績値		実績値		実績値		目標値		達成率(%)		目標値		活動指標(数値で表せる指標)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度						①	青少年育成市民大会	回	1	1	1	1	100.0%	1						②														③														成果指標(数値で表せる指標)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度						①	子ども体験学習号	件	3	2	5	10	50.0%	10						②														③													
	主な事業の活動と成果		実績値		実績値		実績値		目標値		達成率(%)		目標値																																																																																																																									
	活動指標(数値で表せる指標)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度																																																																																																																													
	①	青少年育成市民大会	回	1	1	1	1	100.0%	1																																																																																																																													
	②																																																																																																																																					
	③																																																																																																																																					
	成果指標(数値で表せる指標)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度																																																																																																																													
	①	子ども体験学習号	件	3	2	5	10	50.0%	10																																																																																																																													
	②																																																																																																																																					
	③																																																																																																																																					
<p>成果指標(数値で表せない効果)</p> <p>(指標①) 班ごとによる活動を通し犯罪抑止の効果や地域で青少年を育む意識の醸成を図られている。</p>																																																																																																																																						
事業の評価	項目		必要性		有効性		効率性		評価点合計		今後の方向性																																																																																																																											
			事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17		継続																																																																																																																											
	評価		高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18																																																																																																																													
点数		3	3	3	3	2	3																																																																																																																															
評価理由		<p>少子高齢化や核家族化など急激な社会変化の中、地域全体で子ども達を育てる重要性が高まっている。</p>																																																																																																																																				
現状把握と具体的な対応方針	<p>少子高齢化や核家族化、共働き世帯の増加により、地域全体で子ども達を支える重要性が高まってきており、コミュニティ・スクールの推進と合わせ地域全体で子ども達を支える意識のさらなる啓発が必要。</p>																																																																																																																																					
	<p>また、地域全体で子ども達を見守る連帯感の醸成を図るため、大町市青少年市民大会など様々な活動とおしなながら、子ども達が抱える問題や課題について学び、意見交換するなかで問題共有を図り、子ども達の健やかな成長を願う意識を地域全体で持ち続けるため、粘り強く各種活動を継続していく。</p>																																																																																																																																					

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	教育委員会	生涯学習課	文化財係	前年度評価	継続				
事務事業名	文化財保護一般経費			事務事業No.	110462				
会計	一般会計	款	10	項	4				
目	6	決算書	253	頁					
総合計画	まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			後期計画登載頁	48				
施策目標	【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実								
施策項目	②文化財の保護継承と活用								
個別計画	第5次生涯学習推進プラン				14				
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史ある、有形・無形の貴重な文化財が適切に保護・保存・継承されるよう、県教委他関係機関、所有者他関係団体等と連携し、文化財保護事業に取り組む。 ・文化財や地域の歴史・文化等に関する学習機会を提供することにより、地域の歴史・文化・自然遺産として再発見し、郷土への愛着、誇りや文化財保護意識の醸成を促進する。 ・文化財等の調査・研究・情報発信を進め、地域の特徴的なコンテンツとして地域住民自らの手による積極的な利活用を支援することにより、地域観光の振興を図る。 								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財の保護・保存・継承 文化財所有者等が行う保存修理、保護活用等に対する支援や天然記念物等の環境整備 ・文化財保護意識等の醸成 文化財に関する講座、観察会や特別展の開催 ・文化財の調査と活用 未指定文化財等の調査と研究、地域振興のための活用方策の検討 								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費(決算額)		4,592,842 円	3,769,116 円	4,648,507 円				
	財源内訳	特定財源	110,000 円		109,000 円				
		一般財源	4,482,842 円	3,769,116 円	4,539,507 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	文化財講座開講数	回	5	7	8	8	100.0%	8
	②	自然観察会開催数	回			3	3	100.0%	3
	③								
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	文化財講座受講者数	人	123	227	201	200	100.5%	200	
②	自然観察会参加者数	人			45	60	75.0%	60	
③									
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①) 地域住民による文化財や地域の歴史・文化等に関する学習活動、保存活動や情報発信が進んでいる。(例) 木舟城研究会、塩の道ちょうじやの保存、活用活動。講座参加者や来訪者による情報発信。							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続
	点数	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	18	
評価理由	<p>文化財や地域の歴史・文化等を、特徴的なコンテンツとして積極的に活用し、地域観光の振興を図る取り組みを進めている。</p> <p>①本通り周辺の歴史的建造物の国の有形文化財登録に向けた調査を実施。歴史的建造物を核として、宿場町・路地の町並み、のみ堰などの特徴的な水の景観を巡るまち歩き散策路を紹介。</p> <p>②木舟城研究会による登城路整備、案内看板設置及び情報発信活動の展開</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>有形文化財の保存修理や環境整備等のための補助事業を実施しているが、所有団体等の関係者の減少や高齢化により、自己資金のねん出が厳しくなっているため、将来にわたっての維持保存を続けていくことが難しいとの声が聞かれる。</p> <p>同様に、無形文化財についても、伝統文化に対する補助事業の実施により継承活動を支援しているが、少子化や高齢化により民俗芸能等の伝授者、継承者、参加者が減少しているため、継承が難しくなることが心配される。</p>								
	<p>地域全体の財産である文化財等を後世に伝えていくため、引き続き、有形文化財の所有者等との連携を図り、補助事業による維持保存を進めるとともに、文化財講座等の開催により、地域住民の文化財等の保護に関する理解、意識を醸成するとともに、積極的な活用を検討し、維持保存の促進に努める。</p>								
	<p>地域の伝統文化や伝統芸能への補助事業の実施により、無形文化財の継承活動を支援するとともに、調査や記録、保存活動を実施する。</p>								
	<p>関係機関・団体等と積極的に連携を図り、地域の特徴的なコンテンツを活かした地域観光の振興を図ることで、活用による文化財等の維持保存を図る。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	教育委員会	生涯学習課	人権教育担当	前年度評価	継続				
事務事業名	人権教育推進事業			事務事業No.	110417				
会計	一般会計	款	10	項	4				
総合計画	まちづくりのテーマ	第5章_市民の参画と協働でつくるまち		後期計画掲載頁	89				
実施方法	市が直接実施								
目録	1	決算書	239	頁					
施策目標	【2】多様性に満ちた共生社会の実現								
施策項目	①人権教育・啓発の推進								
個別計画	大町市人権教育及び人権啓発に関する基本方針								
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>様々な人権に関する課題に対して、人権教育を通じて市民一人ひとりが自分自身の問題としてとらえ、学校、地域、職場、企業が一体となって人権教育に総合的に取り組むことが出来るよう、地域全体で人権意識を培い、人権尊重の精神を高め、一人ひとりを大切にした人権教育の推進を図る。</p> <p>対象は全市民で、毎年継続的に啓発等を進めていくことで人権意識を高めていく。</p>								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育推進協議会、企業人権教育推進協議会の研修実施 学校人権教育研究委員会による各学校での活動、人権教育指定校（2校）の公開授業の開催 市内6地区において「人権を考える市民の集い」の開催 人権作品集「ヒューマンライツ」の作成及び作品集を使った啓発 市内小中高の実践記録の作成 								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費（決算額）		3,687,777 円	4,111,830 円	1,929,978 円				
	財源内訳	特定財源	円	円	円				
		一般財源	3,687,777 円	4,111,830 円	1,929,978 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	① 人権を考える市民の集い	回	4	6	6	6	100.0%	6	
	② 企業人権教育推進協議会	回	1	1	1	1	100.0%	1	
	③ 人権週間ポスター展示	回	1	1	1	1	100.0%	1	
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
① 人権を考える市民の集い	人	597	1,020	1,102	1,500	73.5%	1,500		
② 企業人権教育研修会参加	人	40	60	67	80	83.8%	80		
③ 人権教育指定校公開授業	人	102	72	87	90	96.7%	90		
成果指標（数値で表せない効果）									
（指標①）									
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である		
	点数	3	2	3	2	2	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 「人権を考える市民の集い」は、平成27年度から会場を学校に変更し、高齢者学級やPTAの協力を得ながら地域と学校が一体となった取り組みを進めている。令和4年度において新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底し工夫して6地区全ての地域で開催することができた。 様々な人権課題があり、継続して人権意識を高めていくことが必要である。 								
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 「人権を考える市民の集い」は、学校会場としたことで児童生徒が人権意識を考えるきっかけとなり、高齢者学級やPTAの協力を得ながら地域と学校が一体となった取り組みとして有効であると考え。 小中学校の再編により、開催会場が当面は変則になることもあるが、人権課題への理解を深めるために今後も様々な機会を活用し、継続して取り組む必要がある。開催の時間が学校の授業時間内で平日の昼間の開催となることから、一般市民の参加には課題であるが、多くの市民の参加につながるよう周知に努めていきたい。 幼少期から高校生までは、人権感覚を磨くとともに自己有用感を高めることが重要であるため、各園・校が連携して研究活動や情報交換を行い、継続した取り組みを進めていくことが必要である。 								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		教育委員会		生涯学習課		大町公民館		前年度評価	継続																																																																														
事務事業名		大町公民館活動費						事務事業No.	110434																																																																														
実施方法		市が直接実施																																																																																					
会計		一般会計		款	10	項	4	目	3	決算書	243	頁																																																																											
総合計画		まちづくりのテーマ 第1章_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち						後期計画登載頁		45	頁																																																																												
施策目標		【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供																																																																																					
施策項目		②社会教育の充実と活性化																																																																																					
個別計画		大町市第7期社会教育計画								10	頁																																																																												
<p>対象とありたい姿</p> <p>事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館事業の充実を図り、地域づくりの拠点としての機能を発揮。また、住民の地域における課題や思いや住民が主体的に行動する力（自治と活力）を育むことを目的とする。 ・幼児から高齢者までの幅広い年齢層 ・住民の地域課題や要求課題等を踏まえたうえで企画した事業を通じ、暮らしの質を高め住みよい地域をつくる。 																																																																																							
<p>主な実施内容</p> <p>公民館分館事業助成、分館講座の開設支援、文化事業（文化祭の開催・囲碁将棋の普及）、体育事業（市民運動会、球技大会の開催）各種講座の開設など</p>																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">決算額</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">総事業費（決算額）</td> <td colspan="2">1,567,720 円</td> <td colspan="2">1,623,165 円</td> <td colspan="2">2,174,305 円</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>特定財源</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td colspan="2">1,567,720 円</td> <td colspan="2">1,623,165 円</td> <td colspan="2">2,174,305 円</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>													決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度						総事業費（決算額）		1,567,720 円		1,623,165 円		2,174,305 円						財源内訳	特定財源											一般財源	1,567,720 円		1,623,165 円		2,174,305 円																																	
決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度																																																																																	
総事業費（決算額）		1,567,720 円		1,623,165 円		2,174,305 円																																																																																	
財源内訳	特定財源																																																																																						
	一般財源	1,567,720 円		1,623,165 円		2,174,305 円																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">主な事業の活動と成果</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>達成率（%）</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>活動指標（数値で表せる指標）</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2"></th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 公民館講座</td> <td>回</td> <td>55</td> <td>68</td> <td>79</td> <td>80</td> <td>98.8%</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>② 体育事業</td> <td>回</td> <td></td> <td>2</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>133.3%</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>③ 文化事業</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>33.3%</td> <td>3</td> </tr> <tr> <th>成果指標（数値で表せる指標）</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2"></th> <th>令和5年度</th> </tr> <tr> <td>① 公民館講座開設</td> <td>人</td> <td>1,058</td> <td>994</td> <td>1,258</td> <td>1,800</td> <td>69.9%</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td>② 体育事業</td> <td>人</td> <td></td> <td>155</td> <td>363</td> <td>800</td> <td>45.4%</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>③ 文化事業</td> <td>人</td> <td>10,458</td> <td>9,765</td> <td>8,583</td> <td>12,000</td> <td>71.5%</td> <td>12,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>成果指標（数値で表せない効果）</p> <p>大町地区市民運動会がコロナ禍で開催できなかったため、代替イベントとして実施した「おおまちチャレンジウォーキング」は親子で楽しむ事業として大勢の方に参加いただいた。今後の運動会にも活用したい。</p>													主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				令和5年度	① 公民館講座	回	55	68	79	80	98.8%	80	② 体育事業	回		2	4	3	133.3%	3	③ 文化事業	回	1	1	1	3	33.3%	3	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				令和5年度	① 公民館講座開設	人	1,058	994	1,258	1,800	69.9%	1,800	② 体育事業	人		155	363	800	45.4%	800	③ 文化事業	人	10,458	9,765	8,583	12,000	71.5%	12,000
主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値																																																																															
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				令和5年度																																																																															
① 公民館講座	回	55	68	79	80	98.8%	80																																																																																
② 体育事業	回		2	4	3	133.3%	3																																																																																
③ 文化事業	回	1	1	1	3	33.3%	3																																																																																
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				令和5年度																																																																															
① 公民館講座開設	人	1,058	994	1,258	1,800	69.9%	1,800																																																																																
② 体育事業	人		155	363	800	45.4%	800																																																																																
③ 文化事業	人	10,458	9,765	8,583	12,000	71.5%	12,000																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">必要性</th> <th colspan="2">有効性</th> <th colspan="2">効率性</th> <th rowspan="2">評価点合計</th> <th rowspan="2">今後の方向性</th> </tr> <tr> <th>事業の必要性</th> <th>市民ニーズ</th> <th>上位施策への貢献度</th> <th>他事業との重複</th> <th>事業の効率性</th> <th>実施主体の適正化</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>評価</td> <td>普通</td> <td>普通</td> <td>普通</td> <td>重複なし</td> <td>普通</td> <td>適正である</td> <td>14</td> <td rowspan="2">継続</td> </tr> <tr> <td>点数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>													項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である	14	継続	点数	2	2	2	3	2	3	18																																											
項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性																																																																															
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化																																																																																	
評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である	14	継続																																																																															
点数	2	2	2	3	2	3	18																																																																																
<p>事業の評価</p> <p>評価理由</p> <p>住民は自己実現に向けての学習要求を持っている。公民館での取り組みはさまざまな要求課題を解決するものであるため、地域住民の抱える地域課題・要求課題を的確にとらえ、事業に反映することが非常に大切である。市民ニーズを的確に把握し、事業を継続していきたい。</p>																																																																																							
<p>現状把握と具体的な対応方針</p> <p>大町地区市民運動会への参加分館が年々減少しているため、分館に所属していなくても参加できる「オープン参加」を設けて実施する予定だったが、新型コロナの感染拡大の状況下となり、事業を実施することができなかった。今後も多くの分館・住民に参加してもらえるような内容の検討が必要。</p> <p>「分館対抗」「個人参加」の両面が楽しめる競技種目を検討する。また、体育部長会議でも検討いただく。中止が続いていることもあり、感染リスクを伴わない代替イベントの実施もテスト運用しながら、本来の「運動会」を盛り上げる企画に向け準備を整えたい。</p>																																																																																							

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	教育委員会	生涯学習	文化会館	前年度評価	継続				
事務事業名	文化会館公演事業			事務事業No.	110453				
実施方法	市が直接実施								
会計	一般会計	款	10	項	4				
目	5	決算書	251	頁					
総合計画	まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			後期計画掲載頁	48				
施策目標	【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実								
施策項目	①芸術文化の振興								
個別計画	大田市第7期社会教育計画				34				
頁									
事業の目的	対象とありたい姿								
	<p>大田市民を対象とするが、同規模の文化ホールが近隣市町村にないことから、広域的な利用についても対象とする。舞台芸術に触れる機会の少ない市民が、気軽に楽しく芸術文化に触れあうことができるよう文化会館を中心とした継続的な芸術文化活動を促進すると共に優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供する。</p>								
主な実施内容	<p>ミュージカル、落語、クラシックコンサート、ポップスコンサート等の公演の開催。 これまで行ったことのないジャンルでのステージイベントを開催することにより、新たなジャンルでの来場者確保に繋げることができた。市民文化芸術活動の発表の場の提供。市民文化団体のステージ利用に関する育成。</p>								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費(決算額)		6,433,108 円	22,771,455 円	23,325,919 円				
	財源内訳	特定財源	円	円	円				
		一般財源	6,433,108 円	22,771,455 円	23,325,919 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	自主共催事業	回	7	17	41	12	341.7%	30
	②								
	③								
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	自主共催事業入場者数	人	2,318	5,506	12,253	5,500	222.8%	6,000
	②	文化会館利用回数	回	44	69	119	90	132.2%	100
	③	文化会館入場者数	人	8,493	12,045	28,171	28,000	100.6%	28,000
	成果指標(数値で表せない効果)		うたうワークショップ等の体験イベントが多かったこともあり、コロナ禍でも多くの皆様にご利用いただく機会ができた。						
	事業の評価	項目	必要性	有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続
評価		高い	高い	普通	重複なし	普通	改善の余地あり		
点数		3	3	2	3	2	2	18	
評価理由	<p>○市民の文化活動発表の場であるとともに、日頃接することの少ない芸術性の高い舞台芸術や娯楽の場として、必要性は非常に高いと思われる。また、近隣市町村において同規模のホールが存在しないことから、広域にわたっての必要性が考えられる。 ○今後の運営について、直営で進めるのか指定管理者制度の導入が適当かなどについての検討が必要と思われる。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>市民の文化活動の発表の場であるとともに、日頃接することの少ない芸術性の高い舞台芸術や娯楽の場としての位置づけがある。</p> <p>市民の芸術文化活動は、人口減少や高齢化により停滞気味であり芸術文化協会の活動を支援しながら活性化を図ることが必要。</p> <p>優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供する場としては、今後も優れた作品を数多く提供するため、比較的安価に提供できるよう方策を講ずる。</p> <p>また、優れた舞台芸術鑑賞機会の場を増やすために、通常の自主文化事業に加えて公演料を負担せずに実施できる共催事業を多く実施していく。</p> <p>広く芸術文化を担う人材育成のため市芸術文化協会の組織強化を図る。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	教育委員会	生涯学習課	平公民館	前年度評価	継続																				
事務事業名	平公民館活動費			事務事業No.	110436																				
会計	一般会計	款	10	項	4																				
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			後期計画掲載頁	45																			
実施計画	施策目標	【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供																							
個別計画	施策項目	③多様な分野の学習活動の促進																							
個別計画	大町市第7期社会教育計画				41	頁																			
事業の目的	対象とありたい姿																								
	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民、自治会等を対象に生涯学習の機会の提供や地域づくりの支援を各事業を通して行っていく。 																								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民参加による運動会や市民スポーツ祭等の体育事業を実施 住民の関心や要望、地域課題に取り組む講座を開設 住民の自主的学習活動を支援するためにサークル体験を実施 自治会や育成会、社会福祉等の地域活動の支援およびこれらとの共催により事業を実施 																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">決算額</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総事業費(決算額)</td> <td></td> <td>620,552 円</td> <td>685,146 円</td> <td>885,534 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>特定財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>620,552 円</td> <td>685,146 円</td> <td>885,534 円</td> </tr> </tbody> </table>							決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度	総事業費(決算額)		620,552 円	685,146 円	885,534 円	財源内訳	特定財源				一般財源	620,552 円	685,146 円
決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度																					
総事業費(決算額)		620,552 円	685,146 円	885,534 円																					
財源内訳	特定財源																								
	一般財源	620,552 円	685,146 円	885,534 円																					
事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値																	
	活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度																	
	① 公民館体育事業	回	1	3	4	6	66.7%	6																	
	② 公民館講座	コース	6	6	6	9	66.7%	6																	
	③ 自主学習活動支援	件	1	2	2	5	40.0%	5																	
	成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度																	
	① 体育事業参加者	人	42	173	271	500	54.2%	500																	
	② 公民館講座受講者	人	239	274	294	300	98.0%	300																	
	③ 自主学習活動支援サークル	団体	80	84	75	80	93.8%	80																	
	成果指標(数値で表せない効果)																								
(指標①)																									
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性																
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続																
	評価	高い	高い	普通	一部重複	高い	適正である																		
	点数	3	3	2	2	3	3	18																	
評価理由	<p>地域住民の活動拠点として必要性は高い。令和4年度も昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響や雨天で公民館体育事業の中止があったが、公民館の事業は地域と連携し、毎年行われている事業が多く、地域づくりを担っている。また、住民の意見や要望を取り入れながら行っているため効率良く、適正に行われている。特に個人参加の体育事業や公民館講座事業については、コロナ禍でも需要が高く、事業の必要性を感じている。</p>																								
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で従来通りの事業を行うことが困難になってきている部分がある。 公民館体育事業では、地元自治会の協力が必要不可欠であるが、高齢化や自治会離れ、コロナ禍の影響もあり、人集めが困難となってきており、分館ごとの事業が難しくなっている。また、運動会については年々参加者が減っており、参加者を集めることなどが自治会役員の負担になってきている。 公民館体育事業については、体育部長会と事業の開催や内容を協議していく。特に3年間中止となっている平地区市民運動会については、他地区の状況も鑑みながら、体育部長会で協議し、開催内容や在り方について協議していくこととする。 公民館講座については、需要が高いため、引き続き市民のニーズに応えながら開催していきたい。 																								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	教育委員会	生涯学習課	社公民館	前年度評価	継続				
事務事業名	社公民館活動費			事務事業No.	1104310				
会計	一般会計	款	10	項	4				
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち	後期計画	目	3				
実施計画	施策目標	【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成							
個別計画	施策項目	⑦地域で育む教育の推進							
事業の目的	対象とありたい姿 ・地域住民、自治会等 ・住民へ生涯学習の機会の提供、地域づくりの支援 地域づくりの拠点施設として、公民館事業の充実を図り、地域住民の生涯学習意識の高揚を図り、地域づくりを支援する。								
主な実施内容	①講座（親子教室「なかよし広場」、体力upエクササイズ講座ほか） ②体育事業（社地区球技大会、社地区子ども球技大会、社地区運動会、元旦マラソン） ③文化事業（社地区文化祭） ④補助事業（分館事業補助金）								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費（決算額）		376,960 円	349,500 円	652,931 円				
	財源内訳	特定財源	円	円	円				
		一般財源	376,960 円	349,500 円	652,931 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	① 体育事業	回		2	4	3	133.3%	4	
	② 文化事業	回	1	1	1	1	100.0%	1	
	③ 講座事業	回	25	21	26	31	83.9%	26	
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
① 体育事業参加者	人		240	397	304	130.6%	319		
② 文化事業参加者	人	138	306	220	216	101.9%	221		
③ 講座事業参加者	延べ人数	312	258	286	306	93.5%	285		
成果指標（数値で表せない効果）		（指標①）							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	点数	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である	18	
評価理由	地域住民の活動拠点として必要性は高い。 公民館事業は毎年行われている事業が多く、地域づくりを担っている。 また、住民の意見や要望を取り入れながら行っているので効率良く、適正に行われている。								
現状把握と具体的な対応方針	①新型コロナウイルス感染症対策を実施し、社地区球技大会、元旦マラソン等は開閉会式を中止するなど対策を講じて実施した。 ②講座等の学習的な取り組みとしては、社会環境の変化に合わせた関心を持って頂けるような活動内容に加え、現在の情報化社会に合わせた活動内容への取組みと改善が必要と考える。 ③体育事業の球技大会や子ども球技大会は、少子高齢化に伴う人口減少、ライフスタイルの多様化により参加者は減少傾向だが、分館対抗の枠組みを無くしている社地区運動会や元旦マラソンは参加者数が毎年一定の参加者がいる。								
	改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）								
	①新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、事業を実施していく。 ②公民館の利用促進を図る為、サークル活動化を推進する。受講者のニーズを的確にとらえるための情報収集を心掛ける。 ③球技大会は、単独では参加出来ない分館同士で合同チームとして参加を要請している。運動会や元旦マラソンなどの体育事業は、地域の枠を超えての参加者が定着してきており、毎年参加を楽しみにしている方々も増えている。更なる発展に向けて、イベント周知の広報活動を充実させていきたい。								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	教育委員会 生涯学習課 八坂公民館	前年度評価	継続						
事務事業名	山村留学支援事業	事務事業No.	110128						
実施方法	市が直接実施								
会計	一般会計 款 10 項 1 目 2	決算書	225 頁						
総合計画	まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち	後期計画掲載頁	43 頁						
施策目標	【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成								
施策項目	⑦地域で育む教育の推進								
個別計画			頁						
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>山村留学生の積極的な受け入れにより、複式学級の回避を図るほか、多方面での教育効果の向上に努め、地元小中学生と留学生相互の健全な成長を助長する。 また、保護者や地域と都市住民との交流を促進し、地域の活性化につなげる。</p>								
主な実施内容	山村留学の事業主体「公益財団法人育てる会」への補助金交付 山村留学生受入農家への助成金交付								
事業の実績	決算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	総事業費(決算額)	20,340,000 円	20,340,000 円	21,900,000 円					
	財源内訳	特定財源	14,000,000 円	17,355,000 円	16,000,000 円				
		一般財源	6,340,000 円	2,985,000 円	5,900,000 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
	① 受入農家数	戸	9	8	8	10	80.0%	10	
	②								
	③								
	成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
① 山村留学児童生徒数	人	32	31	32	32	100.0%	32		
②									
③									
成果指標(数値で表せない効果)									
(指標①) 山村留学生と地元児童生徒は、お互いを尊重し合い、切磋琢磨し学習に取り組んでいる。また、山村留学OBと棚田で米づくりを行う等、都市との交流を行い地域の活性化につながっている。									
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である		
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	山村留学生の受け入れにより、児童、生徒数が増加し複式学級の回避など、学校の維持、発展につながっている。 特色ある教育の実施や相互交流により、児童、生徒の健全な成長を助長している。 地元農家へのホームステイや地域行事への参加により、地域の活性化に寄与している。 昭和51年に旧八坂村から始まった山村留学はその効果が認められ、現在は全国で実施されている。								
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)育てる会は、山村での生活体験を受入農家とともに行うことを山村留学の理念としているため、将来的にも受入農家の確保に努め、寮と農家の併用方式を維持していく必要がある。受入農家の減少や高齢化が進んでいるため、計画的な確保や育成が必要である。 ・コロナ禍により、短期山村留学の縮小や長期留学生の保護者の宿泊が出来なかったことから、経営状況が厳しくなっている。 ・コロナ感染対策は、前年に続き「八坂美麻山村留学推進協議会」を通じて支援した。 ・受入農家の負担軽減を図るため、ホームステイの日数や宿泊費等について(公財)育てる会と検討する。 ・地区住民の山村留学への理解をさらに深めるため、現状や必要性、魅力について積極的に広報していく。 								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		教育委員会 生涯学習課 女性未来館ピュア			前年度評価	継続				
事務事業名		女性未来館ピュア運営事業			事務事業No.	15124				
実施方法		市が直接実施								
会計		一般会計			款	5	項	1		
目		2			決算書	165	頁			
総合計画		まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			後期計画登載頁	45	頁			
施策目標		【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供								
施策項目		③多様な分野の学習活動の促進								
個別計画										
事業の目的		<p>対象とありたい姿</p> <p>市内の女性労働者等を対象として、毎年様々な講座や講演会などを開催することによって就業の促進や資質の向上を図り、さらに問題意識の喚起や意識の向上を積極的に推進することを目的とする。</p>								
主な実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 女性のための各種講座や講演会等の開催ならび各サークルが円滑に実施できるよう組織及び施設の管理を図る。 託児ボランティア活動団体の人材育成を実施。 								
事業の実績		決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		総事業費(決算額)		3,795,170 円		3,238,005 円		1,899,897 円		
		財源内訳	特定財源		円		円		円	
			一般財源		3,795,170 円		3,238,005 円		1,899,897 円	
		主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値
		活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
		①	女性未来館ピュア講座	回	14	13	10	15	66.7%	15
		②	サークル育成事業	件	10	6	2	8	25.0%	8
		③								
		成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	ピュア講座	延べ人数	579	515	542	800	67.8%	800		
②	公民館ピュア利用団体	団体	80	84	74	80	92.5%	80		
③										
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①)								
事業の評価		項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15		継続
		評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である	18	
点数	3	3	2	2	2	3				
評価理由		<p>女性未来館ピュアは、女性労働者や子育て世代の女性などの生活をより豊かにすることを目的として各種講座を開設し、知識や技能を学び、市民が企画するサークル活動などでは、趣味やスポーツを楽しみながらメンバー同士の情報交換ならびに生活の質を高める等の効果がある。当館は、市民が自由に企画、交流できる場として必要性が高い。</p>								
現状把握と具体的な対応方針		<p>講座を企画する際、学びや生きがいを育む講座提供を心がけているが、内容によっては思うように参加者が思うように集まらないこともある。</p>								
		<p>今後、幅広い世代の意見を数多く聞き、他市の状況等も調査しながら必要とされる講座を企画し、多くの市民に参加してもらえるよう広報誌と並行してメディア等を通じて呼びかけるなど、効果的な周知方法についても検討したい。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	教育委員会	生涯学習課	常盤公民館	前年度評価	継続				
事務事業名	常盤公民館活動費			事務事業No.	110438				
実施方法	市が直接実施								
会計	一般会計	款	10	項	4				
目	3	決算書	245	頁					
総合計画	まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			後期計画掲載頁	45				
施策目標	【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供								
施策項目	②社会教育の充実と活性化								
個別計画	大町市第7期社会教育計画								
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>地域住民や自治会等を対象に、生涯学習の機会を提供し、人づくり・つながりづくり・地域づくりの支援を行うことを目的とし、地域住民にとって最も身近な学習拠点として、ニーズに応じた各種講座を開催するとともに、体育事業及び文化事業を通じて地域のコミュニティ力の醸成を図り、生活の質を高め住みよい地域をつくる。</p>								
主な実施内容	<p>①体育事業（常盤地区球技大会、常盤地区運動会、卓球・ソフトバレー大会）、②文化事業（常盤囲碁・将棋・マージャン大会、サークル活動発表展示会、③講座（親子教室「ともだち広場」、鍬の峰登山、わら細工講座ほか）、④補助事業（分館事業補助金）</p>								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費（決算額）		485,158 円	440,138 円	554,583 円				
	財源内訳	特定財源	円	円	円				
		一般財源	485,158 円	440,138 円	554,583 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	体育事業	回	0	1	0	2	0.0%	2
	②	文化事業	回	1	1	1	2	50.0%	2
	③	講座事業	回	22	15	29	30	96.7%	30
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	体育事業参加者	人	0	107	0	600	0.0%	200	
②	文化事業参加者	人	359	294	607	300	202.3%	500	
③	講座事業参加者	人	547	158	648	400	162.0%	500	
成果指標（数値で表せない効果）		(指標①)							
事業の評価	項目	必要性	有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続	
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である		
点数	3	2	2	3	2	3	18		
評価理由	<p>令和4年度も新型コロナウイルス感染症等の影響により、公民館事業の多くが開催できなかったが、地域住民の活動拠点としての必要性は高い。体育事業は住民や関係団体の意見や要望を取り入れて行っており、開催する方向で調整したが、同意が得られなかった。文化事業としては公民館利用サークルが制作した作品をサークル展で展示している。新型コロナウイルス感染防止に配慮しながら開催した定例講座は、例年並みの参加希望者があった。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 運動会は、各地区の運動会がなくなり、また人口減少等により参加者集めが役員の負担となっている。 文化行事は、公民館利用サークルが制作した作品をサークル展で展示してきたが、コロナの影響で団体が活動を自粛したため作品数が減少した。 定例の講座では、わら細工講座の講師が高齢化してきているため講師の確保が難しくなっている。 運動会は、従来の分館対抗で開催するのは、非常に困難な状態のため、令和5年度に運動会のあり方検討委員会を開き、開催内容を見直す。 講座については、サークル活動に繋がるよう住民ニーズに応じた講座を開催していく。また、サークル体験講座を開催し、サークル団体の新規会員を増やすとともに、団体活動の後継者育成を支援する。 								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		教育委員会 生涯学習課		八坂公民館		前年度評価	継続							
事務事業名		八坂公民館活動費				事務事業No.	1104312							
実施方法						市が直接実施								
会計		一般会計		款	10	項	4	目	3	決算書	247	頁		
総合計画		まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				後期計画		掲載頁		45	頁			
施策目標		【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供												
施策項目		②社会教育の充実と活性化												
個別計画		大町市第7期社会教育計画												
事業の目的		<p>対象とありたい姿</p> <p>地域社会のニーズに対応した質の高い公民館事業を推進し、地域コミュニティの活性化を図るとともに、自主グループ等の育成と支援を行う。</p>												
主な実施内容		<p>○体育事業（マレットゴルフ大会、体操教室、レクリエーションスポーツ大会等）</p> <p>○文化事業（文化祭、郷土ふれあい体験学習等）</p> <p>○学級講座（親子教室、高齢者学級、地域文化伝承講座等）</p> <p>○その他（子ども会育成会事業、図書の貸し出し事業、サークル活動支援、分館活動支援）</p>												
事業の実績		決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度						
		総事業費（決算額）		470,705 円		796,804 円		1,019,826 円						
		財源内訳	特定財源		円		円		円					
			一般財源		470,705 円		796,804 円		1,019,826 円					
		主な事業の活動と成果			実績値		実績値		実績値		目標値		達成率（%）	目標値
		活動指標（数値で表せる指標）			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度			
		① 体育事業	回	8	8	8	8	100.0%	8					
		② 文化事業	回	2	2	2	2	100.0%	2					
		③ 学級講座	回	20	29	49	30	163.3%	40					
		成果指標（数値で表せる指標）			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度			
① 体育事業参加者	人	230	244	390	310	125.8%	310							
② 文化事業参加者	人	430	440	450	450	100.0%	450							
③ 学級講座参加者	人	463	546	655	550	119.1%	550							
成果指標（数値で表せない効果）			<p>（指標①）公民館事業の実施により、地域住民の交流する機会が創出され、自治活動の向上や地域の活性化に寄与している。</p>											
事業の評価		項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計		今後の方向性			
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16		継続				
		評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり	18					
点数	3	3	3	3	2	2								
評価理由		<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍であったが、感染対策を徹底する中で多くの事業が実施できた。 ・運動会や文化祭をはじめとした各種事業は、実行委員会を組織して住民の意見や要望を十分取り入れ住民参加型の運営ができるように取り組んでいる。 ・公民館事業は、住民の交流の場として地域づくりや活性化に寄与している。 												
現状把握と具体的な対応方針		<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化と人口の減少により、分館（自治振興会）を維持していくことが難しくなっており、分館（自治振興会）再編の時期にきている。 ・運動会は分館対抗で行っていたが、参加人数を確保できない分館（自治振興会）があり、人口の少ない分館（自治振興会）同士で合併チームをつくり対応している。 ・地域住民のニーズを把握し、ライフスタイルにあった学習機会の提供を行い、新規サークルが立ち上がるように取り組む必要がある。 ・子どもから高齢者まで手軽に楽しめる事業を企画し、世代間交流や地域文化の伝承が図られる取り組みを実施する。 ・八坂地区では山村留学が行われており、育てる会のノウハウを生かした事業を展開し、留学生や都市との交流を図る。 												

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		教育委員会 生涯学習課 美麻公民館			前年度評価	継続			
事務事業名		美麻公民館活動費			事務事業No.	1104314			
会計		一般会計			実施方法	市が直接実施			
総合計画		まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			後期計画掲載頁	249	頁		
施策目標		【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供							
施策項目		②社会教育の充実と活性化							
個別計画		大町市第7期社会教育計画						41	頁
事業の目的	対象とありたい姿								
	<p>地域づくりの拠点施設として、地域住民や自治会等を対象に、生涯学習の機会の提供など公民館事業の充実を図り、地域づくりを支援する。</p>								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・体育事業「小中学校・保育園・地区運動会、夏季球技大会、冬季スポーツ大会」 ・文化事業「地区文化祭、元氣アップ講座、親子教室、高齢者・熟年学級、通学合宿・自然体験教室、各種講座、介護予防教室共催」 ・分館事業補助 								
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費(決算額)		2,848,517 円		2,294,813 円		1,802,958 円		
	財源内訳	特定財源	円		円		円		
		一般財源	2,848,517 円		2,294,813 円		1,802,958 円		
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	体育事業	回	開催中止	開催中止	2	3	66.7%	3
	②	文化事業	回	11	12	13	15	86.7%	16
	③								
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	体育事業	回	開催中止	開催中止	555	600	92.5%	600	
②	文化事業	回	672	821	728	1,200	60.7%	900	
③									
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①)							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
		高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である		
	点数	3	2	2	3	3	3	18	
評価理由	<p>地域住民の身近な学習拠点である公民館は、学びの場、親睦の場として必要性が高いことから、これまで住民の意見や要望を取り入れ各種講座や体育事業を実施してきた。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で一部の公民館事業を中止せざるを得ない状況であったが、開催内容を再考または工夫し、可能な範囲で事業を実施。あらためて、人と人が交流する機会の創出や地域の活性化等を公民館が担っていることを感じた。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>美麻地区は昨今、人口減少(地区内人口約820人)や高齢化率上昇(約40%)が著しい状況にある。美麻小中学校は、平成27年から始まった小規模特認校制度により、児童・生徒約100人のうち3割程度が特認校、また、1割強が山村留学生で構成されている。このような状況下で公民館事業の実施についても、新たな課題が生じている。</p>								
	<ul style="list-style-type: none"> ・体育事業は分館ごとの参加者確保が必要になることから、人口減・高齢化等に伴い、地区役員の負担が懸念される。競技内容、競技方法等についての検討が必要と考える。 ・体育事業の夏季球技大会、冬季スポーツ大会は、種目を再検討して開催することが必要。 ・文化事業への参加者も減少傾向にあるので、活動の内容や地域の方のニーズを把握することが重要。 ・文化事業の講座等については、開催時間、開催日、内容を検討し、休日等の開催の可能性も探る。 ・少子化等による子どもの減少が著しく、今後の事業展開の検討を要する事業がある。 ・新型コロナウイルス感染症対策の緩和により、コロナ禍では開催できなかった事業について、開催形式等を再検討し、住民の親睦や交流の場を設け、従来のコミュニティを復活させることが必要。 								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		教育委員会 生涯学習課 図書館			前年度評価	継続																																																																																																																																																												
事務事業名		図書資料購入事業			事務事業No.	110443																																																																																																																																																												
実施方法					市が直接実施																																																																																																																																																													
会計		一般会計			款	10	項	4																																																																																																																																																										
目					4	決算書	251	頁																																																																																																																																																										
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			後期計画	掲載頁	45	頁																																																																																																																																																										
総合計画	施策目標	【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供																																																																																																																																																																
総合計画	施策項目	②社会教育の充実と活性化																																																																																																																																																																
個別計画	大町市第7期社会教育計画・第5次大町市生涯学習推進プラン																																																																																																																																																																	
対象とありたい姿																																																																																																																																																																		
<p>市民が必要とする資料を選定及び購入することにより、図書館の役割を強化し、利用者の増加や図書館事業の質的向上を図る。</p> <p>知の拠点として、住民の「知りたい」、「学びたい」に応えられるよう、求める情報を提供できる環境づくりに努め、住民が自ら調べ、考え、行動できる手助けをする。</p>																																																																																																																																																																		
<p>主な実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズに適合した資料の選定及び購入 ・市民のリクエスト本の購入 ・図書館ならではの専門的な知識を得るための資料の購入 ・図書資料の収集、整理・資料の修理 																																																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">決算額</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総事業費(決算額)</td> <td></td> <td>8,208,774</td> <td>円</td> <td>8,165,532</td> <td>円</td> <td>8,257,335</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>特定財源</td> <td></td> <td>円</td> <td></td> <td>円</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>8,208,774</td> <td>円</td> <td>8,165,532</td> <td>円</td> <td>8,257,335</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>									決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		総事業費(決算額)		8,208,774	円	8,165,532	円	8,257,335	円	財源内訳	特定財源		円		円		円	一般財源	8,208,774	円	8,165,532	円	8,257,335	円																																																																																																																											
決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度																																																																																																																																																												
総事業費(決算額)		8,208,774	円	8,165,532	円	8,257,335	円																																																																																																																																																											
財源内訳	特定財源		円		円		円																																																																																																																																																											
	一般財源	8,208,774	円	8,165,532	円	8,257,335	円																																																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な事業の活動と成果</th> <th colspan="2">実績値</th> <th colspan="2">実績値</th> <th colspan="2">実績値</th> <th colspan="2">目標値</th> <th colspan="2">達成率(%)</th> <th colspan="2">目標値</th> </tr> <tr> <th>活動指標(数値で表せる指標)</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 図書購入</td> <td>冊</td> <td>3,799</td> <td>4,203</td> <td>3,670</td> <td>4,000</td> <td>91.8%</td> <td>3,900</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <th>成果指標(数値で表せる指標)</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td>① 利用者数</td> <td>人</td> <td>27,581</td> <td>24,522</td> <td>25,803</td> <td>30,000</td> <td>86.0%</td> <td>30,000</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>② 貸出冊数</td> <td>冊</td> <td>128,225</td> <td>110,252</td> <td>119,185</td> <td>125,000</td> <td>95.3%</td> <td>125,000</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="14">成果指標(数値で表せない効果)</td> </tr> <tr> <td colspan="14">(指標①)</td> </tr> </tbody> </table>									主な事業の活動と成果		実績値		実績値		実績値		目標値		達成率(%)		目標値		活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度								① 図書購入	冊	3,799	4,203	3,670	4,000	91.8%	3,900							②														③														成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度								① 利用者数	人	27,581	24,522	25,803	30,000	86.0%	30,000							② 貸出冊数	冊	128,225	110,252	119,185	125,000	95.3%	125,000							③														成果指標(数値で表せない効果)														(指標①)													
主な事業の活動と成果		実績値		実績値		実績値		目標値		達成率(%)		目標値																																																																																																																																																						
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度																																																																																																																																																												
① 図書購入	冊	3,799	4,203	3,670	4,000	91.8%	3,900																																																																																																																																																											
②																																																																																																																																																																		
③																																																																																																																																																																		
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度																																																																																																																																																												
① 利用者数	人	27,581	24,522	25,803	30,000	86.0%	30,000																																																																																																																																																											
② 貸出冊数	冊	128,225	110,252	119,185	125,000	95.3%	125,000																																																																																																																																																											
③																																																																																																																																																																		
成果指標(数値で表せない効果)																																																																																																																																																																		
(指標①)																																																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">必要性</th> <th colspan="2">有効性</th> <th colspan="2">効率性</th> <th rowspan="2">評価点合計</th> <th rowspan="2">今後の方向性</th> </tr> <tr> <th>事業の必要性</th> <th>市民ニーズ</th> <th>上位施策への貢献度</th> <th>他事業との重複</th> <th>事業の効率性</th> <th>実施主体の適正化</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>評価</td> <td>高い</td> <td>高い</td> <td>高い</td> <td>一部重複</td> <td>普通</td> <td>適正である</td> <td>16</td> <td rowspan="2">継続</td> </tr> <tr> <td>点数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>									項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	16	継続	点数	3	3	3	2	2	3	18																																																																																																																										
項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性																																																																																																																																																										
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化																																																																																																																																																												
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	16	継続																																																																																																																																																										
点数	3	3	3	2	2	3	18																																																																																																																																																											
<p>評価理由</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大前の水準と比較すると、利用者数・貸出冊数は低い水準ではあるが、利用者数は回復してきていることから、事業の必要性は高い。</p> <p>住民が、自ら考え、調査し、学習する一助となる各種講座の開催や、施設訪問による読み聞かせや本の長期貸出し等により、利用促進に努めた結果、市民のニーズはより高まっている。</p> <p>限られた予算の中で、より住民が望んでいる図書の選書を心掛ける。</p>																																																																																																																																																																		
<p>現状把握と具体的な対応方針</p> <p>IT機器の普及などに起因すると考えられる活字離れが進み、中学生・高校生の貸し出し冊数が減少しており、このことは、若者の言語力や思考力の低下などに影響が生ずると危惧される。また、大人にも「読書離れ」の傾向がつかがわれる状況にある。</p> <p>近年の図書館は、複合施設として多様な役割が求められる傾向にあり、大町図書館は単機能館であることから劇的に利用増加を図ることは困難と見込まれるが、公立図書館として、市民ニーズを把握しつつ来館者の増加と個々の読書活動の推進に努めていく必要がある。</p> <p>図書館は社会教育機関の役割と地域の情報拠点の役割との2つの役割がある。その機能を一層充実させるためには、地域との接点を創り出していくことが重要であり、そのために、学校を含めた他の公共施設との連携を促進していく。</p> <p>蔵書の充実については、資料を計画的かつ系統的に収集し、市民のニーズに応えるため、新聞やON-line書店などの書評を参考にしたり、企画展示、講座の開催に併せた選書を行うことにより、より魅力的な蔵書構成を図る。また、幼少期からの読書活動がその後に影響すると考えられることから、子どもたちの興味、関心を引き出し、知的好奇心を引き出す資料収集に努めていく。</p>																																																																																																																																																																		

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	教育委員会	スポーツ課	スポーツ推進係	前年度評価	継続				
事務事業名	体育大会運営事業			事務事業No.	110514				
会計	一般会計	款	10	項	5				
目	1	決算書	257	頁					
総合計画	まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			後期計画掲載頁	49				
施策目標	【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実								
施策項目	⑥スポーツの振興								
個別計画	大町市スポーツ推進計画								
事業の目的	対象とありたい姿								
	市民及び各競技団体を対象に、スポーツ大会の開催と交流の促進を行う。								
主な実施内容	(主)市民スポーツ祭(夏季)、(主)大北スポーツ競技会、(主)市民登山、(主)B&G少年武道大会、(主)木崎湖カップカヌー大会、大町アルプスマラソン、大北縦断駅伝大会、県縦断駅伝大会、 各市町村対抗駅伝大会								
	各種大会負担金								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費(決算額)		2,922,396 円	3,662,985 円	3,915,710 円				
	財源内訳	特定財源	円	円	円				
		一般財源	2,922,396 円	3,662,985 円	3,915,710 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	市民スポーツ祭(夏季)	競技数	1	17	17	19	89.5%	18
	②	市主催スポーツ大会①除く	大会数	0	4	4	8	50.0%	5
	③								
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	市民スポーツ祭(夏季)	参加人数	95	1,051	933	1,600	58.3%	1,200	
②	市主催スポーツ大会①除く	参加人数	0	167	858	1,900	45.2%	1,000	
③									
成果指標(数値で表せない効果)		(指標①)大会を通じて、人と人との繋がりが形成されるとともに各種競技団体の組織力の向上が図られた。							
事業の評価	項目	必要性	有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	改善の余地あり	18	
点数	3	2	3	3	2	2			
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 毎年開催している市民スポーツ祭を始めとする大会は、年々、少子高齢化の影響により参加者が減少しているが、市民にとっては年中行事の一つとなっており、生涯スポーツ推進のためには欠かせない状況。 コロナの影響と少子高齢化から各大会ともに参加者の減少が著しいため、何らかの改善が必要。 								
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 市民スポーツ祭の分館対抗による種目は、参加チームの減少が見られることから、分館対抗形式の見直しについて実行委員会に諮りたい。 冬季スポーツ祭は、ここ数年コロナ禍や暖冬により開催されていないが、地域の特徴を活かした大会であるため、実施の日程や方法について検討を行う。 令和5年度のアルプスマラソンは、第40回の記念大会、申込定員の増加、10km種目の復活等により申し込み人数の増加を見込んでいる。今後も、選手やボランティア等全ての参加者にとって魅力ある大会となる運営を支援していきたい。 大北縦断駅伝は、選手の交通安全の観点から開催方法(大北縦断)について検討を必要としている。(現在、開催地持ち回りで実施(令和5年度池田町開催)の方向で検討中。) 県縦断駅伝への出場は、令和4年度より参加標準記録を上回ることが必修となったことから、大町北安曇地域単独では選手が確保できないため、他地域と合同チームで参加した。令和5年度は、合同で出場した地域が単独出場になることが予想されるため、参加方法について検討を行う。 								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		教育委員会			スポーツ課		スポーツ推進係		前年度評価	継続			
事務事業名		スポーツ振興事業							事務事業No.	110515			
会計		一般会計			款	10	項	5	目	1	決算書	259	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち							後期計画掲載頁	50			
	施策目標	【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実											
	施策項目	⑥スポーツの振興											
個別計画		大町市スポーツ推進計画											
事業の目的	対象とありたい姿												
	<p>幼児期から高齢者までの市民が、健康で生き生きと活力あふれる生活を送ることができるように、個人や団体スポーツ活動の充実を図る。 また、スポーツの振興により仲間づくりや地域コミュニティの活性化を図る。</p>												
主な実施内容	<p>【スポーツ教室等の開催】運動あそび教室（巡回運動教室）、ママさんフリータイム広場、ポティバランス教室ほか 【団体活動支援のための補助】大町市体育協会 【スポーツ振興のための補助】青少年スポーツ振興、指導者等人材育成 【松本山雅FCとの連携】保育園等での巡回指導、ホームタウンデー等での大町市のPR、パブリックビューイング 【その他】スポフェスおおまち</p>												
事業の実績	決算額		令和2年度			令和3年度			令和4年度				
	総事業費（決算額）		6,314,957 円			7,866,116 円			13,341,560 円				
	財源内訳	特定財源							2,000,000 円				
		一般財源	6,314,957 円			7,866,116 円			11,341,560 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値					
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度					
	①	スポーツ教室	回	36	38	75	100	75.0%	100				
	②	スポーツクラブ競技数	競技	8	8	8	10	80.0%	10				
	③	スポフェスおおまち参加団体	団体	開催中止	開催中止	10	10	100.0%	12				
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度					
	①	スポーツ教室参加人数	人	572	733	1,153	3,200	36.0%	1,500				
	②	スポーツクラブ登録人数	人	155	168	178	250	71.2%	200				
	③	スポフェスおおまち参加人数	人	開催中止	開催中止	400	700	57.1%	700				
	成果指標（数値で表せない効果）		(指標①) 教室参加をきっかけに、個々による活動の継続に繋がっている。										
	事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性			
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続				
評価		高い	高い	高い	一部重複	普通	改善の余地あり						
点数		3	3	3	2	2	2	18					
現状把握と具体的な対応方針	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> スポーツに関する市民アンケートの結果では、健康増進や体力づくりのためスポーツする時間の充実を望む声が多い。また、スポーツ活動による、地域のコミュニケーションの活性化も期待されている。 効率性については、教室の運営等スポーツ課が直営しコスト面での効率化を図っているが、多様なスポーツ教室の開催ニーズに対応するためには、スポーツ協会等関係団体と連携が必要。 											
	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ教室の開催については、既存の教室をリニューアルする等工夫を行い、スポーツに関心を持ち、健康づくり体力づくりに繋がる教室開催を目指す。 直営によるスポーツ教室を更に増やすことは、圧倒的にマンパワー（事務局、指導者共に）が足りないことから、新たな教室開催については、スポーツ協会等と連携して検討したい。 スポーツ振興事業補助金については、令和4年度要綱を改正して新たに教育委員会が認めたスポーツクラブに補助金を交付することとした。 補助金申請は、認定スポーツクラブ、県外開催の大会参加、資格取得について申請があったが、大会開催、講習会開催は申請が無い状況であったため、スポーツ協会等を通じて周知を図りたい。 												

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		教育委員会 スポーツ課 スポーツ推進係			前年度評価	継続			
事務事業名		体育施設整備事業			事務事業No.	110522			
会計		一般会計			実施方法	その他			
総合計画		まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			目	2	決算書	259 頁	
施 策 目 標		【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実			後期計画掲載頁	50 頁			
施 策 項 目		⑥スポーツの振興							
個別計画		大田市スポーツ推進計画							
事業の目的	対象とありたい姿								
	生涯スポーツの推進のために、必要な施設整備を順次実施する。 施設の在り方や利用率等を参考に必要な施設整備を行うとともに、併せて備品の整備を行う。								
主な実施内容	○工事 平野球場コンセント増設工事、総体受水槽給水ポンプ交換工事、マレットゴルフ場スロープ設置工事 (緑越)美麻新行地区運動施設トイレ解体工事								
	○備品購入 ジェットヒーター、エンジン式高圧洗浄機、刈り払い機、ノンガス半自動溶接機、計量器ほか								
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費(決算額)		8,625,654 円		6,430,930 円		4,100,817 円		
	財源内訳	特定財源							
		一般財源		8,625,654 円		6,430,930 円		4,100,817 円	
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	工事実施数	件	2	0	4	-		-
	②	備品購入数	件	8	4	7	-		-
	③						-		-
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	工事金額	円	7,667,000	0	3,379,547	-		-
	②	備品購入金額	円	958,654	6,430,930	721,270	-		-
	③						-		-
	成果指標(数値で表せない効果)			(指標①)トイレ解体により、景観や安全管理の課題が解消された。					
	事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続
評価		高い	普通	高い	重複あり	高い	適正である		
点数		3	2	3	1	3	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ施設全般に老朽化が進んでいる。 ・今後、国スボ開催競技の施設改修が予定されているが、その他の施設についても順次改修が必要であり、利用者からの要望も高い。 								
現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ課所管の施設は多数あり、老朽化も進み修繕に多額の費用が必要となっている。 ・利用頻度の低い施設であっても利用者の安全を図るための対応が必要である。 ・施設の修繕、改修等については、個別施設計画に基づき計画的に実施する。 ・施設の利用促進と施設のあり方の検討については、地元住民とも協議しながら進める。(令和4年度は、美麻、八坂地区代表者にスポーツ施設の利用状況の説明を行った。) 								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	教育委員会	山岳博物館	山岳博物館	前年度評価	継続				
事務事業名	山岳博物館教育普及事業			事務事業No.	110613				
実施方法	市が直接実施								
会計	一般会計	款	10	項	6				
目	1	決算書	263	頁					
後期計画掲載頁	46	頁							
総合計画	まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち								
施策目標	【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供								
施策項目	③多様な分野の学習活動の促進								
個別計画	大田市第7期社会教育計画				37				
頁									
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>・地域の総合博物館という基本的な性格をもち、市民、市内学生および大田市を訪れる観光客を対象として、山岳文化都市としての情報発信や生涯学習の機会を提供し、山岳に関わる文化や科学の継承および教育普及事業を推進する。</p>								
主な実施内容	<p>①展示事業：『大きな水がめとしての北アルプス、そして水のまち大町』、『仁科三湖の成り立ち』、『山書の世界』を開催。各展示の関連事業としてミュージアムトーク、講座を開催。②講演会：『山のお花畑が教えてくれる生き物と生き物の繋がり』 ③発行物：『企画展展示解説』、『山と博物館』、『研究紀要』、『年報』 ④学習会：『山のサイエンスカフェinさんばく2023』ほか ⑤学社連携、融合：市内小中学校の連携授業、総合学習などの開催。</p>								
事業の実績	決算額		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	総事業費（決算額）		4,347,563 円	4,035,600 円	4,346,135 円				
	財源内訳	特定財源	円	251,000 円	48,800 円				
		一般財源	4,347,563 円	3,784,600 円	4,297,335 円				
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	① 企画展・特別展示の開催	回	3	3	3	3	100.0%	3	
	② 学習会・観察会の開催	回	58	55	63	70	90.0%	70	
	③ 学社連携・融合事業の実施	回	50	32	13	50	26.0%	50	
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
① 企画展・特別展示の見学者	人	10,129	12,985	16,900	18,000	93.9%	18,000		
② 学習会・観察会の参加者	人	912	1,676	1,492	1,500	99.5%	1,500		
③ 学社連携・融合事業の参加者	人	1,357	400	272	1,600	17.0%	1,600		
成果指標（数値で表せない効果）		(指標①)							
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	点数	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18	
	理由	調査研究の成果や、博物館収蔵資料などについて、関係研究機関などと連携することで、最新の情報提供として、常設展示のほか企画展示、さんばく研究最前線（市民ホールなどでパネル展示）などに反映させている。生涯学習・社会教育の推進として、各種団体への事業協力や出張講座など学習会を開催するほか、学社連携・融合事業として、市内小中学校の博物館活用事業や職業体験、総合学習など学校と博物館を結んだ事業を積極的に行い、児童・生徒の学習会の場として提供している。							
現状把握と具体的な対応方針	<p>新型コロナウイルス感染症の行動制限が無くなり、展示見学者だけでなく各種講座や観察会への参加者や学校との連携や融合事業に対する博物館への需要が高くなると予想している。市内小中学校関係では、キャンプ時の学習会や観察会指導など野外学習に対する需要が増えるのではないかと考えている。</p> <p>市内小中学校との連携授業は、開催希望日の重複があり毎年日程調整に苦慮している。今後も年度当初に開催希望調査を行い、日程調整を行うことで可能な限り博物館の活用要望に応えられるように行いたい。</p> <p>アンケート調査による企画展見学者の内訳をみると、市民の方々のリピーターが少ない傾向がみられることから、どのような内容の展示を求めているのかなど考慮するなどの改善が必要と考えている。</p> <p>今後事業の効率性を高めるために、より多くの方々に事業を知っていただくための広報活動も重要であり、さらに工夫をこらしていく。</p> <p>集客力のある展示活動を行うためには、十分な調査・研究活動の時間が必要であるが、現状ではその時間を十分確保できているとはいえないことから、最新の研究成果を取り入れるためにも、大学など研究機関との連携をさらに深め実施していく。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		教育委員会		山岳博物館		山岳博物館		前年度評価	継続			
事務事業名		山岳博物館調査研究事業						事務事業No.	110614			
実施方法		市が直接実施										
会計		一般会計		款	10	項	6	目	1	決算書	263	頁
総合計画		まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち						後期計画		登載頁	49	頁
施策目標		【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実										
施策項目		④山岳文化の振興と活用										
個別計画		大町市第7期社会教育計画									37	頁
事業の目的	対象とありたい姿											
	<p>・博物館単独での実施のほか大学や研究機関と連携して、北アルプスおよびその山麓地域における自然や文化をテーマとした調査、研究活動を推進する。その成果は、市民ならびに博物館を活用される観覧者を対象とした教育普及活動に反映させる。</p>											
主な実施内容	<p>主な調査研究活動 (1) 高山植物の生活史に関する研究 (2) 希少動植物の生態調査研究 (3) ライチョウの飼育・増殖技術の確立を目指した研究 (4) 北アルプスの気象などの調査研究 (5) 大町市を中心とした野生動物植物調査 (6) 仁科三湖の成り立ちに関する調査 (7) 山岳書籍に関する調査 ほか</p>											
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度					
	総事業費(決算額)		284,036 円		258,466 円		349,252 円					
	財源内訳	特定財源										
		一般財源		284,036 円		258,466 円		349,252 円				
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値			
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				令和5年度		
	①	自然科学分野調査研究	件	6	13	7	6	116.7%	6			
	②	人文科学分野調査研究	件	3	2	1	2	50.0%	2			
	③	外部との共同研究	件	6	7	3	7	42.9%	7			
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				令和5年度		
①	研究成果の公開度	件	6	9	6	6	100.0%	6				
②	(企画展・紀要等への公開)											
③												
成果指標(数値で表せない効果)												
(指標①)												
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性			
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化					
	評価	高い	普通	普通	一部重複	普通	適正である	14	継続			
	点数	3	2	2	2	2	3	18				
評価理由	<p>毎年、調査や研究のテーマを決めて実施している。その成果については、教育普及活動として、企画展や常設展示での公開のほか、講座や観察会、広報誌(山と博物館)、研究紀要などを通して、市民をはじめとした観覧者などに広く公開している。 展示や講座などについては、観覧者や参加者の皆様よりアンケートを取り、展示内容の分かりやすさ、見やすさなどのご意見ご提案をいただき、今後の調査、研究、教育普及活動に反映させている。</p>											
現状把握と具体的な対応方針	<p>博物館は研究機関ではないが、調査・研究事業は、その成果を展示活動や各種教育普及活動に反映させるための基礎として大変重要な事業である。しかし、日常業務に時間をさかれ十分なまとまった調査時間を確保できず、職員は休日を利用して調査を行うなどの現状もある。</p>											
	<p>調査・研究時間の確保については、博物館全体の業務の見直しなどを行うことも必要と考えている。</p>											
	<p>今後も、学芸員・専門員は、企画展示や研究紀要などへ各自のテーマによる調査・研究の成果を反映させるよう事業を進めていきたい。</p>											
	<p>二ホンライチョウの飼育事業に伴う調査・研究については、引き続き環境省が進めているライチョウ保護増殖事業の一環として、関係機関と連携して重点的に実施していく。</p> <p>植物の調査については、引き続き栽培を通して生活史の観察を行うとともに、現地調査を実施していく。</p> <p>市内小学校に生息している生き物については、各担当により成果があがりつつあり、引き続き調査を継続していく。</p>											

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		教育委員会		山岳博物館		山岳博物館		前年度評価	継続			
事務事業名		山岳資料収集保管事業						事務事業No.	110615			
実施方法		市が直接実施										
会計		一般会計		款	10	項	6	目	1	決算書	265	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち						後期計画掲載頁		49	頁	
	施策目標	【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実										
	施策項目	④山岳文化の振興と活用										
個別計画		大町市第7期社会教育計画								37	頁	
事業の目的	対象とありたい姿											
	<ul style="list-style-type: none"> 山岳に関係する資料や文献などについて、購入や寄贈を受けるなど収集・整理・保管を行い、展示をはじめとした博物館機能の充実を図る。 新規に受け入れた資料は、展示活用などに向けた基礎資料として整理を行い、後世にわたり活用できるように適正な保管管理を行う。 											
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民などからの寄贈や寄託、購入のほか、学芸員が作成した標本など新規収集資料については、資料受け入れのための事務手続きと整理事業、博物館資料としての台帳登録管理を行う。 資料保存については、日常的な害虫駆除のほか、新規受け入れの際には、浸透性の高いフッ化スルフルル系製剤による包み込み燻蒸を実施し、館内への害虫の持ち込みを防ぐことで資料の永続的な保管を行う。 											
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度					
	総事業費(決算額)		2,214,191 円		2,232,100 円		751,876 円					
	財源内訳	特定財源			72,000 円		64,800 円					
		一般財源	2,214,191 円		2,160,100 円		687,076 円					
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値			
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
	①	自然科学新規収蔵資料	件	4	4	10	3	333.3%	5			
	②	人文科学新規収蔵資料	件	7	1	0	5	0.0%	3			
	③											
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
①												
②												
③												
成果指標(数値で表せない効果)												
(指標①)現在の展示を補完する資料として、直ぐに展示できない資料においても、将来の活用を見込めるものもあることから、新規収蔵資料は大変重要である。												
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性			
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続			
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である					
	点数	3	2	3	3	2	3	18				
現状把握と具体的な対応方針	評価理由	寄贈など新規収集した資料は、全て整理、分類し台帳管理を行っている。防虫や害虫駆除処理された資料は、収蔵庫で保管するほか、展示や教育普及活動に供している。また、インターネットで検索できるミュージアムネットを通して、国内の研究機関や博物館などからの問い合わせに応じるなど資料の情報公開に取り組んでいる。										
	<ul style="list-style-type: none"> 毎年、全国からの資料寄贈の依頼があり、収蔵資料は充実してきているが、収蔵庫の容量が少なくなってきた課題がある。 動物資料の収蔵庫には空調がなく、特に夏季に温度や湿度が上昇することで剥製などの資料が劣化する恐れがあることから、空調設備やそれに代わる代替的な方法を検討する必要がある。 植物標本は、登録・配架は計画通り進んでいるが、標本棚が不足しているため、新たに購入が必要と考えている。また、山岳図書資料館についても、開館10年を経過し、今後あらたな資料を収蔵することが困難な状況となっている。 資料の整理には多くの時間を必要とすることから、年度内での整理が追いつかず未整理資料として残っている状況である。 資料の収集保管は、博物館活動の基礎となる業務であり、将来の博物館機能にも影響を与えることから、毎年計画的に作業時間の確保を行い事業を進めたい。 資料整理が完了した資料については、順次、博物館のホームページで公開し閲覧できるよう情報公開を進めていく。 											

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		教育委員会		山岳博物館		山岳博物館		前年度評価	継続			
事務事業名		動植物飼育栽培繁殖事業						事務事業No.	110616			
実施方法		市が直接実施										
会計		一般会計		款	10	項	6	目	1	決算書	265	頁
総合計画		まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち						後期計画		掲載頁	49	頁
施策目標		【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実										
施策項目		④山岳文化の振興と活用										
個別計画		大町市第7期社会教育計画								37	頁	
事業の目的	対象とありたい姿											
	<p>・市民ならびに観覧者を対象として、貴重な野生動植物を保護し、飼育・繁殖および栽培、調査研究を行いながら、北アルプスに生息する生物の生体展示を行う。</p> <p>・博物館本館の展示と連携した野生動植物の飼育・栽培および繁殖・増殖を行い、山岳博物館としての機能の充実を図る。</p>											
主な実施内容	<p>・付属園の機能・役割として、博物館の展示だけでは伝えきれない生体展示としての動物や植物の実物の姿を見ていただき、その生態の不思議と命の大切さを伝える。また、飼育栽培している動植物を活用した調査研究および教育普及活動を実践する。</p>											
事業の実績	決算額		令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	総事業費(決算額)		5,930,597 円			6,009,789 円			4,608,861 円			
	財源内訳	特定財源				134,000 円			234,000 円			
		一般財源	5,930,597 円			5,875,789 円			100,000 円			
	主な事業の活動と成果		実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値				
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
	①	動植物種類	種	79	85	84	110	76.4%	110			
	②	新規保護動物収容数	個体	0	0	0	0		0			
	③	教育普及事業開催日数	日	0	5	5	10	50.0%	10			
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
	①	保護動物収容数	個体	17	17	14	17	82.4%	17			
	②	教育普及事業参加者数	人	0	1,180	2,449	2,500	98.0%	2,500			
	③											
	成果指標(数値で表せない効果)		(指標①)									
	事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性		
評価		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続			
点数		高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である	18				
理由		3	3	2	3	2	3					
現状把握と具体的な対応方針	<p>付属園整備事業計画との関係や、ライチョウの感染症対策のため、保護動物と鳥類の新規導入については当面保留としているが、植物については、バックヤードに導入し栽培を進めている。教育普及活動としての付属園まつりは、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら開催し、児童・生徒を中心に動物や植物の生態や命の大切さについて伝えることができた。ツイッターなどを用いて四季折々の動物の表情などの情報発信を進めることで、山岳博物館のファン層の拡大を図っている。</p>											
	<p>動物の飼育施設の多くは老朽化が進んでおり、日本動物園水族館協会が定めている動物福祉および環境エンリッチメントなどに配慮した飼育環境を満たしていない現状である。早期に、付属園展示改修基本構想に基づいた整備計画を実施することで改善を図る必要がある。</p>											
	<p>飼育動物の高齢化が進み、展示できる動物の種類数が減少している傾向があるが、飼育施設の改善が進まないこともあり、飼育展示する動物の導入が進まない要因のひとつでもある。</p>											
	<p>植物の栽培展示については、栽培個体数が増えてはいるが、近年サルによる食害(花芽など)を受けており、防除対策を講じる必要が生じている。</p>											
	<p>現状の飼育施設でも飼育可能なタヌキやキツネなどの哺乳動物を日本動物園水族館協会をとおして、譲渡を受けるなどの対応が必要であると考えている。</p> <p>当面は、適切な施設の修繕を行い、施設の長寿命化を図るとともに、観覧者が不快と感じないような環境整備を行うことや、教育普及活動を通して付属園施設の魅力を高めることを進める。</p>											

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		教育委員会 山岳博物館 山岳博物館				前年度評価	継続																																																																														
事務事業名		ライチョウ飼育事業				事務事業No.	110617																																																																														
実施方法						実施方法	市が直接実施																																																																														
会計		一般会計		款	10	項	6	目	1	決算書	265	頁																																																																									
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				後期計画		掲載頁	49	頁																																																																											
	施策目標	【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実																																																																																			
	施策項目	④山岳文化の振興と活用																																																																																			
個別計画		大町市第7期社会教育計画							37	頁																																																																											
事業の目的	対象とありたい姿																																																																																				
	<ul style="list-style-type: none"> 環境省の二ホンライチョウ保護増殖事業の一環として、二ホンライチョウの生息域外および域内保全事業に寄与するために、増殖技術の確立を目指す。 ライチョウに関わる調査研究および教育普及活動を推進する。 二ホンライチョウの増殖技術の向上に役立てるためや、教育普及活動に活用するために、二ホンライチョウと近縁であるスバルバルライチョウの飼育についても実施する。 																																																																																				
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 二ホンライチョウ、スバルバルライチョウの繁殖事業の実施。 二ホンライチョウ、スバルバルライチョウの生態の調査研究、教育普及活動の実施。 二ホンライチョウ、スバルバルライチョウの展示公開による教育普及活動の実施。 																																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">決算額</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総事業費(決算額)</td> <td></td> <td>6,820,053</td> <td>円</td> <td>7,647,429</td> <td>円</td> <td>4,230,545</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>特定財源</td> <td></td> <td>円</td> <td></td> <td>円</td> <td>3,000,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,820,053</td> <td>円</td> <td>7,647,429</td> <td>円</td> <td>1,230,545</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>												決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		総事業費(決算額)		6,820,053	円	7,647,429	円	4,230,545	円	財源内訳	特定財源		円		円	3,000,000	円	一般財源	6,820,053	円	7,647,429	円	1,230,545	円																																										
決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度																																																																															
総事業費(決算額)		6,820,053	円	7,647,429	円	4,230,545	円																																																																														
財源内訳	特定財源		円		円	3,000,000	円																																																																														
	一般財源	6,820,053	円	7,647,429	円	1,230,545	円																																																																														
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">主な事業の活動と成果</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>達成率(%)</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>活動指標(数値で表せる指標)</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① スバルバルライチョウ飼育数</td> <td>羽</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>50.0%</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>② 二ホンライチョウ飼育数</td> <td>羽</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>11</td> <td>72.7%</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>成果指標(数値で表せる指標)</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> </tr> <tr> <td>① ライチョウ見学者数</td> <td>人</td> <td>13,000</td> <td>17,000</td> <td>22,000</td> <td>21,000</td> <td>104.8%</td> <td>23,000</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		① スバルバルライチョウ飼育数	羽	2	2	2	4	50.0%	2	② 二ホンライチョウ飼育数	羽	6	9	8	11	72.7%	12	③								成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		① ライチョウ見学者数	人	13,000	17,000	22,000	21,000	104.8%	23,000	②								③							
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値																																																																												
	活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度																																																																														
	① スバルバルライチョウ飼育数	羽	2	2	2	4	50.0%	2																																																																													
	② 二ホンライチョウ飼育数	羽	6	9	8	11	72.7%	12																																																																													
	③																																																																																				
	成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度																																																																														
	① ライチョウ見学者数	人	13,000	17,000	22,000	21,000	104.8%	23,000																																																																													
	②																																																																																				
	③																																																																																				
<p>成果指標(数値で表せない効果)</p> <p>(指標①) 二ホンライチョウの飼育繁殖を進めることは、環境省の二ホンライチョウの保護増殖事業の推進に寄与するものである。</p>																																																																																					
事業の評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">必要性</th> <th colspan="2">有効性</th> <th colspan="2">効率性</th> <th rowspan="2">評価点合計</th> <th rowspan="2">今後の方向性</th> </tr> <tr> <th>事業の必要性</th> <th>市民ニーズ</th> <th>上位施策への貢献度</th> <th>他事業との重複</th> <th>事業の効率性</th> <th>実施主体の適正化</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>評価</td> <td>高い</td> <td>高い</td> <td>高い</td> <td>重複なし</td> <td>普通</td> <td>適正である</td> <td>17</td> <td rowspan="2">継続</td> </tr> <tr> <td>点数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>												項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続	点数	3	3	3	3	2	3	18																																									
	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性																																																																												
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化																																																																														
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続																																																																													
点数	3	3	3	3	2	3	18																																																																														
評価理由	<p>環境省が進める二ホンライチョウの保護増殖事業に参画し、繁殖・育雛・調査研究・展示公開・教育普及活動という役割をしている。ライチョウの展示公開だけでなく、SNSを活用した情報発信を行い、教育普及活動の一端を担っている。</p> <p>スバルバルライチョウの繁殖(交尾～産卵まで)については、当館では初めての取り組みであったが、自然孵化によりオス1羽が育成した。</p>																																																																																				
現状把握と具体的な対応方針	<p>二ホンライチョウの繁殖事業については、低地における保護増殖事業を確立させ、環境省が進めている増殖事業に貢献できるようさらなる技術の習得と、飼育後継者の育成に努める必要がある。日本動物園水族館協会を通してライチョウ飼育園館との連携を図り、継続的な繁殖を行い、安定した増殖技術の確立に向けた知見の集積に取り組む必要がある。</p>																																																																																				
	<p>環境省が進めている二ホンライチョウの保護増殖事業の最終的な目標である、野生における生息個体数の回復に寄与するために、当館においても飼育下で増殖した個体を、野生復帰させる事業計画に着手する必要がある。</p>																																																																																				
	<p>現在、環境省が進めている中央アルプス野生復帰事業において、ライチョウ飼育園館にも協力が求められている。ライチョウの保全に貢献することや、ライチョウの野生復帰に関する技術の習得を目指し、必要に応じて同事業への協力を行っていく。</p>																																																																																				
	<p>国内の動物園で高齢化が進み、個体数の減少傾向が進むスバルバルライチョウについても、日本動物園水族館協会などと連携をとり、個体数の回復を目指す計画に参画し取り組む。</p>																																																																																				

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		教育委員会		山岳博物館		山岳博物館		前年度評価	継続																																																																																				
事務事業名		付属園整備事業						事務事業No.	1106112																																																																																				
会 計		一般会計		款	10	項	6	目	1	決算書	265	頁																																																																																	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち						後期計画	掲載頁	46	頁																																																																																		
	施策目標	【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供																																																																																											
	施策項目	③多様な分野の学習活動の促進																																																																																											
個別計画	大田市第7期社会教育計画										37	頁																																																																																	
事業の目的	対象とありたい姿																																																																																												
	<p>・付属園整備計画に沿って、老朽化した動物飼育舎などの改築や、野生動物の侵入を防ぐための外周柵の整備だけでなく、市民および大田市を訪れる観光客のために、楽しく学べ、遊び、観光資源としても活用ができるよう、高山植物や岩石の展示、憩いの空間展示を兼ね備えた付属園として整備を行っていく。</p>																																																																																												
主な実施内容	<p>・付属園では、これまでに二ホンライチョウ舎とスバルバルライチョウ舎の整備を、ほかの動物舎に先行して進めてきた。今後、動物の飼育施設を整備するにあたっては、各動物の生活や福祉に十分配慮するとともに、動物の種類や個体数などに適合した施設規模や構造を考慮し、本来の生態や習性が発現できることを目指す。</p> <p>・低山から高山までの環境を復元し、動物以外にも植物や岩石などの展示も行い、憩いの場として市民や観覧者が楽しみながら学べる空間整備を行う。</p>																																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">決算額</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総事業費(決算額)</td> <td></td> <td>754,875</td> <td>円</td> <td>449,625</td> <td>円</td> <td>550,770</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>特定財源</td> <td></td> <td>円</td> <td></td> <td>円</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>754,875</td> <td>円</td> <td>449,625</td> <td>円</td> <td>550,770</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>												決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		総事業費(決算額)		754,875	円	449,625	円	550,770	円	財源内訳	特定財源		円		円		円	一般財源	754,875	円	449,625	円	550,770	円																																																		
決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度																																																																																							
総事業費(決算額)		754,875	円	449,625	円	550,770	円																																																																																						
財源内訳	特定財源		円		円		円																																																																																						
	一般財源	754,875	円	449,625	円	550,770	円																																																																																						
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">主な事業の活動と成果</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>達成率(%)</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>活動指標(数値で表せる指標)</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>成果指標(数値で表せる指標)</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="9"> 成果指標(数値で表せない効果) (指標①) </td> </tr> </tbody> </table>											主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値	活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		①								②								③								成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		①								②								③								成果指標(数値で表せない効果) (指標①)								
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率(%)	目標値																																																																																				
	活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度																																																																																						
	①																																																																																												
	②																																																																																												
	③																																																																																												
	成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度																																																																																						
	①																																																																																												
	②																																																																																												
	③																																																																																												
成果指標(数値で表せない効果) (指標①)																																																																																													
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性																																																																																				
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続																																																																																				
	点数	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	18																																																																																					
現状把握と具体的な対応方針	評価理由	事業費については、老朽化した施設の応急的な修繕に関わる経費が主たるものである。市民の方々が観覧者が、北アルプスに生息する動物を身近に観察でき、高山の雰囲気味わえるような空間整備を行うとともに、楽しみながら学べるような付属園となるよう整備を行うために、付属園展示改修基本構想(素案)の内容修正を行い、令和4年度第1回市立大町山岳博物館協議会においてご承認いただき、教育委員会へ報告を行った。																																																																																											
	現在の付属園については、昭和57年に本館とともに整備された以降、部分的な修繕や新たな飼育動物の導入に伴う飼育舎の建設などは行われてきたが、抜本的な整備はされておらず、今後展示改修基本構想に沿った施設整備を行うことが重要である。																																																																																												
	動物施設の施工にあたっては、現在の動物展示で求められている動物福祉および環境エンリッチメントに十分に配慮し、「動物愛護管理法」などの関連法規および当館も加盟している日本動物園水族館協会「倫理福祉規程」などを参考に、動物の種類、生理に適合する飼育面積や施設構造を有し、本来の生態および習性の発現を促すことができるものとなるように努める必要がある。																																																																																												
付属園内からの北アルプスの眺望は、四季折々に感動を与えるものであることから、それらを眺めくつろげることができる展望デッキや休憩施設を設け、長時間滞在したくなるような工夫をするほか、施設を利用してゴールデンウィークおよび夏休みなどの期間での展示やイベント展示を開催することで、リピーターの確保や誘客にもつなげる。																																																																																													
付属園全体を整備するには、大きな予算規模が必要であることから、整備経費の再精査を行うとともに、施設の優先順位を再考し、早期の整備着工に取り組みたい。																																																																																													

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課	大町病院 大町病院 経営企画係			前年度評価	継続				
事務事業名	総合診療医育成事業			事務事業No.	801115				
実施方法	市が直接実施								
会計	病院事業会計	款	1	項	1	目	1	決算書	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章_だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁			63	頁	
総合計画	施策目標 【1】健康で長生きできる社会の実現								
総合計画	施策項目 ②地域に密着した医療の提供								
個別計画									
事業の目的	<p>対象とありたい姿</p> <p>高齢化率の高い当市において医療提供の必要性は高く、市民が頼れる地域密着型の医療機関としての役割は、地域包括ケアシステムにおける当院の位置付けにも合致したものである。</p> <p>市民の健康長寿の一翼を担うためには医師の確保、特に市民ニーズにも対応した総合診療医の確保は極めて有効である。</p>								
主な実施内容	<p>信州大学医学部附属病院総合診療科の研修病院に指定され、平成25年度から指導医及び研修医の派遣を受け、主に内科患者の入院・外来診療を行うとともに、日当直等の救急医療を担っている。</p> <p>また、診療所や近隣病院等との連携を図る中で、初期研修医及び専攻医（後期研修医）の育成を行っている。</p>								
事業の実績	決算額		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	総事業費（決算額）		28,000,000 円		28,000,000 円		21,000,000 円		
	財源内訳	特定財源	円		円		円		
		一般財源	28,000,000 円		28,000,000 円		21,000,000 円		
	主な事業の活動と成果			実績値	実績値	実績値	目標値	達成率（%）	目標値
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	①	研修医・医学生対象研修会開催数	回		3	2	11	18.2%	7
	②	信大学生受入人数（総診）	人	10	21	23	21	109.5%	23
	③								
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
①	初期・後期研修医（信大等）	人	2	1	2	1	200.0%	2	
②	専攻医（当院）	人	4	5	5	2	250.0%	4	
③	初期研修医（当院）	人	3		1	3	33.3%	3	
<p>成果指標（数値で表せない効果）</p> <p>（指標）①については短期（1～3か月）、②については、原則3年、③については2年 当院で専攻医を修了した医師が引き続き常勤医師として勤務するほか、信大医学生が実習に訪れている。</p>									
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	点数	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18	
評価理由	<p>総合診療医を育成するための事業を信州大学医学部附属病院総合診療科と連携して取り組むことにより、毎年一定程度の研修医が当院で研修を実施し、大北医療圏における基幹病院として安定した医療提供体制を維持している。しかし、令和4年度においても令和2年度、令和3年度同様、新型コロナウイルス感染の影響を受け、実習の受入れは再開できたものの、研修会の中止が相次ぎ、活動指標及び成果指標の一部について目標を達成できなかった。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>平成25年度から開始した当該事業は、徐々に内容が充実してきており、当院の内科診療の中核を担うとともに、訪問診療や在宅医療にも取り組み、地域医療に貢献している。</p> <p>患者の高齢化に伴い、複数の疾患を有する患者が増加している状況にあり、総合診療科の診療体制の拡充と併せ、専門医との連携による診療体制をさらに充実していく必要がある。</p> <p>医師不足病院においては、臨床研修の充実が医師確保に有効であり、基幹型の初期研修とともに、平成29年10月に認定された「総合診療専門研修プログラム」に基づく専攻医を確保する。</p> <p>総合診療科医師による研修医向けのイベント等においても、充実した臨床研修の実施をアピールし、研修医の獲得に繋げる。</p>								